

DEEP INSIDE



BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

- | | | |
|---|-----------------------|-----|
| 1 | ゆっくり回り始めた信用収縮の歯車 | 1 |
| 2 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 109 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 160 |

04

ワイルドインベスターズ

会員専用投資レポート

2023年4月号

“DEEP INSIDE” 2023年04月

©Wild Investors Inc. <http://www.wildinvestors.com/>

01 ゆっくり回り始めた信用収縮の歯車

2023年04月19日（水）

ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

=====
倒産リスクを 意識して
預金者選ぶよ 銀行を
資産圧縮 始まれば
デフレスパイラル 加速する

企業も個人も貸し倒れを意識してクレジットライン（信用枠）を絞り始めた
そこから「資産圧縮」「価格下落」「担保価値下落」と信用収縮の歯車は加速してゆく
=====

**これまで本文の最後に回していた「先月のパフォーマンス」
を、冒頭の「先月の市況」につなげることで類似の文章を減
らしました。ご了承ください。**

**文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレ
ポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをし
て「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。青
文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。**

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」
となっており、クリックすると青文字アンダーラインでなくてもそのリンク先に飛ぶようになってい
ます。参照したい場合はお試しください（ただし相互参照になっていない場合もあります）。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アッ
ปเดต」の章で、[週末][特別]の2つに分かれています。これらにより時系列として何が起こった
のかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む

必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

1.	概要.....	4
2.	先月の市況：信用収縮懸念が高まるも当局対応で小康状態へ.....	5
3.	先月（2023年03月）のパフォーマンス.....	8
4.	輸入物価、サブプライムショック時よりやや緩い程度の急低下.....	11
5.	FFレート、来年2ポイント下げるなら来月上げなくても良いのでは？.....	17
6.	原油はサプライズ減産で急反発.....	20
7.	ユーロ・ポンド強く、ドル・円弱い.....	22
8.	スイスフランが特に強い理由.....	25
9.	ISM指数、製造・非製造ともに悪化。特に新規受注が落ち込む。.....	27
10.	世界の株式、なんだかんだで上昇基調.....	29
11.	引き続き大型グロース強く、バリューと小型弱い。.....	34
12.	米利益見通しはやや持ち直し気配.....	38
13.	ジャンク債スプレッドや新興国スプレッドはかなりの縮小.....	42
14.	機関投資家心理さらに強気に、個人投資家心理も弱気急減.....	45
15.	FAAMG 時価総額比率はさらに反発続く.....	47
16.	過去10年で3倍、144兆円に膨らんだ欧州商業不動産ファンド.....	50
17.	信用収縮のきっかけは商業不動産（CRE）危機か？.....	53
18.	米国も商業不動産の借り換えが2025年末までに200兆円.....	56
19.	悲惨な状況になってきたサンフランシスコ中心部.....	58
20.	SVBとVCで加速した「資金回収サイクル」.....	61
21.	特にヤバイのはオフィスビル.....	65
22.	商業不動産のうち集合住宅（マンション）はそれほど危なく見えないが.....	68
23.	ムーディーズによる商業不動産（CRE）市場2023年第1四半期まとめ.....	70
24.	さらに大きな火薬庫、欧州と新興国.....	73
25.	バフェット氏が日本株を買った2つの理由.....	75
26.	米国内戦激化で徹底的に舐められているバイデン政権.....	78
27.	予想通り環境派に狙われ始めた日本の水田.....	80
28.	オランダ、農民市民運動党（BBB）が選挙大勝利で畜産半減政策を一時停止.....	86
29.	EU、2035年までのガソリン車販売禁止を実質的に撤回.....	91
30.	BEVに対する悪いニュースも検閲が緩んできたか.....	97
31.	ポリコレ政策は共産主義者が仕掛ける「セルフ経済制裁」.....	99
32.	まとめ：ベア相場の踏み上げは怖い、それでも株を減らすべし.....	103
33.	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール.....	110
	(20230324)AT1債で損をしたのはアジア富裕層と中東SWF。利下げしても信用収縮は止められない。商業不動産の悪いニュース増える。.....	110
	(20230331)信用収縮時以外は株の分散投資が良い。かなりヤバイ金融監督者。EU、2035年エンジン車廃絶を諦める。.....	122
	(20230407)ゆっくり回り始めた信用収縮の歯車。10年で3倍に膨らんだ欧州商業不動産ファンド。ポリコレに反	

抗しはじめた欧州の人々。.....	137
(20230414) 認識され始めた CRE(商業不動産)危機。久々に出た中国融資平台の話題。米国住宅心配なく、オフィスビルだけヤバイ。.....	149
34. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール.....	161
(20230406)[大統領選]第 18 弾「検閲産業複合体は国から資金をもらい、自分たちだけでファクトチェックするごく少数の者」。第 19 弾 VP はコロナやワクチンに関して事実であっても誤情報のレッテルを貼る、根底に「国民が自ら判断することは無理」という全体主義思想。NY マンハッタン地方検察がトランプ大統領を起訴、どう見ても軽犯罪かつ時効なのに「重罪 34 件」と NYT。「濡れ衣工作」が失敗するたびに、罪状も舞台もどんどんショボくなる。トランプ氏は「選挙妨害」だと NY 州のアルビン・ブラッグ検事を非難。ほか.....	161
(20230411)[大統領選]FBI、プライド・ポーズ裁判で被告人に有利な証拠を隠す、弁護士依頼人特権対象を盗聴、証拠隠滅の相談などの違法行為バレる。「8 人の FBI 内通者と合わせると、少なくとも 40 人の潜入情報提供者やエージェントが 1 月 6 日にいた」。トランプ氏 NY 地検起訴の裁判官は民主党に献金したメルシャン氏、しかし NY 州司法行動規則 100 条 5 項違反なのでは？ガル・ルフト氏「バイデン一家は元 FBI 長官のネットワークで収入を得ていた」「中国 CEFC からハンターに 1000 万円、ジェームズに 650 万円が毎月支払われていた」。2010 年-2012 年に中国に居る CIA 協力者が 12 人以上殺害されたときから二重スパイの存在が濃厚だった。ほか.....	216

1. 概要

私の現状認識として「信用収縮の歯車がゆっくり回り始めた」と考えています。おそらくサブプライムショック以降 **10 年以上積み上げた過剰な投資を、1-2 年ぐらいかけて是正してゆく**ようなイメージです。基本的に株式投資に対しては慎重で、ネットロングをあまり増やす気にはなれません。

米国の商業不動産 (**CRE**) **問題の中心はオフィスビル**にあり、住宅は賃貸・持ち家ともに在庫が少なくさほど心配ありません。しかし金融機関は今後**資産圧縮**に動くはずで、ショッピングセンターや賃貸住宅にも売りが波及する可能性があります。それはさらに物件価格を下落させ、**資産デフレのスパイラル**を加速させる可能性を秘めています。

米国で資産デフレが始まれば、米国から海外への投資が引き上げられます。それは**欧州や新興国により大きなダメージを与える**でしょう。たとえば中国は国家主導で**史上最大の不動産バブル**を起しており、また欧州もポリコレ政策によって適当な投資・融資が積み上がっている可能性が高いです。世界的な信用収縮はそれらに激しい罰を下すことになるかもしれません。

また米国の消費がスローダウンすれば、そこに製品を輸出している国の生産が落ち込むはず。**「米国がくしゃみをすれば、新興国は肺炎になる」**の格言通り、輸出依存度が高い国ほど苦しみそうです。また資源国は今でこそ協調減産で価格を維持していますが、需要が減少すれば先を争って増産しさらに価格を押し下げる可能性が高いと考えます。

中国は西側経済から排除され、自身も**鎖国**を進めているため、経済は激しく落ち込むと考えます。海外から投資を引き込むキャンペーンも、今のところ空振りに終わっているようです。しかし国際政治の上ではバイデン政権の連続エラーに乗じて、大きくポイントを稼いでいます。仏マクロン大統領が台湾問題への不干渉を発言したことで、いよいよ台湾や尖閣・沖縄への圧力を強める可能性が高ま

っています。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」は引き続き期待薄。「**(2)新興国クラッシュ**」は近い将来やってくるでしょう。「**(3)再ブロック化**」は加速するばかりで、「戦時経済色」を強めながら**西側諸国が割れたことで不安定性が高まる**と考えています。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. **ドットコムバブル型の米株上昇**
2. **途中で新興国クラッシュ**
3. **再ブロック化**

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。しかし米株の上値は限定的で、これまでのように「何も考えずに馬鹿ロング」を続ける局面は終わったと考えます。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

ネットロングを縮小

することを基本戦略とします。

2. 先月の市況：信用収縮懸念が高まるも当局対応で小康状態へ

2023年03月は米国地銀やクレディスイス銀行などの破綻が相次ぎ、**信用収縮懸念**が高まった月でした。しかし前者に対してFRBは「預金者保護」「金融機関への特別貸し出し」などで、後者もスイス中銀がUBSによる買収で素早く対応。それまで世界的に株価は急落していましたが、クレジットリスクが低下し始めると一転して買戻し優勢となりました。2月末には4.0%近辺にあった米10年国債金利は3.5%近くにまで急低下。バリュエーションが改善した大型グロース株が特に買われました。MSCIワールド株価指数はドルベースで+3.07%と上昇したものの、円高で利益を削られて円ベースでは

+0.49%とわずかにプラスでした。MSCI 新興国株指数もほぼ同じで円ベースで+0.49%でした。これで**金融危機**を脱したかのように見えますが、クレディスイスの**AT1債** 2.3兆円が無価値になったことなどをきっかけに「**信用収縮の歯車**」が**ゆっくり回り始めた**ように思えます。預金者や取引先による「**借り手の選別**」「**信用枠（クレジットライン）の削減**」が着々と進み、安全な政府機関などに資金が集中する一方で信用度の低い借り手は資金調達に苦しんでいます。さらにそれが進めば資産の投げ売りが加速し、**世界的なデフレスパイラル**が起きると予測します。今回の「震源」は**米国の商業不動産**に見えても、実は欧州や中国のほうがずっと大きな火薬庫を抱えています。もはや米国が世界経済を支えることはできず、**再ブロック化**の中で新興国の連鎖破綻（**新興国クラッシュ**）は不可避と考えます。弊社はネットロングを縮小し、米株買い+新興国株売りの**本流ポジション**を継続します。

図表 1 は本レポートの最後にも提示している主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは-2.50%と反落。英ポンドは+0.04%、ユーロは-0.08%と**円高ドル安**でした。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米金利が低下したことでグロース株が上昇し、米 SP500 指数が+3.51%だったのに対し米 NASDAQ 指数は+6.69%と大きく上回りました。新興国はブラジルが安かったものの、ロシア・香港・韓国などが強く新興国全体としては+3.07%とそこそこの利益でした。

一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数はドルベースの上昇がドル安円高で打ち消され+0.58%。MSCI 新興国指数も似たようなもので+0.49%でした。これにより、わずかながら株価全体が上げながら米株に対して新興国株が弱い「**ブル本流**」となりました。仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い+新興国売り」の**本流ポジション**を持ちっぱなしにしていれば約 0.42%の利益を得た計算となります。

図表 1 2023年03月のパフォーマンス（株価指数・円ベース）

	JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
通貨は円高。	0.58%	3.16%	-2.50%	世界MSCI WORLD GR
「米株買い+新興国売り」 で0.41%の利益	0.49%	3.07%	-2.50%	新興国EM
	0.91%	3.51%	-2.50%	米SP500指数
	4.02%	6.69%	-2.50%	米NASDAQ COMPOSI/d
	0.51%	0.51%	0.00%	東証TOPIX
米NASDAQは米SP500 を約3.11%上回った。	2.17%	2.17%	0.00%	日経平均
	1.64%	1.72%	-0.08%	独XETRA DAX PF/d
日経はTOPIXを1.66% 下回った。	-3.07%	-3.10%	0.04%	英FTSE 100 EOD IDX
	-1.80%	-1.73%	-0.08%	スペインIBEX 35 INDEX/d
	0.52%	3.10%	-2.51%	香港恒生指数/d
主要新興国株は豪州・ブ ラジル・上海・インドなどが 下げた。	-1.78%	-0.21%	-1.58%	上海上証総合指数/d
	-2.09%	-2.91%	0.84%	ブラジルBVSP BOVESPA I
	-1.62%	0.32%	-1.93%	インドNIFTY 50/d
	2.70%	5.34%	-2.50%	ロシアRTS INDEX
	1.03%	2.30%	-1.24%	韓国KOSPI 200 INDEX
	-4.20%	-1.11%	-3.13%	豪S&P/ASX 200
	5.01%	7.70%	-2.50%	金スポット
	-4.25%	-1.79%	-2.50%	WTI原油先物期近
	1.00%	3.59%	-2.50%	米国10年債リターン

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。複数の米地銀やクレジット銀行が破綻したため金融が大きく下落。また商業不動産への貸付がデフォルトしていることから不動産も弱かったです。米長期金利が低下したことと景気後退懸念が打ち消し合い、金利敏感セクターの動きはまちまち。景気敏感セクターは金利低下を好感し、情報技術やコミュニケーションサービスなどのグロース株が絶好調でした。

図表 2 2023年03月の米国セクターパフォーマンス

	JPY収益	現地通貨	通貨	米SP500業種指数
銀行破綻で金融が、商業不動産デフォルトで不動産が安い。	-12.00%	-9.74%	-2.50%	金融
金利敏感株は景気後退懸念と相殺してまちまち。	8.09%	10.87%	-2.50%	情報技術
	-2.98%	-0.49%	-2.50%	エネルギー
米金利が低下し、グロース株が特に強かった。	-1.96%	0.55%	-2.50%	資本財
	-0.49%	2.06%	-2.50%	ヘルスケア
	1.21%	3.81%	-2.50%	必需品
	0.43%	3.01%	-2.50%	一般消費財
	2.00%	4.62%	-2.50%	公益
	-3.81%	-1.34%	-2.50%	素材
	7.61%	10.37%	-2.50%	コミュニケーション
	-4.53%	-2.08%	-2.50%	不動産

図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。金利低下を好感して大型グロース株が急上昇。中型も何とかプラスでしたが小型はわずかにマイナスでした。バリュー株はすべて下げましたが、小型になるほど下げ率は高か

ったです。

図表 3 2023 年 03 月の米国バリュース・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	2.63%		
大型	3.66%	-0.49%	7.79%
中型	-1.11%	-3.58%	1.64%
小型	-3.63%	-5.57%	-0.90%

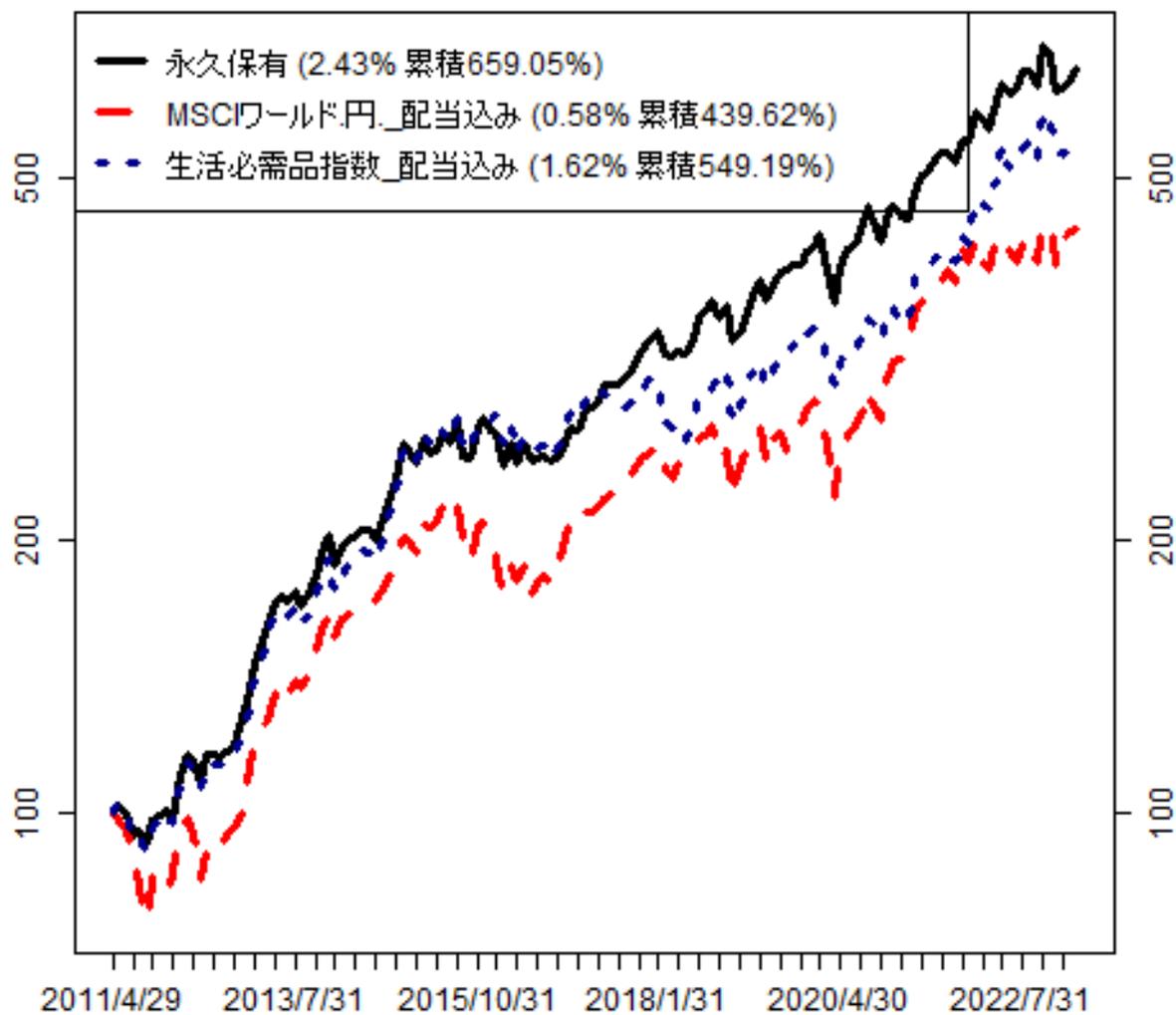
3. 先月（2023 年 03 月）のパフォーマンス

「永久保有」は米株が安いところで成長銘柄を売却しましたが、それら銘柄が強かったため必需品指数を上回りました。「グローバルマクロ」もロングポジションを削減したところが安く、その後の米株反発を取り逃してややマイナスとなりました。「個別銘柄」もロングポジションを削減したところが安く、マイナスとなりました。

- +2.54% 永久保有
- -0.63% グローバルマクロ
- -1.43% 個別銘柄

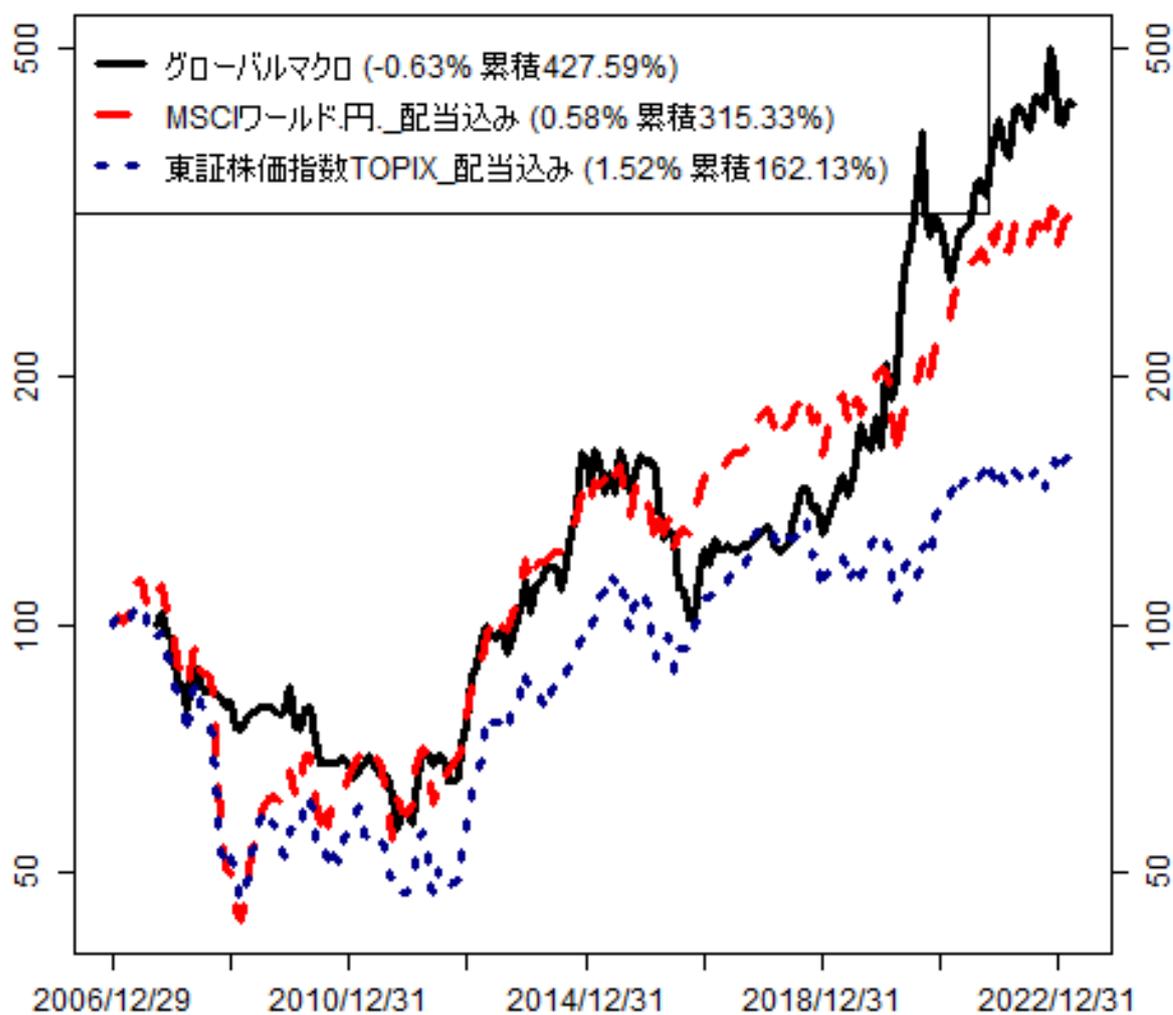
2011 年 5 月からスタートした永久保有ポートフォリオのパフォーマンス

永久保有ポートフォリオ



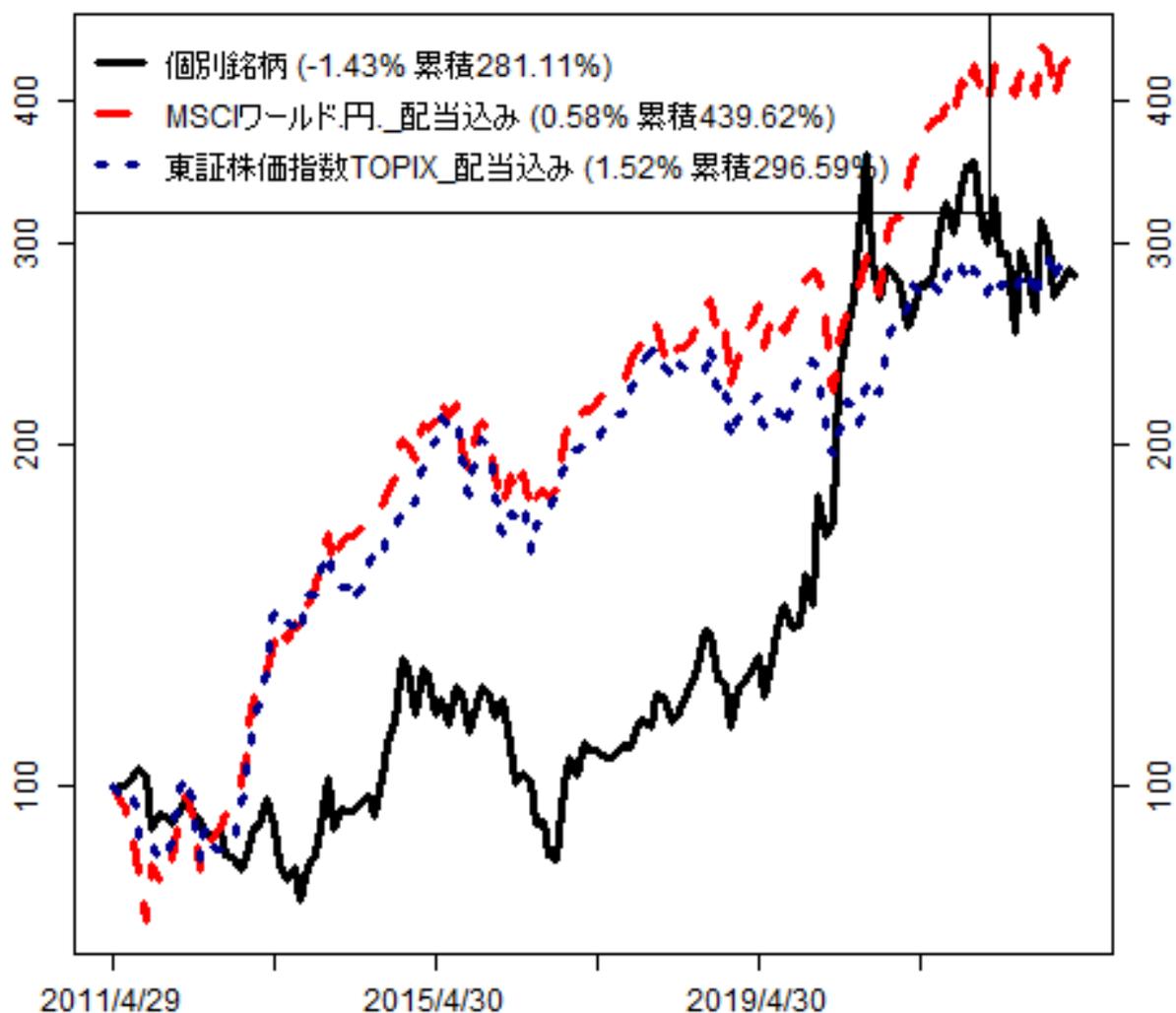
作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/3/31

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/3/31

個別銘柄ポートフォリオ



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/3/31

4. 輸入物価、サブプライムショック時よりやや緩い程度の急低下

3月のCPI総合指数は前年同月比で+5.0%へ減速し、市場予想5.1%を下回りました。

同コア指数は前年同月比で+5.6%と市場予想に一致。

ともに市場予想並みですが、前年同月比は着実に低下しています。

1年前はウクライナ侵攻開始でエネルギー価格がブチ上がりましたので、その反動が出たと解釈できます。

特に重要なのは

「ブルームバーグの計算に基づけば、**エネルギーと住宅を除いたサービス価格は 0.4%上昇。前年同月比では 5.8%上昇で、7カ月ぶりの低い伸び。**」

と書いてあること。

さらに弊社分析では「サービス（除く家賃）」が前年同月比で 6.05%と急低下しています。

ただし「サービス（除くエネルギーサービス）」はあまり下げているません。

ということは、エネルギーが大きく下げたということでしょう。

これでFRBがさらなる引締めを行う理由はかなり減ったと思います。

=====

米CPI、コア指数の伸び小幅鈍化－FOMCは利上げ軌道維持か

2023年4月12日 21:37 JST 更新日時 2023年4月13日 1:36 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-12/RT05GHDWX2PS01?srnd=co.jp-v2>

3月のコアCPI、前月比 0.4%上昇－2月は 0.5%上昇

「5月は利上げの方向になお傾くはずだ」－デレク・タン氏

3月の米消費者物価指数（CPI）統計では、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数が鈍化の兆候を示唆したものの、米金融当局に来月の追加利上げを思いとどまらせるほどではなさそうだ。

キーポイント

コアCPIは前月比 0.4%上昇－2月は 0.5%上昇

エコノミスト予想中央値と一致

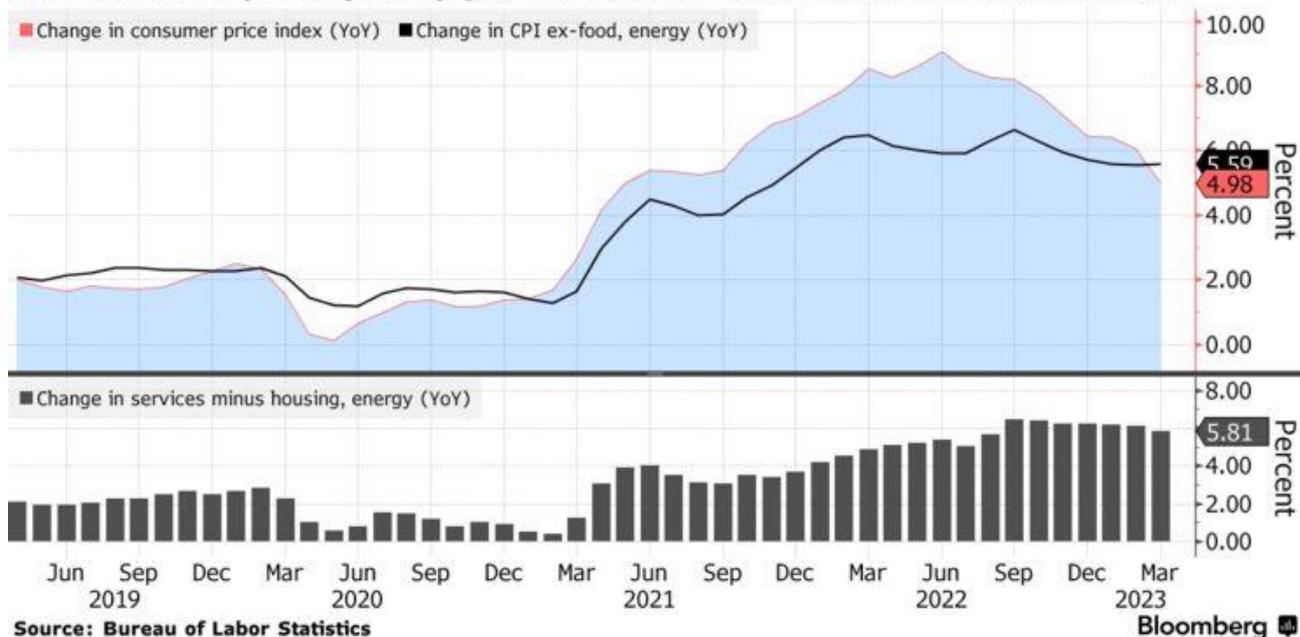
前年同月比では 5.6%上昇－予想と一致

総合指数は前月比 0.1%上昇

市場予想は 0.2%上昇

前年同月比では 5.0%上昇－市場予想 5.1%上昇

Underlying Inflation Elevated With Some Signs of Moderation Core consumer prices pick up yet core services costs slowest in seven months



Underlying Inflation Elevated With Some Signs of Moderation | Core consumer prices pick up yet core services costs slowest in seven months

前年同月比ベースでコアCPIの伸びが総合指数の伸びを上回るのは、この2年余りで初めて。総合指数の前年比上昇率は2月（6.0%上昇）からは急減速したが、ロシアのウクライナ侵攻直後でエネルギー価格が急騰していた昨年3月と比較していることが要因だ。

今回の統計は先行きのデフインフレの兆候も示したが、特にサービスセクターでの根強いインフレを浮き彫りにした。金融政策当局者らは最近の銀行混乱による景気への影響を注意深く見守っているが、CPIが堅調な伸びを示し、労働市場も依然力強い中、少なくともあと1回は利上げを実施する可能性が高い。

LHマイヤー/マネタリー・ポリシー・アナリティクスのエコノミスト、デレク・タン氏は「5月は利上げの方向になお傾くはずだ」と指摘。「6月に再度の利上げが必要かどうかという点では、モメンタムが変わってくる」と述べた。

総合CPIの約3分の1を占める住居費は前月比0.6%上昇。昨年11月以来の小幅な伸びにとどまったが、前月比上昇率への寄与度はなお最大だった。ホテル宿泊費は昨年10月以来の大幅な伸び。住居費用は算出方法の関係からリアルタイムのデータよりも大幅に遅行する。

食料品の価格は2020年以来の低下。鶏卵の価格が前月比ベースで1987年以来の大幅な下げとなった。ただ、外食のコストは引き続き堅調に伸びた。

コアの財価格は0.2%上昇と、昨年8月以来の高い伸び。昨年終盤には明確なデフレが示され、全体的な物価上昇圧力の緩和につながっていた。

3月には中古車価格が低下した一方、航空運賃や家庭用調度品、自動車保険などは上昇した。

エネルギー価格は 3.5%低下。ガソリンや天然ガス、電気代の下げを反映。しかし、石油輸出
国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」が今月に減産を発表したこ
とから、こうした低下傾向は短命に終わる可能性がある。ガソリン価格は足元では昨年 11 月以来の
高水準となっている。

0.25 ポイント利上げ予想

ジョナサン・チャーチ氏らブルームバーグ・エコノミクスのエコノミストは「今夏にわたって
住居費からの強いディスインフレ圧力が想定される。ただし、労働市場の堅調継続やOPECプラス
の減産などを踏まえれば、連邦公開市場委員会（FOMC）は来月に 0.25 ポイントの追加利上げを
決定する見込みだ」と述べた。

ブルームバーグの計算に基づけば、エネルギーと住宅を除いたサービス価格は 0.4%上昇。前
年同月比では 5.8%上昇で、7 カ月ぶりの低い伸び。

パウエル議長をはじめ金融政策当局者は、インフレ動向を見極める上でこうした指標が重要だ
と強調してきた。ただ当局の計算は別の指標に基づく。

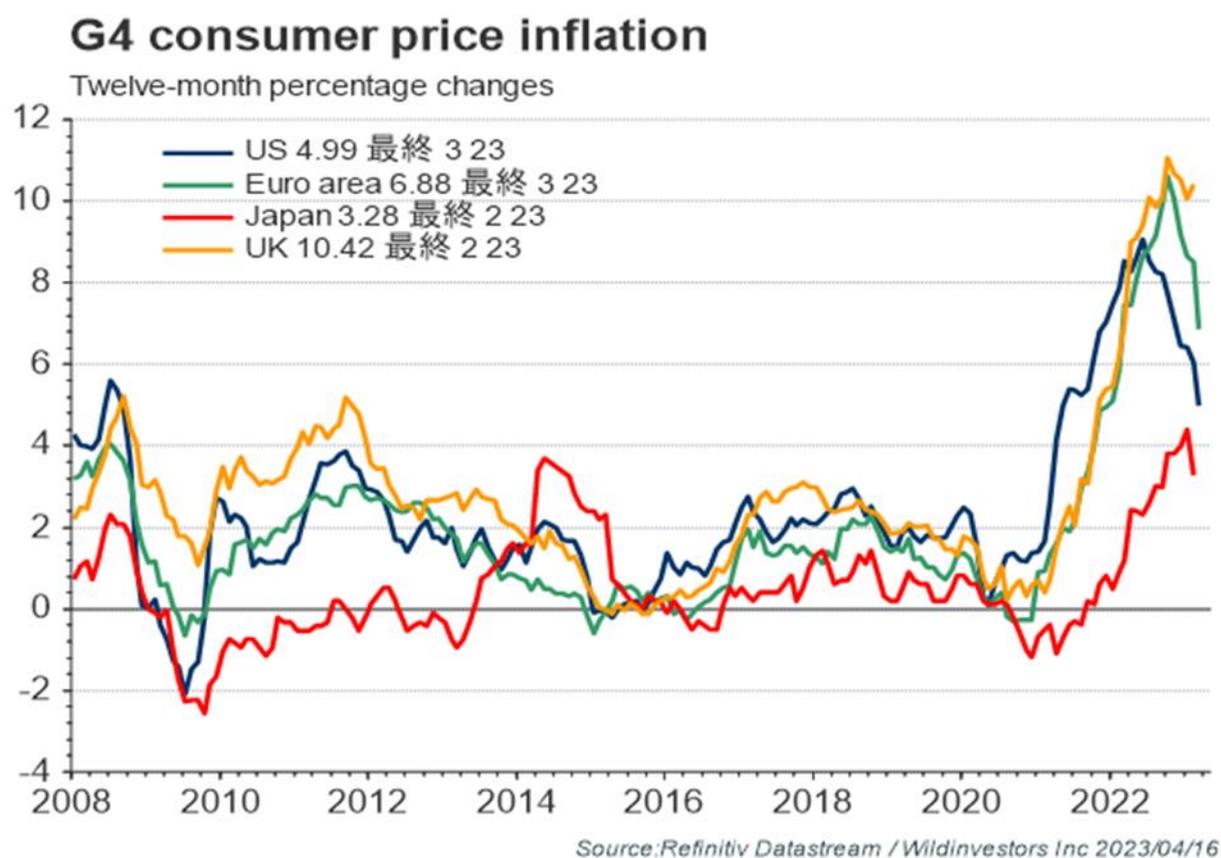
この日発表された別の統計によると、3月の実質平均時給は前月比 0.2%増と、今年初めて増
加。前年同月比では 0.7%減少した。

統計の詳細は表をご覧ください。（略）

=====

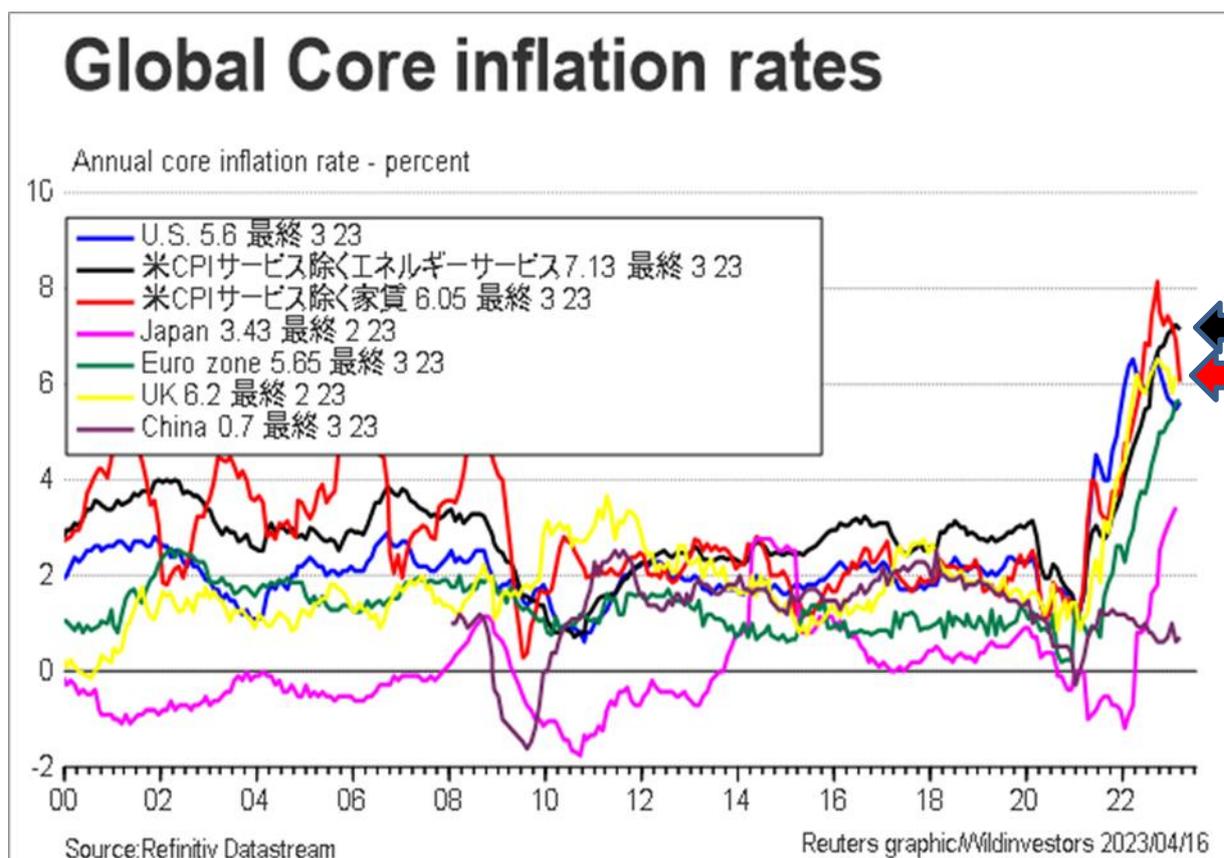
米国の総合 CPI は前年比で前月の 6.04%から 4.99%に急低下（**図表 4**）。意外なことに**ユーロ圏**も前
月の 8.50%から 6.88%に急低下。**英国**はまだ 2 月の数字ですが、前月の 10.05%から 10.42%とむしろ上
昇しています。日本も 2 月の数字ですが+4.39%から 3.28%へ大きく下げました。

図表 4 主要国インフレ



各国のコアインフレ率を比較すると**米国**は 5.6%と若干上昇（**図表 5**）。しかしパウエル FRB 議長が重視されると言われている「**コアのサービス価格**=エネルギーサービスと家賃を除いたサービス価格」と関連が深い「**米 CPI サービス除くエネルギーサービス**」は前年比で 7.13%と小幅低下。一方で「**米 CPI サービス除く家賃**」は前年比+6.91%から+6.05%へ急低下しました。ということはつまり米 CPI サービス指数のうち、エネルギーが大きく下げたということなのでしょう。これは1年前にウクライナ戦争でエネルギーが大きく上昇したことの反動です。

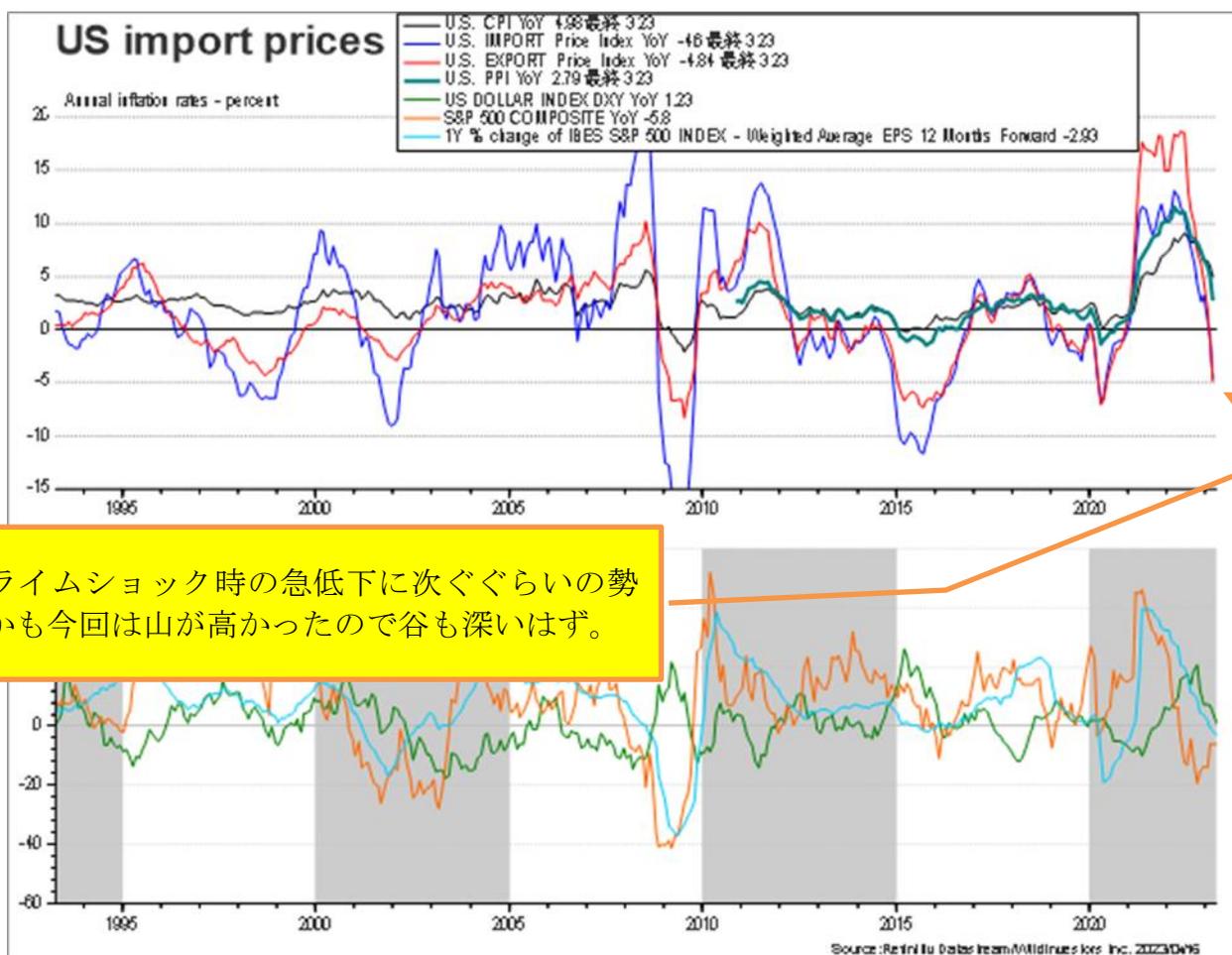
図表 5 主要国コアインフレ



02月の米輸出入物価はそれぞれ前年比で-1.1%から-4.60%、-0.85%から-4.84%とマイナスを大きく拡大(図表6)。「数か月以内にマイナスに突入する」と2022年12月のレポートに書きましたが、少し足踏みしたあとサブプライムショック時よりやや緩い程度の凄まじい勢いで急低下しています。

これは自慢ですが、「米国に限ってインフレ懸念はもうない。景気後退を心配すべき」と書いてきた通りの展開。しかしマスメディアはいまだに米国のインフレと利上げを過度に警戒しています。

図表 6 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



5. FF レート、来年 2 ポイント下げるなら来月上げなくても良いのでは？

3 月 21-22 日の FOMC では予想通り 0.25%ポイントの利上げ。FF 誘導水準は 4.50%-4.75%から 4.75%-5.00%へと引き上げられました。

しかし次回 5 月の会合でさらに 0.25%ポイント引き上げられ 5.00%-5.25%となり、金利引き上げのピーク（**ターミナルレート**）になることを市場は確実視しているようです（図表 7）。しかしその後来年 7 月には 3.00%-3.25%へと **2.0%近く政策金利が低下すると予想されている**ことは変わっていません。

「だったらもう金利上げなくていいんじゃない？」

と思うのですが、私とは見ているものが違うのでしょうか。

図表 7 FED WATCH TOOL による予想 FF レート (2023/04/14)

MEETING PROBABILITIES														
MEETING DATE	200-225	225-250	250-275	275-300	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2023/05/03							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.0%	78.0%	0.0%
2023/06/14		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%	66.1%	16.6%
2023/07/26	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	35.5%	47.7%	10.4%
2023/09/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	22.1%	42.1%	27.5%	4.8%
2023/11/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	15.1%	34.6%	33.0%	13.3%	1.8%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	12.6%	30.8%	33.3%	17.1%	4.0%	0.3%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	11.0%	28.1%	32.9%	19.6%	6.0%	0.9%	0.1%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	9.8%	26.0%	32.3%	21.2%	7.6%	1.5%	0.2%	0.0%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.2%	11.6%	26.7%	31.1%	19.7%	7.0%	1.4%	0.1%	0.0%	0.0%
2024/06/19	0.0%	0.0%	0.1%	1.3%	7.2%	19.6%	29.0%	25.1%	13.0%	4.0%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.1%	1.0%	5.8%	16.6%	26.8%	26.0%	15.8%	6.1%	1.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/09/25	0.4%	2.9%	10.1%	20.7%	26.5%	22.0%	12.0%	4.3%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 8 FED WATCH TOOL による予想 FF レート (2023/03/20)

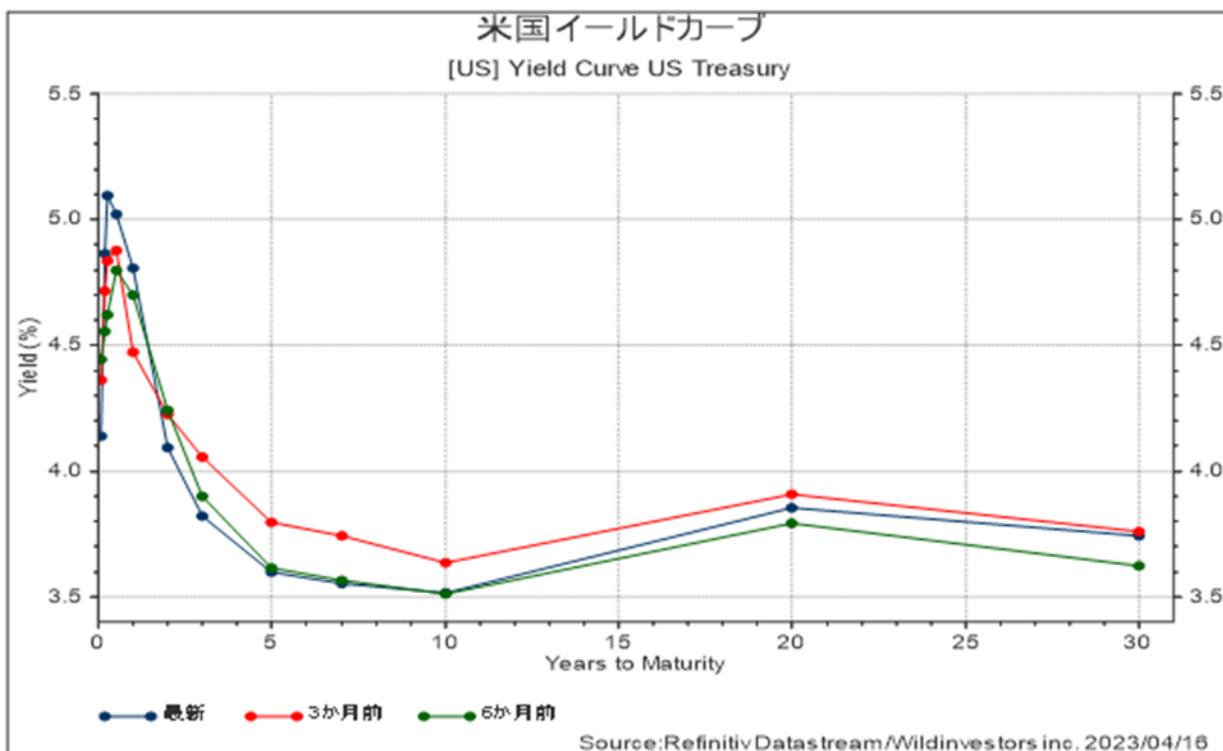
MEETING PROBABILITIES														
MEETING DATE	175-200	200-225	225-250	250-275	275-300	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525
2023/03/22							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.0%	65.0%	0.0%
2023/05/03		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	51.3%	29.7%
2023/06/14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	26.5%	46.3%	22.9%	0.0%
2023/07/26	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	11.6%	32.9%	38.6%	15.4%	0.0%	0.0%
2023/09/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	8.5%	26.5%	36.9%	22.4%	4.6%	0.0%	0.0%
2023/11/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	4.4%	16.6%	31.2%	30.4%	14.4%	2.6%	0.0%	0.0%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	2.8%	11.8%	25.5%	30.7%	20.7%	7.2%	1.0%	0.0%	0.0%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.4%	6.9%	18.0%	27.9%	26.2%	14.6%	4.4%	0.5%	0.0%	0.0%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.1%	0.8%	4.3%	12.8%	23.2%	27.0%	20.0%	9.2%	2.3%	0.3%	0.0%	0.0%
2024/05/01	0.0%	0.1%	0.7%	3.6%	11.0%	21.0%	26.1%	21.5%	11.5%	3.8%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%
2024/06/19	0.0%	0.3%	1.7%	6.3%	14.6%	22.9%	24.4%	17.8%	8.7%	2.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/07/31	0.2%	1.2%	4.5%	11.4%	19.7%	23.8%	20.4%	12.3%	5.0%	1.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%

(出所：フェドウォッチツール)

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

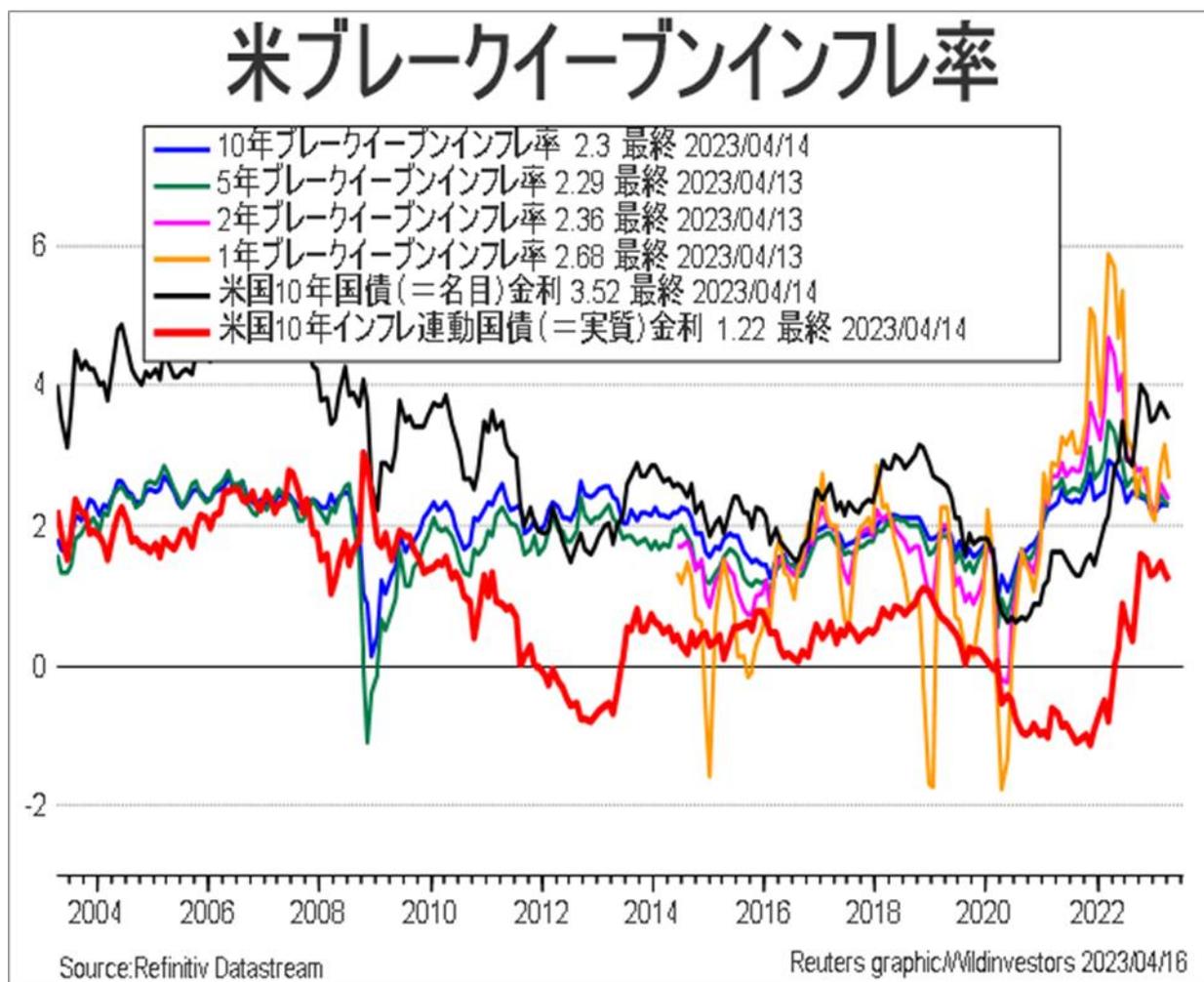
そのおかげで米国のイールドカーブは引き続き、**極端な逆イールド**になっています (図表 9)。

図表 9 米国イールドカーブ



期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率 (BEI) は 1 年がやや低下。10 年・5 年・2 年はほぼ変わらずで、市場は米インフレを全く警戒していないことがわかります(図表 10)。

図表 10 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



6. 原油はサプライズ減産で急反発

原油価格は OPEC プラスのサプライズ減産を受けて徐々に反発。WTI 先物は 60 ドル台前半から一気に 80 ドル台に上昇しました (図表 11)。

しかし私は、世界的にリセッション懸念が高まる中でエネルギー価格の上昇が続くかどうかは疑問だと思っています。原油需要の減少が視野に入ってくれば、産油国は我先にと増産するのが歴史の常でしたから。

図表 11 WTI 原油先物

Published on Investing.com, 16/Apr/2023 - 10:33:02 GMT, Powered by TradingView.

原油先物 WTI, (CFD):CL, M



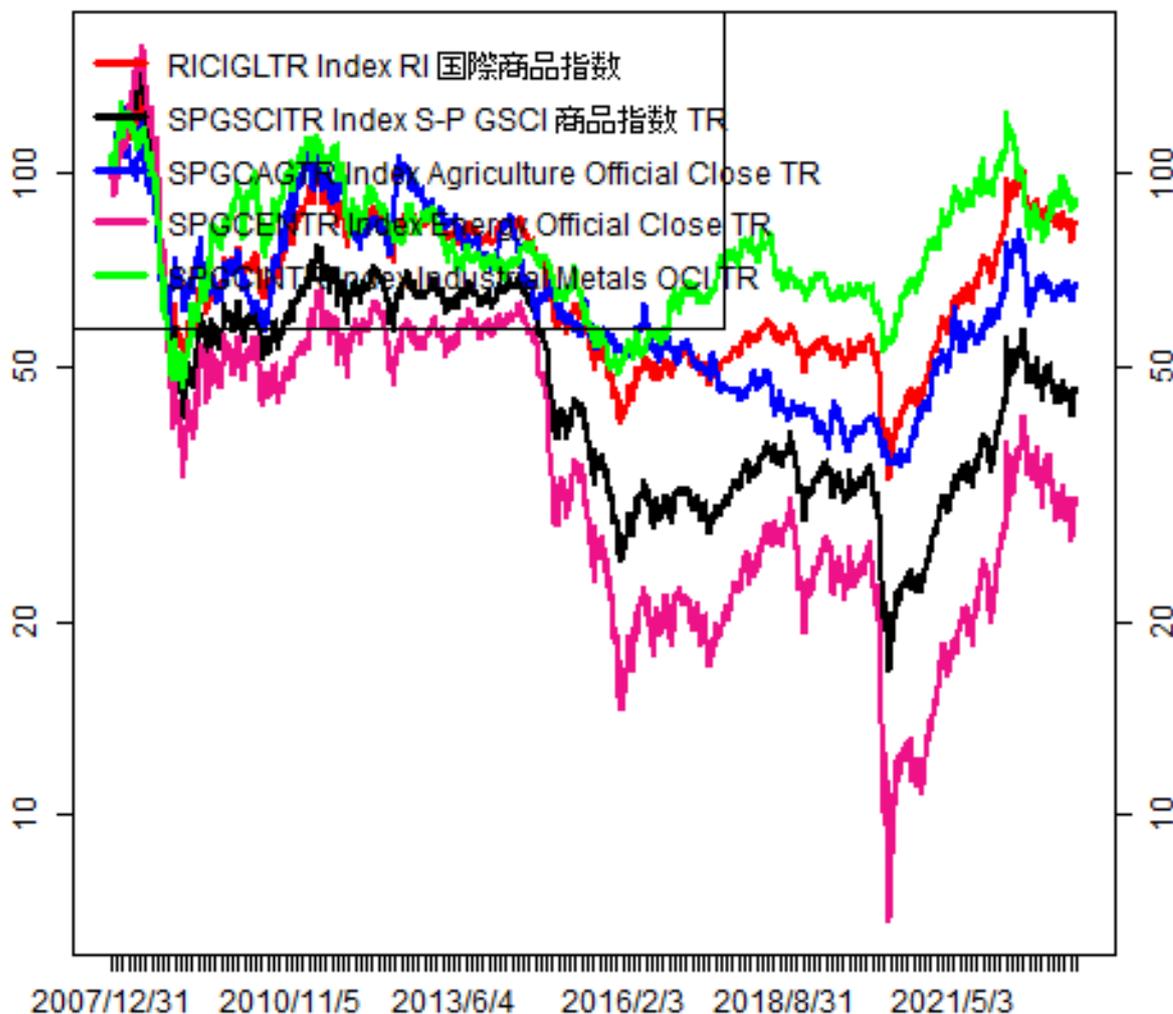
(出所 : investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

コモディティ指数は全般に反発したものの、まだ下落トレンドの範囲内に収まっています(図表 12)。

産業用金属・エネルギー・食料、いずれも上値の重さを示しています。

図表 12 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/4/14

7. ユーロ・ポンド強く、ドル・円弱い

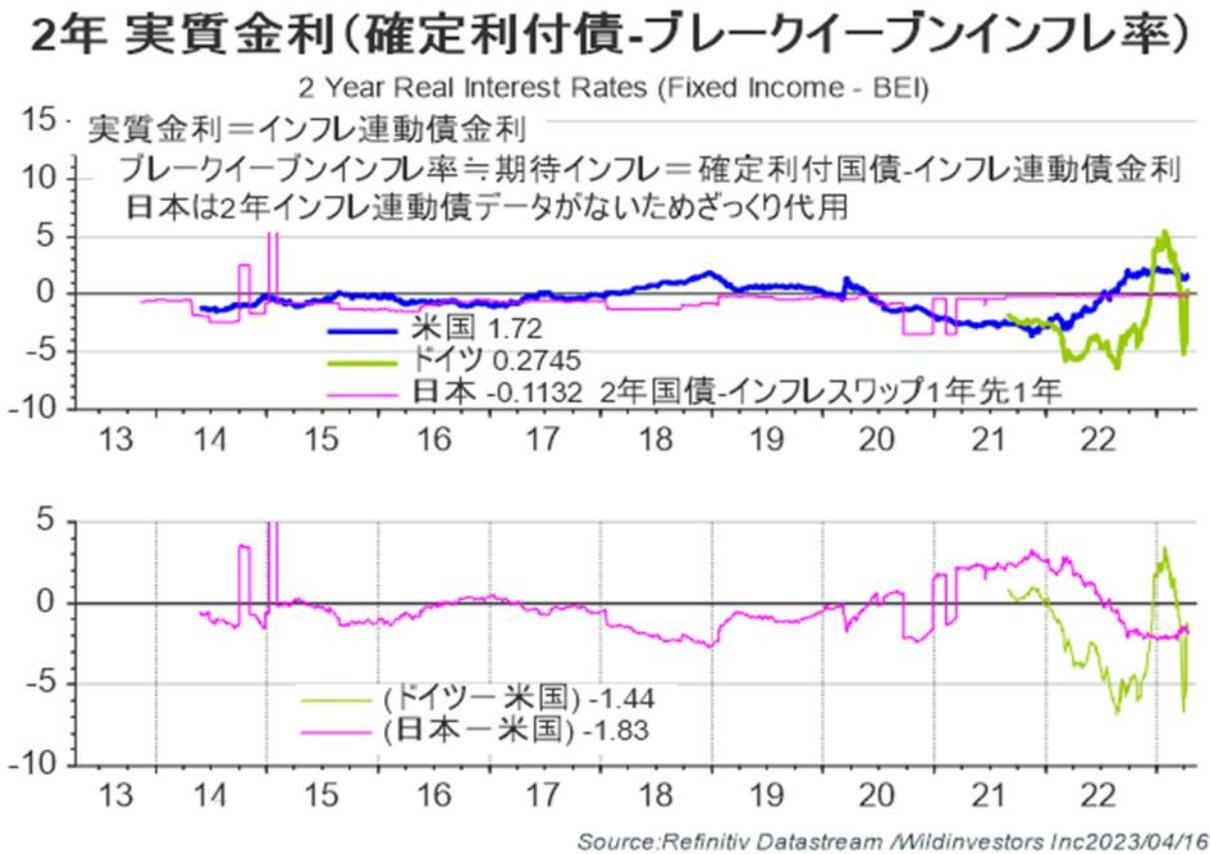
また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。

インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)」を引く**米国**の2年実質金利は先月の1.65%から1.72%へやや上昇(図表 13)。一方**ドイツ**は0.65%から0.27%へと低下したため、米国との実質金利差は-1.00%から-1.44%へマイナスが拡大しています。これほど動きが激しいと、果たして**ドイツ**のデータは正しいのかどうか疑ってしまいます。

日本にはそれらに相当するものがないので、2年国債金利から1年先1年物スワップで代用してい

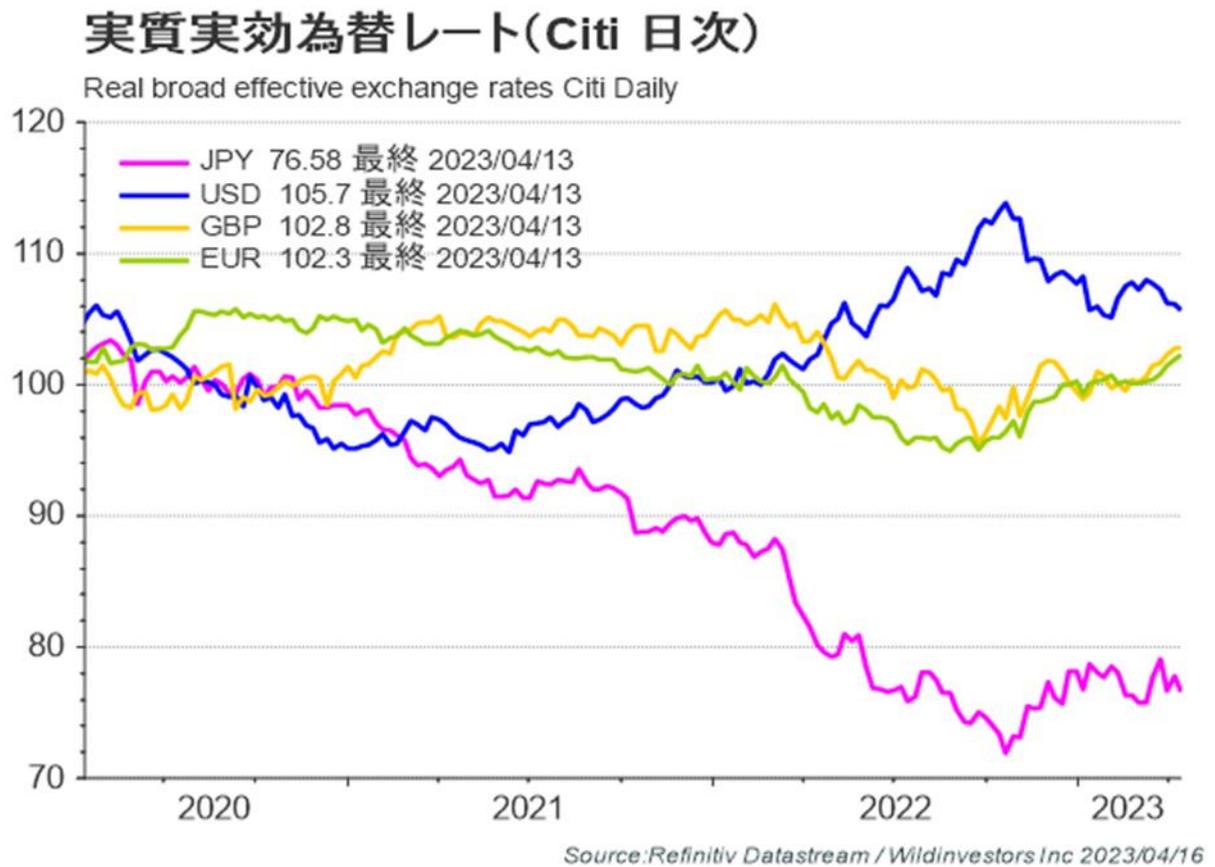
ます。先月が-0.15%、今月は-0.11%とほぼ変わらず。米国との実質金利差は-1.80%から-1.83%へとほぼ変わらずでした。

図表 13 日米独の実質2年金利（確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率）



先進国の4通貨**実質実効為替レート**は**米ドル**と**円**が弱く、**ユーロ**・**英ポンド**が強いです(図表 14)。**ユーロ**・**英ポンド**が上昇しているため、それら地域のインフレが急速に低下し始めているのかもしれませんが。

図表 14 主要通貨の実質実効為替レート



人民元は今月に入って小動き（図表 15）。しかし今後も**再ブロック化**が進むことを考えると、まったく買う気にはなれません。

中国への投資はある日突然、回収できなくなる

と思いますので、中国関連の投資は避けてください。

図表 15 人民元/ US ドルレート (月次)

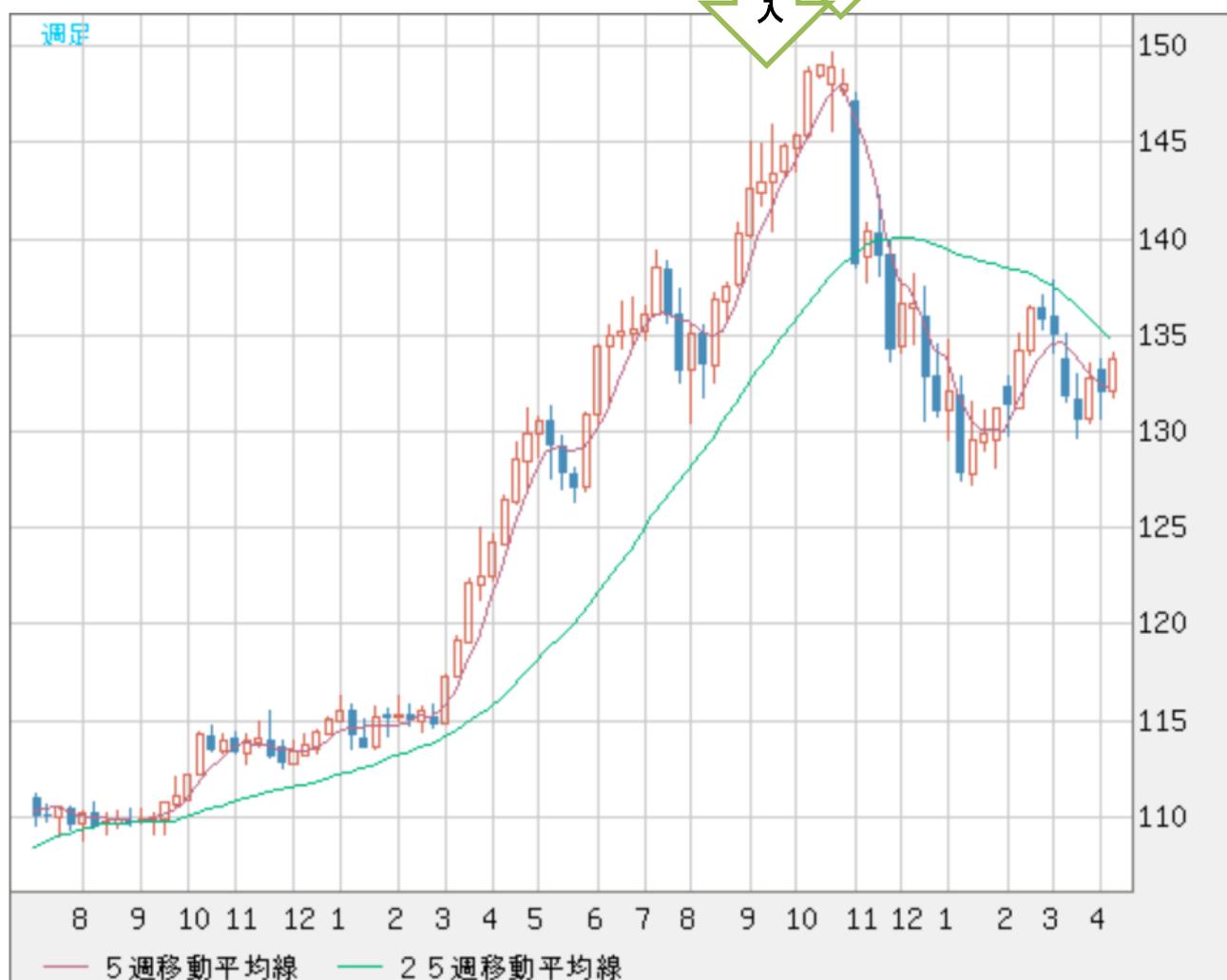


(出所: investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

8. スイスフランが特に強い理由

信用収縮が始まったためか、3月には先進国通貨の中でも円が強くなっていました。しかしそれが小康状態になると円安に向かい始めました(図表 16)。円やドルが安いということはそれらの地域から他地域に資本が流れているということで、世界経済にとっては追い風です。

図表 16 ドル円は 152 円に接近したとき日銀が介入

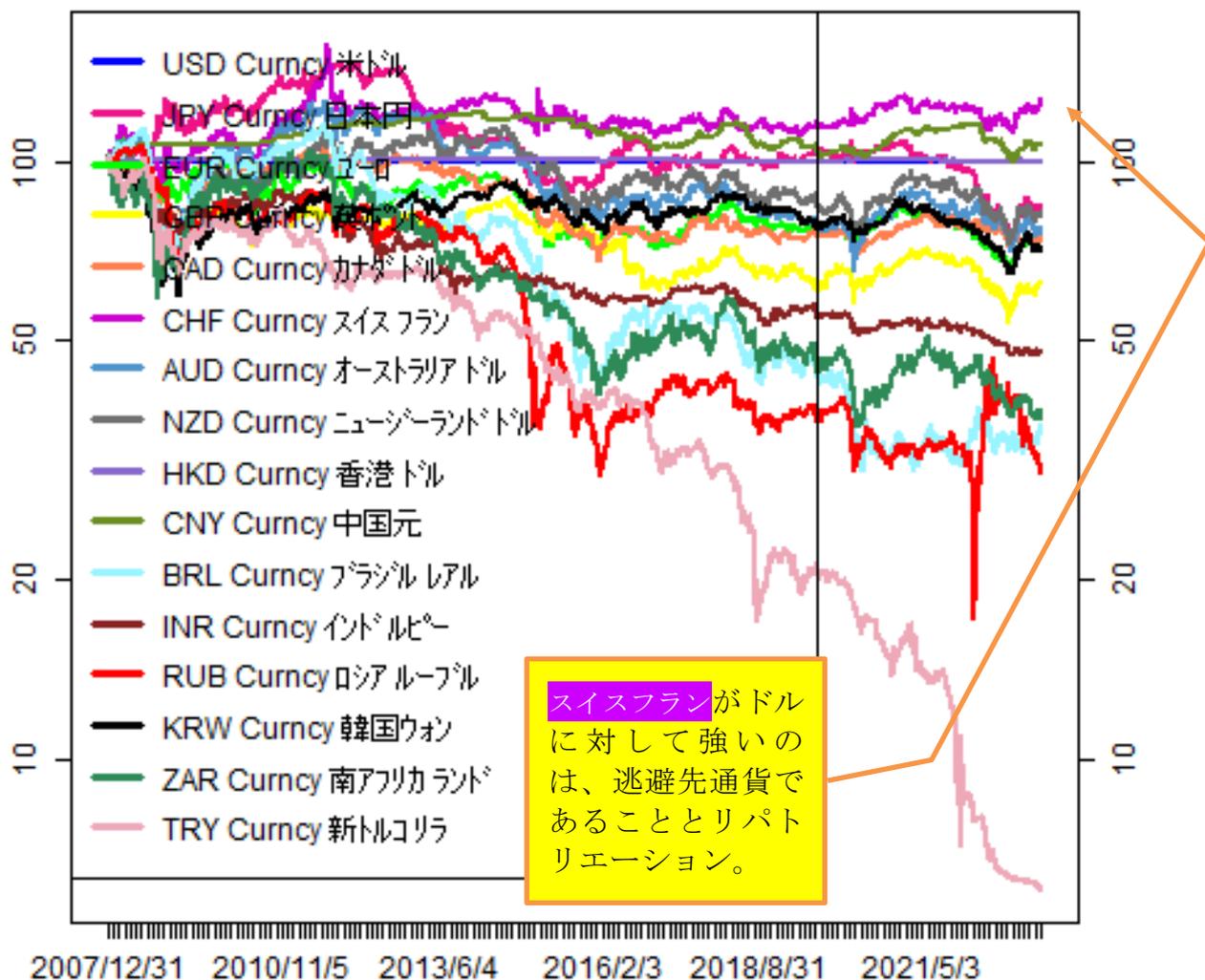


(出所：Zai FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1d#charttop>)

ドルは新興国通貨に対して強いのですが、欧州通貨に対しては弱いです (図表 17)。特に伝統的な逃避先通貨である **スイスフラン** の強さが目立ちます。それにはもちろん、クレディスイス破綻処理で海外資産を売り、スイスフランの現金を作ってスイスに戻す **リパトリエーション (repatriation)** の動きも影響していると考えます。

図表 17 主要国通貨（対ドル）

相対株価 vs 米ドル (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/4/14

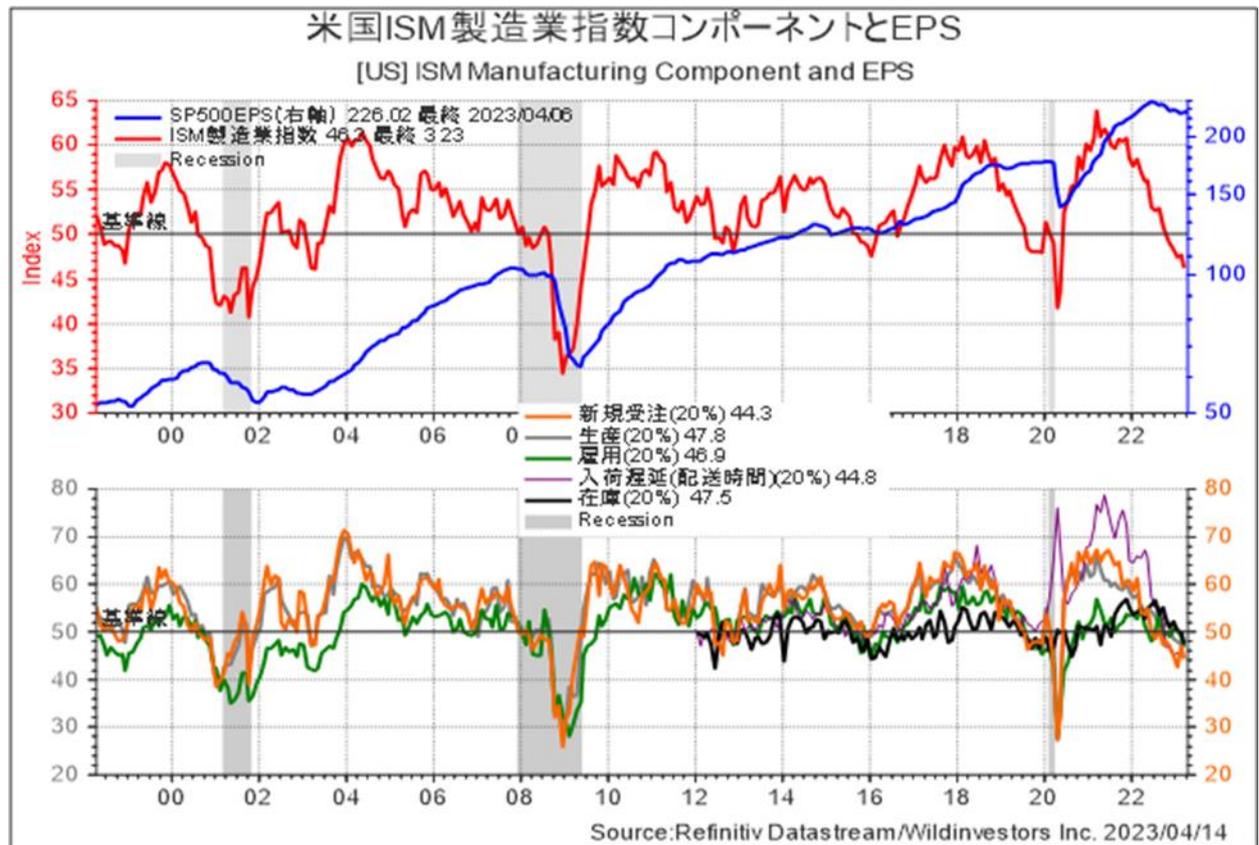
9. ISM 指数、製造・非製造ともに悪化。特に新規受注が落ち込む。

今月初めに発表された米 ISM 製造業指数は 46.3 ポイントと前月から低下 (図表 18)。中身を見ると生産だけが反発し、残りの新規受注・雇用・入荷遅延・在庫いずれも悪化しています。これら指数の悪化や後になって景気後退 (リセッション) や EPS (一株当たり利益) 減少につながりやすいので、要注意です。

12月	→	01月	→	02月	→	03月	
48.4	→	47.4	→	47.7	→	46.3	ISM 製造業指数

45.2	→	42.5	→	47.0	→	44.3	新規受注
48.5	→	48.0	→	47.3	→	47.8	生産
51.4	→	50.6	→	49.1	→	46.9	雇用
45.1	→	45.6	→	45.2	→	44.8	入荷遅延
52.3	→	50.2	→	50.1	→	47.5	在庫

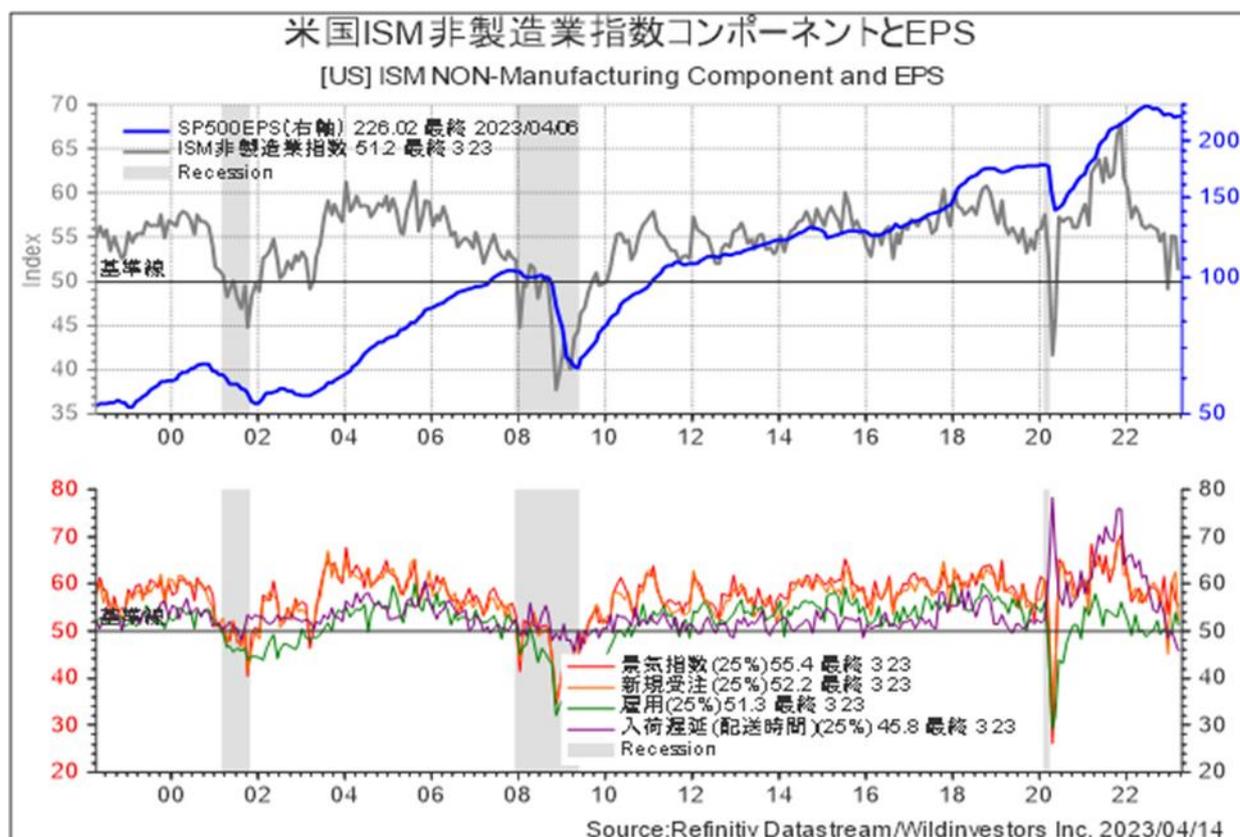
図表 18 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は前月の 51.2 と前月の 55.1 からかなり悪化（図表 19）。景気指数・入荷遅延・新規受注・雇用いずれも下げましたが、特に新規受注が 62.6 から 52.2 へと大きく悪化しました。「非」製造業は製造業に比べて底堅さを見せていましたが、それでもだんだんリセッションへと向かっているように見えます。

12月	→	01月	→	02月	→	03月	
49.6	→	55.2	→	55.1	→	51.2	ISM「非」製造業指数
54.7	→	60.4	→	56.3	→	55.4	景気指数
45.2	→	60.4	→	62.6	→	52.2	新規受注
49.8	→	50.0	→	54.0	→	51.3	雇用
48.5	→	50.0	→	47.6	→	45.8	入荷遅延

図表 19 米 ISM 非製造業指数コンポーネントと EPS



10. 世界の株式、なんだかんだで上昇基調

米 SP500 指数は 3 月中旬に底を打ったあと、3 月末まで強く戻りました。4 月に入ってからその勢いは衰えています、それでもまだ上昇基調です (図表 20)。

**金融危機の狭間には小康状態になって株価がスルスルと
3 か月前後上昇する局面があります。**

しかし各国の状況を見ると、私は株のネットロングを大きくする気にはなれません。

図表 20 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



(出所: スtockチャート [https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?\\$\\$SPX](https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?$$SPX))

グロス株が多いNASDAQ 指数は3月は強かったのですが、4月に入ると前日比マイナスの陰線が増えてきました (図表 21)。

図表 21 米 NASDAQ 指数 (現地通貨ベース)



(出所: スtockチャート [https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?\\$COMPQ](https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?$COMPQ))

対照的にバリュー株が多いNYダウは、4月になっても上昇の勢いはあまり鈍っていません(図表 22)。

図表 22 米 NY ダウ指数 (現地通貨ベース)

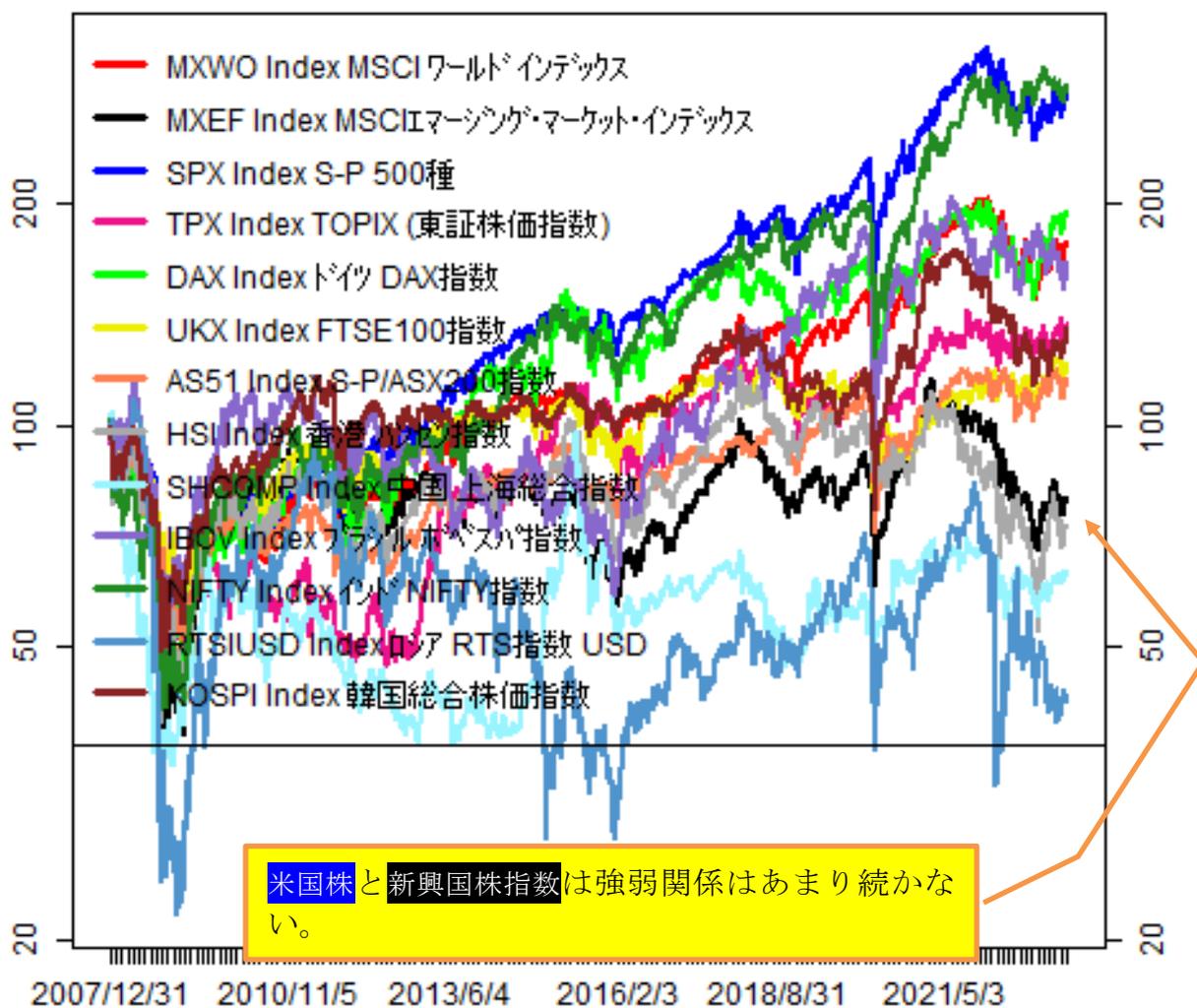


(出所: ストックチャート [https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?\\$INDU](https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?$INDU))

もう少し長い目で見ると、**米国株**は昨年10月を底値としてゆっくり上昇基調にあります(図表 23)。**新興国株**はそれより強かったり弱かったりで、同じ傾向が続くわけではありません。しかし信用収縮になれば「**本流ポジション**」が利益を得ると引き続き考えます。

図表 23 主要国株価指数（現地通貨ベース）

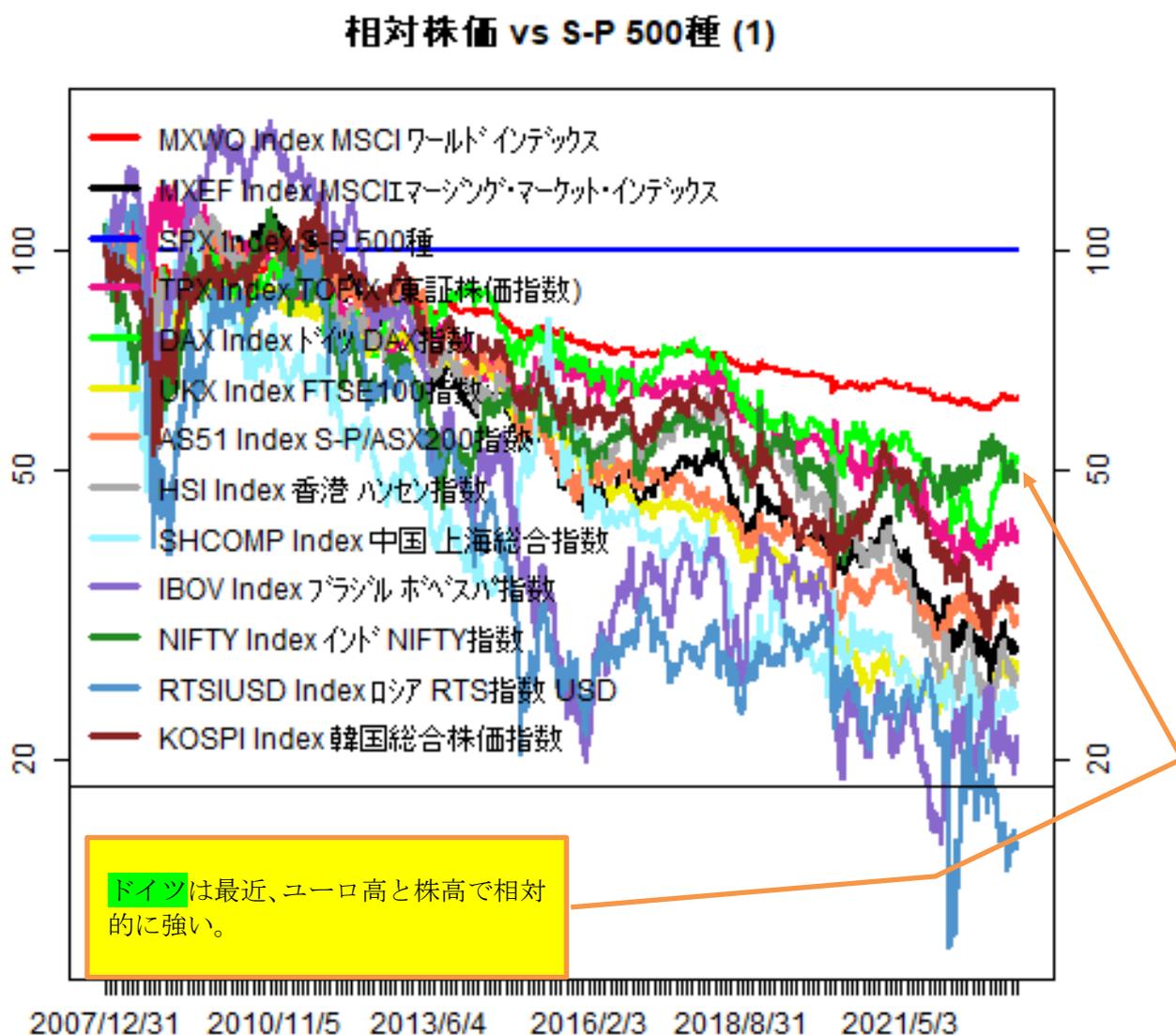
相対株価 vs 比較なし（絶対株価） (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/4/14

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが図表 24 です。長い目で見ると「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨（米ドル）」に対して下げる「本流」であることがわかります。ドイツは最近、ユーロ高と株高で相対的に強くなり続けています。

図表 24 ドルベース主要国株価指数 (対米国 SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/4/14

11. 引き続き大型グロース強く、バリューと小型弱い。

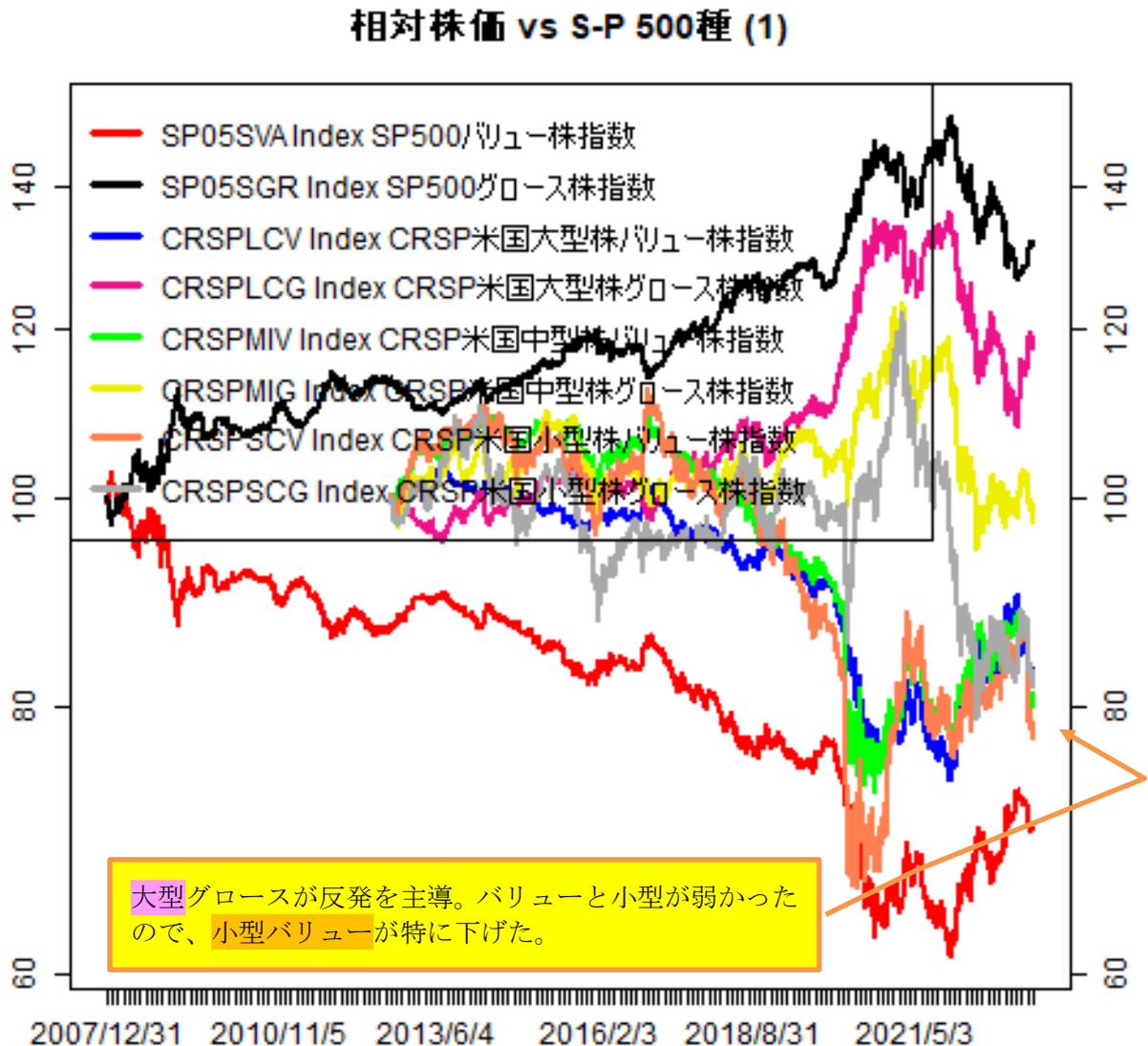
さて再掲した**図表 3** は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。金利低下を好感して大型グロース株が急上昇。中型も何とかプラスでしたが小型はわずかにマイナスでした。バリュー株はすべて下げましたが、小型になるほど下げ率は高かったです。

(再掲) 図表 3 2023年03月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	2.63%		
大型	3.66%	-0.49%	7.79%
中型	-1.11%	-3.58%	1.64%
小型	-3.63%	-5.57%	-0.90%

これをチャートで見ると引き続き**グロース株**が強く、特に**大型**が大きく上昇しました(図表 25)。逆に**バリュー株**はすべてマイナス。それぞれで小型になるほど下げ率が高かったため**小型バリュー**が特に弱い傾向が続きました。**信用収縮時には体力のない企業ほど資金調達しにくくなる**はずなので、引き続きそれが始まるサインと見て良いでしょう。

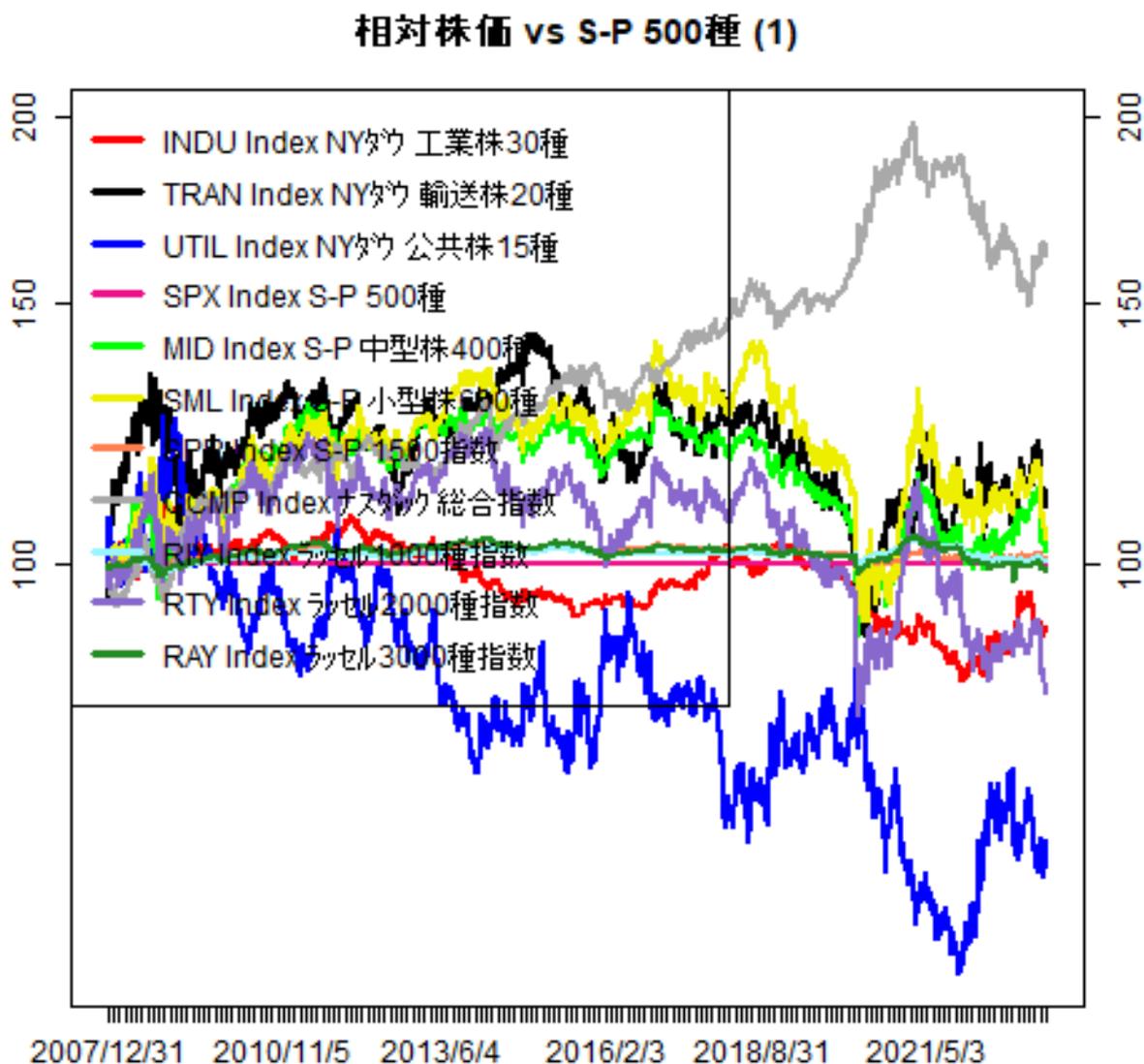
図表 25 米国主要バリュー・グロース株指数(対SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/4/14

米国の主要株価指数（対 SP500）を見ると、グロース反発でナスダックが依然として相対的に強い
 です。また小型・中型・ラッセル2000は先月に続き、特に弱いです（図表 26）。

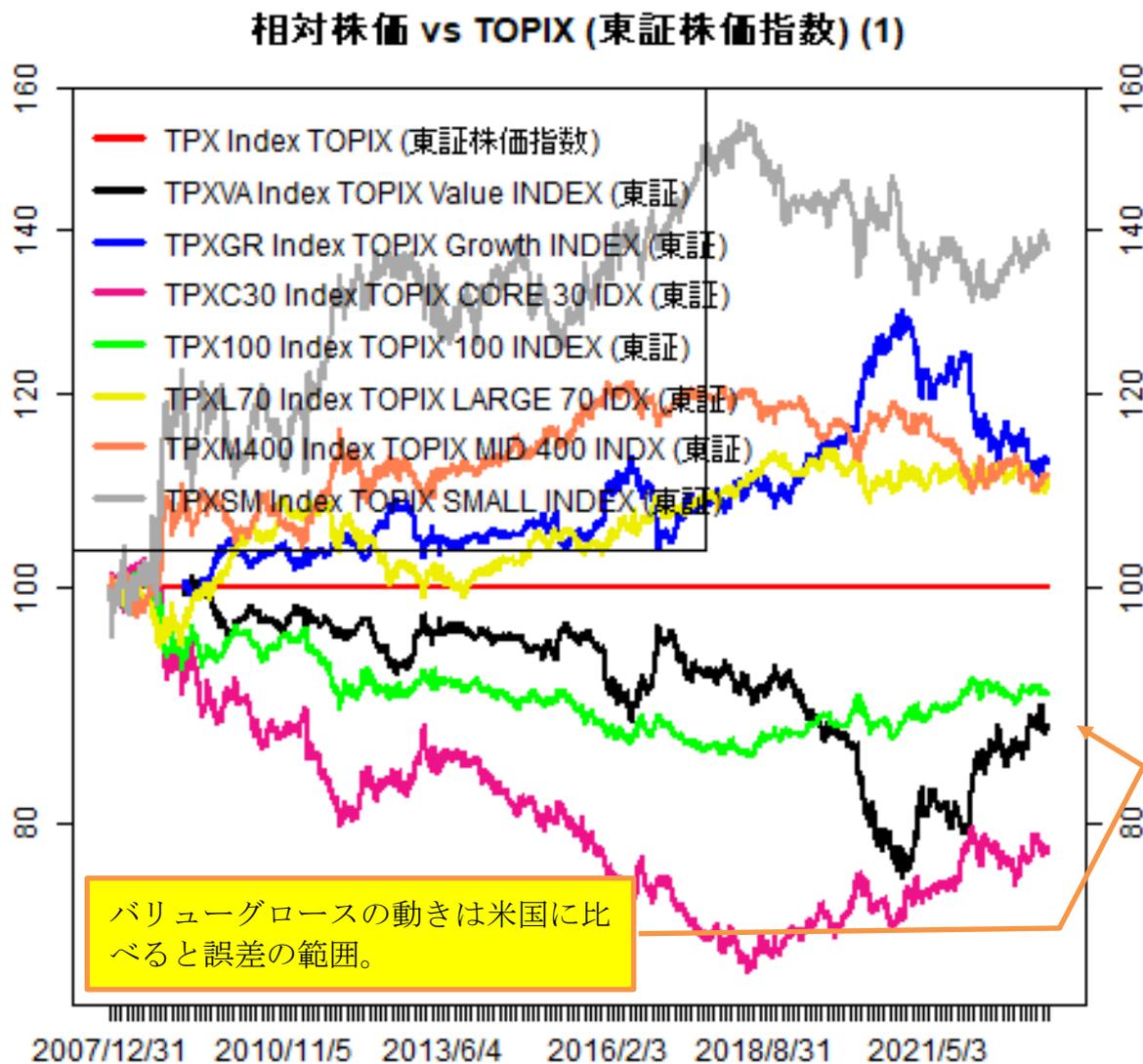
図表 26 米国主要株価指数（対 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/4/14

日本株でもバリュー株よりグロース株がやや強いですが、米国株と比べると誤差の範囲です（図表 27）。

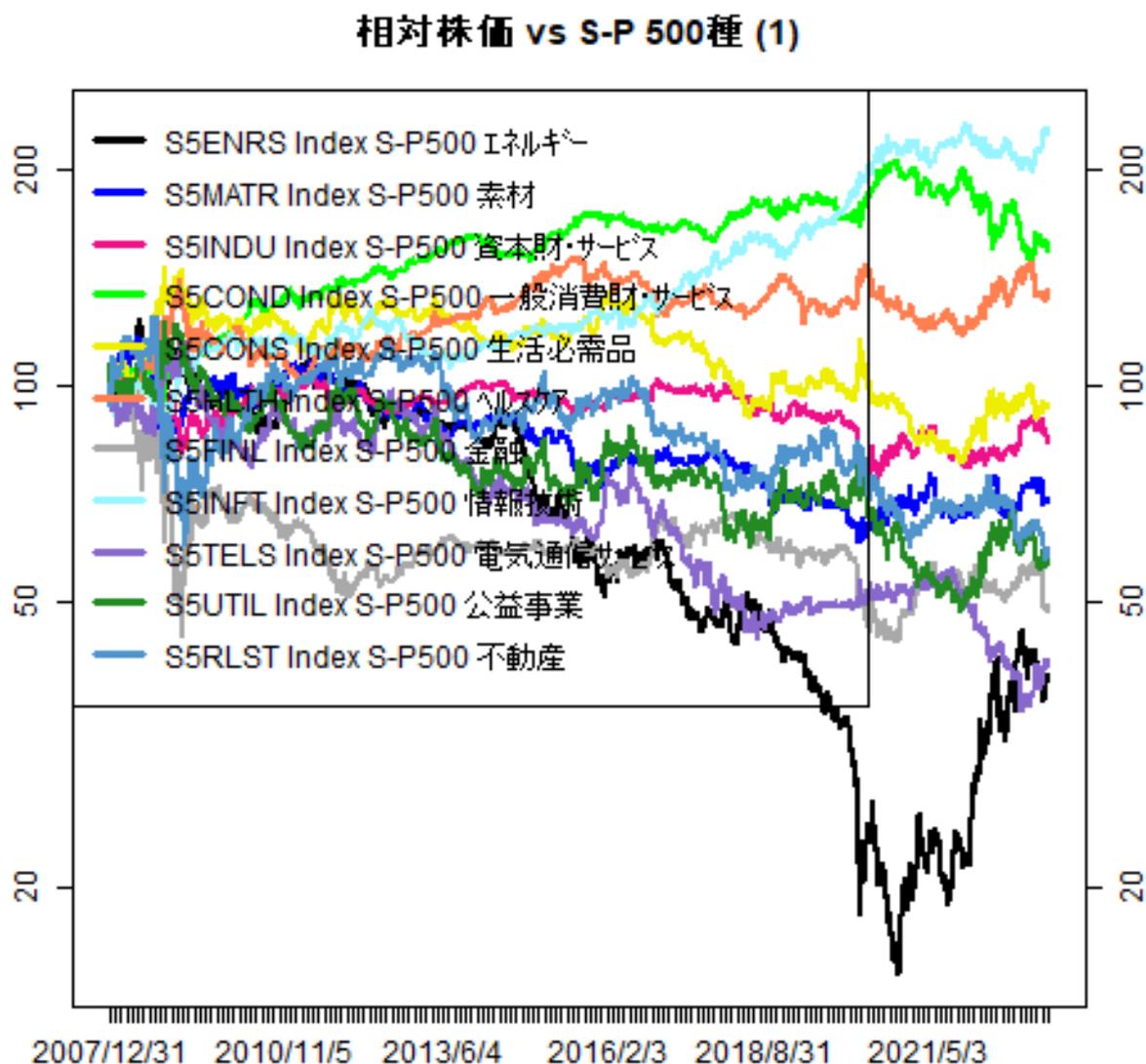
図表 27 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/4/14

米国 11 業種相対指数を見ても米株の反発は情報技術とコミュニケーション(電気通信)サービス「だけ」強く、あとは総じて弱いです (図表 28)。エネルギーも持ち直しましたが、その持続性に私は懐疑的です。金融の上値が重いのは、市場参加者が信用収縮を警戒しているからだとは考えます。

図表 28 米国 11 業種相対株価指数

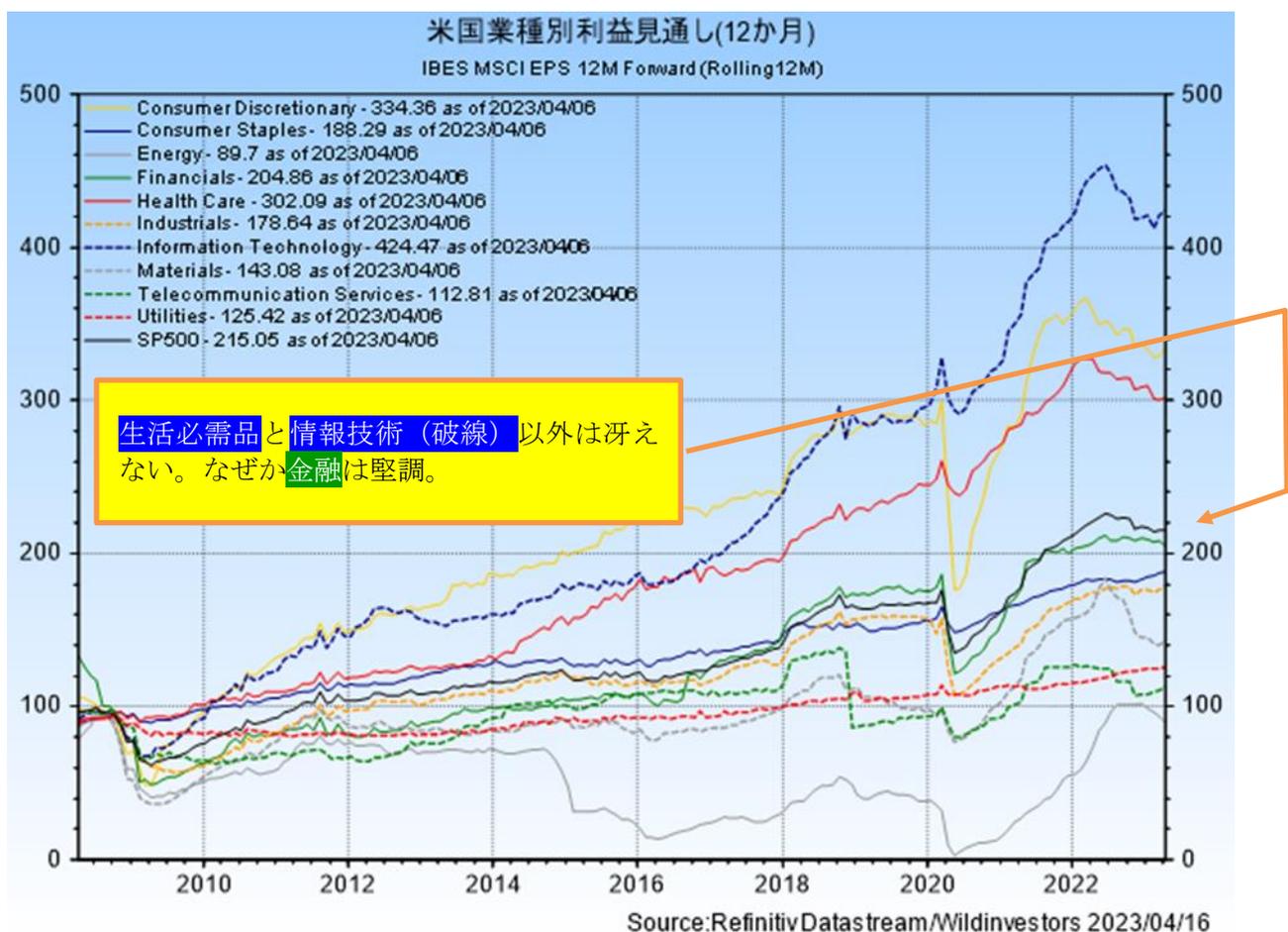


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/4/14

12. 米利益見通しはやや持ち直し気配

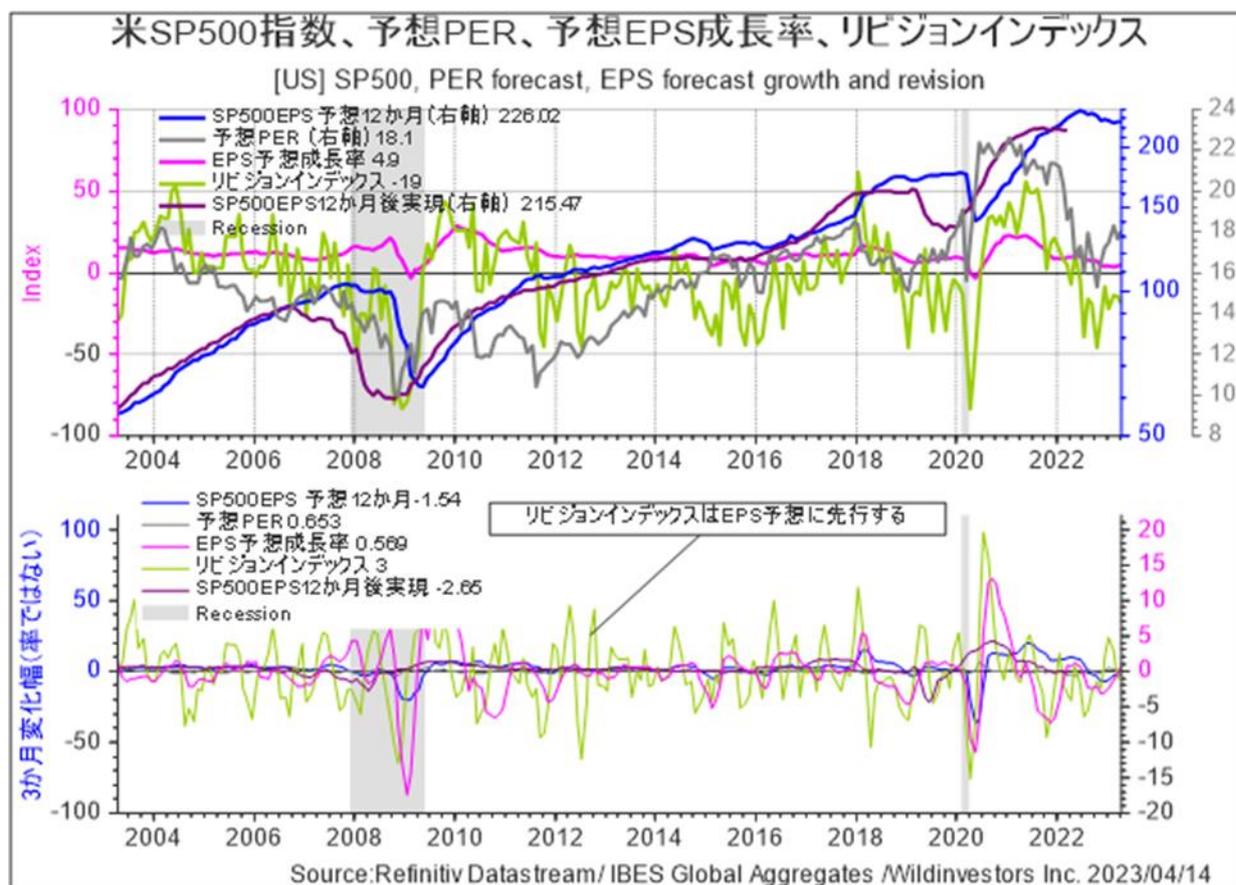
米 SP500 指数全体の企業業績見通しはやや持ち直し気配 (図表 29)。しかし冴えないセクターを多く、引き続き情報技術 (破線) と生活必需品が支えている感じです。金融はもっと悲観的になるかと思いましたが、今のところ全然です。

図表 29 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)



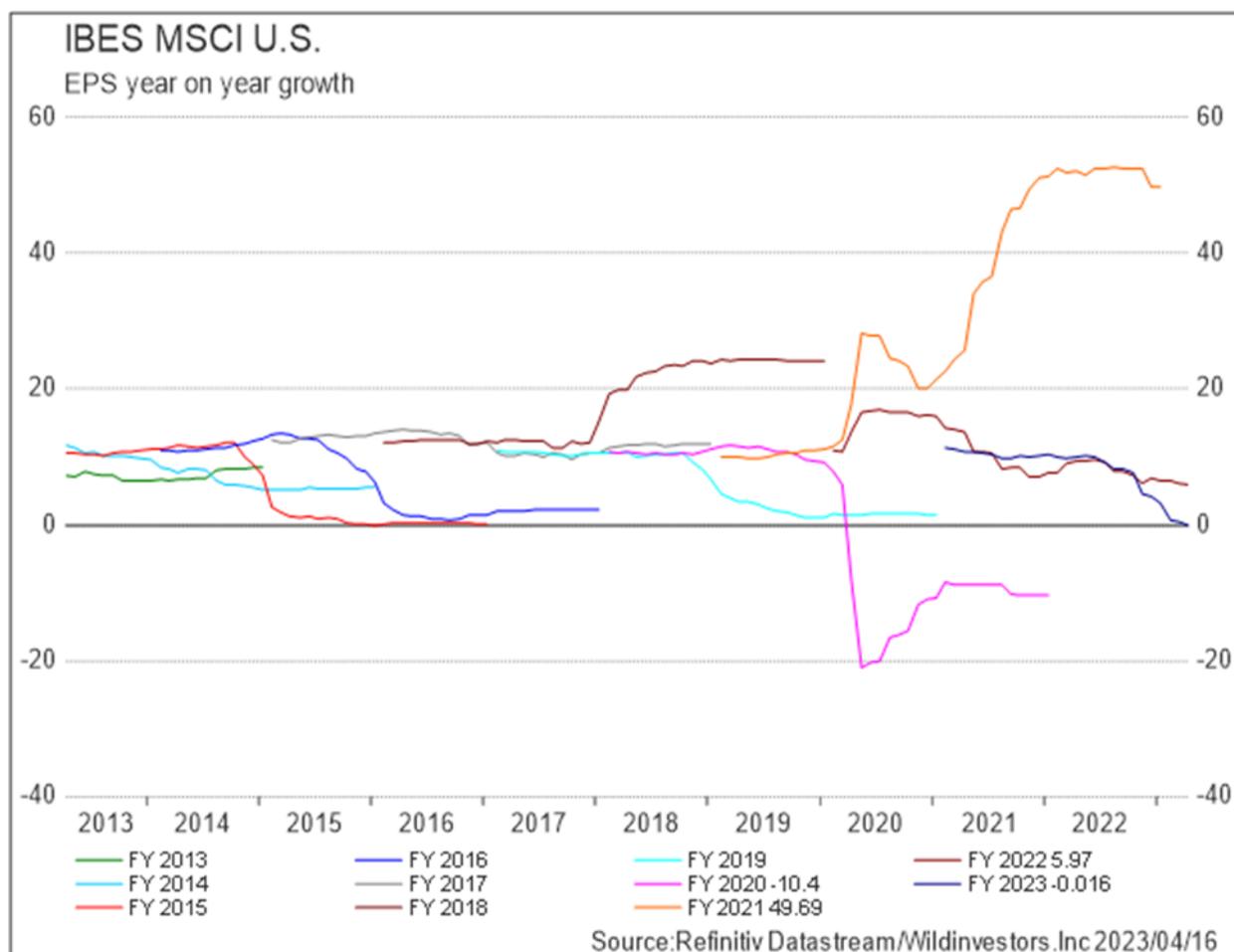
米国株の**予想 EPS** はかろうじてプラス方向。しかし**予想 EPS 成長率** は目に見えるほど上向きにはなりません。上方修正から下方修正を引いた**リビジョンインデックス** は-12 から-19 に再悪化。アナリスト予想は市場の後追いになることが多いため、**予想 EPS** は悪化してゆくと引き続き予想しています (図表 30)。

図表 30 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



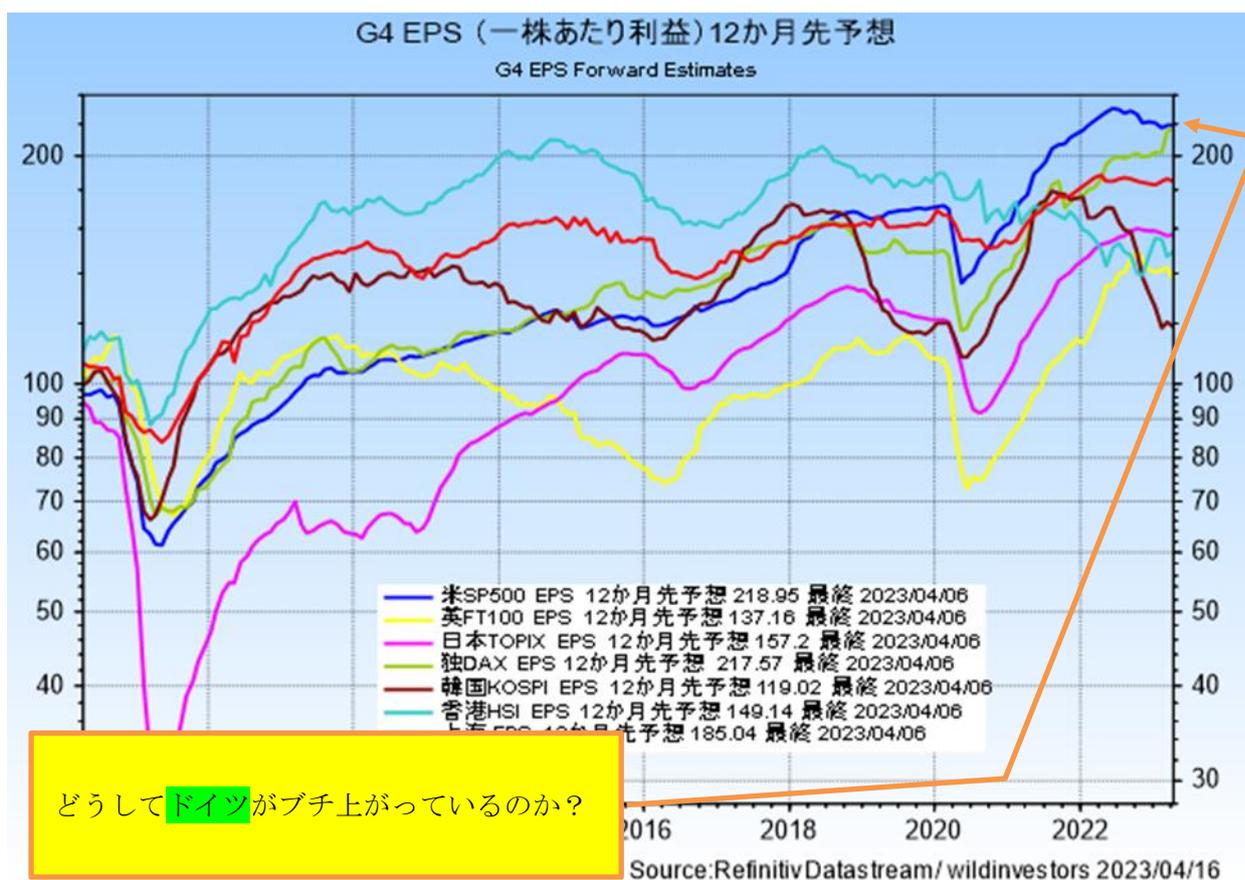
EPS の **2023 年予想**は 0.58%から-0.016%とついにマイナスへ (**図表 31**)。しかし上の予想だと EPS はプラスなので、対象期間が違うのかもしれませんが。気になるのはたとえば FY (会計年度) 2021 のデータが終わっているのは 2023 年 1 月であること。もしかすると **米国の会計年度である 10 月から翌年 9 月で計測しているのかも**かもしれません。それをやられると国ごとに会計年度が違ってしまい、データ分析がしにくくなってしまいます。もしその仮説が正しいとすれば今はまだ **2022 年会計年度**の途中ということになり、そちらの予想も 5.97%に少し下がっています。

図表 31 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS は総じてやや弱めながら下げ止まった様子 (図表 32)。謎のドイツブチ上げが続いています。英国が少し下がったように見えます。

図表 32 主要国 EPS（一株あたり利益 12 ヶ月フォワード）



13. ジャンク債スプレッドや新興国スプレッドはかなりの縮小

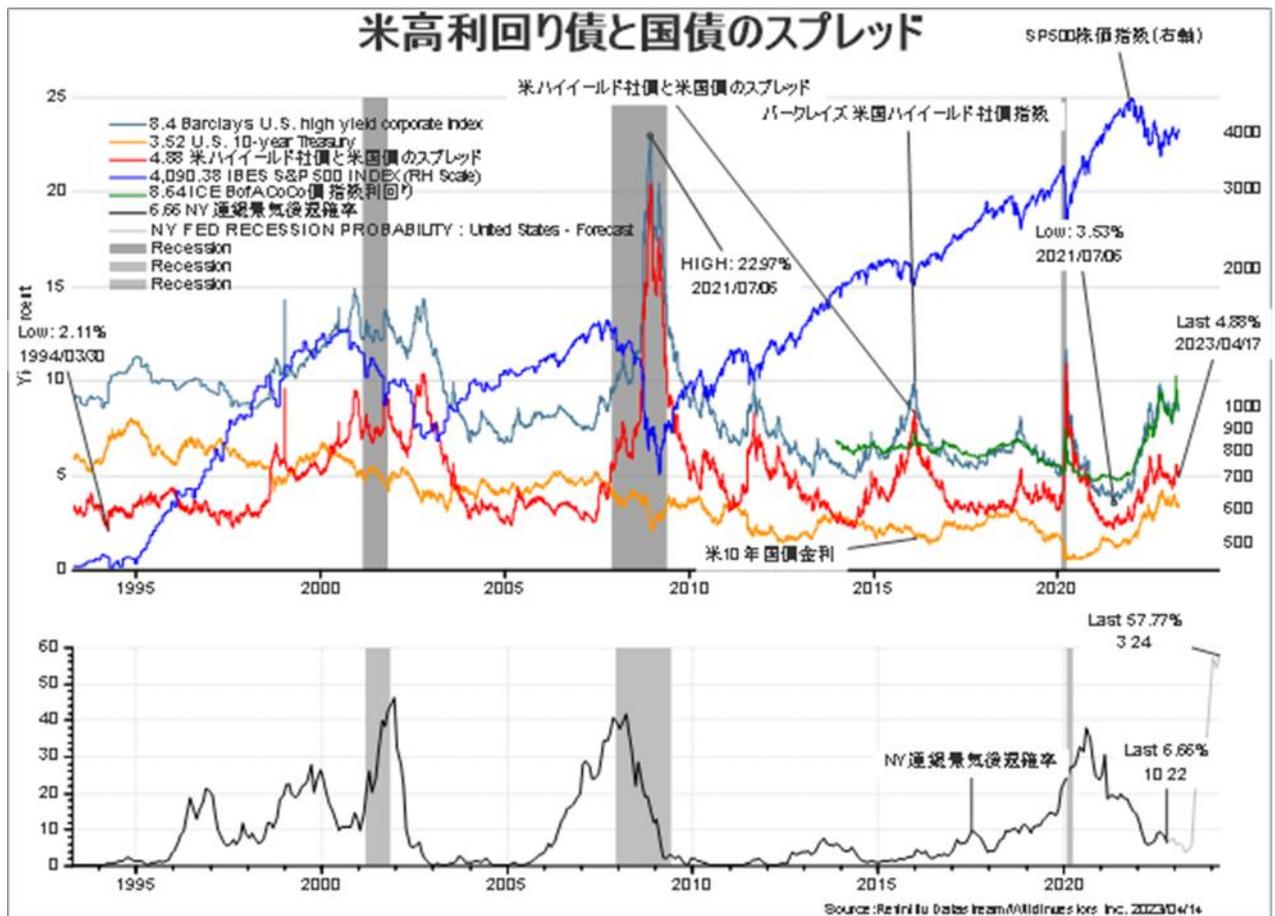
ジャンク債スプレッドは5.55%から4.88%へ縮小(図表 33)。ハイイールド債金利が8.98%から8.40%へ低下し、米10年国債金利が3.43%から3.52%へ上昇したためそうになりました。今月からAT1債の動向を見ようと「ICE BofA CoCo 債指数利回り」を入れたのですが、ハイイールド債とほぼ同じ8.61%なので重なってしまっています。それをどうするかは今後、考えます。

NY 連銀景気後退確率は最近気づいたのですが、半年前2022年10月の数字(今回は10.22)を出すようです。それから最近、一年先の予想まで出すようになりました。それによると

来年3月の景気後退確率は57.77%と高く、その上昇ペースは2007-2009年のサブプライムショック時より速い

です。私はそれよりも早いタイミングで、ほどなく信用収縮懸念が台頭すると思います。

図表 33 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



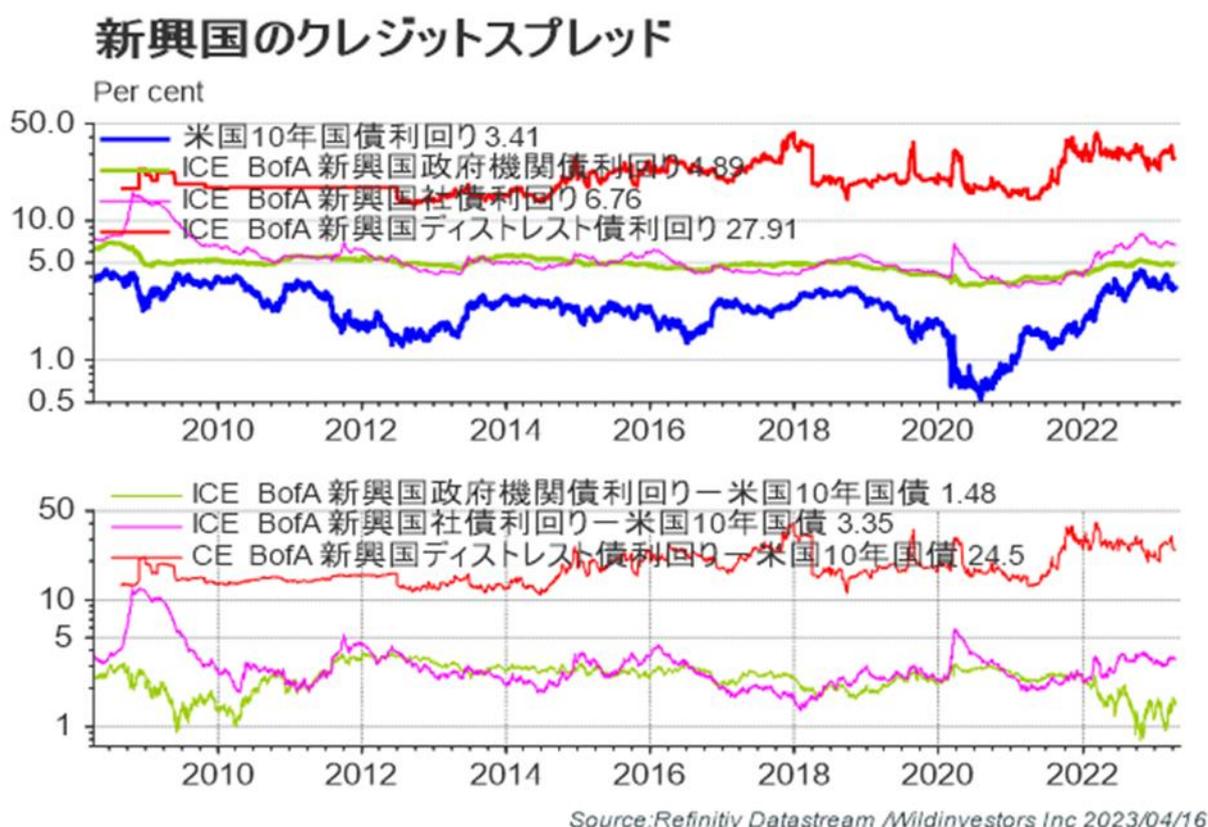
しかし不思議なことに、引き続き米国の借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）は低下しています（図表 34）。商業不動産ローンがデフォルトしていることを考えると、このままで済むとはとても思えないのですが。

図表 34 借入金延滞率予測3か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国10年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は24.50ポイントと、先月の28.79から急低下（図表35）。前者が約4%ポイント超低下し、後者は変わらずでした。新興国社債利回り（上段パネル）はわずかに低下し、米国債金利との差が3.51%ポイントから3.35%ポイントにまで縮小（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りはほぼ変わらずで（上段パネル）、金利低下した米国債との差（下段パネル）も1.48%と変わらずでした。

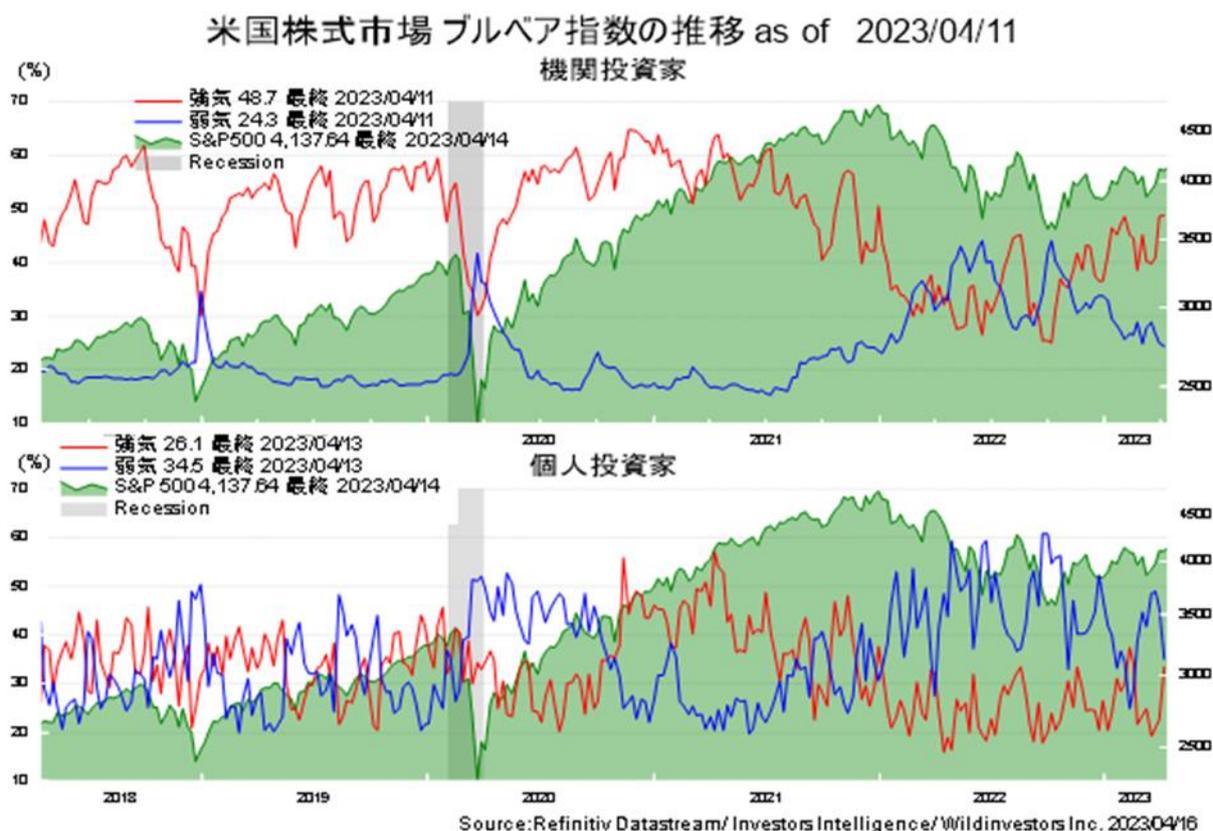
図表 35 新興国のクレジットスプレッド



14. 機関投資家心理さらに強気に、個人投資家心理も弱気急減

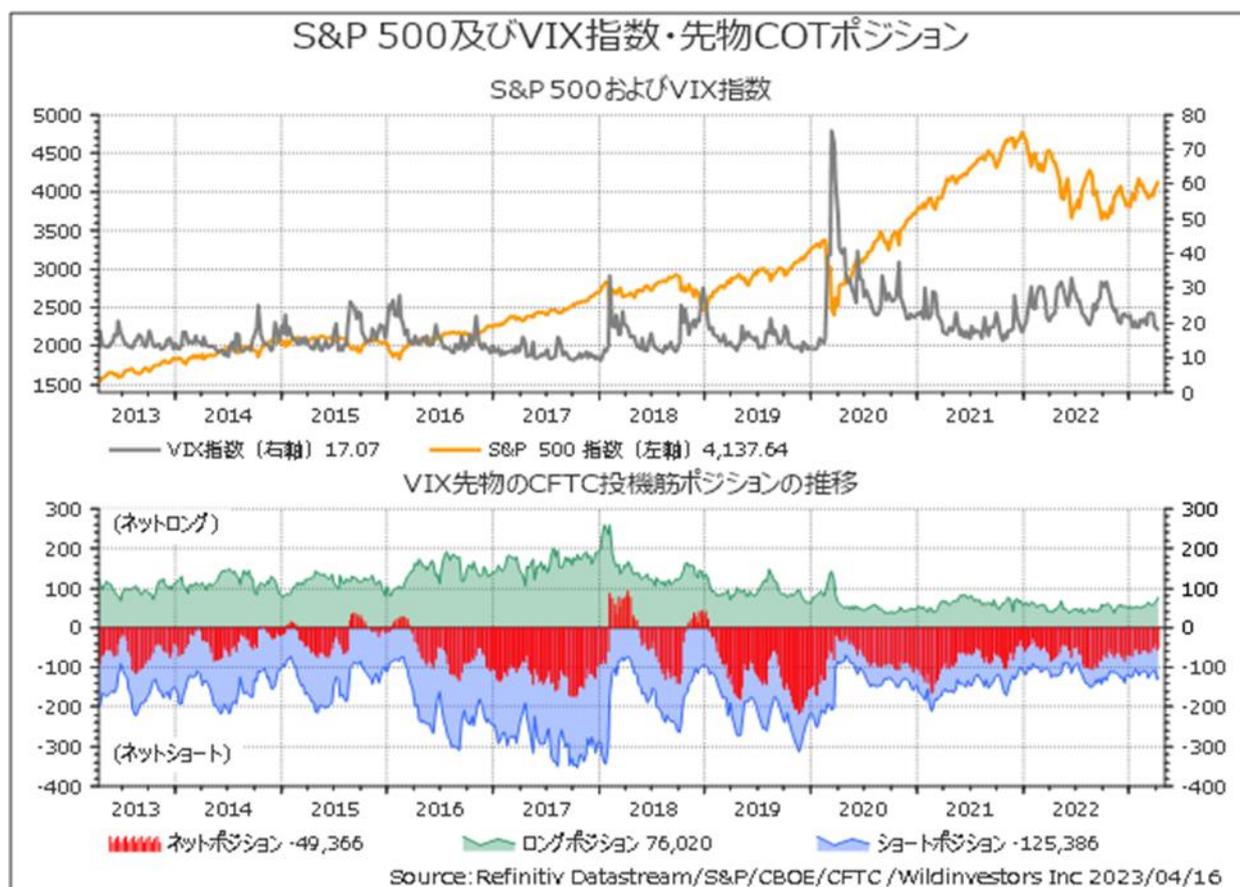
AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、機関投資家（上段パネル）の強気が弱気をさらに大きくリードしています（図表 36）。しかし興味深いことに、（下段パネル）の個人投資家は弱気が強気を大きくリードしていたのが急速に縮小しています。一般的には個人投資家よりも機関投資家の見通しのほうが正しいことが多く、過去数か月の米株上昇はそのパターンでした。そして過去1か月に限って言えば、私の弱気見通しが間違えていたこととなります。ただし両者ともに強気が増えるのは良いサインではありません。

図表 36 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマースナル（投機家）の**正味売り**は 6.2 万枚から 4.9 万枚に減少（**図表 37**）。ほぼ誤差レベルですが、どちらかと言えば強気サインです。

図表 37 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投机ポジション

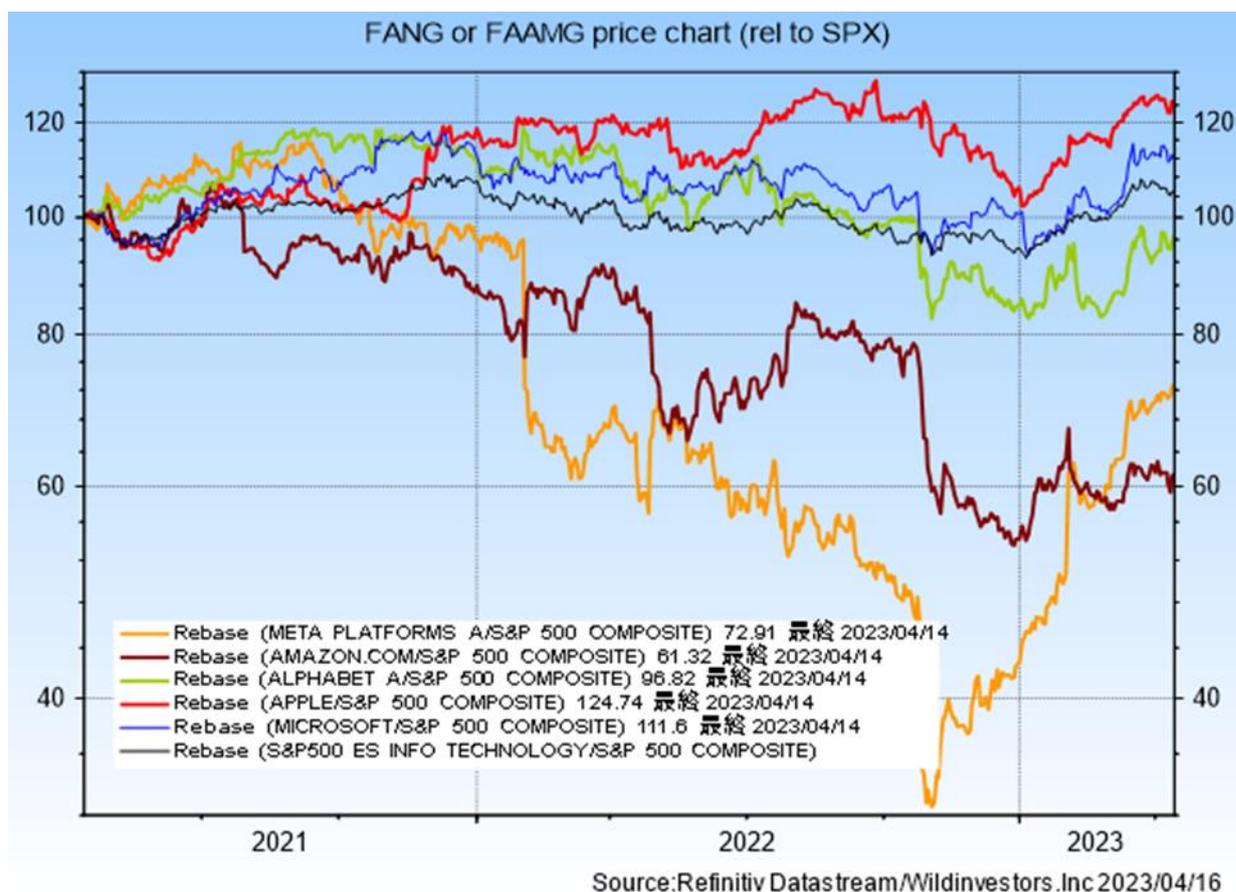


15. FAAMG 時価総額比率はさらに反発続く

いつものように米大手情報技術（IT）企業 **FAAMG（ファング）** の動きも確認します。世間では GAFAM（ガファム）などと言ったりもしますが、弊社はその言葉ができる前からそう呼んでいるのでご容赦ください。

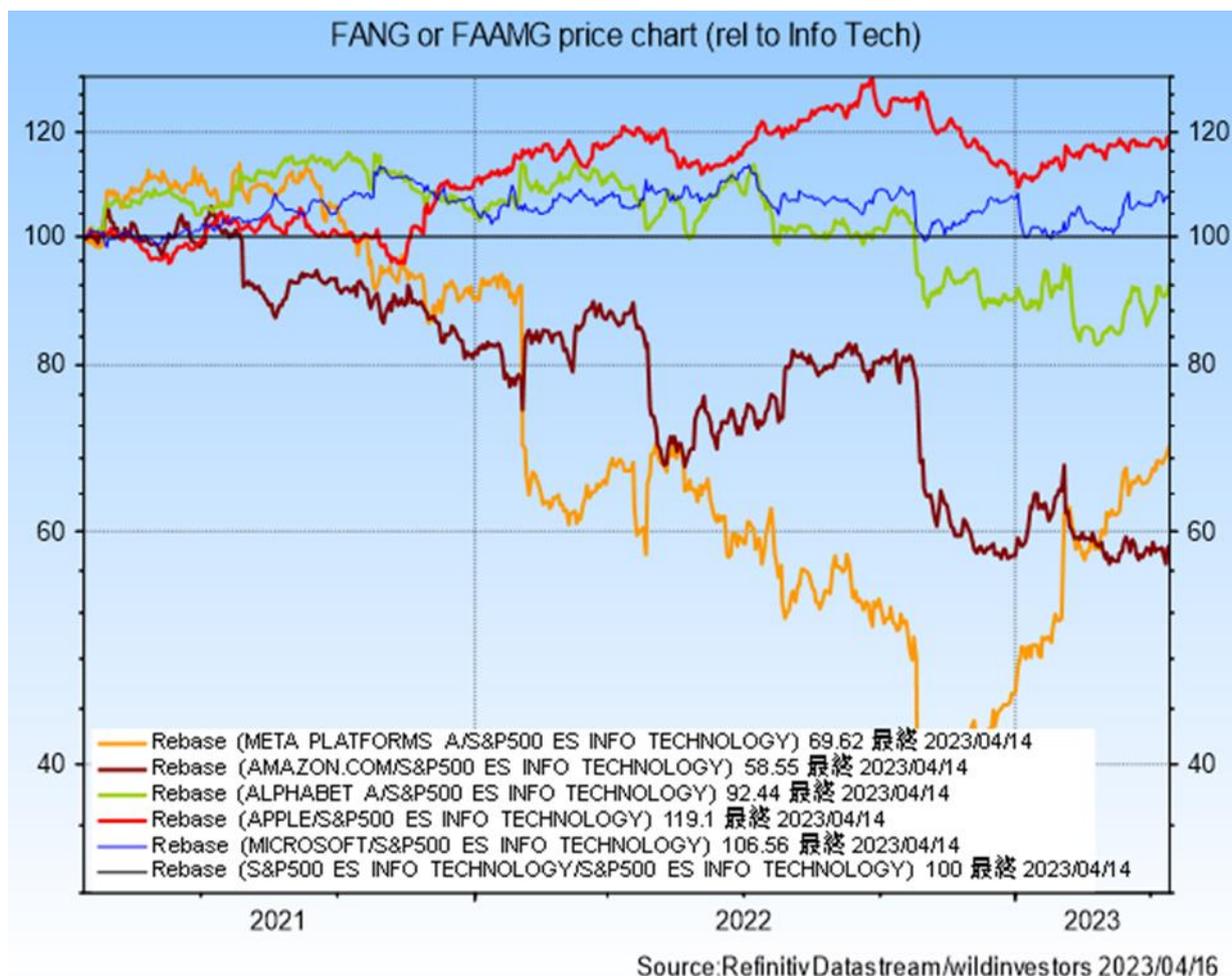
2月には大型グロース株が反発しましたが、**SP500 情報技術指数** 全体としては対 SP500 指数でやや劣後しました（**図表 38**）。**メタ（旧フェイスブック）** だけが強く、**アマゾン・グーグル・アップル・マイクロソフト** いずれも弱いです。

図表 38 FAAMG の相対株価（対 SP500）



その SP500 情報技術指数 に対して見ると、少し風景が変わります（図表 39）。**メタ**（旧フェイスブック）が特に強く見えるのですが、**グーグル**・**アップル**・**マイクロソフト**もやは強め。**アマゾン**だけが SP500 情報技術指数 に対して弱いです。

図表 39 FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



FAAMG が SP500 に占める時価総額は年初に 19%割れまで下げましたが、その後は急反発して 22%まで急上昇（図表 40）。

「FAAMG 最良の時代は終わった」

と私は考えているのですが、代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

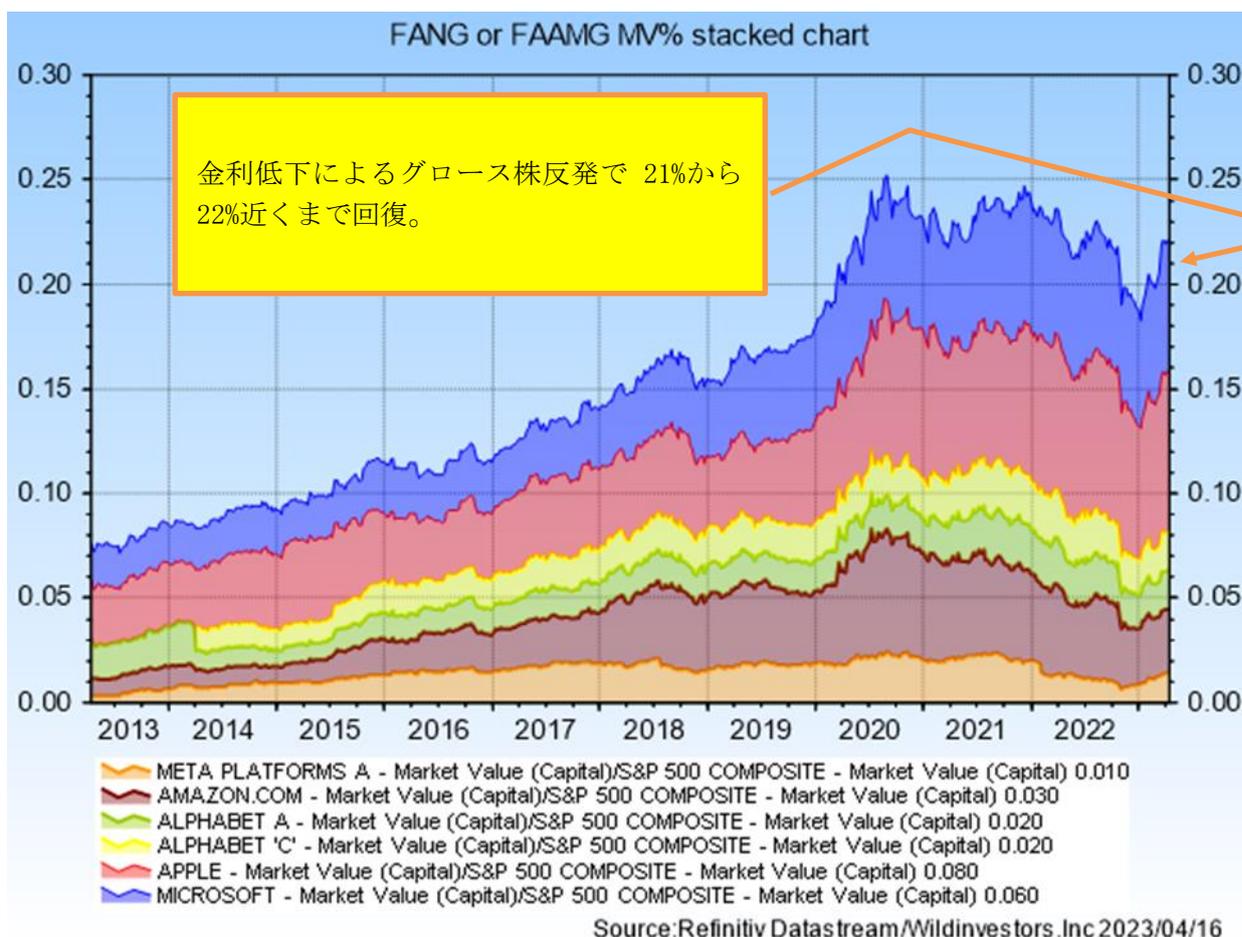
「結局のところ FAAMG が有望な会社を買収し続けて、 長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。それでも

信用収縮の最終盤には優良株ほど激しく売られる

ので、今から買っておく気にはなれません。

図表 40 FAAMG の時価総額比率（対 SP500）積み上げグラフ



16. 過去 10 年で 3 倍、144 兆円に膨らんだ欧州商業不動産ファンド

先週のレポートや動画セミナーでは、「今は SVB やクレディスイスなど銀行の破綻が注目されているが、さらに深掘りすると 商業不動産の問題へと行きつくだろう」と書きました。

するとやはり、それ関連の記事が増えてきました。私としても不足していた情報が急速に埋められてゆくようで、非常に助かっています。

下の記事は欧州の商業不動産ファンドが 10 年で 3 倍に膨らんだという記事。ECB としてはその規模もさることながら、

「ファンドはすぐ解約できるが、資産となっている不動産は流動性が低く現金化するには時間がかかるというミス

マッチ」

を問題点として指摘しています。

その解決策として、ECB は「資金引き揚げの機会を減らしたり通知期間を長くしたりすることが考えられる」と言っています。しかしすでに不動産ファンドは解約制限をするなど、実質的にそれを実行しているのです。正直、「現状からの改善余地は少ないだろう」と私は思っていました。

=====

144 兆円超に膨らんだ商業用不動産ファンド、ECB がリスク指摘

2023 年 4 月 3 日 21:21 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-03/RSJC7MDWLU6901?srnd=co.jp-v2>

投資家の資金引き揚げ機会は頻繁、ファンドの資産は流動性低い

新規則が必要、換金機会の制限や通知期間の長期化など言及—ECB

商業用不動産に投資するファンドは過去 10 年に大きく拡大し、金融安定への脅威になっていると、欧州中央銀行（ECB）が警告した。

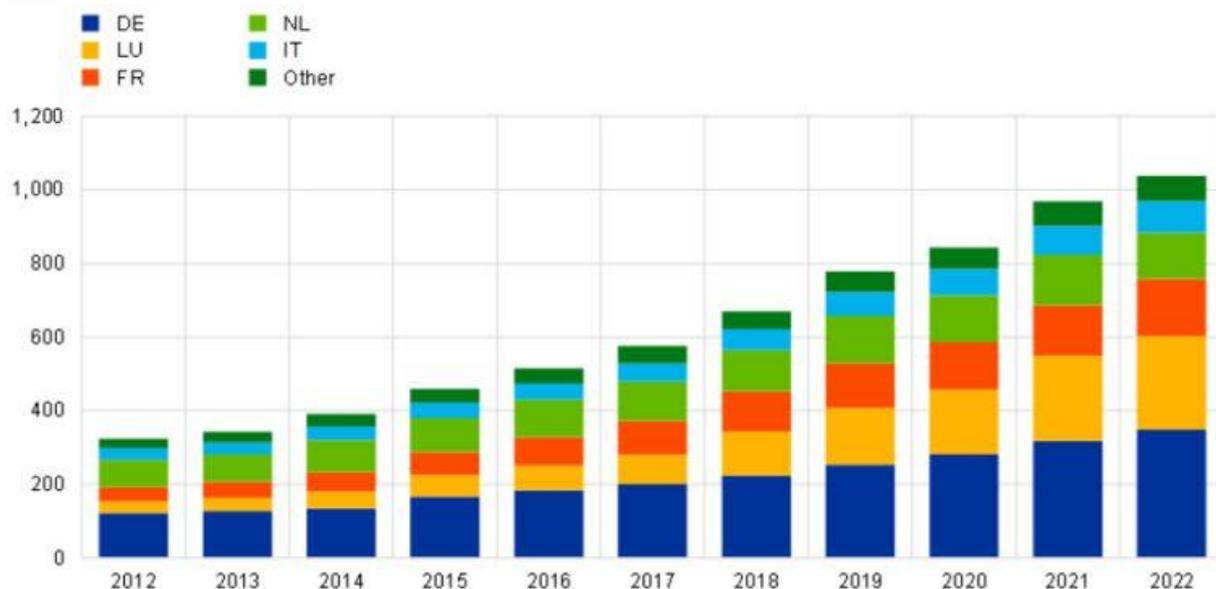
不動産投資ファンドの純資産価値は過去 10 年に 3 倍以上に増え、1 兆ユーロ（約 144 兆円）を超えた。ファンド業界の不動産市場への依存が強まったと、ECB が 3 日、「マクロプルデンシャル・ブレティン」で分析した。

ECB はその中で、投資家は資金を引き揚げる機会が頻繁にあるのに対し、ファンドの保有する資産はかなり流動性が低いという mismatch を指摘。これは金融システムを最近揺るがせたような取り付けにファンドが見舞われるリスクを高めていると論じた。

従って、不動産ファンドの不安定は商業用不動産市場に「システミックな影響を及ぼす恐れ」があり、金融システム全体の安定と実体経済にも波及し得るとの見解を示した。

a) Net asset Value

(EUR billions)



Source: European Central Bank

ECBの研究者らはブラックストーン不動産投資信託（REIT）「ブラックストーン・リアル・エステート・インカム・トラスト（BREIT）」が最近、解約を制限しなければならなかった例を挙げた上で、不動産市場に関する懸念が解約請求をさらに増やす可能性がある」と指摘した。

関連ニュース：

[ブラックストーン不動産投資信託、6カ月ぶりの大幅な上昇を記録](#)

[ブラックストーン不動産投資信託、2月も解約制限—請求は減少](#)

[ブラックストーン不動産部門の幹部刷新、BREITは1月償還上限に](#)

新型コロナウイルス禍に伴う在宅勤務および電子商取引の普及で、商業用不動産は打撃を受けた。そこへ、不透明な景気見通しとインフレ抑制を目指した急速な利上げによるリスクが追い打ちをかけている。

ECBはブレティンで、ファンドが「流動性要求の急増に対処し、市場のストレス時に生ずる解約のコストを吸収する」のを容易にするような規則を策定すべきだと呼び掛けた。ECBによれば、資金引き揚げの機会を減らしたり通知期間を長くしたりすることが考えられる。（略）

=====

17. 信用収縮のきっかけは商業不動産（CRE）危機か？

上記の件についてさらに詳しく解説した、みずほ銀行のストラテジスト唐鎌（からかま）氏の記事。私はこれを読んで、ECBが考えている対策をようやく理解できました。

- 「したがって**ファンド出資者に対しては、解約コストや最低保有期間の導入、解約通知期間の長期化など、多様な流動性管理手段(LMT:Liquidity Management Tool)の導入をECBは提唱している。**」
- 「また、**REIFに関してはそもそも解約が容易なオープンエンド型ではなくクローズド型しか認めないといった規制面からのアプローチも、ECBは言及している。**」

流動性ミスマッチを解消するために「投資（調達）側に解約ペナルティ・最低保有期間・解約通知期間など制約を最初から課せ」と言っているわけです。そもそもオープンエンドではなく、クローズドエンドにしるよと。確かにそうしたほうが、流動性ミスマッチにより不動産市場が荒れるよりも良いかもしれません。

しかし一方でオープンエンド不動産投信や REIT は、少額で不動産投資を始められたり不動産リスクを素早くヘッジできる便利なツールでもあります。その手段を残す一方、市場全体として安定性を模索せよということなのでしょう。

=====

2023年4月12日 3:59 午後

コラム：次の危機の芽は商業用不動産か、ECBが指摘した本音を探る＝唐鎌大輔氏

<https://jp.reuters.com/article/column-daisuke-karakama-idJPKBN2W90D9>

欧州中銀（ECB）は4月3日、「ユーロ圏不動産市場における投資ファンドの強まる役割」と題し、過去10年間で急拡大したファンドによるCRE投資が金融安定のリスクになるとの分析結果を発表した。

複数のユーロ加盟国で**不動産投資ファンド(REIF:real estate investment funds)**が強い影響力を有しており、当該国の不動産市況悪化に伴ってREIFも不安定化する展開が懸念される。

後述するように、ECBは急成長したREIFが「**流動性のミスマッチ**」に直面し、これが金融不安定の種になる可能性を指摘している。

REIFの多くが投資家の払い戻し請求を認める「**オープンエンド型ファンド**」として資金調達しているため、不動産市況への懸念が高まれば、非常に速く、大きな規模の資金引き出しに直面することが懸念される状況にある。バランスシートの観点から言えば、顧客からの預り金である負債の流動性

は非常に高い。

同時に、REIFは大量の解約に応じるため保有資産の売却に踏み切る必要があるが、資産の性質上、CREは容易に売却できない。つまりバランスシートにおける資産の流動性は低い。流動性が低い資産を急いで売ろうとすれば当然、投げ売り（fire sales）となり、損失は広がりやすくなる。

しかし、流動性の枯渇はファンドとしての「死」を意味するため、これを回避するために損失を被っても売りを止めるわけにはいかない。

こうして流動性のミスマッチがファンドの経営難や破綻を引き起こし、金融安定に影響が及ぶというのが、ECBが足元で懸念する展開である。**SVBの破綻以降、「次の危機の芽」としてCREを指す論調は増えていたが、中銀自ら明確に指摘するのは珍しい。**

<CRE危機はシステミックリスクに>

ECBによれば、**ユーロ圏のCRE市場に占めるREIFの割合は2012年の20%から2022年には40%にまで倍増**し、無視できない存在感を示している。

絶対額で見た場合、同じ期間にREIFの純資産は3230億ユーロから1兆0040億ユーロへと**3倍以上に膨らみ、このうちの80%がオープンエンド型**という。

この所在地を国別に見た場合、**REIFは5つの加盟国(ドイツ、ルクセンブルグ、フランス、オランダ、イタリア)に集中している模様**だが、REIFが直接的に不動産投資をする形態以外に債券など金融商品の形態で保有している場合もある。このため、CREやREIFの不安定化はこれらの国々だけで限定されるとは限らない。

いずれにせよ、こうしたREIFの存在感を踏まえれば、CRE市場の不安定化はREIFの不安定化に直結し、REIFの不安定化もまた、CRE市場の不安定化に直結するという相互依存の関係が見出せる。当然、CRE市場にエクスポージャーを持つ銀行や証券などの金融機関も存在し、それらの経営不安にもつながってくるだろう。

こうしてCRE危機が、システミックリスクをもたらす「次の危機の芽」という理解になる。

金融機関経営の不安定化は貸し出し厳格化などの信用収縮を通じて実体経済を下押しするため、始点と終点を見れば「CRE市場の崩壊—ユーロ圏景気の減速」といった展開を懸念するに至る。

ECBはSVB破綻やクレディスイス再編などの事案を背景に、こうした展開が現実化する可能性を警戒している。

「流動性のミスマッチ」を警戒するようになったファンドは、**流動性確保のため保有不動産売却はもちろん、資金調達も急ぐため、市場全体の資金調達コストは押し上げられる。**後述するように、それは将来的な利下げの可能性を高める話につながる。

<カギとなるのはやはり「流動性のミスマッチ」>

冒頭で述べた通り、危機が起きると想定した場合、やはり「カギとなる脆弱性(A key vulnerability)」はREIFに対する解約請求が押し寄せた際に直面する「流動性のミスマッチ」問題である。

「解約請求に対応するまでの期間」と「保有資産を現金化するまでの期間」を比較し、前者が後者より顕著に短い場合、ファンドは資金繰りに行き詰まる（流動性のミスマッチに直面する）。

現状で、その危機にさらされやすい加盟国を特定するのは難しいものの、域内の金融安定を監視する欧州システミックリスク理事会（ESRB）の調査によれば、2021年7—9月期の時点で、オープンエンド型REIFの31%が流動性のミスマッチを抱えており、特にCRE市場におけるREIFの存在感が大きい。

特にフランス、オランダ、アイルランドは「オープンエンド型ファンドを抱えつつ、現金バッファが小さい国」として名指しでその脆弱性が指摘されている。今後、名前が挙がってくる可能性のある国として要注意だろう。実際、CRE市場の雰囲気が悪くなりREIFへの資金流入が細る中、既にオランダなどは大幅な資金の純流出に直面している。

<不動産投資ファンド、今後は規制方向に>

既に論じたように、多くのREIFが流動性のミスマッチに備え始めれば、資産売却と資金調達が盛り上がることになる。それは資産価格の下落と資金調達コストの上昇に結び付く。

ECBは分析の結びとして、考えられる政策対応を示している。現状では、オープンエンド型ファンドには解約請求の停止という手段が与えられているものの、これはファンド経営の不安定化を宣言するようなものであり、いわゆるスティグマ（汚名）リスクを伴う。

したがって**ファンド出資者に対しては、解約コストや最低保有期間の導入、解約通知期間の長期化など、多様な流動性管理手段(LMT:Liquidity Management Tool)の導入をECBは提唱**している。

また、**REIFに関してはそもそも解約が容易なオープンエンド型ではなくクローズド型しか認めないといった規制面からのアプローチも、ECBは言及**している。

構造的に流動性の低い資産（不動産）を抱えるREIFの性質を踏まえれば、「解約のハードルを上げる」というのは本質的な一手ではあり、既にいくつかの国では導入されているという。こうした規制傾向は今後、強まるだろう。

（略）

=====

ところで唐鎌氏は今回の危機を、「**CRE 危機**」と呼んでいます。CREとは商業不動産(Commercial Real Estate)のこと。このネーミングは素晴らしいと私は思います。

ただし最終的に、この名前が定着するかどうかはわかりません。

なぜなら中国不動産バブル崩壊に火が着けば、先進国の CRE 危機など前座でしかなくなってしまうからです。

まるでサブプライムショックに対する「第一波」のパリバショックのようなもの。

しかし確実に中国に飛び火する確信もないため、終わって見ないとネーミングはしにくいかもしれません。

さらに第三次世界大戦が「熱い戦争」になれば、株価が下げたことなど誰も覚えて居なくなるかもしれません。

一方、親中派は中国が世界景気後退の中心になったとは認めたがらないので、「**欧米 CRE 危機**」などと呼びたがるでしょう。

新型コロナウイルスの名前でも Xi (シー Xi=習近平国家主席と同じ発音) で呼ぶことを避け、o (オミクロン omicron 尾身茂おみしげる新型コロナウイルス感染症対策専門家会議副座長を連想させる発音) を採用するぐらいですから、マスメディアは中国が最大の問題であること隠したがると思われまます。

18. 米国も商業不動産の借り換えが 2025 年末までに 200 兆円

一方、米国に関する記事も増えてきました。

米国の商業用不動産関連の貸し付け約 15000 億ドル(約 199 兆円)相当が 2025 年末より前に返済期限を迎え、借り換えが問題になるとモルガンスタンレー。

地銀は 2017 年に商業不動産貸付で 17%を占めていましたが、2022 年には 27%まで急増しています。

また「**オフィスおよび小売不動産の評価額はピークから最大 40%下落する可能性がある**」とは、穏やかではありません。

これは先月の会員レポートで「商業不動産貸付は凄い勢いで伸びているのに、大手銀は伸びてない。つまり中小地銀が増やした」と私が考えた通りです。

今のところ信用収縮はゆっくり回り始めたばかりですが、それが加速するのを防ぐことができるかどうか。

もちろんそれが進むにつれて、欧州や中国などさらに大きな火薬庫に火がつく可能性も考えておかななくてはなりません。

=====

不動産オーナーにとって借り換えリスクが中心の問題とモルガンS

オフィスおよびリテール不動産の評価額はピークから最大40%下落も

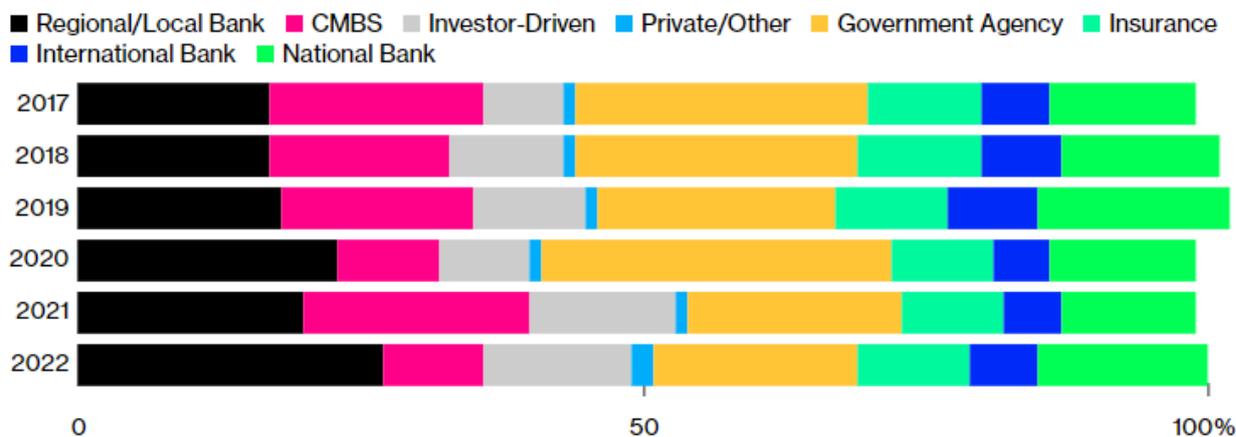
米国の商業用不動産関連の貸し付け約1兆5000億ドル（約199兆円）相当が2025年末より前に返済期限を迎える。誰が借り換えに応じてくれるかが、借り手が直面する大問題だ。

「オフィスビルや店舗、倉庫といった不動産のオーナーにとって、借り換えリスクは中心の問題だ。満期の壁と関連リスクは前倒しされる」とジェームズ・イーガン氏らモルガン・スタンレーのアナリストが先週のレポートで指摘した。

モルガン・スタンレーは、オフィスおよびリテール不動産の評価額がピークから最大40%下落する恐れがあり、デフォルト（債務不履行）リスクが高まると予測する。

さらに困ったことには、昨年時点で商業用不動産業界への最大の貸し手だった小規模・地方銀行は、シリコンバレー銀行（SVB）破綻に伴う預金流出で動揺し、資金提供能力が損なわれる不安が広がる。

Smaller Banks Pushed Into Commercial Real Estate Lending



Source:MSCI
Percentages are rounded

Smaller Banks Pushed Into Commercial Real Estate Lending

Source:MSCI

Percentages are rounded

債務の壁は改善より前に悪化が続く見通しだ。モルガン・スタンレーのレポートによると、満

期を迎える債務は今後4年間増加し、2027年に5500億ドルでピークに達する。

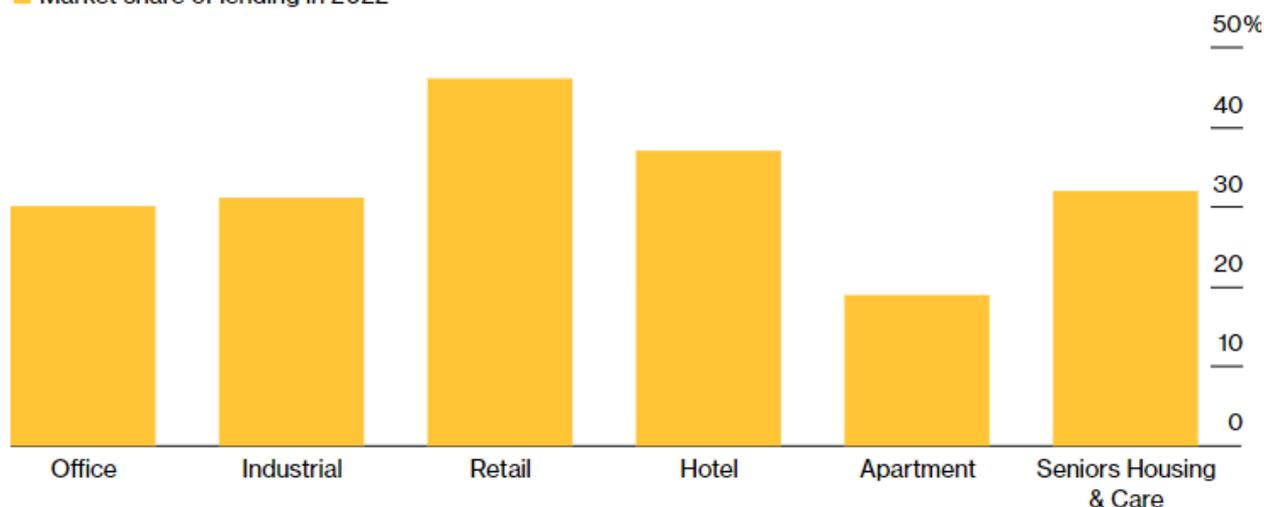
一方、不動産ローンを裏付けとし、ファニーメイ（連邦住宅抵当金庫）などの米政府支援機関（GSE）が証券化したエージェンシーCMB S（商業用不動産ローン担保証券）は、金融機関が半分以上を保有しており、同セクターへの銀行のエクスポージャーは拡大している。

モルガン・スタンレーは「金融機関がこのエコシステムで果たしてきた貸し手だけでなく、買い手としての役割を考えれば、来たるべき借り換えの波はさらに厳しいものになる」とレポートで分析した。

Regional and Local Banks Are Big Lenders to Retail and Offices

The lenders are the biggest credit provider in each real estate category

■ Market share of lending in 2022



Source: MSCI

金利上昇とデフォルト懸念でCMB Sのディールは既に打撃を受けている。ブルームバーグ・ニュースの集計データによれば、今年1-3月（第1四半期）の政府支援のない証券発行は前年同期比約80%減少した。

集合住宅を除けば、金融機関が直面する問題の大きさは一層顕著になる。レポートによれば、今後5年で満期を迎える他の商業用不動産ローン債権のうち最大70%を銀行が保有する。

アナリストらは「商業用不動産の価格再評価と債務借り換えの代替手段が必要だ」との見方を示した。（略）

=====

19. 悲惨な状況になってきたサンフランシスコ中心部

米国の商業不動産の中でも 特に悲惨なのは大都市のオフィスビル です。

特に米カリフォルニア州サンフランシスコ市は悲惨な状況になっているようです

- 「サンフランシスコ市は赤字予想を7億8000万ドル（約1000億円）と1月見積もりから5000万ドル引き上げ」
- **「ダウンタウンのオフィス空室率は1-3月（第1四半期）に過去最高の29.5%とパンデミック前のわずか4%から急上昇」**
- 「バイエリア高速鉄道（バート）の乗客数はパンデミック前の水準の約40%にしか戻らず」
- 「証券会社のチャールズ・シュワブは21年に本社をテキサスに移した」
- **「取引された数少ないオフィスビルの成約価格は、1平方フィート当たり1000ドルで取引されたパンデミック前の半分になった。」**
- 「サンフランシスコの**集合住宅物件はパンデミック前の水準を15%下回る価格**で売買されている。」

と、良いことがないように書かれています。

やはり西海岸の商業不動産は大きな火薬庫になりそうですね。

しかしその苦境を自ら加速させているのは、

「犯罪者にやさしくカタギに厳しいポリコレ行政」

だと思っております。

=====

シリコンバレー銀破綻がテック業界低迷のサンフランシスコに追い打ち

2023年4月4日 12:18 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-04/RSIH2TT1UM0W01?srnd=co.jp-v2>

SVBとファースト・リパブリックのトラブルは最悪のタイミング

テクノロジーブームはパンデミック期の企業と人材の流出で勢い失う

(略)

痛みは既に現れている。市当局は3月31日、今後2会計年度の赤字予想を7億8000万ドル（約1000億円）と1月見積もりから5000万ドル引き上げた。サンフランシスコのダウンタウンのオフィス空室率は1-3月（第1四半期）に過去最高の29.5%とパンデミック前のわずか4%から急上昇。貸主は不動産ローンの支払いに苦戦しそうだ。スタートアップ企業の創業者たちは資金調達ラウンドがうまくまとまるかを心配している。

地元の不動産開発会社TMGパートナーズの最高経営責任者（CEO）で、地域の経済活力に
59/294

焦点を当てたビジネスリーダーのグループであるバイエリア協議会で会長を務めたマイケル・コバルビアス氏は、「三重苦」だとし、「サンフランシスコのダウンタウンでこれほど多くが空室になったのは初めてだ」と語った。

- パンデミックで在宅勤務が広がり、
 - S V B で始まった銀行問題があり、
 - それが今では大手銀行や商業用ローンにも広がった
- と指摘した。

ダウンタウンの痛み

影響はサンフランシスコのミッドマーケット地区などで顕著だ。11年に市当局が税制優遇措置をてこにツイッターを誘致し、同社がマーケット通り 1355 番地に本社を置いた後、同地区は新たなハイテク時代の象徴と見なされていた。

現在では、イーロン・マスク氏が買収したツイッターはビル賃借料不払いで訴えられており、ビル内の喫茶店も休業中。ウーバー・テクノロジーズやブロック、レディットなど近隣のテナントは賃借をやめたりスペースを縮小したりしている。角にあるチェース銀行は完全に閉鎖されており、通りの向かいにあるウェルズ・ファーゴのATM（現金自動預払機）は撤去され板で囲われている。麻薬使用や犯罪で知られるテンダーロイン地区に近い立地が、取り残された感をさらに強めている。

（略）

雇用主はリモート勤務を受け入れており、サンフランシスコ大都市圏はオフィス復帰が米国で最も進まない地区の一つになっている。バイエリア高速鉄道（バート）の乗客数はパンデミック前の水準の約 40% にしか戻らず、財政圧迫やサービス縮小の脅威があり、それは通勤をさらに困難にするだろう。

（略）

証券会社のチャールズ・シュワブは 21 年に本社をテキサスに移した。ウェルズ・ファーゴは引き続きサンフランシスコに本社を置いているが、チャーリー・シャーフ最高経営責任者（CEO）はニューヨークを拠点とし、権限はますますニューヨークに集まっている。広報担当のエディス・ロブレス氏によれば、同行が本社を移転する予定はない。

（略）

S V B の崩壊によってもたらされたパニックが鎮静化したとしても、サンフランシスコと銀行は依然として、問題を抱えた商業用不動産市場からの潜在的な危機に直面している。

16年に決まった不動産譲渡税の引き上げで売買が急減し、市の収入に打撃を与えた。取引された数少ないオフィスビルの成約価格は、1平方フィート当たり 1000 ドルで取引されたパンデミック前の半分になった。また、オフィス空室率が上昇する中で、目先新たな賃貸借契約の波が訪れる可能性は低いと、CBREグループの調査員、コリン・ヤスコウチ氏は指摘。「不確実な時期には通常、

企業は可能な限り意思決定を遅らせる。引越すよりも動かない方が安上がりな場合が多い」と話した。

空室率の急上昇に加えて借り入れコストの上昇が不動産価値を押し下げ、家主による債務借り換えを困難にしている。パンフィック・インベストメント・マネジメント（PIMCO）の1部門であるコロンビア・プロパティ・トラストは、ダウタウンのオフィスビル2棟の住宅ローン支払いを60日以上滞納している。市内最大の賃貸住宅所有者の一角、ベリタス・インベストメンツは62物件に対する3億4400万ドルのローンで昨年11月に債務不履行に陥った。これらの物件の評価額は3年前に比べ10億ドル超低くなっていた。

不動産仲介のジョーンズ・ラング・ラサールのブランドン・ジェラルド氏によると、サンフランシスコの集合住宅物件はパンデミック前の水準を15%下回る価格で売買されている。パンデミック後に集合住宅の価値と賃料が急騰したほとんどの都市と対照的だ。ただ、借り手にとっては福音で、ジェラルド氏によれば「新型コロナのおかげでサンフランシスコは所得との対比で最も手頃な市場の一つになった」という。

(略)

=====

20. SVB と VC で加速した「資金回収サイクル」

サンフランシスコの悲惨な状況は、シリコンバレー銀行(SVB)などの破綻によって加速しそうです。

下の記事はSVBの融資形態について書いたもの。

これで同銀行の資産側の様子が少しだけ見えてきます。

【ポイント1】

「リビット・キャピタルやアンドリーセン・ホロウィッツ、グレイクロフト・パートナーズなどが顧客だったSVBでは、740億ドル(約9兆6700億円)の融資ポートフォリオのうち約400億ドルがキャピタルコールまでの期間をつなぐ与信枠だった。」と書いています。

少し説明すると、普通の投資ファンドは投資家がまずファンドに資金を入れ、その範囲で株に投資をします。

ところがベンチャーキャピタル(VC)は良い投資対象がいつ発見されるかわからないので、投資対象(未上場会社)が見つかったから投資家に「資金をください」と言います。これが**キャピタルコール**です。

その前にあらかじめ投資家は VC に対し「この金額までならあなたに投資するよ」という約束 (**コミットメントライン**) を設定します。

これが投資家にとって「最大投資額」であり、VC にとっては「ファンド規模」となります。

この記事に書いてあるのは

「VC が投資家にキャピタルコールをかけて資金が集まるまでにタイムラグがあるが、SVB はその間 VC につなぎ融資をしてくれたのですぐ投資することができた」

ということです。

約 400 億ドル (5.2 兆円) はあくまで与信枠 (クレジットライン) なので、その全てが VC に貸し出されているわけではないですね。

また「融資の担保となるのは、ファンドへのコミットメント」と書いてあるように、投資家が資金を出すはずなので「平時であれば」回収しそこなうことはほとんどないはずですが。

しかし仮に投資家が、約束したコミットメントライン分の資金を出せなくなったらどうなるのでしょうか？

私は VC でそのような話をあまり聞いたことはないのですが、強烈な信用収縮が起きれば「貸し倒れ」が起きる可能性はあります。

またこの方法は VC にとってあまりにも便利なので、**甘い審査で投資を行って実績を積み上げるインセンティブが働いていたか**もしれません。

仮にこれから信用収縮が起きるとなれば、そのような杜撰な投資は大きな痛手となるでしょう。実際に記事では「スムーズな投資が可能になったことは、**ディールの質悪化**の一因となった公算が大きい」と指摘されています。

【ポイント 2】

「さらにパートナーは、ファンドが数十億ドル規模に拡大し資金調達サイクルが加速していても、SVB から個人ローンを得ることで、顧客とともに投資するための追加資金を確保できた。」

この場合のパートナーは (VC) 投資ファンドのパートナーシップ (LP) かと思ったのですが、「個人ローン」と書いてあるのが気になりますね。

私の知っている VC の仕組みは有限責任のリミテッドパートナーシップ (LLP) で、そこに貸すなら「法人ローン」になりそうなものですが。

VC から見れば法人・個人いずれにしても SVB から借入れを行うことで、投資家から集めたコミットメントラインにさらにレバレッジをかけていたということです。

すると投資先の株価が半値以下になってしまえば、SVB は貸付金を回収できなくなりますね。

小型株が売られたことも SVB 破綻に影響したと思われます。

=====

ベンチャーキャピタルの先行きに暗雲ー与信でブーム支えた S V B 破綻

2023 年 3 月 23 日 15:08 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-23/RRY820DWRGG001?srnd=cojp-v2>

キャピタルコールまでの期間つなぐ与信枠とパートナー向け融資提供

S V B は投資家にとっても好都合な選択肢を提供していた

米シリコンバレー銀行（S V B）はスタートアップのための銀行として知られていた。だが、それと同じくらいベンチャーキャピタル（V C）ファンドの銀行でもあった。

S V B は 40 年にわたってハイテク分野の富裕投資家向け融資のイノベーターだった。キャピタルコール（ファンドが投資資金の払い込みを投資家に要求する行為）までの時間のギャップを埋める仕組みの与信枠とパートナー向け融資という 2 つの商品を提供。記録的な低金利と高成長が見込める投資の強い需要が重なり、ハイテク産業の集積地であるシリコンバレーなどの経済を後押しする現金自動預払機（A T M）誕生につながった。

こうしたベンチャーブームが今、危うくなりつつある。数十年來の高インフレに直面する各国・地域の中央銀行が引き締めを急ぎ、多くのファンドがスタートアップ企業向け投資の大幅な評価切り下げを迫られている。

S V B が今月、経営破綻して米連邦預金保険公社（F D I C）の管理下に入ったのは V C 企業向け融資が主な要因ではない。だが V C ファンド、スタートアップの両方が最も頼りにする貸し手を失う中、こうした資金の流れが止まるとの見通しが I T 業界不振に拍車をかける恐れがある。

フィンテック V C 企業フィントップ・キャピタルのマネジングパートナー、ジョー・マクスウェル氏は「彼らは実際、われわれの仕事を非常にやりやすくしてくれた。一括型パッケージだった」と語った。

リビット・キャピタルやアンドリーセン・ホロウィッツ、グレイクロフト・パートナーズなどが顧客だった S V B では、740 億ドル（約 9 兆 6700 億円）の融資ポートフォリオのうち約 400 億ドルがキャピタルコールまでの期間をつなぐ与信枠だった。これら商品によって V C はより迅速な投資が可能になった。

さらにパートナーは、ファンドが数十億ドル規模に拡大し資金調達サイクルが加速していても、S V B から個人ローンを得ることで、顧客とともに投資するための追加資金を確保できた。

S V B のファンドクレジット事業はスタートアップ企業支援に積極的だったこともあり、数年

間のVCブームでかけがえのない存在となった。

待ち時間なし

VCファンドは通常、数年かけて投資を行う。外部のリミテッドパートナー（LP）からすぐに出資金を全額確保するのではなく、ファンドは投資先が見つかるまで待ってからキャピタルコールをかける。

これだと現金保有の期間がより短くなるため、投資家が支払う運用手数料は少なくて済み、ファンドもリターン向上につながる。

SVBの与信枠の方式はこのプロセスをさらに一歩進めたものだ。VCファンドは投資に値する機会を見つけるたびにLPから資金を集めるのではなく、スタートアップ企業支援に必要な資金をSVB経由で素早く借りられた。

プロセス迅速化でVCファンドは、投資家に資金を求めるまでの時間をより長く取れる。融資の**担保となるのは、ファンドへのコミットメント**だ。

ハイテクウェルスサービス企業コレクティブ・リクイディティの創業者グレッグ・ブロガー氏は「これら企業ははるかに効率的になった」と語る。

人気商品

こうした商品を提供したのはSVBが最初ではないが、VCファンドに普及させるのに一役買った。ファンドのパートナーだけでなく投資家にとっても好都合な選択肢だった。

ピッチブックの機関投資家向け調査担当バイスプレジデント、ニザール・タルフニ氏は「LPは毎週のようにキャピタルコールを受けたくない」と指摘する。

SVB破綻に関するピッチブックのレポートによると、このローンでVCファンドは効率的に投資し、2021年と22年の取引活動は記録的な水準に達した。だがスムーズな投資が可能になったことは、**ディールの質悪化**の一因となった公算が大きいとタルフニ氏は分析する。

「キャピタルコール与信枠を自由に利用できることで、ディールをかなり迅速に実現できる。そこにリスクの一部が生じた」と語った。（略）

=====

21. 特にヤバいのはオフィスビル

このような状況で、やや極端な意見も出て来るようになりました。

サブプライム危機を予見したカイル・バス氏は「オフィスビル需要は戻らず、住居への転用も非現実的だから解体せよ」と不動産投資家にメッセージ。

1-3月の米オフィス空室率は2022年10-12月の19.6%から2023年1-3月に20.2%上昇しているそうですから、思ったより深刻です。

しかし「住居への転用が可能であればやりたい」とも言っていますので、商業不動産の中でも住宅であれば需要が強いことを示しています。

少しずつ「この危機の構造」で見える部分が増えつつあります。

=====

サブプライム危機を予見したバス氏、オフィス不動産に警鐘—解体せよ

2023年4月14日 2:33 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-13/RT2A4WDWRGG001>

オフィスビルは需要が戻っておらず、住居への転用も非現実だと指摘

米オフィス空室率、1-3月は20.2%に上昇—22年10-12月は19.6%

ヘッジファンド運営会社ヘイマン・キャピタルの創業者、カイル・バス氏は不動産投資家にメッセージを送っている。都市部オフィスビルを「解体せよ」だ。

都市部のオフィスビルは需要が戻っておらず、その多くを住居用不動産に変えるのは非現実であるため、取り壊す必要があると同氏は指摘。「やり直さなければならない資産クラスの一つであり、やり直しとは解体を意味する」と語った。

バス氏は10年余り前、サブプライム（信用力の低い個人向け）住宅ローン危機を読んだ投資で成功を収めて有名になった。

オフィス不動産市場にさらなる痛みが生じるとの同氏の見立ては、新型コロナウイルス禍で在宅勤務やハイブリッド型勤務が一般化したことにより、老朽化物件や設備が整っていない低品質な建物は存在価値が危うくなるという広範な見方を反映している。

不動産仲介のジョーンズ・ラング・ラサール（JLL）によると、米国のオフィス空室率は2022年10-12月（第4四半期）の19.6%から、23年1-3月（第1四半期）に20.2%に上昇。ハイテク業界に吹く逆風を受け、メタ・プラットフォームズやアマゾン・ドット・コムなどはオフィス縮小を余儀なくされた。

不動産投資会社ボルネード・リアルティ・トラストのスティーブン・ロス会長は最近の投資家

向け書簡で「われわれは今、経済の嵐の目に接近しつつあり、さらに悪化することが予想される」と記している。(略)

=====

このことは投資戦略アップデート（20230414）やそれに付随する動画でも解説しました。

=====

投資戦略アップデート（全会員共通）20230414

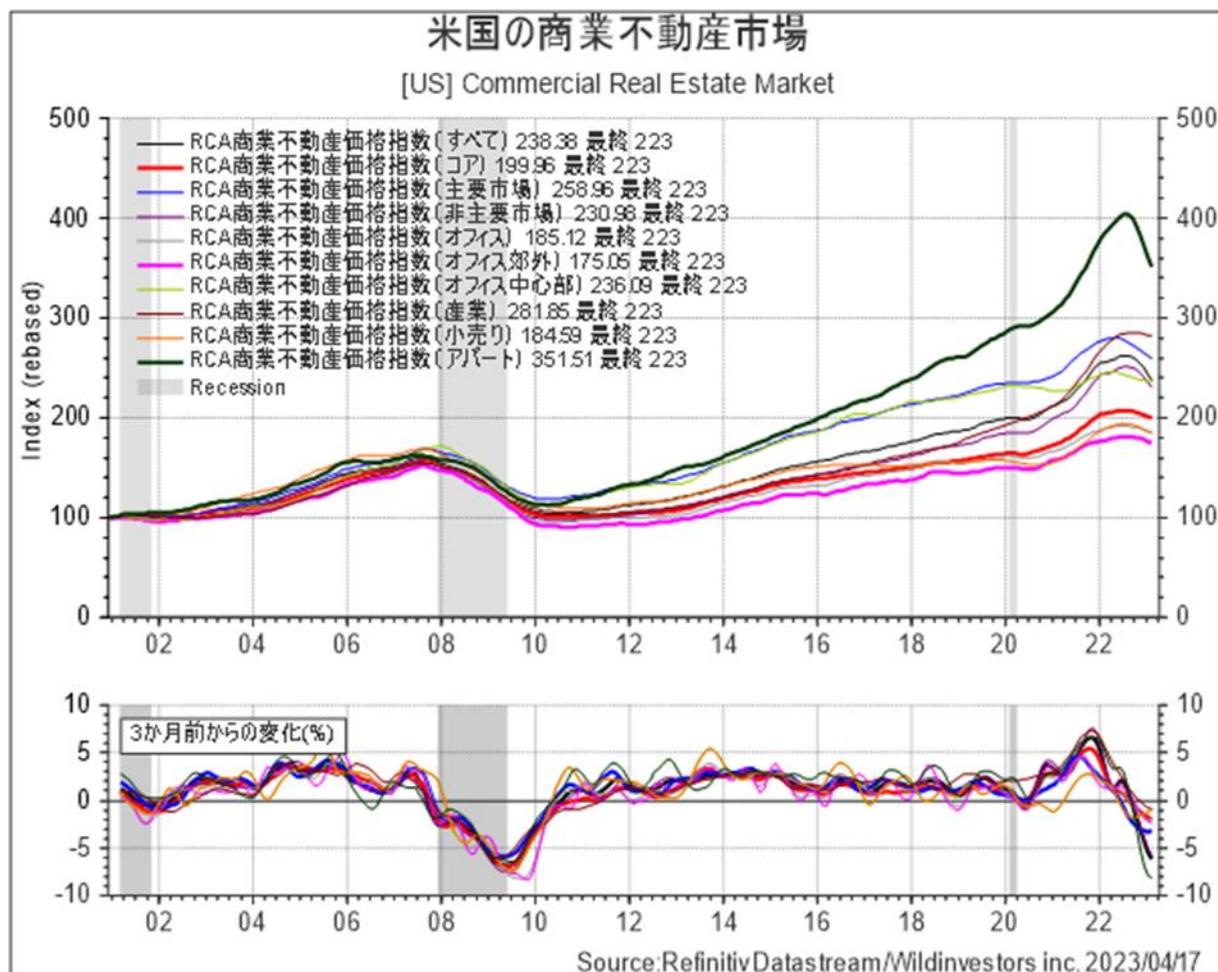
2023/04/14

<https://youtu.be/aOPmzczmUm8U>

=====

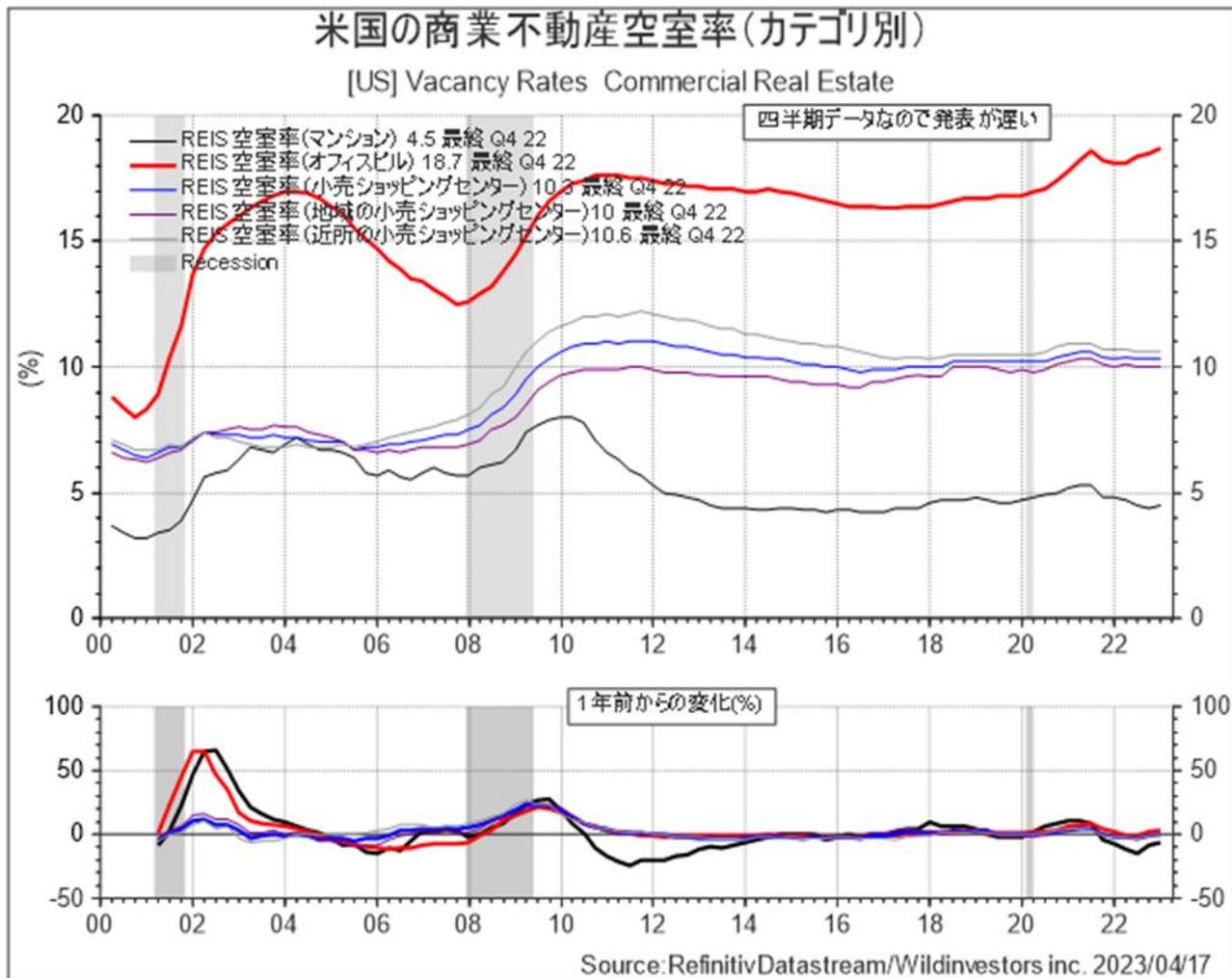
米国不動産のうち**アパート**（日本で言うマンション）はサブプライムショック時から4倍近くにまで上昇し、そこから下げ始めたのでもっと下がりそうに思えたのですが…（**図表 41**）。

図表 41 米国の商業不動産価格



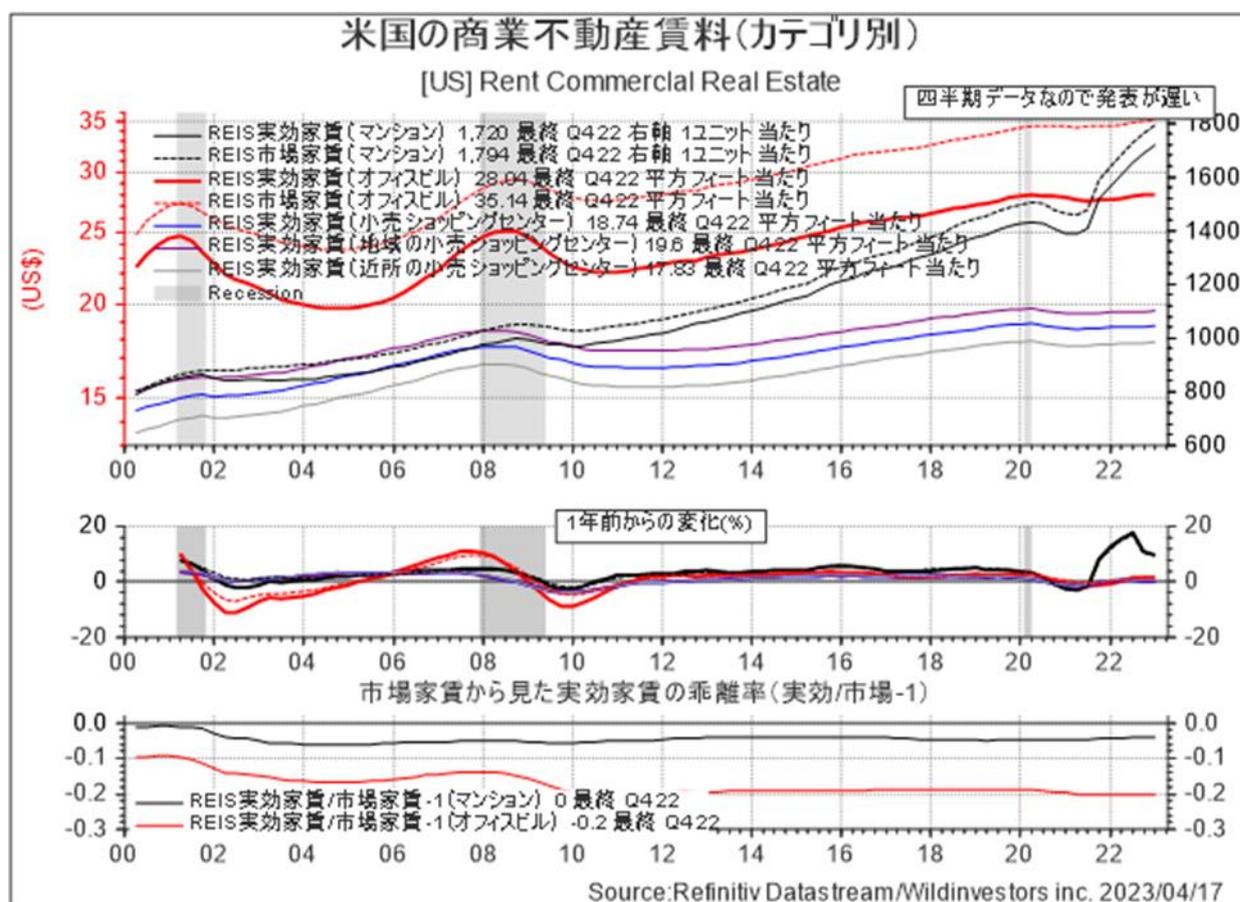
しかし 2022 年 09-12 月までの空室率を見ると **アパート (マンション)** は 4.5%と極端に低いです。**ショッピングセンター**は各種とも 10%前後で、特に悪化していません。唯一ヤバイと感じるのは **オフィスビル**で、サブプライムショック時よりも高い 18.7%に達しています (図表 42)。

図表 42 米国の商業不動産空室率 (カテゴリ別)



一方、商業不動産の家賃は堅調です (図表 43)。いずれも横ばいですが、例外的に **アパート (マンション)** だけが跳ね上がっています。しかし信用収縮時には不動産を素早く手放して賃貸に移り、下落してから買い戻そうとする人々もいます。そのような人々が多ければ、家賃は短期的に上昇することもあるのです。

図表 43 米国の商業不動産賃料（カテゴリ別）



22. 商業不動産のうち集合住宅（マンション）はそれほど危なく見えないが

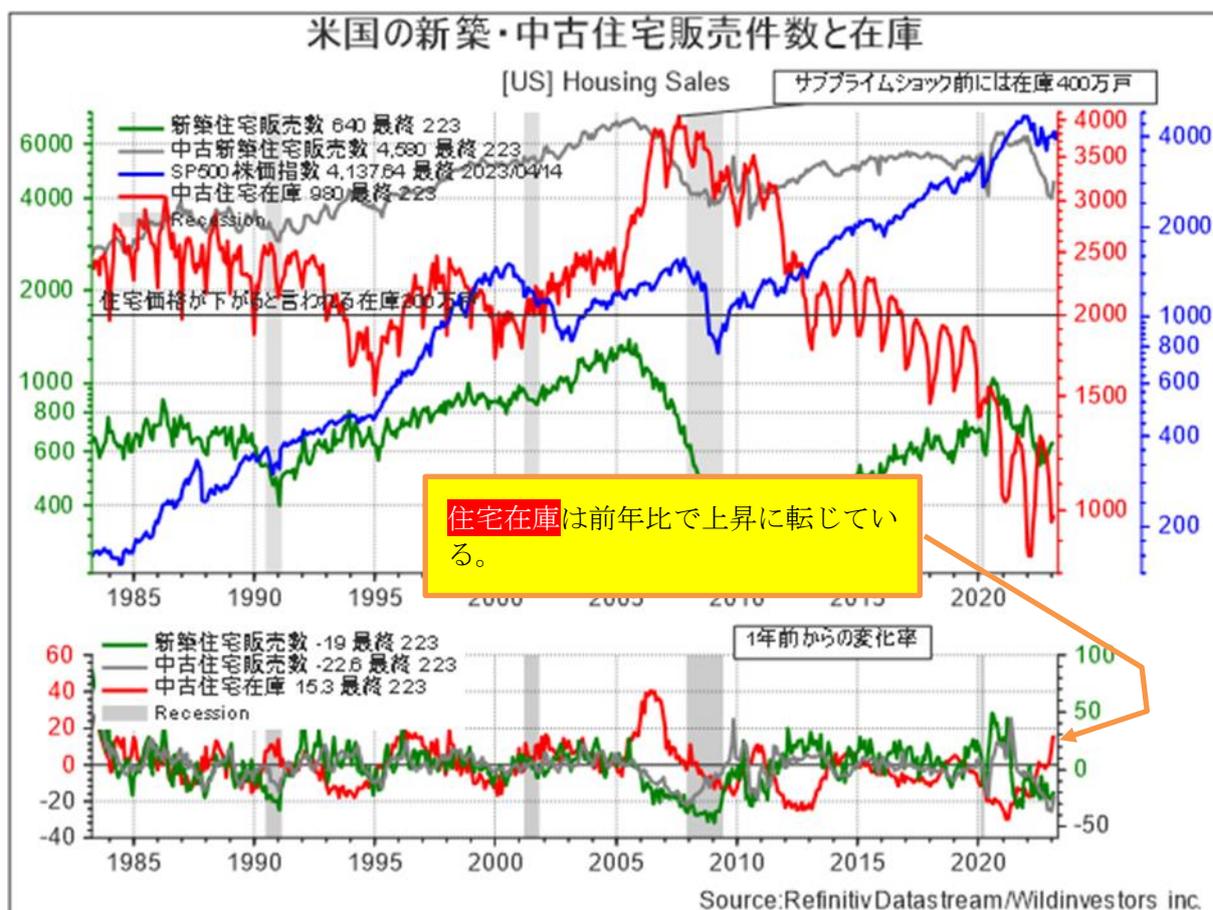
さて商業不動産のうち賃貸用集合住宅（マンション）は空室率も低く、さほど危ないようには見えません。その理由はずっと書いてきたように、

「住宅在庫が極端に減った状態にあるから」

です。

賃貸用ではありませんが持ち家の**在庫**は100万戸を切っており、需給がだぶついて値下がりと言われていた200万戸の半分でしかありません。サブプライムショック前には400万軒あったことを考えると、その時のような急激な値下がりには考えにくいのです（図表 44）。

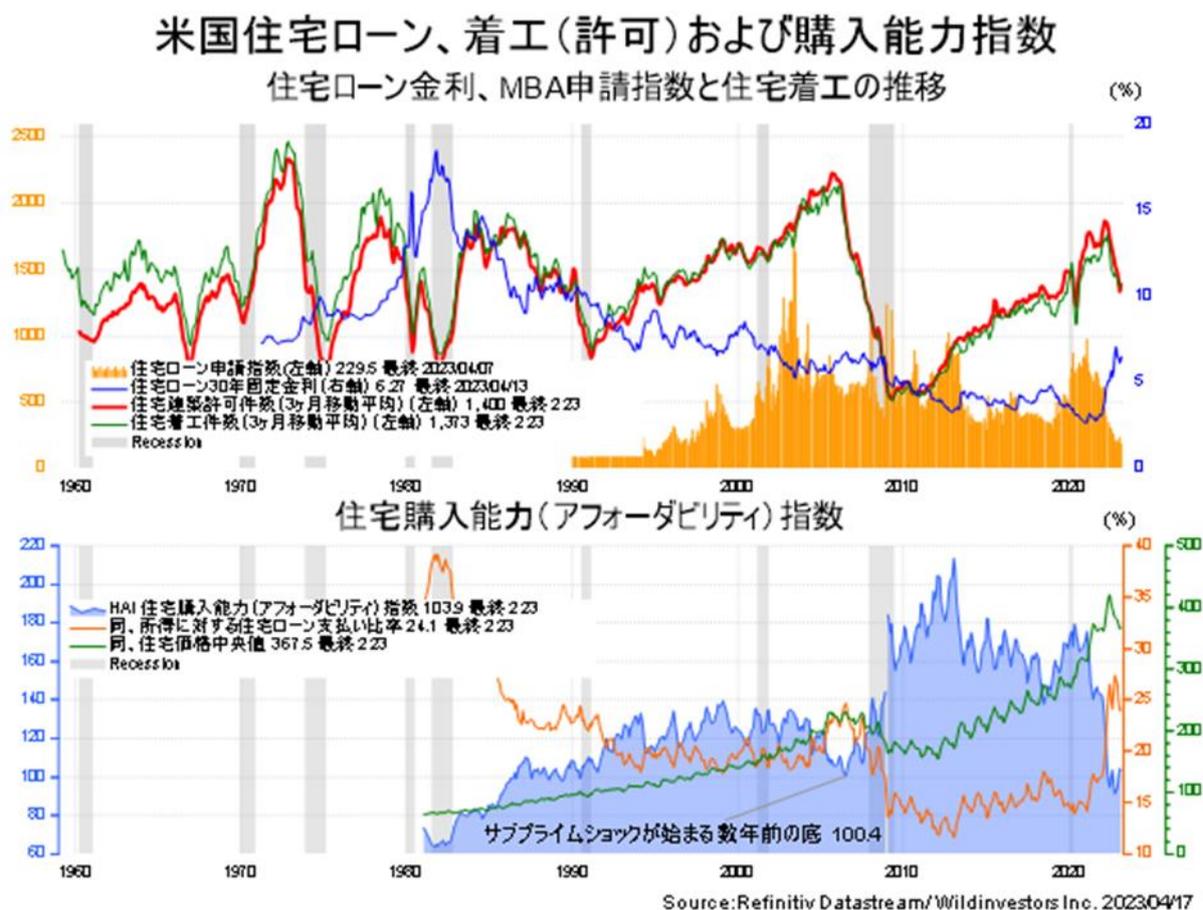
図表 44 米国の新築および中古住宅販売件数と在庫



しかしそれでも図表 44 の下段パネルでわかるように、**住宅在庫**は前年同月比で増加に転じています。2005 年から 2007 年にかけてこれが急速に積み上がり、その後のサブプライムショックにつながったことを考えると油断はできません。

また図表 45 を見てもわかるように、「**住宅着工許可件数**が高い水準から減り始め」「**アフォーダビリティ指数（下段）**は低い」ところはサブプライムショック時とそっくりです。オフィスビルが売られたら連れ安する場面があると想定しておいた方が良いでしょう。

図表 45 米国住宅ローン、着工（許可）および購入能力指数



23. ムーディーズによる商業不動産（CRE）市場 2023 年第 1 四半期まとめ

さて米センサスビューローの空室率データは四半期ごとで発表が遅くなりやすく、**図表 42** は 2022 年 10-12 月が最後でした。しかしムーディーズが暫定的に 2023 年第 1 四半期のレポートを出していたのでご紹介します。

結論は「マンションは一時的に供給過多、オフィスは空室ピークに近づき、商業施設は横ばい」というものです。しかし以下の理由から、あまり楽観できないように見えます。

- マンションの実効家賃がマイナスになり、悪いサインが出ています
- 「オフィスの空室率は 5 四半期連続で上昇し、1991 年の歴史的なピークである 19.3% にさらに一步近づきました」と書いていますが、ここがピークになるという根拠は薄いです。
- 「小売はもともと悪かったから大丈夫」かもしれませんが、信用収縮が始まったら何らかの形で巻き込まれると思います。

=====
(Google 翻訳)

<https://cre.moodyanalytics.com/insights/cre-trends/q1-2023-preliminary-trend-announcement/>

2023 年第 1 四半期の暫定トレンド発表

2023 年 4 月 3 日

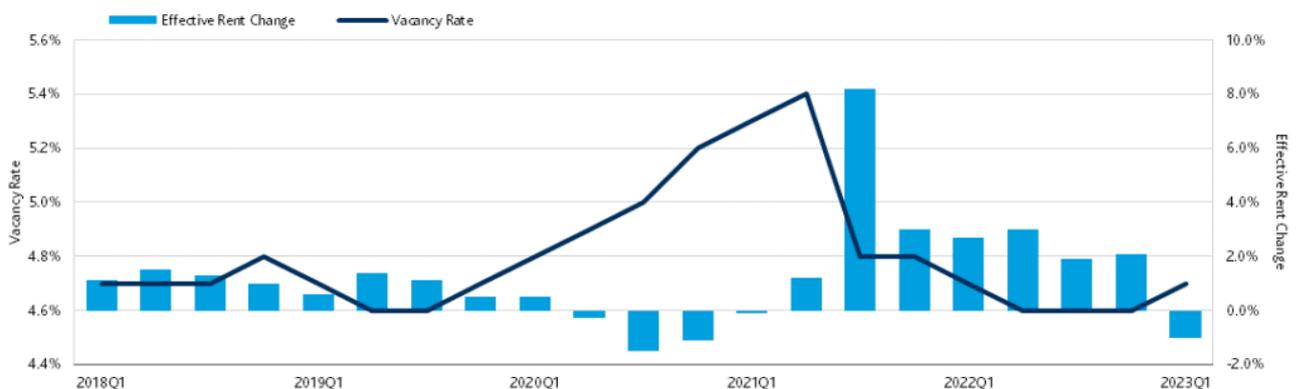
総論：マンションは一時的に供給過多、オフィスは空室ピークに近づき、商業施設は横ばい

【集合住宅】

全体として、一戸建て住宅市場の冷え込み、回復力のある労働市場、家計の実質所得のプラスの伸びなど、いくつかの相互に作用する要因を考慮すると、集合住宅の需要については慎重ながらも楽観的です。

空室率は 13 ベーシスポイント (bps) 上昇し、第 1 四半期を 4.71% で終わりました。これは過去 2 年間で最大の上昇であり、現在の空室率はパンデミック前の水準である 4.68% を超えています。

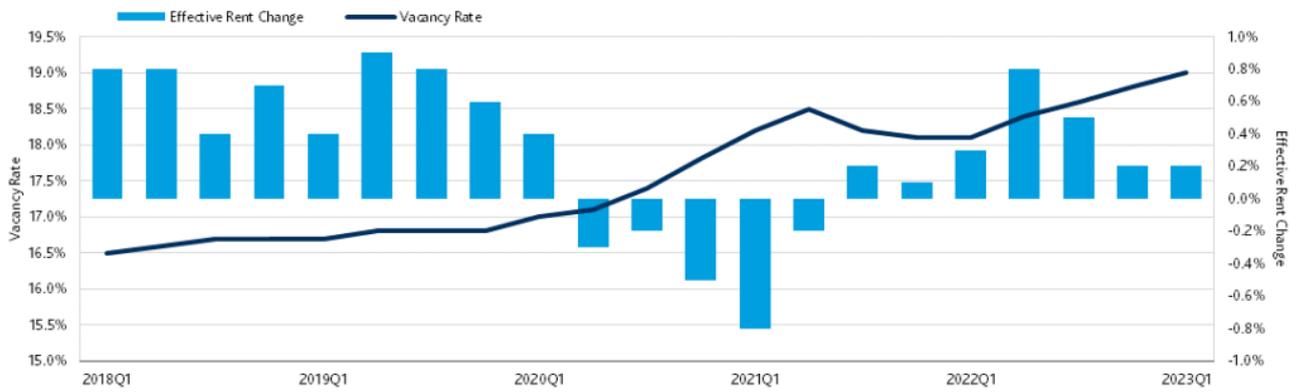
図 1：2023 年第 1 四半期の集合住宅の実効賃料の変化と空室率



【オフィスビル】

オフィスの空室率は 5 四半期連続で上昇し、1991 年の歴史的なピークである 19.3% にさらに近づきました。空室率の上昇にもかかわらず、第 1 四半期の募集賃料は 0.4% 上昇しました。これはおそらくインフレ圧力の結果です。

図 2：2023 年第 1 四半期のオフィス実効賃料の変化と空室率



【小売り】

2008年に大金融危機（GFC）が発生したとき、小売業は最も打撃を受けました。供給過剰と3年間の小売業の純吸収率のマイナスにより、平均空室率は6～7%から10～11%に増加しました。それ以来、いくつかの要因が供給の伸びを弱めました：開発者はより慎重になり、eコマースの台頭により需要が弱まり、消費者の嗜好は徐々に変化しました。COVID-19とリモートワークの急増は小売業の苦境を悪化させましたが、パンデミックに至るまでの10年間、セクターはつまづいていないため、このショックはGFCのような急落を引き起こしませんでした。

（略）過去4四半期の空室率は10.3%で横ばいです。第4四半期の希望賃料/実効賃料は0.2%/0.3%とわずかに上昇し、1平方フィートあたり21ドル/18ドルの範囲にとどまり、2018年以来変わらないレベルでした。

図 3: 2023年第1四半期の小売募集賃料の変化と空室率



【米国都市部】

一次大都市圏の半分近く（79のうち37）で集合住宅の空室が増加し、前四半期の35からわずかに増加しました。フォートワース（+90 bps）、ナッシュビル（+90 bps）、ツーソン（+0.8 bps）が需要の低迷によりトップにランクされました。3つの大都市圏すべてで、**第1四半期に募集賃料と実効賃料が1パーセントポイント以上低下**しました。

オフィスの空室率は、米国の主要都市圏の 58% (79 都市中 46 都市) で上昇し、前四半期の 43 都市から上昇しました。全国オフィスの空室率は 19.0% に増加しました。これは主に、全国の負の正味吸収のほぼ半分を占める 8 つの大都市に起因するものです。タンパ - セント。ピーターズバーグ (+130 bps)、オレンジ カウンティ (+80 bps)、シアトル (+70 bps)、サンフランシスコ (+70 bps)、フィラデルフィア (+60 bps)、シカゴ (+40 bps)、ロサンゼルス (+50 bps)、ニューヨーク (+50 bps)。これらの大都市以外では、デイトン (+180 bps)、ツーソン (+180 bps)、オースティン (+170 bps) がそれぞれ 150 bps を超える空室の増加を記録し、空室の増加率のリストを上回りました。実効賃料は 24% (79 のうち 19) の市場で下落しました。

(結論)

リモートワーク、運用コスト管理、ローンの借り換え、さらには債務不履行のリスクによって悪影響を受け続けているオフィス部門は、そして、フライト トゥ クオリティのトレンドは、今年の最前線と注目の的となるでしょう。良い面として、これはスペースの再評価と再発明の機会も生み出します。集合住宅は、労働市場が大幅に悪化するか、一戸建て住宅市場が力強く回復し始めない限り、比較的良好に持ちこたえられるはずですが、賃料の伸びは約 3% に正常化する可能性が高く、大量の建設物が引き渡されるため、空室率はさらに上昇する可能性があります。小売業は均衡状態にありますが、変革と活性化は続くでしょう。過去 3 年間で並外れた成長を遂げたメトロは、より大きな減速や調整さえ見られる可能性があります、主要な体系的な下振れリスクを回避する限り、国の他の地域が追いつくための時間を与えるはずですが。

(略)

=====

24. さらに大きな火薬庫、欧州と新興国

これまでの話から結論を繰り返します。

- **米商業不動産(CRE)ではオフィスビルが特に危険**で、小売りもそれなりに危険。集合住宅は住宅在庫が極端に低いため、あまり危険ではないものの前年同月比で在庫が増えつつある。銀行が資産圧縮を急げば**オフィスビル以外の CRE も投げ売りが出て、価格が下がる**可能性がある。
- 引き続き「資産圧縮→資産価格下落→担保価値減→資産売却」のデフレスパイラルには注意が必要。しかし**住宅在庫が少ないことから、米経済の落ち込みはサブプライムショックほどにはならない**と考える。
- しかしそれが起爆剤となって信用収縮が広がり、より大きな火薬庫である欧州金融機関や中国などに飛び火して**世界的な不況になる可能性は高い**。
- そうなったら米国の危機はずっと忘れられてしまうほど小さなものになりそうだ。しかしマスメディアは「米国はもう終わり」と宣伝するだろう。

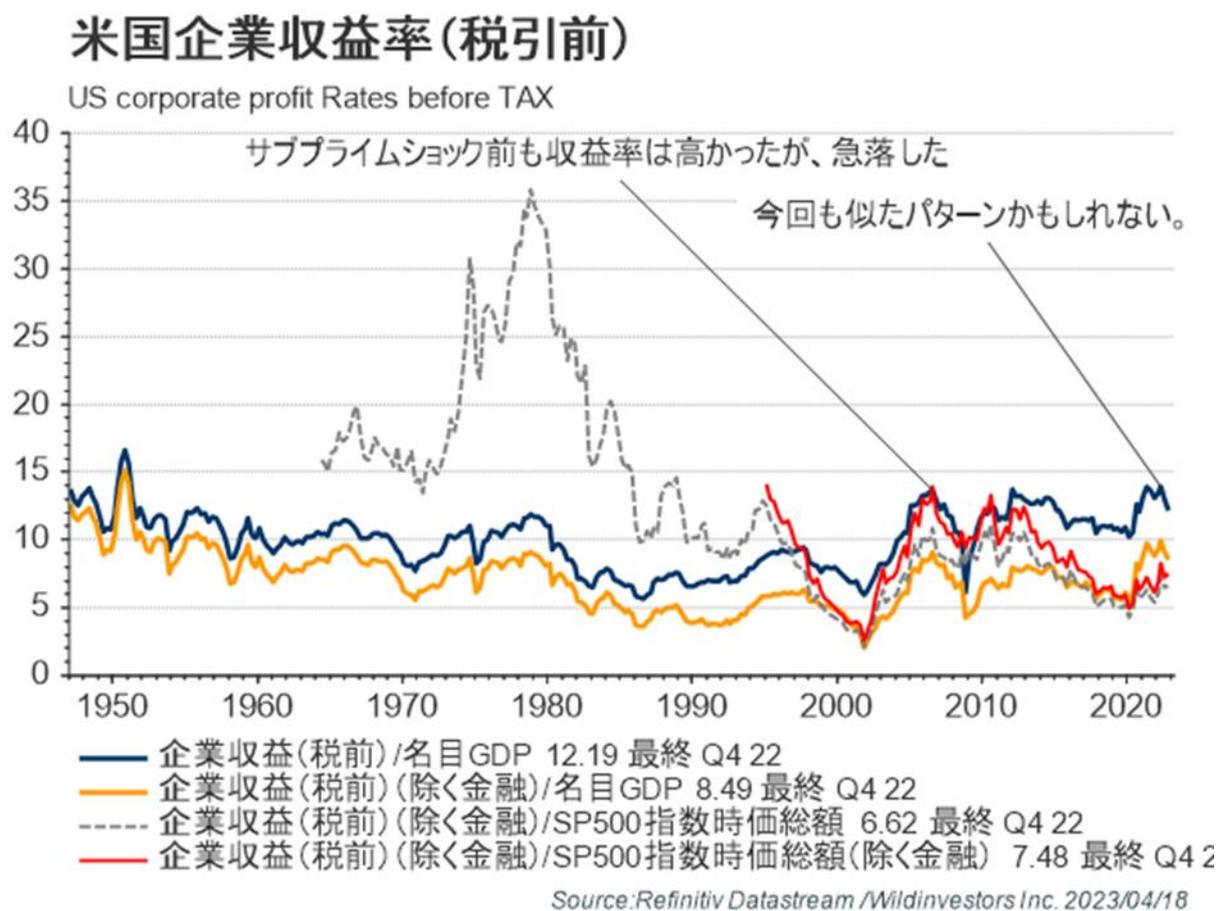
さて、米国の企業収益は引き続き好調です。

2022年10-12月期も対名目GDP比の税引前利益は12.19%と高水準を維持しました。それで私は「米経済は全然大丈夫」だと思っていたのです（**図表 46**）。しかしよくよく見るとこの数字はドットコムバブル崩壊の底（2003年）である6-7%水準から13%近くまで上昇し、サブプライムショックで一気に6-7%まで落ち込んでいます。今回もコロナショック以降に13%近くまで上昇し、似たような形で下げ始めています。これを見て私は

**「米企業の利益率が高いから金融ショックを吸収できる
とは思わない方が良い」**

と、考えを改めました。

図表 46 米企業収益 GDP 比（税引前）



久々に**パフェット指数**を確認すると、160%を超えていたところから128%にまで低下しています（**図表 47**）。しかしそれでもサブプライムショック前のピークにまで下げてきただけであり、下げ余地はまだ残っているとと言えます。

図表 47 バフェット指数と企業・家計負債対名目 GDP 比率



25. バフェット氏が日本株を買った2つの理由

バフェット氏といえば今月、来日してインタビューを受けていました。そこで「日本株への追加投資を検討したい」と述べたことで、彼がすでに保有している商社株が急伸しました。

パークシャーは円建て債発行を検討しているようですが、円を調達して日本株に投資をすれば通貨のリスクをほぼヘッジすることができるので当然の戦略です。

=====

バフェット氏が日本株の追加投資検討と報道一商社株が急伸

2023年4月11日 11:11 JST 更新日時 2023年4月11日 13:54 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-11/RXHPFDWLU6901?srnd=co.jp-v2>

報道は「明らかに株価にインパクトを及ぼす」とT&Dアセット

円建て社債の発行検討はニューマネー調達で投資する表れと浪岡氏

米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が「追加投資を検討したい」と日本株に強気な見方を強調したと日本経済新聞が 11 日、都内での単独インタビューを基に報じた。伊藤忠商事など 5 大商社株の保有比率がそろって 7.4%に高まったことも明かしたという。

バフェット氏は日本株について「今は 5 大商社の株しか持っていないが、次の投資先は常に頭の中にある。価格次第だ」と述べ、割安感が高まったら追加投資に踏み切る考えを明らかにした。

バフェット氏が率いる米投資・保険会社のパークシャー・ハサウェイは 2020 年 8 月にかけて伊藤忠商事、丸紅、三菱商事、三井物産、住友商事の 5 大商社株を 5%超取得し、その後 22 年秋には保有比率をそれぞれ 6%台まで引き上げていた。20 年 8 月に出資を明らかにした際には、5 大商社の保有比率を 9.9%まで買い増す可能性があると言及していた。

バフェット氏が日本の 5 大商社に投資、「相互利益の機会に期待」 (4)

(略)

報道を受けて三菱商や伊藤忠など商社株の上げ幅が拡大。三菱商株は一時前日比 3%高の 4898 円と 3 月 13 日以来、約 1 カ月ぶりの高値を付けた。伊藤忠も 3.2%高、丸紅が 4.6%高、三井物が 3.7%高、住友商は 3.3%高までそれぞれ上げ幅を広げた。

(略)

現在、パークシャーは円建て社債の発行を計画しており需要調査を実施している。これについて浪岡氏は「日本でニューマネーを調達して買うということで、日本のバリュー株に対して投資妙味を持っていることの表れだ」と指摘。国内外投資家が日本株投資を見直すきっかけになるだろうとの認識を示した。

発行条件は 14 日にも決める予定。同社の円建て債は総額 1150 億円を発行した 22 年 12 月以来、6 回目となる見込み。

パークシャーは例年、資金の使途について詳細を公表していない。

(略)

=====

バフェット氏が日本株を魅力的だと考える理由は、よくわかります。

というのもまず、今後の**再ブロック化の中で最も利益を得る国と思われる**からです。

ただし私はその理由で昨年後半に日本株先物を組み入れていましたが、思ったほどの成果を上げられなかったので結局は米国株に戻しています。

もう一つの理由は株式益利回り (PER の逆数) と 10 年国債金利の差である**イールドスプレッド**が、米

株に比べて極端に高いからです。図表 48 を見ると米国だけが 2.12%と極端に低く、日本 7.3%、ドイツ 6.42%、英国 5.9%と高いところにあります。先進国の中でも特に日本が割安に見えるということです。

図表 48 主要国イールドスプレッド（株価益利回り - 10年国債金利）



イールドスプレッドは基本的に「株式投資のリスクを取ったときにどれぐらいの超過収益が期待できるのか」の目安となります。しかし益利回りが PER の逆数であることからわかるように、成長が見込めない銘柄ほど益利回りが高い（=PER が低い）ままている傾向が強いため**常に割安で魅力的に見える**ことも確かです。

現に過去 10 年間、イールドスプレッドが高いからと日本・ドイツ・英国の株を買っていたら、それがずっと低い**米国株**に大差をつけられて劣後していたはずで

もちろん日本株の中にも世界で大きな役割を果たす企業が多いので、それらをピックアップすることは全く悪くないと思います。ただ私は日本株の銘柄選びで悩むより、米国株指数を買っておいた方がリスクは少なくリターンが高いのではないかと現時点では判断しています。

26. 米国内戦激化で徹底的に舐められているバイデン政権

さて米国は「経済的には」引き続き世界最強と言えるのですが、「覇権国家」という面ではかなり危うくなってきています。

かつてトランプ大統領は、中国を最大の脅威とみなしていました。

しかし

バイデン氏は「中国は敵ではない」と言い、攻撃の矛先を「米国内テロリスト」である共和党トランプ派に向けた

のです。

それは 2016 年にトランプ氏が大統領になってからいっそうあからさまになり、米民主党・司法省 (FBI)・諜報機関・マスメディア・ビッグテックは司法を武器化して葬ろうとしました。実際に何が行われてきたかは、過去のレポートや動画でさんざん紹介していたので割愛します。

中国から見ればあらゆる無法を見逃してくれたオバマ政権はボーナスステージであり、トランプ大統領を引きずり降ろしてバイデン政権を作ることによりその再来を狙うことは当然でした。実際にそうなってみると米国内では不法入国や麻薬や凶悪犯罪が増え、世界では反米国家が好き勝手に暴れ始めました。一般に米民主党政権下では反米国家が元気になり、国際秩序が乱れることが多いのです。

バイデン氏は国際情勢を不安定にさせましたが、引き続き「敵は中国ではなくトランプ」だと考えているようです。それは 2022 年 9 月演説で「トランプとその支持者は民主主義を脅かす過激主義」と発言したことからも明らかです。

それでも昨年の中選挙で共和党が下院を奪還したことにより、「司法の武器化委員会」などが立ち上がりました。これによって州知事誘拐未遂事件や 1 月 6 日議会乱入を FBI などの内通者が先導した疑惑が強まっています。それを誤魔化さなくてはならない米民主党は、FBI を使って急襲家宅捜索を行ったり、NY 地方検察官などを使って「トランプ氏は 34 の重罪を犯した」と起訴するなど罪を着せることに懸命になっています。

実のところ、

第三次世界大戦はとっくに始まっています。

本来、西側諸国は中国・ロシアに団結して対抗しなくてはならない時なのです。

しかし米国内で保守派への弾圧が強まり、検閲や魔女狩りが恒常的に行われています。

さらに G7 の間でも「脱炭素への取り組みが足りない」と争っています。その間にも中国は石油石炭をガンガン輸入し燃やしているのですが、それが責められることはありません。**先進国はポリコレ教に洗脳されてしまい、身動きが取れなくなっている**のです。

そんな米国を見て「ダメだこりゃ」と思ったのか、西側諸国の中から米国を離れて中国に接近する国が出てきました。

中でもインパクトが大きかったのはフランスのマクロン大統領です。彼は訪中して習近平主席と会談し、関係強化をアピールしました。その発言は西側同盟国から危惧されましたが、「**台湾問題で欧州は米国に追従すべきでない「米中対立に巻き込まれる事態は回避する必要がある**」と言いました。フランスは米英の逆張りをしてドツボに嵌り、結局は米英に泣きついて助けられるという**伝統芸**を持っています。しかし台湾問題で西側諸国が割れたことを、中国は見逃さないでしょう。長年、米民主党を支援してきた甲斐があるというものです。

米国が民主党政権になって反米国家の力が増し、NATO 諸国も勝手にバラバラやり始めることは過去何度も繰り返されてきました。

まるで 2015 年に**オバマ大統領が敵からも味方からも舐められて**英仏独伊が AIIB に参加したときにそっくりです。

今の国際情勢の混乱のほとんどは、バイデン氏が敵からも味方からも舐められていることが原因

なのです。

中国の外交戦略は、太古の昔からずっと変わっていません。

- 「他国から無能な使者が来たら歓待せよ。そうすればその国で無能が出世し、やがて滅ぶ」
(**六韜りくとう**) より
- 「敵同士のを争いを煽り、自分は力を使わない」 (**漁夫の利**)
- 「国民同士、あるいは国民と政府を分断して弱体化させる」
- 「相手国で不満な者を焚きつけて内乱を起こさせる」
- ソ連と別れてからの基本戦略 **「米国という刀を利用して、中国の敵を討つ」**

こうして西側陣営は相当、弱体化させられています。しかし中国も上記の戦略をお互いにやっているためか、勝手に弱体化しています。だから世界全体としてグダグダになり、不確実性が高まっているのです。

27. 予想通り環境派に狙われ始めた日本の水田

先進国を弱体化させる戦略のひとつが**ポリコレの押し付けと弾圧**です。これらは西側にだけ強制され、中国・ロシアなどはその制約を全く受けていないことからわかります。

その大きな目玉に「環境 (ESG・SDGs)」があり、「脱炭素」「脱石油石炭」「ガソリン車廃絶」「脱原発」「化学肥料禁止」「昆虫食」などの**経済破壊活動**があります。これもやはり西側諸国だけが守らなくてはならず、中国などは守らなくても良いという「**セルフ経済制裁**」「**セルフ不平等条約**」です。

最近では家畜が出すメタンガスが温暖化を招くということで、先進諸国で家畜を減らす動きが出ています。世界各地で**家畜小屋の大火事や大爆発**が増えており、「本当の事故」なのか「環境派のテロ」なのか「保険金・補助金狙いの自作自演」なのか区別がつかずいちいち疑ってしまいます。

ポリコレ環境派はさらに勢いに乗り、NY州ではガスコンロ禁止法案を出そうとしていました (本レポート 2023年01月号)。また家畜が出すメタンガスを問題視するなら、日本で家畜と同じぐらいの排出元となっている**水田を潰しに来る**だろうとも書きました。

その予想は当たり、AFPが「**世界が温室効果ガスの排出を削減したいのであれば、コメを無視することはできない**」と書き始めました。世界的に**稲作を問題化**して、生産を邪魔するための第一歩でしょう。

=====

AFP News Agency

@AFP

VIDEO: Rice is to blame for around 10 percent of global emissions of methane, a gas that over two decades, traps about 80 times as much heat as carbon dioxide. Scientists say that if the world wants to reduce greenhouse gas emissions, rice cannot be ignored.

グーグルによる英語からの翻訳

ビデオ: コメは、20年以上にわたって二酸化炭素の約80倍の熱を閉じ込めるガスであるメタンの世界的な排出量の約10%の原因となっています。科学者たちは、**世界が温室効果ガスの排出を削減したいのであれば、コメを無視することはできない**と言っています。

How Vietnam is trying to stop rice warming the planet

午後5:40・2023年4月16日

610.2万件の表示 (原文抜粋)

(略)

=====

今月になって日経新聞さんも「水田の温暖化ガスを減らそう」という記事を書いています。これ自体は田んぼの水をいったん抜く「**中干し**」という方法で、かなり減らせるとか。それで収穫が増えるのであれば、考えないこともありません。しかしそれが「**いつもの人たちのいつもの手口**」に**利用されるかと思うと、みすみす乗るのもアホらしい**とってしまいます。

=====

[社説] 水田の温暖化ガスを減らそう

2023年4月8日 19:00

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK0779S0X00C23A4000000/>

田んぼの中干しの様子

農業で温暖化ガスの排出削減への取り組みが一步前進した。水田でメタンの発生を抑える手法が、温暖化ガスの削減や吸収量を取引するための国の認証制度「J-クレジット」の対象になった。

日本で排出されるメタンの約8割を農業が占めている。その半分は稲作による排出だ。メタンは二酸化炭素(CO2)よりも温室効果が大きく、いかに減らすかが環境に調和した農業を実現するうえで課題になっていた。

水田のメタンは土の中の有機物などから、メタン生成菌の働きで発生する。穂が出る前にいったん水を抜く「中干し」という工程の日数を増やせば、発生を抑えることができる。一般的に行われているこの栽培方法が、J-クレジットの対象に加わった。

J-クレジットは排出削減量を国が認証し、取引を可能にする制度だ。利用したい農家は、中干しの日数を通常の2倍程度に増やす必要がある。所定の審査を経て、クレジットを販売する。

農業では大気中の二酸化炭素を地中に貯留する効果のある「バイオ炭」の活用などもJ-クレジットの対象になっている。ただ栽培方法を変える必要などがあり、ほとんど利用されていない。

これに対し、水田の排出削減はいまのやり方の延長で実施できる利点がある。収量が減るリスクがあるため、国や自治体は地域ごとに手法の確立を後押しし、普及を促すことが求められる。



(略)

=====

彼らのいつもの手口は、「何かを問題＝悪と世論誘導する」ところから始まります。そこから何かを禁止し、法律を決め、予算を配分し、利権を確保し、自分の懐を潤します。その過程で権力を強化したり、逆らうヤツをリンチする快感もたまらないご褒美だと思います。彼らはだいたい**科学的な議論を避け、レッテルを貼って弾圧**しますから、私の**妖怪アンテナ**がすぐ反応するのです。

- まず、「水田が出すメタンが悪」だから削減しましょうという世論を広げる
- それに反対する人が減ったところで**「30%の削減では何の意味もない。半減させろ」**と言い出して水田を潰させる。あるいは農家が昆虫食などに転換することに補助金を出す。
- しかし中国などはそれをやらなくても誰も文句を言わない。そのうち誰かが「日本でコメを作るより、安い中国米を輸入しよう」と提案する。
- 食料を中国に依存させ、日本を属国にする

私は以前から「水田からのメタン発生がそれほど大きいなら、回収してエネルギーとして使えるのではないか」と考えていました。

それができれば

水田は「温暖化ガス発生源」ではなく 「豊かな天然ガス田」に変わる

からです。

このアイデアはすでに下水汚泥や家畜排泄物では実用化されているので、特に珍しいものではないと思います。

=====

下水汚泥のエネルギー利用

日本下水道協会

<https://www.jswa.jp/recycle/energy/>

=====

=====

家畜排せつ物のメタン発酵による バイオガスエネルギー利用

農林水産省

2020/09/28

https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kankyo/taisaku/pdf/2020_sympto_asai.pdf

=====

しかし水田が発生させるメタンは「**稲の茎を通して排出される割合が最も多く、約 90%を占めている**」とのこと。それだとメタンを分離して回収するのは難しくなるかもしれませんね。私はすっかり田んぼからブクブク湧いてくる気泡がそれだと勘違いしていたので、違った回収方法をいろいろ考えてしまいました。

また下の記事では水田由来のメタンとそれ以外を分けることはできませんでしたが、衛星データを用いて水田地域のメタンガスを月ごとに可視化します。そんなことができるだなんて、科学技術は凄いいと思います。

=====

2021/12/7

お米は地球を苦しめている！？～水田からのメタンガス（CH4）量を衛星データで検証してみた～

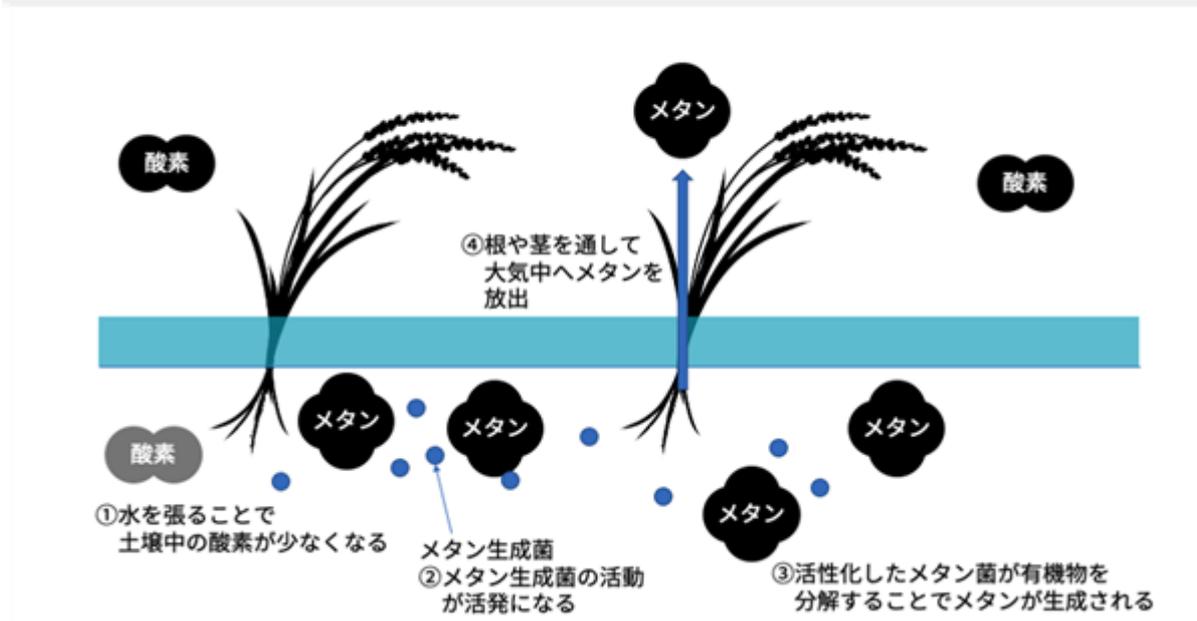
<https://sorabatake.jp/24247/>

(略) CH₄は酸素のない湿地や水田の泥の中で、メタン生成菌の活動によって、CH₄が作られます

(略) 土壌で作られたCH₄は、気泡、田面水への拡散、稲の茎を通過する3通りの方法で大気中へ排出されます。その中でも、**稲の茎を通して排出される割合が最も多く、約90%を占めている**と言われています。

(略) 田植えから1カ月もすると酸欠状態となります。そうすると、メタン生成菌が活発になり、稲の茎を通じてCH₄を排出し始めていきます。そのため、田植えから1カ月後の6~7月がCH₄排出量のピークとなります[7,8]。

水田から発生するメタン (CH₄) の仕組みのイメージ



(略) 図6は、対象期間における北海道 (E139.1~E143.0、N41.2~N46.0) の月ごとの対流圏CH₄カラム量の平均値をプロットしたものです。

6月~10月にかけてCH₄が高濃度で分布しているように見えるものの、6~7月の特異性を述べるのは難しいです。

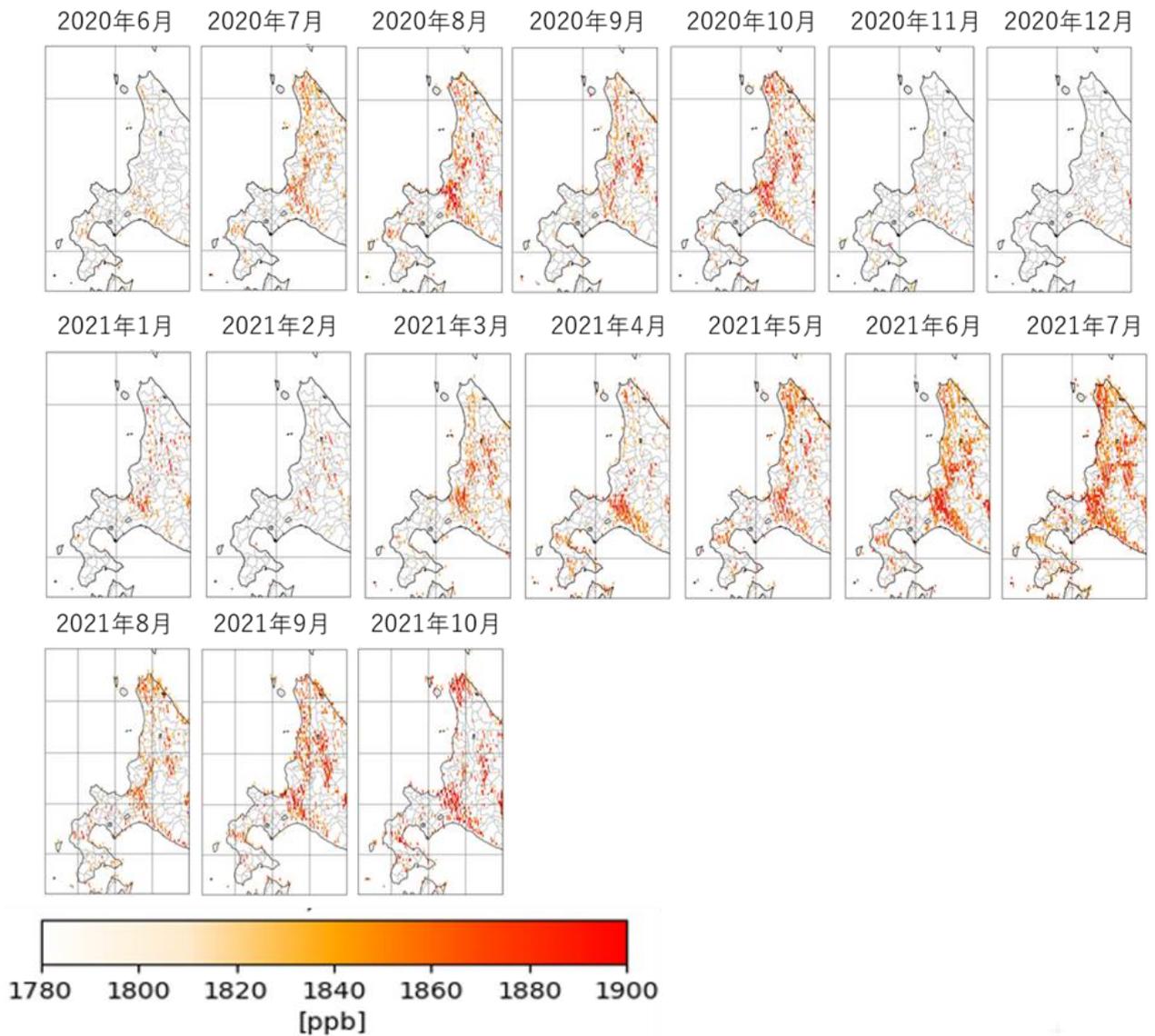


図6：Sentinel-5P/TROPOMI 対流圏 CH4 カラム量 月平均値

(略)

=====

「水田は悪キャンペーン」はまず、収穫高を落とさない「中干し」という解決策が実行に移されそうです。しかしそれはすでに術中にはまっており、いずれ「コメを作るな」という強い圧力に変わって行くでしょう。それは「公的な農家・畜産家へのいやがらせ」となり、食料自給率を圧迫します。これは陰謀論ではなく、すでに欧米で行われていることなのです。

彼らは日本でも昆虫食をゴリ押ししており、「昆虫食を否定するのは差別主義者」などと攻撃を始めています。牛乳を捨てさせ、乳牛を殺させながらそれをやるのですから、**先進国の食生活を退化させる**目的があるのではないかと疑う人も多いです。

科学を無視したエコ宗教は破綻への近道です。

現に ESG スコアを高めて投資をしてもらおうと考えたスリランカは、化学肥料削減により農業生産が半減し国家破綻を早めました。やっていることはまるっきり **大躍進**や**ポルポト**と同じなのですから、結果も同じになるのです。そのような再現性を予測することこそ、立派な社会科学なのだと思うのですが。

28. オランダ、農民市民運動党（BBB）が選挙大勝利で畜産半減政策を一時停止

しかし行き過ぎたポリコレに対する反動は、世界中で強まっています。

オランダは2019年あたりから、窒素排出量削減のため家畜を半減させる政策が提案されていました。そして2022年6月、家畜を3分の2に減らすなど農業改革に243億ユーロ（256億ドル）を拠出すると決まってから抗議行動は激化しました。農家や畜産家は集団で高速道路をトラクターで封鎖したり、物流を止めるなど実力行使に出ました。それに対してオランダ国民は総じて好意的でした。

=====

<https://twitter.com/RadioGenova/status/1542391695060377611>

RadioGenova

@RadioGenova

Very angry Dutch farmers block border between Holland and Germany. Harsh protests in many Dutch cities after politicians' decision to close dozens of farms and cattle ranches to reduce nitrogen by 30% - 70% to comply with EU regulations on nitrogen pollution.

Google による英語からの翻訳

非常に怒っているオランダの農民は、オランダとドイツの間の国境を封鎖します。オランダの多くの都市では、窒素汚染に関する EU の規制に準拠するために、窒素を 30% ~ 70% 削減するために数十の農場と牛牧場を閉鎖するという政治家の決定を受けて、激しい抗議活動が行われています。

午後 3:16 · 2022 年 6 月 30 日 (略)



その「民意」が先月、選挙結果となって現れました。

なんと2019年には存在せず、選挙前には議席がひとつもなかった **BBB(BoerBurgerBeweging: 農民市民運動党)**が、**オランダの1つの州を除く全ての州で上院の最大政党**になるという快挙を成し遂げたのです。これまでルッテ首相は国民の3分の2が反対する中、**窒素削減法案**を推進してきました。しかしこの選挙結果を受けて後退を余儀なくされるでしょう。

オランダの窒素問題と国民に選ばれた農民政党

堅田 元喜

2023.03.23 06:50

<https://agora-web.jp/archives/230322024537.html>

日本での報道は少ないが、世界では昨年オランダで起こった窒素問題が注目を集めている。

この最中、2023年3月15日にオランダ地方選挙が行われ、**BBB(BoerBurgerBeweging: 農民市民運動党)**が**オランダの1つの州を除く全ての州で上院の最大政党**になるという快挙を成し遂げた(図1)。

(a) 2019年

(b) 2023年

● VVD ● GROENLINKS ● SGP ● PVV ● CDA ● FvD ● CU ● PvdA ● SP ● Anders
● BBB // Tussenstand

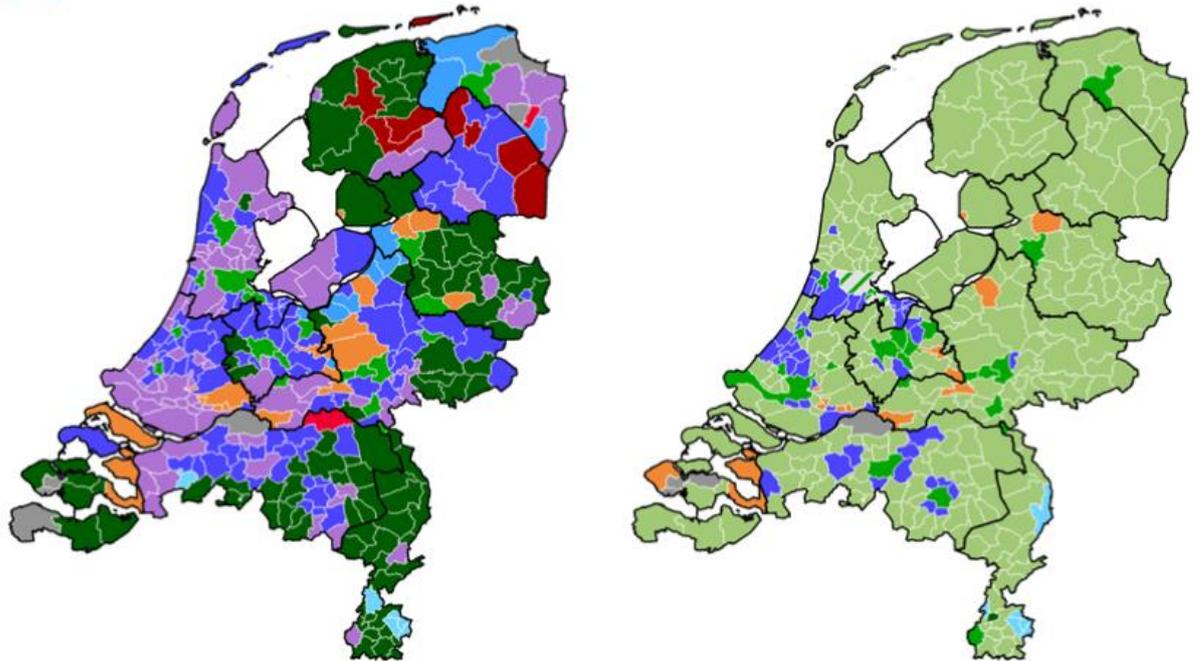


図1 オランダ地方選挙の市町村別投票結果に基づく最大政党の分布。オランダ公共放送 NOS (2023) を著者が和訳。

2019年には存在しなかった BBB がほとんどの市町村で最大政党になった。

オランダでは4年おきに州選挙が行われ、有権者は12の州の議員を選ぶ。そして、その議員が5月に上院議員を選出する。BBBは4年前までは存在しなかった政党で、選挙前の議席がゼロだったにも関わらず、オランダのルッテ現首相とほぼ同数の議席を獲得する見込みであるという (DNYUZ, 2023)。今回の選挙の投票率は57.5%を記録し、国民の関心の高さが窺える (Fox News, 2023)。

このような事態が起こった経緯は何だったのか？ **きっかけは、昨年政府が目標に掲げた「窒素削減法案」という環境汚染対策**である。気候変動対策とEUが掲げる自然保護区域の保全という名目で、2030年までに主にアンモニアガス（家畜の糞尿などから発生し、環境に窒素を負荷する反応性の高い窒素化合物）の排出を50%削減するというものである。

しかしこの法案を守ろうとすると、農業を基幹産業としているオランダで農家の経営を脅かすものであり、何千もの農家が家畜の数や経営規模を大幅縮小しなければならない。政府に協力しなければ、完全廃業を余儀なくされる可能性も出てくる。このため、廃業を恐れる農家や農業団体は現在も大規模なデモを続けている (図2)。

今回、この法案に反対する BBB が地方選挙で躍進したことによって、ルッテ首相は上院の賛成を必要とする全ての法案を通すことが難しくなる。(略)

=====

BBB が最多政党になったとは言っても、75 議席中 16 議席（21%強）だけなので少し不思議に思います。しかしオランダ上院はルッテ首相の自由民主国民党（VVD）でさえこれまで 12 議席（16%）しか確保しておらず、4 つの政党による連立政権のようです。

=====

窒素排出規制の見直しを求めるオランダ農民政党、選挙で躍進（EU）印刷ページ

オランダ州議会議員選挙（注 1）が 3 月 15 日に行われ、農民市民運動党（BBB）が記録的な勝利を収めた。BBB は、同国のルッテ首相率いる与党・中道右派の自由民主国民党（VVD）の 10 議席を上回る 16 議席を獲得し、上院の第一党となった（表）。

BBB は 2019 年の結党当初から窒素排出規制を大きな焦点とし、同規制の緩和に向けた見直しに注力してきた。今回の選挙結果で同党を支持する票が数多く集まったことは、オランダ政府が進める窒素排出規制にとって逆風となる。

現在、下院では与党が過半数を占めているが、上院は複数政党および連合左派との連立により、過半を維持している状況にある。今回の選挙結果により、BBB は与党以外の政党との連携により多数派の形成も可能なことから、連立交渉の結果によっては情勢が大きく変化し、規制の実施に影響が及ぶとの指摘も出ている。

【調査情報部 令和 5 年 3 月 28 日発】

https://www.alic.go.jp/chosa-c/joho01_003486.html

表 オランダ上院の議席数の見通し

政党名	略称	2019年	23年	増減数 (23-19)	補足
農民市民運動党	BBB	0	16	16	
自由民主国民党	VVD	12	10	-2	与党
グリーンレフト	GROENLINKS	8	8	0	左派連合
労働党	PvdA	6	7	1	左派連合
民主66党	D66	7	6	-1	与党
キリスト教民主同盟	CDA	9	5	-4	与党
自由党	PVV	5	4	-1	急進右派
動物党	PvdD	3	4	1	動物愛護
社会党	SP	4	3	-1	左派
正しい答え2021	JA21	0	3	3	右派
民主フォーラム他	FVD他	12	2	-10	急進右派
キリスト教連合	CU	4	2	-2	与党
欧州緑の党系政党	VOLT	0	2	2	親欧州
50プラス	50PLUS	2	1	-1	
カルピン党	SGP	2	1	-1	
独立上院会派	OSF	1	1	0	
合計		75	75	0	
うち現与党		32	23	-9	
うち現与党+左派連合		46	38	-8	

資料：NOS Nieuws、外務省オランダ王国基礎データより機構作成。

注：23年議席数は3月20日時点の予測議席。今後の集計により変わる可能性あり。

(略)

=====

BBB の動きによっては与党になる可能性がないわけではありません。しかし BBB は右派政党の支持者を吸収したようで、合計して多数派になるには少し足りない感じがします。現与党+左派連合は 46 議席から 38 議席に減らしたものの、依然として過半数を占めているからです。

このように左派政権は、「自分が考える正しい政策」をゴリ押ししてしまいます。世論が反発するとそれを弾圧してしまうため、生産性も低下して悪循環に陥りがちです。これは主要先進国に共通の現象で、まさに

「先進国政府が共産主義化している」

のです。

29. EU、2035年までのガソリン車販売禁止を実質的に撤回

一方で、2035年にガソリン車の販売を禁止する予定だったEUがそれ以降も条件付きで容認しました。

「e-fuel（イーフェューエル）のみを使用する車両は販売できる」とするようです。

しかし

これは実質的に「ガソリン車廃絶を諦めた」

と考えて良いでしょう。

なぜなら「今のガソリン車」も「e-fuel（イーフェューエル）のみを使用する車両」も同じものだからです。

e-fuel（イーフェューエル）は電力やガスを使ってガソリン等を合成するため、非常に高価になるでしょう。

おそらく水素よりずっと高くなるのではないかと思います。

(1次エネルギー) 石油・石炭・天然ガス・水力・原子力・太陽光・風力・地熱など

(2次エネルギー) 電気・ガソリン・一部の水素

(3次エネルギー) 電気分解した水素・

(4次エネルギー) 上記水素とCO₂を合成し作った合成燃料 ← これは必然的に高価になる

今回の決定で、ガソリン車廃絶は放棄されました。

今後はおそらく

e-fuel の定義を変えることで、

91/294

なし崩しにガソリン車を認めてゆく

ことになると思います。

- 「e-fuel を 50%でも含むガソリン車なら良いとする」
- 「e-fuel を 10%でも含めば良いとする」
- 「e-fuel を 1%でも含めば良いとする」
- 「当面、e-fuel を含まないガソリン車も相応の理由があれば認めることにする」

ガソリン車販売を事実上禁止する方針だったEU、2035年以降も条件付きで容認

2023/03/25 20:25

<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20230325-0YT1T50274/>



【ロンドン＝中西梓】欧州連合（EU）の執行機関・欧州委員会は25日、ガソリン車の販売を2035年以降に禁止する方針を転換し、条件付きで認めることを明らかにした。二酸化炭素（CO₂）と水素を合成して作る液体燃料「e-fuel」（イーフェューエル）のみを使用する車両は販売できるようにする。

欧州委は21年7月、乗用車や小型商用車の新車によるCO2排出量を35年までにゼロにする規制案を発表した。ハイブリッド車（HV）を含むガソリン車の販売を事実上禁止し、電気自動車（EV）や燃料電池車への移行を促す内容で、欧州議会も22年10月にEU加盟国と合意した。

しかし、自動車メーカーを多く抱えるドイツが今年2月、イーフェューエルを使用する車両は認めるべきだと主張。イタリアなど他の加盟国の一部も同調した。

イーフェューエルは燃焼時にCO2を排出するが、工場などから出るCO2を原料とするため環境負荷が低く、脱炭素につながる燃料として期待されている。ただ、ガソリンより割高になるという課題もある。（略）

=====

日本ではすでに5年前から充電スタンドが3万台で頭打ちとなり、撤去が始まっているという話。

大阪市役所地下駐車場に設置されたEV急速充電器は「今年度の利用は2月末時点で68回。昨年度は42回にとどまっていた。」とのこと。

まあ都市部で長距離運転しない人は、自宅で充電するでしょうね。

BEV そのものを否定する気はないのですが、科学技術の伸展を無視して税金チューチュートレインするのは気に入りません。

=====

全国で相次いだ充電スタンド撤去 異業種タッグで反転後押し

2023/3/24 11:00

<https://www.sankei.com/article/20230324-FAOPFYWGQRNU5A3SFHYXXZ04/>

自動車メーカーや世界各国がこぞって舵を切った自動車の電動化。電動車の中心となる電気自動車（EV）の普及には、充電スタンドや車載電池のリサイクルといった、自動車の「周辺事業」も必要だ。だが、国内では想定よりEVの普及ペースは遅く、急増してきた充電器は一時減少した。企業側はニーズを探り直すなど立て直しを図る。

EVをめぐるのは、電気料金や資源価格の高騰で車載電池のリサイクルの重要性が高まるなど周辺事業にチャンスが広がる。さまざまな業界が注目し、関西でも異業種連携が進む。

採算合わず

「これからEVシフトが進む。大阪市としては契約更新を希望したんですが、採算が厳しかったようです」大阪市役所の地下駐車場に設置されたEVの急速充電器。今月24日でのサービス終了が決まったことに、市の担当者は残念そうに話した。充電器は「エコカーの普及促進」を目指す事業の一

環として、市が運営事業者と契約し、平成30年3月に設置された。

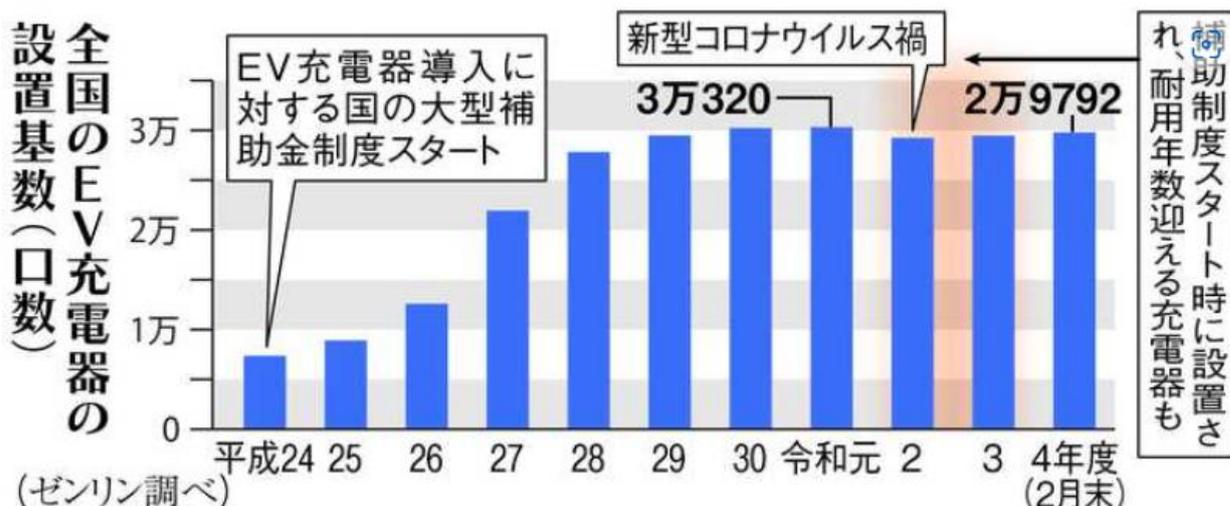
だが利用は伸びず、今年度の利用は2月末時点で68回。昨年度は42回にとどまっていた。充電するのにも駐車場代が別途かかる利便性の悪さも災いしたようで、充電器の運用事業者は「総合的に判断して契約更新見送りに至った」と説明する。

ここ数年、EV充電器の撤去は各地で起きている。

地図制作会社のゼンリン（北九州市）の調査によると、全国の商業施設などの公共の場所で使えるEV用充電器の数（普通充電器、急速充電器の合計）は、右肩上がり続けていた。24年度に始まった国の大型補助金制度なども後押しし、30年度に3万基を突破。24年度から令和元年度までの7年間で約4倍に急増した。

だが、元年度の3万320基をピークに2年度には2万9233基と減少。その後微増したが、今年2月末現在も3万基には戻っていない。EVの普及が想定より進まなかったのが原因だ。

EVの普及を見込み、早くに設置された充電器は次々と耐用年数を迎え、設備を更新しても採算が合わないとして撤去するケースが増えたとみられる。



(略)

=====

一方、欧州EVに地盤沈下の不安が増大しているとのこと。

「BEV化を進めれば中国企業が儲かるだけ」

とようやく気付いたようですが、中国車載電池大手CATLがドイツで工場を稼働しはじめたとのこと。またハンガリーでもBYDなど中国EV大手が工場を作ったとのこと。

「日本のガソリン自動車を追い出したら、国家補助金に支えられた中国の電池・EV車がやってきた

でござる」ということでしょうか。

またバイデン政権のインフレ抑制法により、欧州自動車会社が続々と米国に工場を建てているそうです。

こちらは中国排除が目的なので、補助金をもらう自動車メーカーとしては嬉しいでしょうね。

しかし日本以上に過酷な自然環境が多い米国で、ガソリン車廃絶は無理だと思いますよ。

もっとも BEV は補助金が頼りなので、それを出してくれる地域に移ってゆかなくてはならない運命なのではないでしょうか。

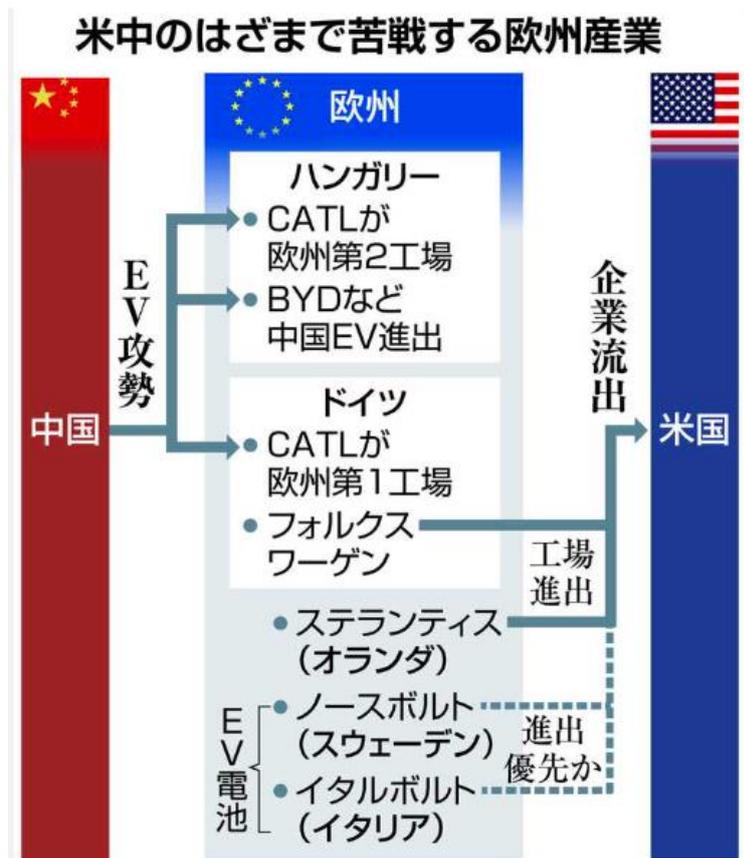
=====

欧州EVに地盤沈下不安 米中攻勢のはざままで打つ手なし

2023/3/25 20:34

<https://www.iza.ne.jp/article/20230325-WW5TCBW5D5KZPKC4EKYR3QNB44/>

グリーン産業をめぐる米中覇権争いのはざままで、欧州連合（EU）が地盤沈下の不安に直面している。電気自動車（EV）では、中国が輸出や投資でEU市場に猛攻。米国は昨年成立したインフレ抑制法で巨額の補助金を投入し、欧州企業を次々と吸い寄せせる。EUは23、24日の首脳会議で対抗策を協議したが、目下足並みはそろっていない。



進出ラッシュ警戒

ドイツやハンガリーでは、EV産業で中国企業の進出ラッシュが続く。世界最大の車載電池メーカー、寧徳時代新能源科技（CATL）は昨年、ドイツ中部で欧州第1号となる工場の稼働を開始した。近隣のハンガリーにも巨大工場を建設すると発表した。投資額は73億ユーロ（約1兆円）。ドイツなど欧州自動車大手への供給を目指す。

EUでは対中警戒が高まり、中国からの投資は2016年をピークに減少したが、自動車関連は別。特に親中政策を進めるハンガリーには、比亞迪（BYD）など中国のEV大手が相次いで工場を設置した。

仏調査機関によると、欧州のEV市場で中国勢のシェアは昨年6%だったが、30年には最大20%に達する見込み。欧州のEV価格は平均約5万ユーロ（約700万円）以上するのに対し、中国車は製造コストが1万ユーロ程度安いという。長く国家補助金に支えられた中国勢は価格に加え、技術競争でも欧州勢を脅かす。

巨額補助金で流出

守勢のEUに追い打ちをかけたのは、バイデン米政権が打ち出したインフレ抑制法だった。北米で最終組み立てするEVについて、税額控除などの形で補助金を支給する内容だ。

欧州からは同法が呼び水となって、企業の米国傾斜が著しい。ドイツの自動車大手、フォルクスワーゲン（VW）は今年、カナダにEV電池工場を建設すると発表した。米サウスカロライナ州にもEV工場を開設する。いずれも同法が定める優遇措置の対象になる。VWが東欧に予定していた工場新設は保留にされた。

仏シトロエンなどを擁するステランティスも2月、米インディアナ州への投資計画を発表。EV電池のスウェーデン大手、ノースボルトもドイツへの工場計画より、米国進出を優先する構えを示唆した。

ブリュッセルの環境NGO「T&E」は、欧州でEV電池生産計画の3分の2が中止、または遅延される恐れがあると指摘。「EUは米中対立の火花を浴びている。手を打たねば、最大の『負け組』になる」と警告した。

対抗策合意できず

EUは企業流出に危機感を抱き、米国にインフレ抑制法見直しを求めた。だが、グランホルム米エネルギー長官は「あなた方も同じことをすればよい」と発言。法見直しどころか、EUに追随を促した。同法には、グリーン産業の供給網で「中国外し」の狙いがあるためだ。

欧州委員会は米国への対抗措置として、EU加盟国がグリーン産業を支援できるよう国家補助金に対する規制緩和を提案した。さらに、EUレベルでの補助金投入を可能にするため、新たな基金設立計画も浮上し、フランスが後押ししている。

だが、EU首脳会議では、アイルランドやエストニアが「大国の企業だけが優遇され、小国の企業が不利益を被る」と懸念を示し、補助金問題で合意に至らなかった。(略)

=====

30. BEV に対する悪いニュースも検閲が緩んできたか

この決定に関係あるかどうかわかりませんが、それに先立って「EV 向け需要鈍化で中国のリチウム価格が昨年 11 月の半値以下に」という報道がありました。

中国で早くも EV 普及が頭打ちになってしまったのかもしれない。

おそらく中国ではリチウムやバッテリー在庫が積み上がっているのかもしれませんが、「日本で宣伝して税金で買わせる」といういつもの工作をしそそうです。

=====

2023 年 3 月 24 日 9:52 午前

中国のリチウム価格、想定超えるペースで急落、EV 向け需要鈍化

<https://jp.reuters.com/article/idJPL4N35W05S?il=0>

[北京 24 日 ロイター] - 中国のリチウム価格はこの 4 週間だけで 34% も急落するなど、今年に入り予想を超えるペースで下げている。電気自動車 (EV) 向けの需要が落ち込み、在庫が積み上がっているためだ。

ファストマーケットがまとめた炭酸リチウムのスポット価格は今週、1 トン = 26 万元 (3 万 8 079.06 ドル) に下落し、昨年 11 月の半値以下の水準となった。

価格は昨年終盤から下落傾向で、11 月から 2 月までの 3 カ月間に 22% 下げたが、この 4 週間で下落ペースに拍車がかかった。

ロイターが先月実施したアナリスト 5 人を対象にした調査では、今年末までに 30 万元まで下がるかと予想されていた。

コンサルタント会社ライスタッド・エナジーは 17 日のメモで「このような価格下落は当社の予想を上回っている」と指摘した。

世界最大の EV 市場である中国が今年から EV 分野への補助金を削減。リチウムはその後需要が鈍っていた。(略)

=====

EVは電池にかすり傷がついただけでも全損となり、保険料が上がってしまうという記事。

ポータブル電池だって落とすと凄まじい火災を起こしてしまうので、巨大リチウムイオン電池に傷がついたら使ってはダメだと思います。

一瞬で燃え上がらなかったことに感謝しつつ、バッテリー交換するか車ごと乗り換えるしかないでしょう。

- 「一部の国ではこうしたバッテリーパックが廃棄物として山をなしている」
- 「EVはあまりサステナブルとは言えない」
- 「現役で走っている自動車のうち、EVが占める比率はごく小さく」
- 「EV販売台数が増えるにつれて、ただでさえ高い保険料は上昇を続け、衝突事故後に廃車となる高年式車は増えている」
- 「たいして走りもしないうちに廃車にしてしまえば、二酸化炭素排出量におけるEVの利点はほぼすべて失われてしまう」

などと、かなり手厳しく書かれています。

これまであまり報道されてこなかったBEVの弱点が報道されるようになり、**検閲が緩んできた**ように見えてしまいます。

=====

2023年3月26日 7:57 午前

アングル：電池にかすり傷で全損も、エコには程遠いEV保険事情

<https://jp.reuters.com/article/autos-electric-insurance-idJPKBN2VQ09V>

[ロンドン／デトロイト 20日 ロイター] - 電気自動車（EV）の多くは、事故によりバッテリーに軽微な損傷があっただけでも修理や評価が不可能になる。保険会社としては、たいした距離も走っていない車両を全損扱いとせざるをえない。すると、保険料は高くなり、EV移行のメリットも薄れてしまう。

そして今、一部の国ではこうしたバッテリーパックが廃棄物として山をなしている。これまで報道されていなかったが、想定されていた「循環型経済」にとって手痛い落とし穴だ。

「EV購入の動機は持続可能性だ」と語るのは、自動車リスク情報を扱う調査会社サッチャム・リサーチの調査ディレクター、マシュー・エブリー氏。「だが、ちょっとした衝突事故でもバッテリーを廃棄せざるをえないとすれば、EVはあまりサステナブルとは言えない」

バッテリーパックのコストは数万ドルに達することがあり、EV価格に占める比率は50%にも至る。交換するのは不経済である場合も多い。

フォードやゼネラル・モーターズ（GM）など一部の自動車メーカーは、バッテリーパックを修理しやすいものになっていると話しているが、テスラは、テキサス工場で製造する「モデルY」について逆の戦術を選んだ。構造材化された新たなバッテリーパックは、専門家に言わせれば「修理可能性ゼロ」だ。

テスラにコメントを求めたが、回答は得られなかった。

ロイターが米国・欧州でのEV事故車販売額を調査したところ、累積走行距離数の少ないテスラの比率が高かったが、日産、現代、ステランティス、BMW、ルノーその他の車種も見られた。

現役で走っている自動車のうち、EVが占める比率はごく小さく、業界全体としてのデータ把握は難しい。だが、走行距離の少ない「ゼロ・エミッション」車が軽微な損傷で廃車になってしまう傾向は強まりつつある。バッテリーパックを「構造材」にする、つまり車両ボディーの一部とするというテスラの判断は、製造コストの削減につながる一方で、そうしたコストを消費者や保険会社に転嫁するリスクがある。

テスラは、保険会社によるテスラ製車両の償却措置について特に問題があるとはしていない。だがイーロン・マスク最高経営責任者（CEO）は1月、第三者賠償責任保険会社が設定する保険料が「不当に高すぎる場合が見られる」と述べている。

テスラなどの自動車メーカーがもっと修理しやすいバッテリーパックを製造し、バッテリーセルに関するデータに第三者がアクセスできるようにしない限り、EV販売台数が増えるにつれて、ただでさえ高い保険料は上昇を続け、衝突事故後に廃車となる高年式車は増えていく——これが保険会社や自動車産業の専門家の見方だ。

「事例は増えつつあり、バッテリーの扱いが重要なポイントになる」と語るのは、アリアンツ・センター・フォー・テクノロジーでマネージングディレクターを務めるクリストフ・ラウターワッサー氏。同氏の指摘によれば、EV用バッテリーの製造においては化石燃料車の製造よりもはるかに多くの二酸化炭素が排出され、何千マイルも走行しなければ、そうした追加の排出量は相殺できないという。

「たいして走りもしないうちに廃車にしてしまえば、二酸化炭素排出量におけるEVの利点はほぼすべて失われてしまう」とラウターワッサー氏は言う。（略）

=====

31. ポリコレ政策は共産主義者が仕掛ける「セルフ経済制裁」

04月15日、ドイツが最後まで稼働していた原発3基を停止し「脱原発」を完了しました。

しかし今月の世論調査で「脱原発」に反対と答えた人が 59%で、賛成の 34%を大きく上回っていたそうです。これはオランダの「脱窒素」「畜産の 3 分の 1 を削減」政策に対する比率とかなり近い数字です。

つまり

全体の 3 割程度の人間が、 その倍近い「民意」に反してポリコレ政策をゴリ押し

している構図です。

=====

ドイツで「脱原発」が実現 稼働していた最後の原発 3 基が停止

2023 年 4 月 16 日 18 時 03 分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230416/k10014039901000.html>

国内すべての原子力発電所の停止を目指してきたドイツでは、15 日、稼働していた最後の 3 基の原発が送電網から切り離され「脱原発」が実現しました。今後、再生可能エネルギーを柱に電力の安定供給を続けられるかなどが課題となります。

ドイツは 2011 年の東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて当時のメルケル政権が「脱原発」の方針を打ち出し、17 基の原発を段階的に停止してきました。

「脱原発」の期限は去年末まででしたが、ウクライナに侵攻したロシアがドイツへの天然ガスの供給を大幅に削減したことで、エネルギー危機への懸念が強まり政府は稼働が続いていた最後の 3 基の原発について停止させる期限を 4 月 15 日まで延期していました。

3 基のそれぞれの事業者がいずれの原発も 15 日に発電のための稼働を終え、送電網から切り離されたことを明らかにし、「脱原発」が実現しました。

(略)

ただ、ドイツではエネルギーの確保が課題となる中、今月の世論調査で「脱原発」に反対と答えた人が 59%で賛成の 34%を大きく上回り、経済界からも懸念が示されています。

今後は政府がさらなる拡大を目指す再生可能エネルギーを柱に電力の安定供給を続けられるかや高レベル放射性廃棄物、いわゆる「核のごみ」の処分などが課題となります。

=====

その結果、ドイツの産業用電気代は昨年 9 月時点で日本の 3.5 倍になっているそうです。というこ

とは、今回の原発停止でさらに値上がりすることになるでしょう。

「欧州では製造時の電力消費が大きいアルミやステンレスの工場で生産が相次ぎ止まっている」って、当たり前ですがな。

欧州はポリコレ政策によって

- 原発を捨て、
- 農業畜産を捨て、
- エンジン車を捨て、

国際市場で自ら敗れようとしています。

その間、中国は原発・石油石炭をフル稼働して生産しています。

欧州が捨てた技術や企業は、 中国が次々に「おいしくいただく」

ことになるでしょう。

=====

脱原発のドイツ、産業用電気代は日本の 3.5 倍

2023 年 4 月 15 日 20:10 [有料会員限定]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN150ALOV10C23A4000000/>

ドイツでは電気料金が高騰している。ドイツ政府は再生可能エネルギーへの転換を進めて中長期的に料金は下がるとしているが、欧州の中でも再生エネのコストが高い。電気代の高騰が続けば、産業競争力の低下を招く可能性がある。

米グローバル・ペトロール・プライシズによると、**2022 年 9 月のドイツの産業用の電力料金は日本の 3.5 倍に達した**。ロシアからパイプラインで輸入していた天然ガスを液化天然ガス（LNG）に切り替えたためだ。

独 Ifo 経済研究所はドイツの原発の稼働を延長すればガス消費が減り、23 年の電気料金が 4%下がると試算していた。

【関連記事】ドイツが脱原発完了 揺れた廃止論、国民は延長支持 6 割

エネルギー価格は産業競争力に直結する。独化学大手 BASF は 22 年 10 月、欧州での事業を恒久的に縮小すると表明した。欧州では製造時の電力消費が大きいアルミやステンレスの工場で生産が相次ぎ

止まっている。

国際エネルギー機関（IEA）の 20 年の試算では、既存の原発を長期運転した場合の設計から建設、運転、廃棄までのコスト（均等化発電原価=LCOE）は 1 キロワット時当たり 3-3.5 セントだった。ガス火力（4.2-10.7 セント）や石炭火力（7.5-11 セント）より低い。

ロシアのウクライナ侵攻後のエネルギー価格高騰を受け、既存の原発と火力発電の価格差は広がっている。IEA は「耐用年数を延長した原発の電力は非常に競争力がある」としている。

ドイツの再生エネ、コストは欧州平均より 35%上回る

ドイツと対照的に中国とロシアは着々と原発の利用拡大に動く。中国では国内で原発建設が急ピッチで進む。電源構成に占める比率は 5%程度だが、30 年までに 10%に高める目標。ロシアは中東に原発を輸出する。

再生エネの拡大で需給調整の難しさが増すなか、安定電源として原発は再評価されている。日米欧中で次世代の小型炉の開発が進む。再生エネと小型炉を組み合わせれば、二酸化炭素（CO2）を排出せず、天候変動や災害にも強い、安定した電力供給を実現できる。

ドイツは開発余力の大きい洋上風力発電所の建設を急ぐ。ただ、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）によると、21 年の時点でドイツの洋上風力の導入コストは欧州平均を 35%上回る。異常気象が増えると電力不足になるリスクも懸念される。（略）

=====

私は

**「ポリコレ政策は共産主義者が仕掛ける
セルフ経済制裁である」**

と考えます。

それは「科学」「自由」「豊かさ」「実力主義」などを真っ向から否定し、文明を退化させるものです。

**その中でも「脱炭素」「脱窒素」「脱メタン」などは最悪
で、それを推進するには人間や動物を殺しまくらなくては
なりません。**

つまり彼らは、自分以外が生きることをやめさせようとしているのです。

彼らはこのようなことをやっておきながら、反対する人々を「社会を分断するテロリスト」として弾圧します。マスメディアを使って検閲や世論操作を行い、自分の罪を相手になすりつけます。やり方がまるっきり、大躍進やボルポトと同じなのです。

そしてポリコレ政策が主に西側諸国で推進され、中国ロシアが無視していることを考えると、**リベラルの皮をかぶった共産主義者が背後で糸を引いていることは確実**と考えて良いでしょう。

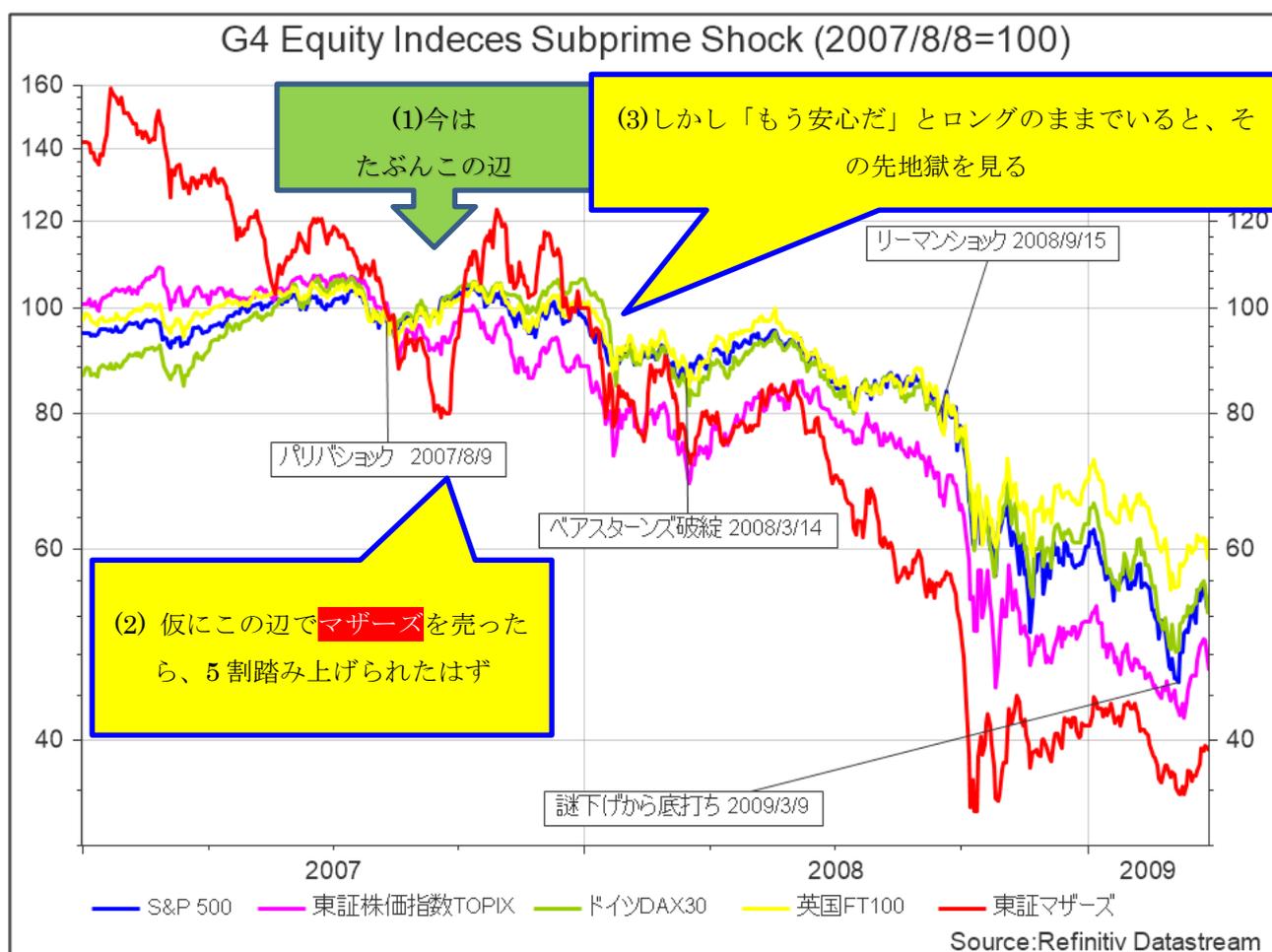
32. まとめ：ベア相場の踏み上げは怖い、それでも株を減らすべし

私の現状認識として「信用収縮の歯車がゆっくり回り始めた」と考えています。おそらくサブプライムショック以降 **10年以上積み上げた過剰な投資を、1-2年ぐらいかけて是正してゆく**ようなイメージです。基本的に株式投資に対しては慎重で、ネットロングをあまり増やす気にはなれません。

また信用収縮の局面においてはボラティリティが上昇し、反発も鋭いものとなります。たとえば**図表 49** はサブプライムショック時の株価の動きですが、すでに大きく下落をしていた**マザーズ指数**を(2)パリバショックの時に売ってしまうとその後 1-2 か月で 5 割近く踏み上げられてしまったことになります。

しかしその後(3)「もう安心だ」とロングのまましていると、その先地獄を見ることとなります。頭の隅に強烈な反発の印象が残り、売れないまま戻りを期待してしまうのです。

図表 49 サブプライムショック時の主要株価の動き



米国の商業不動産 **(CRE) 問題の中心はオフィスビル**にあり、住宅は賃貸・持ち家ともに在庫が少なくさほど心配ありません。しかし金融機関は今後**資産圧縮**に動くはずで、ショッピングセンターや賃貸住宅にも売りが波及する可能性があります。それはさらに物件価格を下落させ、**資産デフレのスパイラル**を加速させる可能性を秘めています。

米国で資産デフレが始まれば、米国から海外への投資が引き上げられます。それは**欧州や新興国により大きなダメージを与える**でしょう。たとえば中国は国家主導で**史上最大の不動産バブル**を起しており、また欧州もポリコレ政策によって適当な投資・融資が積み上がっている可能性が高いです。世界的な信用収縮はそれらに激しい罰を下すことになるかもしれません。

また米国の消費がスローダウンすれば、そこに製品を輸出している国の生産が落ち込むはず。**「米国がくしゃみをすれば、新興国は肺炎になる」**の格言通り、輸出依存度が高い国ほど苦しみそうです。また資源国は今でこそ協調減産で価格を維持していますが、需要が減少すれば先を争って増産しさらに価格を押し下げる可能性が高いと考えます。

中国は西側経済から排除され、自身も**鎖国**を進めているため、経済は激しく落ち込むと考えます。海外から投資を引き込むキャンペーンも、今のところ空振りに終わっているようです。しかし国際政治の上ではバイデン政権の連続エラーに乗じて、大きくポイントを稼いでいます。仏マクロン大統領

が台湾問題への不干渉を発言したことで、いよいよ台湾や尖閣・沖縄への圧力を強める可能性が高まっています。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1) ドットコムバブル型の米株上昇**」は引き続き期待薄。「**(2) 新興国クラッシュ**」は近い将来やってくるでしょう。「**(3) 再ブロック化**」は加速するばかりで、「戦時経済色」を強めながら**西側諸国が割れたことで不安定性が高まる**と考えています。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. **ドットコムバブル型の米株上昇**
2. **途中で新興国クラッシュ**
3. **再ブロック化**

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。しかし米株の上値は限定的で、これまでのように「何も考えずに馬鹿ロング」を続ける局面は終わったと考えます。したがって

米株ロング＋新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

ネットロングを縮小

することを基本戦略とします。

まとめの表は変わっていません。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
世界経済は米国が牽引		新興国危機
米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いインフレ」。 「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。	1	不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。 ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される 中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近 ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。 中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。 中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策 隠せなくなった中国の外貨不足。 新興国危機。中南米から中国へ 中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。
選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。	2	EUで不満高まり崩壊の危機 移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！ 気候変動ビジネスで自縄自縛 グリーンフレイションをめぐる先進国内の対立
日本・欧州のマイナス金利。	3	東アジアの地政学リスク。 買い占め・粗悪品で脱中国が加速 韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。 時間稼ぎはもう通じない 香港人権法・ウイグル人権法で米国は民主勢力を援護 中国企業を米市場から締め出す可能性あり 中国企業のデフォルト増加
	4	欧州ソブリン問題 イタリアなど欧州各国で反EU政党が躍進 銀行・不動産などの不良債権処理。バラ

		ンスシート調整。(二極化の源)。ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃
	5	日本の潜在的デフレ圧力。 日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈 消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。 しかしそれが顕在化するのには米国株バブルが終わってから。と想っていたら スタグフ円安 (不況下のインフレと円安) が来そうで怖い
	6	北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。
	7	経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。
	8	
	9	
	廃棄	

日銀・ECB の大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの3重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン) も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しかしブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱は東欧のリスクを高める。

[基本戦略]

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ

- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化
- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)

02 【再掲】投資戦略アップデート(週末)メール

33. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20230324) AT1 債で損をしたのはアジア富裕層と中東 SWF。利下げしても信用収縮は止められない。商業不動産の悪いニュース増える。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230324) AT1 債で損をしたのはアジア富裕層と中東 SWF。利下げしても信用収縮は止められない。商業不動産の悪いニュース増える。

ただいま 2023 年 03 月 24 日(金) 23:59 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 03 月 24 日 20:58

投資戦略動画 (公開用) 20230324 バランスシート不況の始まり。流動性 (リクイディティ) の問題から支払い能力 (ソルベンシー) の問題へ (25 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285307.html>

全会員さん用動画 (19 分)

<https://youtu.be/lpEk9tJLry8>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmailからお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は7日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/8bkTZ>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/inV7S>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/mZ3R8>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 誰かの負債は誰かの資産
2. バランスシート不況への入口
3. 「流動性の問題」から「支払い能力の問題」へ

関連リンク

737 回シリコンバレー銀行破綻【中・上級編】

高橋洋一チャンネル

2023/03/23

<https://www.youtube.com/watch?v=NkMQcVUtzSg>

米FRBのストレステストを厳しく批判ーサマーズ、タルーロ両氏

2023年3月24日 11:35 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-24/RRZY3ZDWRGG001>

2022 Stress Test Scenarios

February 2022

<https://www.federalreserve.gov/newsevents/pressreleases/files/bcreg20220210a1.pdf>

AT1 債とは 破綻時の弁済順位低く

2023年3月21日 2:00

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB205FN0Q3A320C2000000/>

イエレン長官、政府は再び「介入」へー中小銀行の保護で必要なら

2023年3月21日 22:55 JST 更新日時 2023年3月22日 1:36 JST

金融危機では支払い能力が問題となっていたが、今の問題は「取り付け騒ぎの波及」であり、銀行が十分な流動性を確保することが不可欠だと述べた。

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-21/RRVEJ0DWLU6801?srnd=co.jp-v2>

【1. 誰かの負債は誰かの資産】

先週、

「SVB 破綻は古典的な ALM ミスマッチが原因」

と言いました。

今週になって、高橋洋一氏も全く同じことを言っていたので動画を紹介します。

ちなみに私は、同氏が日本で初めて ALM の本を書いていたとは知りませんでした。

ただ、この表紙には見覚えがあります。

高橋洋一氏も言っていましたが、負債と資産の金利変動リスクで破綻するなんて 1980 年代の **S&L 危機** 以来聞いたことがありません。

同じことを私も会員さん向け動画 20230313 「信用収縮拡大のポイントは商業不動産」で話をしました。

さらに驚くことに

「FRB は 2022 年の銀行ストレステストで、金利急上昇への潜在的脆弱性を精査していなかった」

というのです。

サマーズ元米財務長官とタルーロ元 FRB 理事がそれを厳しく批判したことで、私も初めて知りました。

「銀行監督の観点からは、金利リスクがトップに浮上して当然だったはずだと思われる」と、私も思います。

当時はすでにバイデン政権になって 1 年超えており、「金融危機はトランプのせい」とするには無理があるでしょう。

しかし左派に言わせると「リーマンショックは麻生政権のせい」「福島原発はアベのせい」です。

【2. バランスシート不況への入口】

クレディスイスの **AT1 債** が無価値にされたことで、批判が高まっています。

そのこと自体は契約通りなのですが、AT1 債は本来、株式よりも弁済順位が高いはずなのです。

しかしそれを無価値にして、弁済順位が劣るはずの普通株式を 4200 億円で買収したから「それはおかしいだろ」と揉めているのです。

もしクレディスイス株式をほぼゼロ（たとえば 1 スイスフラン）で買い取ってれば、AT1 債を踏み倒しても「契約通り」で拗れなかったと思うのです。

「誰かの負債は誰かの資産」

です。

クレディスイス AT1 債 2.3 兆円が無価値になれば、「誰かの資産」が 2.3 兆円消滅したことになります。

資産価値が下がると株主資本を食い潰し、**債務超過**になります。

この連鎖は銀行システムを通じて増幅され、債務超過になる企業が続出します。

これが「**信用収縮**」であり「**デフレスパイラル**」です。

資産価値が暴落して債務超過になると、企業はそれを修復するため収益を借金の返済にあてるようになります。

そうなるといくら金融緩和を行っても、設備投資や消費が抑えられて景気が悪化します。

これこそ日本がバブル崩壊後に苦しんできた「**バランスシート不況**」です。

今回の被害は軽い順に

日本 < 米国 << 欧州 <<<< 新興国

になるでしょう。

お任せください。

私は 30 年近くその環境で生きてきたので、研究と経験を積み重ねています。

おかげで「**妖怪アンテナ**」が発達しているのです。

【3. 「流動性の問題」から「支払い能力の問題」へ】

今週、イエレン米財務長官はこう発言しました。

「現在の危機は取り付け騒ぎの波及であり、「支払い能力」の問題であったサブプライムショックとは異なる」

確かに「**流動性（リクイディティ）の問題**」であれば、政府が一時的に資金を借りたら乗り切れます。

しかし「**支払い能力（ソルベンシー）の問題**」であれば、いずれ貸し倒れとなってしまいます。

「流動性（リクイディティ）の問題」から 「支払い能力（ソルベンシー）の問題」へ。

これは信用収縮の過程で必ず行われる議論なのです。

イエレン氏が早くもそれを示したことで、パターン通りに信用収縮が進行していることがわかります。

過去 10 年以上、経済も法律も会計も無視してポリコレ勢力がメチャクチャやっていました。

今の WBPC、高市氏追及やトランプ氏訴追も同じ。

投資の世界も同じで、ビジネスも法律も会計も知らない人たちが勢いで投資することが増えたように思います。

- 利益もないのに話題性に乗るミーム株
- 値上がりするものなら何でも良いモメンタム株
- 配当やクーポンなどの表面的利回り志向

しかしこれらも「カネ余り」の時に現れる、典型的な現象です。

そのような人々は、これから手酷いしっぺ返しを受けるのだと私は予感しています。

その失敗を繰り返さないために、ぜひとも、**経済・法律・会計などの基礎科目**に向き合うことをお勧めします。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 誰が AT1 債で損をしたのか？
2. 利下げしても信用収縮は止められない
3. 商業不動産の悪いニュース増える

関連リンク

【コラム】クレディ S の AT1 債保有者は誰か、謎を解き明かすーレン

コラムニスト : Shuli Ren

2023 年 3 月 22 日 15:11 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-22/RRWCN0DWX2PS01?srnd=co.jp-v2>

クレディ・スイスで大やけど、中東勢は銀行投資に慎重強めるー関係者

2023 年 3 月 24 日 6:48 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-23/RRZ6W8T0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

2023 年 3 月 23 日 4:40 午前

訂正 [情報BOX] パウエル米 F R B 議長の会見要旨

<https://jp.reuters.com/article/powel-idJPKBN2V01PG>

米地銀破綻で身構える不動産所有者、債務 9000 億ドルへの圧力強まる

2023 年 3 月 23 日 5:37 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-22/RRXEKQDWRGG001?srnd=co.jp-v2>

シグネチャー不良資産 1.5 兆円、買収の対象外ーNY 集合住宅関連

2023 年 3 月 22 日 7:34 JST 更新日時 2023 年 3 月 22 日 12:35 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-21/RRW3HMDWX2PS01?srnd=co.jp-v2>

【1. 誰が AT1 債で損をしたのか？】

2.3兆円のクレディスイス AT1 債が無価値になりました。

「誰かの負債は誰かの資産」なので、それによって誰が損をしたのか興味がありました。

今週の記事によると今まで判明しているのは

(1) アジア富裕層

(2) 中東のソブリン・ウェルス・ファンド (SWF)

のようです。

まず、金融機関がそれを持つ理由がないそうです。

というのも「**他行が資金調達目的で発行する証券を保有すれば、高いリスクウエートを適用される**」から。

せっかく金融機関が自己資本を拡充しようとしているのに、他行の AT1 債を買ってしまったらペナルティをかけられて意味がないとのこと。

つまり「**金融機関同士の持ち合いはない!**」ということです。

また「小口投資家も多くの法域で AT1 債購入が認められていない」とのこと。

しかし「香港やシンガポールの富裕層や中小のファミリーオフィスが積極的に購入してきた」とも書かれています。

もし彼らの資産が傷ついてしまったのであれば、デフレスパイラルが起きるかもしれません。

私が考えていたよりさらに直接的に、中国の不動産バブル崩壊を直撃する可能性もあります。

またクレディスイスは伝統的に中東と縁が深かったとのこと。

「クレディスイスの AT1 債で中東のソブリン・ウェルス・ファンド (SWF) が大やけどをして」と記事になっています。

またサウジ・ナショナル・バンクはクレディ・スイス株で 10 億ドル (約 1310 億円) を失ったとのこと。

これまでのところ、西側金融機関の傷は浅くて済むかもしれません。

しかしその分、新興国が損を被ってヤバい状況になりそうです。

【2. 利下げしても信用収縮は止められない】

今週、米 FOMC で 0.25%ポイントの利上げが行われました。

しかし市場は 1 年半先で 2%の利下げを織り込んでいます。

正直なところ、たとえ FRB が利下げに転じてもこの信用収縮を止めることはできないでしょう。

というのも平時であれば、ある銀行に対し「5%なら貸すが 4%なら貸さない」という判断をします。

ところが信用収縮のときは

**「この銀行には今まで 1000 億まで貸していたが、
200 億に信用枠（クレジットライン）を絞ろう」**

と考えます。

1%ぐらい金利が高くても、貸し倒れになっては被害が大きいので元本を縮小するのです。

するとお互いに貸出し回収の動きが強まり、信用収縮が始まります。

信用の低いところは金利を上げてでも資金調達できず、破綻します。

たとえ借りられても高い金利を支払うことになり、さらに苦境へ陥ります。

1997 年から 98 年にかけて、日本企業も **上乘せ金利（ジャパンプレミアム）** に苦しみました。

しかしそれでも FRB のバランスシート縮小継続は痛手となるでしょう。

パウエル FRB 議長は FOMC 後に「FRB はバランスシートの大幅な縮小を継続中」と発言しました。

今は金融機関のバランスシートが傷み、典型的な「バランスシート不況」の入口にあります。

その中で FRB がバランスシート縮小を続けると言い放ったので、信用収縮に拍車がかかるはず。

利下げやバランスシート拡大で信用収縮が止められるわけではありませんが、「利上げ」や「バランスシート縮小」すれば被害はさらに拡大するのです。

【3. 商業不動産の悪いニュース増える】

そしてやはり、商業不動産の悪いニュース増えてきました。

米国では 2023 年内に 4000 億ドル（約 59 兆円）近い債務の返済期限を迎えるそうです。

その約 4 分の 1 がオフィス関連とのこと。

さらに 2024 年には約 5000 億ドルの債務が期限迎えるとのこと。

またシグネチャー・バンクを買収したフラッグスター・バンクは「NY 集合住宅関連の不良資産 1.5 兆円は買収の対象外だ」と主張しました。

「それは有害廃棄物だ。

投資家の見地からすれば、無価値な資産だ」

とまで言う人がいました。

一番ひどいのは米西海岸ですが、やはり東海岸でも商業不動産はヤバイようです。

株式に対しては弱気を継続します。

*****[パフォーマンス]*****

2023 年 03 月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は保守的なポジションに切り替えてわずかな下落。

「グローバルマクロ」も保守的なポジションで傷浅い。

「個別銘柄」は逆流で指数へのリード縮小。

-0.72% 永久保有

-2.50% グローバルマクロ

-3.59% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-4.94%	-0.46%	-4.50%	MSCI ワールド指数(*)
-2.94%	+1.64%	-4.50%	MSCI 新興国指数(*)
-5.02%	-0.54%	-4.50%	米 S&P 500 指数
-1.73%	+2.90%	-4.50%	米 NASDAQ 総合指数
-1.90%	-1.90%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-0.22%	-0.22%	+0.00%	日経平均
-4.83%	-0.35%	-4.50%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年03月24日 20:58

投資戦略動画（公開用）20230324 バランスシート不況の始まり。流動性（リクイディティ）の問題から支払い能力（ソルベンシー）の問題へ

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285307.html>

2023年03月21日 08:00

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2023年03月号「商業不動産経由の信用収縮始まる」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285269.html>

2023年03月18日 08:00

【週末だけのグローバル投資】商業不動産経由で信用収縮の入口へ。「意識高い系投資」にご用心。背景にポリコレによる金融経済の歪み。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285229.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230331) 信用収縮時以外は株の分散投資が良い。かなりヤバい金融監督者。EU、2035年エンジン車廃絶を諦める。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230331) 信用収縮時以外は株の分散投資が良い。かなりヤバい金融監督者。EU、2035年エンジン車廃絶を諦める。

ただいま 2023年04月01日(土) 01:40です。

*****[動画]*****

動画は長いので1.5倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023年03月31日 22:15

投資戦略動画 (公開用) 20230331 (21分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285382.html>

全会員さん用動画 (25分)

<https://youtu.be/yoUjhXksouo>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmailからお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は7日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/Kjr7>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/0kCm>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/u0UD>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 中国、多数の船でフィリピンの島を奪い取る
2. さらに日本人を拘束して投資しろと言い出す
3. トランプ氏にどうしても罪を着せたい人々

関連リンク

比支配の島に中国艦船44隻 南沙諸島

2023年3月6日 05時05分 (3月6日 11時31分更新)

<https://www.chunichi.co.jp/article/647895>

(DeepL 翻訳)

数十隻の船がナキエ島を包囲、中国が制圧に成功、中国が対応

2023-03-12 14:53

https://www.sohu.com/a/653060140_121379684

パグアサ島

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

<https://tinyurl.com/ycykbek>

中国は「世界平和の命綱」、経済回復を楽観—李首相がボアオで演説

2023年3月30日 15:40 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-30/RSBE0TT0G1KX01?srnd=co.jp-v2>

中国首相 “市場開放” 強調 日本企業などは駐在員拘束で警戒感

2023年3月30日 15時31分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230330/k10014024201000.html>

中国の威圧「トランプ氏のせい」 オバマ氏が責任転嫁

2023年03月29日 15時06分

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023032900741&g=int>

トランプ氏、ビジネス詐欺関連の30以上の罪状で起訴

2023.03.31 Fri posted at 10:01 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35201990.html>

トランプ氏訴えたポルノ女優、連邦地裁が3400万円の支払い命令

2018年12月12日 14:15

<https://www.afpbb.com/articles/-/3201611>

トランプ・オーガニゼーションのCFO、税金詐欺で司法取引

2022年8月19日 0:08 JST 更新日時 2022年8月19日 1:17 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-08-18/RGTFWUDWX2PS01?srnd=co.jp-v2>

2022年12月7日 6:35 午前

トランプ氏一族企業に有罪評決、税務当局欺く 罰金支払いへ

<https://jp.reuters.com/article/idJPKBN2SQ1WW?il=0>

(DeepL 翻訳)

トランプ大統領、マンハッタン判決を上訴へ 「わが国史上最大の政治的魔女狩り」と非難

by Laura Ramirez 2022年12月7日号

<https://www.rsbnetwork.com/news/president-trump-to-appeal-manhattan-decision-slams-great-political-witch-hunt-in-the-history-of-our-country/>

【1. 中国、多数の船でフィリピンの島を奪い取る】

3月4日、フィリピンが実効支配するパグアサ島周辺で中国海軍・海警局・民兵と疑われる船舶四十二隻が発見されました。

そして3月12日、「中国が支配に成功」と捜狐が報じています。

もし日米がこれに対して何も言わなければ、同じ方式で尖閣など日本の無人島も奪い取られるでしょう。

中国は西側諸国の決意を試しており、非常に危険な状況にあると思います。

【2. さらに日本人を拘束して投資しろと言い出す】

経済的にはボロボロの中国も、

● 「イラン・サウジ国交回復を調停」

- 「ロシアに臣下の礼を取らせる」

と、外交ポイントは着々とあげています。

そして今週は博鳌（ボアオ）アジアフォーラムで外交攻勢。

そこで李強首相は「**中国は世界平和の命綱**」と自画自賛しました。

フィリピンの島を奪っておいて、どの口が平和を唱えるのかと思います。

また「外国企業が投資したくなる制度と環境の整備を進める」とも宣言。

日本人社員をスパイ容疑で拘束しておいて、「投資しろ」とはどの口が言うのかと思います。

しかしオバマ元大統領は、

**「中国が威圧的な行動を取るようになったのは、
国際法を軽視したトランプ前米大統領のせい」**

と発言。

これには左派メディアですら「責任転嫁」と報道していました。

そもそも

「世界の警官やめる」「戦略的忍耐」と言いながら

- アラブの春で欧州を難民だらけにして、
- イスラム国を台頭させて、
- ロシアにクリミアを占領させて、
- 中国に南沙諸島を埋め立て基地化させたのはおまえやろがい！

と思います。

ついでに当時の副大統領、バイデン一家はその頃中国から1億円もらったことがバレています。

オバマ氏は中国の覇権に力を貸したためか、これまで米国での評価は高いことになっていました。

しかしその風評を作ったマスメディアでさえ「責任転嫁」と書いているので、風向きが変わってきたのかと思います。

【3. トランプ氏にどうしても罪を着せたい人々】

さてそのトランプ前大統領は、「インフレ」「銀行破綻」「中国の威圧」すべての責任を米民主党から押し付けられています。

さらに今週は米ニューヨーク州マンハッタン地区の大陪審がトランプ前大統領を起訴。

理由は「ビジネス詐欺に関連する 30 以上の罪状」だそうです。

「現旧の大統領で刑事訴追される人物は米国史上初めて」と報道されていましたが、まさにそのイメージ作りが目的なのでしょう。

このままだとトランプ氏が大統領候補になってしまい、ひょっとすると大統領に返り咲いてしまいます。

それでは「司法の武器化」「でっち上げ」「各種不正」を繰り返していた人々は困るので、とても焦っているのです。

だからこの訴追は「トランプは悪人」のイメージを選挙まで保ち続けるのが目的でしょう。

もしそれでダメなら、暗〇してから罪を着せる安倍方式を採用するかもしれません。

もともと NY 州は民主党地盤なので、

「民主党は無罪、共和党は有罪」になりやすい場所

です。

たとえば 2022 年 8 月、元トランプ・オーガニゼーション CFO ワイゼルバーグ氏が 15 の有罪を認め司法取引に応じました。

何を認めたかと言うと、「自分の家賃や車などの手当を税務当局に報告せず、賞与を非社員報酬と偽って報告」

つまり CFO の立場を利用して自分の個人的所得を不正申告したからというのです。

それならば会社は無関係で、むしろ被害者のはず。

しかし NY 州裁判所陪審はトランプ・オーガニゼーションに有罪判決と罰金を言い渡しました。

もちろんトランプ側はそれを不満として上訴しています。

しかしマスメディアや米民主党にしてみれば、「トランプ＝有罪」というイメージを植え付けるだけで目的は果たしているのです。

ところがよく見ると、トランプ氏への「濡れ衣工作」は**失敗するたびにどんどんショボく**なっています。

まずは「トランプはロシアと内通している」とでっち上げ、弾劾までしたのにウソがバレてしまいました。

次に「1月6日事件はトランプの扇動だ！」と弾劾してテレビ放映したのに、「事実無根」であることがバレました。

最近では4万時間超の映像公開によって、FBI内通者が煽っていた疑惑が強まっています。

昨年は「トランプが機密文書を持ち帰っていたぞ！」と急襲家宅捜索をしました。

しかし続報は何もなく、バイデン氏も機密文書を持ち帰っていたのでうやむやにされました。

そしても「罪状は不明だが訴追します」と言っています。

その場所も

連邦議会→NY州→NY州マンハッタン地区

と、だんだん小さくなっている

のです。

それでもトランプ氏に罪を着せ、大統領にしたい人々が今でも暗躍していることは覚えておかなくてはなりません。

左派メディアすら非難しても、その「**魔女狩り**」はいつこうに止まる気配がないのです。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 信用収縮時以外は株の分散投資が良い
2. かなりヤバいFRB監督者
3. EU、2035年エンジン車廃絶を諦める

関連リンク

クレディ S の C A T 債、銀行より長生きも - A T 1 債と対照的結果

2023 年 3 月 28 日 8:44 JST 更新日時 2023 年 3 月 28 日 11:13 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-27/RS79VGT1UM0W01?leadSource=uverify%20wall>

AT1 債およびバーゼル III

適格 Tier2 債 (BIIIT2 債) 入門

https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202212/202212e.pdf

CAT ボンド | 証券用語解説集

https://www.nomura.co.jp/terms/japan/ki/cat_bond.html

米銀の規制強化、S V B などの破綻で大規模改革へ - 監督トップが証言

2023 年 3 月 29 日 2:23 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-28/RS8LCWTOAFB401?srnd=cojp-v2>

Michael Barr (U.S. official)

[https://en.wikipedia.org/wiki/Michael_Barr_\(U.S._official\)](https://en.wikipedia.org/wiki/Michael_Barr_(U.S._official))

Remarks by FDIC Acting Chairman Martin J. Gruenberg on the American Bankers Association Annual Convention “The Financial Risks of Climate Change”

Last Updated: October 3, 2022

<https://www.fdic.gov/news/speeches/2022/spoct0322.html>

米通貨監督庁長官候補オマロバ氏が指名辞退、一部民主が難色

2021 年 12 月 8 日 1:54 午後

<https://jp.reuters.com/article/usa-biden-omarova-idJPKBN2IN0AG>

S V Bの問題見落とし、戦犯はS F連銀の幸福追求とF R Bの官僚主義

2023年3月30日 1:59 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-29/RSABI1T0AFB401>

ガソリン車販売を事実上禁止する方針だったEU、2035年以降も条件付きで容認

2023/03/25 20:25

<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20230325-0YT1T50274/>

全国で相次いだ充電スタンド撤去 異業種タッグで反転後押し

2023/3/24 11:00

<https://www.sankei.com/article/20230324-FAOPFYWGQRNUDN5A3SFHYXXZ04/>

欧州EVに地盤沈下不安 米中攻勢のはざままで打つ手なし

2023/3/25 20:34

<https://www.iza.ne.jp/article/20230325-WW5TCBW5D5KZPKC4EKYR3QNB44/>

【1. 信用収縮時以外は株の分散投資が良い】

投資には**デット（債券など金利商品）**と**エクイティ（株など）**の2種類しかありません。

しかし実は、**債券が株のパフォーマンスを上回るのは8年に1度ぐらい**なのです。

だから

**信用収縮のとき以外は、
良い企業の株式を分散投資するのが基本**

となります。

私はこれから信用収縮の局面に入ると考えているので、いつもより株式投資に対して慎重なのです。

個別債券は損失を食う時、いきなり致命傷を負います。

だから必ずETFなどで分散させるべきです。

そのときは投資適格債ETFか日米の国債ETFが良いでしょう。

ジャンク債ETFを買ってはいけないわけではありませんが、金融危機の末期にすべきです。

しかしそのタイミングでリスクを取るなら、「債券より株が良い」と私は思ってしまいます。

なぜならば

「債券の利益には限界があるが、 株は青天井で儲かるから」

です。

ファイナンス理論では「株はコールの買い。債券はプットの売り。」などと説明されます。

- 企業価値＝株式価値＋負債価値
- 企業価値＝株式コール買い＋負債プット売り

株はコールの買いなので、倒産しない限りゼロにはなりません。

債券はプットの売りなので、企業価値が負債を下回ると損失をかなり被ります。

「どうせリスクを取るなら債券より株」だと私は思うのです。

例外的に金融危機から脱出するときは、潰れそうだった会社のジャンク債を買ったほうが「最初は」急激に値上がりするかもしれません。

しかしそこまで下げ切ってなかったり、経済が成長軌道に乗る予想をしているのであれば、株を買ったほうが良いと思います。

そんなわけで、弊社は劣後債投資に興味を持ちません。

その会社や政府の都合によって、

踏み倒されたり救済されたりするから

です。

信用収縮のときだけ現金や国債 ETF を組み入れて、それ以外の時は「利益の質が良い企業の分散投資」です。

それでも今回、あまり興味のない **CoCo 債**・**AT1 債**・**CAT 債**の違いについて確認しました。

CoCo 債 (Contingent Convertible) は「偶発的に転換される」債券のこと。

自己資本比率などあらかじめ定められた条件に抵触した場合、元本の一部または全部が削減されたり、強制的に普通株に転換されるようです。

劣後債よりも弁済順位が低いため、高利回りとなっています。

その中でも「その他自己資本(Tier1)」に算入できるものが **AT1 (Additional Tier 1) 債**と呼ばれるそうです。

一方 CAT (Catastrophe=カタストロフィの略) 債は経済状況ではなく天変地異で発動するようです。

普通社債よりも高い利率が支払われる代わりに、自然災害 (台風・洪水・地震など) が発生した場合には償還元本が減少する債券だそうです。

発行体にとってはいざというとき借金を踏み倒せる「保険 (オプション) の買い」ということになります。

投資家にとっては上乗せ金利をもらう代わりに何かあったら踏み倒される「保険 (オプション) の売り」ということになります。

理論的に天変地異は発行体の経済状況と関係ないので、平時であればリスクヘッジになるはず。

しかし発行体の支払い能力がなくなれば、CoCo 債 (AT1 債含む) と同様にヤバくなるはず。

ただクレディスイスは UBS によって救済されたので、CAT 債はおそらくセーフだろうという記事を目にしました。

【2. かなりヤバい金融監督者】

今週は戦慄する出来事がありました。

米議会で 2 人の金融監督者が証言したのです。

FRB バー副議長（銀行監督担当）「SVB の破綻は銀行システムのレジリエンス改善に向けた取り組みを前に進める必要性を浮き彫りにした」。

連邦預金保険公社（FDIC）のグルーエンバーグ総裁「1000 億ドル（約 13 兆円）を超える資産を抱える銀行が金融安定に及ぼし得る影響を明確に示した。」

何の意味もない、素人による他人事の感想でしかありません。

それよりも、

「ストレステストで金利上昇リスクを評価しなかった件 について説明しろよ」

と思っさせていただきます。

彼らの経歴を調べると、やはりポリコレ勢でした。

FRB バー副議長（銀行監督担当）は民主党の法律家です。

金融行政の経験はありますが、実務経験はありません。

FDIC グルーエンバーグ総裁は「気候変動は金融システムのリスク」と講演しています。

そういえば 2021 年 12 月、[オマロバ氏](#)が通貨監督局（OCC）責任者指名を辞退しました。

彼女は「気候変動に取り組むためには倒産を歓迎する」と発言し、民主党左派は歓迎していました。

しかし民主党穏健派 10 人が難色を示したので、最後は彼女自身が辞退を申し出たのです。

すると議会証言をした 2 名は「チェックをかい潜ったポリコレ勢」で「金融の素人」である可能性が高いです。

それを裏付けるように「銀行破綻の主犯は SF 連銀デーリー総裁」という記事が出ました。

もし日本で銀行が破綻しても、日銀が支店に責任を転嫁することはないでしょう。

それほど異様なことであり、まずいことが起きてから責任を押し付けあう「[左派の内ゲバ](#)」に見えます。

その記事によると SF 連銀デーリー総裁は

「監督部門の働き方の満足度が低いからと叱責し」

「このまま働き続けたいかどうかを週末かけて考えるよう言い渡した」

とのこと。

それが本当なら、パワハラ以外の何物でもありません。

しかしこのように責任転嫁ばかりの素人だと、デリケートな局面で無神経な発言をして金融恐慌を起こしそうです。

1927年には大蔵大臣の片岡直温氏が「東京渡辺銀行がとうとう破綻を致しました」と失言し、本当に銀行を潰してしまいました。

それと似たようなことが起きないように、祈るばかりです。

【3. EU、2035年エンジン車廃絶を諦める】

ガソリン車販売を事実上禁止する方針だったEUが、2035年以降も条件付きで容認。

「二酸化炭素（CO2）と水素を合成して作る液体燃料「e-fuel」（イーフューエル）のみを使用する車両は販売できる」とのこと。

つまり「今のエンジン車に e-fuel を入れろ」ということです。

しかし e-fuel は電気や水素以上にブツ高く、安くなるはずがありません。

それでも今のガソリン車を、2035年以降も販売することを認めたのです。

これは実質的に、エンジン車廃絶を諦めたという宣言でしょう。

今後はおそらく「これまでのガソリンに e-fuel を 1%混ぜれば可」などの形で、なし崩しでエンジン車の生産が続くと思います。

日本でも充電スタンドの利用率が悪く、ピーク時の3万から減少に転じているとのこと。

私の予想通り、電池のイノベーションなしにすべてをBEVにすることなど最初から無理だったのです。

*****[パフォーマンス]*****

2023年03月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は保守的なポジションに切り替えるもリード保つ。

「グローバルマクロ」は弱気転換裏目で指数にやや劣後。

「個別銘柄」は弱気転換裏目で指数にかなり劣後。

+2.45% 永久保有

-0.87% グローバルマクロ

-2.69% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-0.43%	+1.99%	-2.37%	MSCI ワールド指数(*)
+0.17%	+2.60%	-2.37%	MSCI 新興国指数(*)
-0.39%	+2.03%	-2.37%	米 S&P 500 指数
+2.96%	+5.46%	-2.37%	米 NASDAQ 総合指数
+0.51%	+0.51%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+2.17%	+2.17%	+0.00%	日経平均
-0.36%	+2.06%	-2.37%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年03月31日 22:15

投資戦略動画（公開用）20230331

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285382.html>

2023年03月25日08:00

【週末だけのグローバル投資】誰かの負債は誰かの資産。バランスシート不況への入口。「流動性の問題」から「支払い能力の問題」へ

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285309.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230407) ゆっくり回り始めた信用収縮の歯車。10年で3倍に膨らんだ欧州商業不動産ファンド。ポリコレに反抗しはじめた欧州の人々。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230407) ゆっくり回り始めた信用収縮の歯車。10年で3倍に膨らんだ欧州商業不動産ファンド。ポリコレに反抗しはじめた欧州の人々。

申し訳ありませんが、会員サイト復旧の予定が遅くなっています。

もうしばらくお待ちください。

ただいま 2023年04月08日(土) 00:15です。

*****[動画]*****

動画は長いので1.5倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023年04月07日 23:30

投資戦略動画（公開用）20230407（19分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285460.html>

全会員さん用動画（14分）

<https://youtu.be/-v.jRnkpGy8>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmailからお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は7日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/z0o8R>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/d8mV>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/XMYy>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. NY 地検、トランプ氏を 34 の重罪(?)で起訴
2. アフガン撤退失敗もトランプのせいとバイデン氏
3. 米国の陰でさらにボロボロの欧州

関連リンク

2023 年 04 月 06 日 20:32

パフォーマンス 2023 年 03 月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285443.html>

トランプ氏、起訴内容の重罪 34 件に対し無罪を主張－NYT

2023 年 4 月 5 日 4:13 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-04/RSLUFEDWRGG001?srnd=cojp-v2>

<https://www.nytimes.com/live/2023/04/04/nyregion/trump-arrest-arraignment>

米ポルノ女優にトランプ氏の弁護士費用 1 6 0 0 万円の支払い命令 連邦控訴裁

2023.04.05 Wed posted at 13:46 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35202188.html>

混乱したアフガン撤退をバイデン氏が検証、トランプ氏を責める

ZEKE MILLER、NOMAAN MERCHANT 記

Biden review of chaotic Afghan withdrawal blames Trump

バイデン大統領の政権は木曜日、バイデン大統領の任期中最も暗い瞬間をもたらした、

アフガニスタンからの米軍撤退の致命的で混沌とした 2021 年の責任を、前任者のドナルド・トランプ大統領に負わせた。

<https://apnews.com/article/joe-biden-afghanistan-withdrawal-congress-war-5ff87c14ffd4f7daaa6675e52d3bba1c>

Do Americans approve or disapprove of Joe Biden?

<https://projects.fivethirtyeight.com/polls/approval/joe-biden/>

2023 年 4 月 7 日 5:30 午前

仏反年金改革デモ、パリで警官と衝突 大統領ゆかりの店が出火

<https://jp.reuters.com/article/france-pensions-idJPKBN2W31K0>

習氏「中欧関係に新たな原動力」 マクロン氏と会談

2023/4/6 20:44

<https://www.sankei.com/article/20230406-6C76GHZQLRL3LJFR3H5W377WCE/>

台湾問題で習氏と応酬 欧州委員長「現状変更望まず」

2023年4月7日 0:29 (2023年4月7日 9:58 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM06DWIOW3A400C2000000/>

孤立する米国、中国主導の AIIB で変わる世界構図

2015年3月27日 15:49

<https://www.afpbb.com/articles/-/3043797>

【1. NY 地検、トランプ氏を 34 の重罪(?) で起訴】

NY 州マンハッタン地検が起訴したことに對し、トランプ氏が出廷しました。

これを NYT が「トランプ氏が起訴内容の**重罪 34 件**に對し無罪を主張」と報道したようです。

確認したところ、本当に「34 Felonies」と書いています

起訴内容もはっきりしないのに「重罪」と書いていることに、**あからさまな悪意**が見えます。

たとえ口止めに問題があったとしても、**そもそも軽犯罪かつ時効**です。

トランプ氏の弁護士が口止め料を払ったとされるそのポルノ女優ダニエルズ氏は、「完全な詐欺の手口」とトランプ氏に言われたので名誉棄損で訴え。

しかしその発言は言論の自由の範囲内であると容認され、昨年 2022 年 10 月にはダニエルズ氏からトランプ氏に 29 万 3000 ドルの弁護士費用支払い命令が出ました。

それを不服としてダニエルズ氏は控訴したのですが、また負けて 24 万 5000 ドルの費用の支払いを命じられました。

さらに今回、トランプ氏の弁護士へ 12 万ドルの弁護士費用を支払うよう命令されたようです。

なんと**合計で 65 万ドル、現レートで約 8500 万円も払わされる**ことになりました。

「完全な詐欺の手口」と言われただけで、そこまで争うものでしょうか？

どこからカネが出ているのかと、怪訝に思います。

この件を知っている人々はドン引きです。

しかしトランプ氏を訴える活動が止まることはないでしょう。

なぜなら

トランプ氏や共和党への糾弾は、議会や裁判所で捏造や偽証をしてもめったに罪に問われない

からです。

彼らは自分だけノーリスクで繰り返し攻撃できる「特権」を持っているのです。

その背後にはバックには司法省（FBI）・マスメディア・ビッグテックなどがいます。

下院共和党はそれを「司法の武器化」と非難していますが、それ自体を知らない人も多いかもしれません。

不正や違法行為をしても世間に知られなければ、罰を受けることもありません。

逆に言うと「多くの人々に知られること」こそ彼らにとって一番の恐怖

なのです。

独裁国家が自由主義国家を支配するために、まずマスメディア・教育・宗教などを乗っ取ろうとするのはそのためです。

【2. アフガン撤退失敗もトランプのせいとバイデン氏】

先週、オバマ元大統領は「中国が威圧的な行動を取るようになったのはトランプのせい」と責任をなすりつけました。

今週はバイデン政権が「アフガン撤退の醜態はトランプのせい」というレポートを出しました。

2022年のインフレも「トランプのせい」。

2023年の銀行の連鎖倒産も「トランプのせい」。

それに新しい1ページが加わったのです。

そのレポートの中で

「米国避難が遅れたのはアフガン政府と軍、そして米軍と情報機関の評価のせい」

と指摘しているようです。

確か軍や情報機関は数か月前から警告していたと思いますが、よく彼らが怒り出さないものだと思います。

ところがバイデン氏の支持率は、何をやっても落ちないのです。

「知っている人」と「知らない人」で、きっぱり別れてしまったのかもしれませんが。

【3. 米国の陰でさらにボロボロの欧州】

米国の問題は多いですが、それでも原因と解決策がある程度見えているだけまだマシです。

一方、欧州は外国の工作やポリコレでボロボロ。

特にフランスは、年金改革に反対する暴動が続いています。

そんなときマクロン大統領が訪中し、習近平主席と関係強化をアピールしました。

マクロン氏はロシアに続き、中国にも騙されそうな気がします。

**内政がうまく行かず、外交で得点を稼ごうと独自路線を
行き、騙されて進退窮まり、最後は英米に助けてもらうの
がフランス外交の伝統芸。**

また米国が外交音痴の民主党政権なので、NATO 諸国も勝手にバラバラやり始めたのでしょう。

まるで 2015 年、オバマ大統領が敵からも味方からもを舐められて英仏独伊が AIIB に参加したとき
のようです。

西側陣営もゴタゴタしていますが、それでも何とかやって行くしかありません。

=====

【会員さん用アップデート概略】

-
1. ゆっくり回り始めた信用収縮の歯車
 2. 10年で3倍に膨らんだ欧州商業不動産ファンド
 3. ポリコレに反抗しはじめた欧州の人々
-

関連リンク

預金からMMFへの流れ止まらずー米国の金融システムと経済にリスク

2023年4月3日 11:30 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-03/RSDBH5DWLU6A01?srnd=co.jp-v2>

144兆円超に膨らんだ商業用不動産ファンド、ECBがリスク指摘

2023年4月3日 21:21 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-03/RJJC7MDWLU6901?srnd=co.jp-v2>

(DeepL 翻訳)

オランダ政府、農業推進政党の選挙勝利で窒素排出量政策を一時停止

Mark Rutte 政権は、農家に家畜の群れを減らすよう説得しているが、農家は度重なる抗議で反撃している

2023年4月1日 - 5:46pm

<https://www.telegraph.co.uk/world-news/2023/04/01/dutch-government-nitrogen-emissions-policy-farming-party/>

2023年4月6日 1:14 午後

チューリッヒ保険も気候変動対策同盟から離脱、1週間で2社目

<https://jp.reuters.com/article/idJPL6N36902L?il=0>

(DeepL 翻訳)

Italy moves to ban lab-grown meat to protect food heritage

イタリア、食の遺産を守るため実験室育ちの肉禁止に動く

3月29日

イタリアの右派政権は、イタリアの食の伝統と健康保護を強調し、実験室で生産された肉やその他の合成食品を禁止する法案を支持した。

この法案が成立すれば、禁止事項を破った場合、最高で 60,000 ユーロ (53,000 ポンド) の罰金が科せられることになる。

(略) この法案は、ピザやパスタにコオロギやイナゴなどの昆虫由来の小麦粉を使用することを禁止する一連の政府令に続くものである。

<https://www.bbc.com/news/world-europe-65110744>

【1. ゆっくり回り始めた信用収縮の歯車】

最近、中小銀の預金が流出して大手銀やMMFへ流れているという記事が多くなりました。

たとえば以下のような感じです。

中小銀行預金 1200 億ドル減 (約 16.0 兆円)

大手 25 行預金 670 億ドル増 (約 8.9 兆円)

米 MMF 流入 660 億ドル増 (約 8.8 兆円)

これはまさに「信用収縮時の借り手選別」が進んでいることを意味します。

預金が減った中小銀行は、

(1) 預金金利を上げるか、

(2) 債券を発行して MMF などに組み入れてもらう

などで調達を続けようとしています。

しかしどのみち調達金利が上昇し、利益が減ってしまうのです。

人々が「貸し倒れ」を意識しはじめた結果、**信用収縮の歯車がゆっくり回り始めた**ように思えます。

銀行としてはなるべく、市場よりも預金で調達したいところ。

なぜなら

(1) 債券発行や法人から市場金利で借りるより、個人に払う預金金利の方が低い

(2) 平時では預金者がいっせいに預金を引き揚げる確率は低い

からです。

法人や市場から「だけ」相手にしていると、格下げや噂で一気に資金調達が難しくなることがあります。

リーマンやベアスターンズの破綻はまさにそうでした。

ただし**最近**は情報の流れが速いため、**個人や預金者相手でも変わらなくなってきたかも**かもしれません。

たとえば SVB は狭い業界の連絡網で法人までいっせいに動いたので、「取り付け騒ぎ」が一瞬で広がりました。

NY 連銀のリセッション確率予測値は、1 年先にかけて跳ね上がっています。

私はそれほど先になるとはとても思えません。

少なくとも**年内にもう一度、大きな危機が来る**のではないのでしょうか。

【2. 10 年で 3 倍に膨らんだ欧州商業不動産ファンド】

商業不動産の問題は、米国だけではありません。

過去 10 年の間に、ユーロ圏だけで商業不動産ファンドが約 3 倍の 144 兆円にまで膨れ上がったそうです。

不動産の「現物」は売るにも買うにも時間がかかりますが、ファンドになると解約が殺到することがあります。

しかしそれにすぐは応じられないので、解約を制限することがあります。

そうしながら売却を急がなくてはならないのです。

このことは商業不動産の価格変動を高める要因になるかもしれません。

【3. ポリコレに反抗しはじめた欧州の人々】

外国の工作やポリコレで自滅気味の欧州ですが、「正気に戻る」動きも出てきました。

たとえば畜産を半減させようとしていたオランダ政府は、農業推進政党の選挙勝利で窒素排出量政策を一時停止。

また独ミュンヘン再保険とスイスチューリッヒ保険は、気候変動対策同盟(NZIA)から離脱しました。

そしてイタリア右派政権も、ピザやパスタにコオロギやイナゴなどの昆虫由来の小麦粉を使用することを禁止する一連の政府令に賛同しています。

いろんな問題が隠し切れなくなり、「ポリコレに付き合ってもらえるか！」という本音が抑えられなくなってきたのかもしれませんが。

この動きが間に合って、欧州が立ち直ることを祈っています。

*****[パフォーマンス]*****

2023年03月のパフォーマンス（確定）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285443.html>

「永久保有」は米株が安いところで成長銘柄を売却しましたが、それら銘柄が強かったため必需品指数を上回りました。

「グローバルマクロ」もロングポジションを削減したところが安く、その後の米株反発を取り逃してややマイナスとなりました。

「個別銘柄」もロングポジションを削減したところが安く、マイナスとなりました。

+2.54% 永久保有

-0.63% グローバルマクロ

-1.43% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+0.58%	+3.16%	-2.50%	MSCI ワールド指数(*)
+0.49%	+3.07%	-2.50%	MSCI 新興国指数(*)
+0.91%	+3.51%	-2.50%	米 S&P 500 指数
+4.02%	+6.69%	-2.50%	米 NASDAQ 総合指数
+0.51%	+0.51%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+2.17%	+2.17%	+0.00%	日経平均
+1.21%	+3.81%	-2.50%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年04月07日 23:30

投資戦略動画（公開用）20230407

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285460.html>

2023年04月06日 20:32

パフォーマンス 2023年03月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285443.html>

2023年04月01日 08:00

【週末だけのグローバル投資】中国、多数の船でフィリピンの島を奪い取る。さらに日本人を拘束して投資しろと言い出す。トランプ氏にどうしても罪を着せたい人々

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285384.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230414) 認識され始めた CRE（商業不動産）危機。久々に出た中国融資平台の話題。米国住宅心配なく、オフィスビルだけヤバイ。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20230414）認識され始めた CRE（商業不動産）危機。久々に出た中国融資平台の話題。米国住宅心配なく、オフィスビルだけヤバイ。

ただいま 2023 年 04 月 15 日（土）00:58 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 04 月 14 日 22:30

投資戦略動画（公開用）20230414（28 分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285534.html>

全会員さん用動画（16 分）

<https://youtu.be/a0PmczmUm8U>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmail からお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は 7 日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/f56u>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/kmFS>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/FK9B>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 他国から無能な者が来たら歓待せよ
2. 米民主党は中国よりトランプ派を潰したい
3. 今頃「射たなくて良い」と言われても

関連リンク

2023-04-10 05:23

台湾問題、米に追従せず＝訪中で厚遇の仏大統領

<https://sp.m.jiji.com/article/show/2925067?free=1>

ブラジル大統領、上海の華為の施設訪問へー米国の反発招く恐れも

2023年4月12日 9:14 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-12/RSZ1K9DWX2PS01?srnd=co.jp-v2>

米機密文書流出 21歳空軍州兵逮捕 “アクセス権保持っていた”

2023年4月14日 12時25分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230414/k10014038131000.html>

米司法省、中国重点のスパイ対策を取りやめ 「人種差別」批判受け

2022/2/24 10:59

<https://www.sankei.com/article/20220224-S2W6DTJSNJF3I5AXCCF77KLCM/>

中国に消えたCIA協力者 米紙「少なくとも12人殺害」報道 浮かび上がる熾烈な米中スパイ戦

2017.6.9 01:00 更新

<https://www.sankei.com/world/news/170609/wor1706090003-n1.html>

バイデン米大統領、トランプ氏と支持者がアメリカの民主主義を脅かすと演説 共和党は反論

2022年9月2日

<https://www.bbc.com/japanese/62762481>

(動画)

<https://www.youtube.com/watch?v=CSbAf5kUk60>

G7、石炭火力発電の段階的廃止期限巡り対立—札幌エネ会合控え

2023年4月11日 12:30 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-11/RSXAMETOAFB401?srnd=co.jp-v2>

2023年4月13日 7:43 午前

米財務長官が世銀に一段の改革要請、気候変動などの対応能力強化で

<https://jp.reuters.com/article/imf-worldbank-yellen-idJPKBN2W91S2>

2023年4月13日 3:09 午後

中国石炭輸入、3月は3年ぶり高水準 豪州産規制緩和などで

<https://jp.reuters.com/article/china-economy-trade-coal-idJPKBN2WA0AI>

2023年4月13日 3:28 午後

中国の原油輸入、3月は前年比22.5%増 20年6月以来の高水準

<https://jp.reuters.com/article/china-economy-trade-oil-idJPKBN2WA0BW>

WHOが指針見直し 健康な成人のワクチン追加接種、2回以降勧めず

2023年3月29日 10:23

<https://www.afpbb.com/articles/-/3457564>

ワクチンで「抗体」上昇でも感染防げず 分析でわかった従来型の限界

2023年4月9日 17時30分

<https://www.asahi.com/articles/ASR476S0YR47ULBH00K.html>

2023.04.10

「ワクチン打て！」から突然「打たなくていい」に…WHOがヤバすぎる方針転換を決めた驚愕の背景

<https://gendai.media/articles/-/108729?imp=0>

感染者を数えているのはもはや231地域中50だけ

<https://www.worldometers.info/coronavirus/#page-top>

オミクロン株、4回目接種でも完全防御できずーイスラエルの試験

2022年1月18日 6:35 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-01-17/R5VCR8TOG1KW01?srnd=co.jp-v2>

2022年01月22日 08:00

【週末だけのグローバル投資】米国の分断と世界の混乱 (50) コロナは近いうちに終息すると予想

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51280054.html>

【1. 他国から無能な者が来たら歓待せよ】

中国の兵法書「六韜（りくとう）」には、「他国から無能な者が来たら歓待せよ」という、有名なフレーズがあります。

**「交渉の為に隣国から使者が来て、もしその者が有能ならば何一つ与えず返せ。
もしその者が無能ならば大いに与え、歓待せよ。
そうすれば隣国では無能な者が重用され、有能な者が失脚する。そしてやがては滅ぶ」**

という外交戦略です。

今、バイデン政権が外交を苦手に行っていることを良いことに西側や中立国が次々に「中国詣で」しています。

そして中国へ行って「歓待」される西側首脳も多いのです。

フランスのマクロン大統領は中国との協力を打ち出したことで、同盟国から非難されました。

それでも彼は「台湾問題で米国に追従せず」と言っているのけました。

今の世界は各国で「六韜」をやり合っていて、無能な人々が権力を握っているかもしれません。

先進国がポリコレで自滅しているのも、その現象のひとつだと考えます。

もちろん西側も、東側に対してそれを行っている可能性があります。

しかし自分が何をしているのかわからない者同士が権力を振るえば、不確実性は高まるばかりです。

そして今週は米国の機密情報が流出し、21歳の米州兵が逮捕されました。

これも **2013年スノーデン事件**と同じパターンです。

当時は米国が同盟国をスパイしているとして、米国と欧州が割れました。

しかし私は「同盟国までスパイするのは当然」だと思います。

なぜなら「自国以外はみな潜在敵国」であり、「同盟国の中にもスパイが紛れ込んでいる可能性がある」からです。

各国はお互いスパイし合っていますが、それを表に出すことはありません。

「自分がどこまで知っているか」も、重要な機密情報

だからです。

ではなぜ「同盟国をスパイしているぞ！」と告発する人間がときどき出るのか？

その目的はほとんどは「**仲間割れを狙っている**」からです。

おそらく今回の話も、割れ始めている西側に楔を打ってバラバラにするための追撃なのでしょう。

特に**ウクライナと西側諸国を仲間割れさせるための「離間の計」**と思います。

しかしどうして米国はこれほど、敵国の工作にやられっぱなしなのでしょう？

2010-12年（オバマ大統領・バイデン副大統領）時代に中国のCIA協力者が根こそぎXXされ、スパイ網が壊滅しました。

そのようなことは、**誰かが米国スパイの名簿を渡さなければ難しい**ことです。

トランプ大統領の時代になると、中国のスパイ行為や知的財産窃盗などを排除する「中国イニシアチブ」を始めました。

しかし2022年、バイデン大統領は**それを「差別につながるから」と取りやめ**ました。

中国に協力した教授なども半分は不起訴になりました。

そのせいで「中国にある米国スパイ網は壊滅」「米国にある中国スパイ網は温存」となったわけです。

米下院はいま、中国からバイデンファミリーへの資金の流れを追及しています。

これらの関連が見える人には見えるわけです。

しかし日本ではあまり報道されていないと思います。

【2. 米民主党は中国よりトランプ派を潰したい】

トランプ大統領は中国を最大の脅威とみなしていました。

しかし**バイデン氏はその矛先を、「米国内テロリスト」として共和党トランプ派に向けた**のです。

それは 2022 年 9 月のバイデン演説で「トランプとその支持者は民主主義を脅かす過激主義」と発言したことからも明らかです。

下院の「**司法の武器化委員会**」などによって、FBI などの内通者が先導し誘拐未遂事件や 1 月 6 日議会乱入が起きた疑惑が強まっています。

しかし西側諸国は中国・ロシアに対抗しなくてはならない時に、「脱炭素への取り組みが足りない」と争っています。

その間にも中国は石油石炭をガンガン輸入し燃やしているのですが、それが責められることはありません。

まさに思う壺だと言えるでしょう。

【3. 今頃「射たなくて良い」と言われても】

西側諸国への分断工作は、環境や新型コロナを口実に繰り返し行われてきました。

WHO は先月、健康な成人のワクチン「追加（ブースター）接種」を 2 回以降勧めずと方針を転換。

「60 歳未満の健康な成人、基礎疾患のある子ども」の追加接種は 1 回まで、つまり計 3 回まで推奨して計 4 回以上は推奨せずということです。

また 4/9 に朝日新聞は「オミクロン株に対して従来型ワクチンを接種しても、過去にコロナにかかったことがない人は、実際に感染を防げるだけの高い防御力を得ることはできていなかった」と報道しました。

しかしそれはすでに去年 1 月、イスラエルが発表していたことです。

今ごろそれを言い出したということは、**検閲が緩んできた**のかもしれませんが。

そのことをほとんどの国は、ブースター接種 1 回で気付きました。

米英はそれまで大急ぎで 3 回目を射っていましたが、すぐやめて半年後には数えることすらやめてしまいました。

しかし日本はそれ以降にブースター接種を始め、合計 4 回も 5 回も射ったのです。

それまでワクチンを射て射てと煽り続けた人たちも、今は知らんぷりしています。

「強制なんかしていない。おまえ自身が希望しますって紙にサインしたる？」

「射ってしまった人が大勢いるのだから騒ぐな」

「ワクチンが効くかではなく、常識の問題」

などと、**責任転嫁や感情論ばかり**です。

それが分断工作とわかっているにもかかわらず、イラッと来てしまいます。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 認識され始めた CRE（商業不動産）危機
2. 久々に出た中国融資平台の話題
3. 米国住宅心配なく、オフィスビルだけヤバい

関連リンク

2023年4月12日 3:59 午後

コラム：次の危機の芽は商業用不動産か、ECBが指摘した本音を探る＝唐鎌大輔氏

<https://jp.reuters.com/article/column-daisuke-karakama-idJPKBN2W90D9>

2023年4月12日 1:32 午後

中国、地方融資平台2社で「制御不能」債務発覚 是正措置講じる

<https://jp.reuters.com/article/china-debt-lgfv-idJPKBN2W908C>

【1. 認識され始めた CRE（商業不動産）危機】

みずほ銀行のストラテジスト唐鎌（からかま）氏が今回の危機を「**CRE 危機**」とさしあたって名付けました。

CREとは商業不動産（Commercial Real Estate）のこと。

このネーミングは素晴らしいと私は思います。

ただし最終的に定着するかどうかはわかりません。

なぜなら中国不動産バブル崩壊に火が着けば、先進国のCRE危機など前座でしかなくなってしまうからです。

まるでサブプライムショックに対する「第一波」のパリバショックのようなもの。

また親中派も「欧米CRE危機」と呼びたがるでしょう。

さらに第三次世界大戦が「熱い戦争」になれば、株価が下げたことなど誰も覚えて居なくなるかもしれない。

【2. 久々に出た中国融資平台の話題】

CRE危機が「単なる起爆剤」に過ぎなくなる可能性は、十分にあると思います。

今週、中国の**地方融資平台** 2社で「制御不能」債務が発覚し是正措置が講じられたとのこと。

シャドーバンキング関連の記事が出てきたということは、しばらく忘れられていた中国不動産バブル崩壊が「再開」するかもしれません。

しかし「資金調達コストの上限を6%に設定」しても無駄なのです。

むしろ逆に誰も貸さなくなくなり破綻を早める可能性があります。

「ファンド商品への無謀な投資」「破綻した新エネルギー車スタートアップ企業への出資で損失」も、不動産の傷を埋めようと無理した結果。

中国の不動産企業は傷口を広げた挙句に破綻するコースを歩んでいます。

しかしそれが爆発するタイミングは、よくわかりません。

彼らはいざとなれば売買を停止することもできるからです。

また「戦争を初めてうやむやにする」という方法もあります。

それを思わせる動きが最近は強まっています。

【3. 米国住宅心配なく、オフィスビルだけヤバイ】

最近では商業不動産関連の記事が増えてきて、危機の構造が次第に明らかになってきました。

まず米住宅は在庫少なく、価格下落穏やか。

これは以前から書いてきた通りです。

ところが**商業不動産の中でも、アパート(日本で言うマンション)は空室率が低い**のです。

ついでに言うとポリコレ地域の西海岸・東海岸で空き部屋が多く、南部で少なくなっていると私は想像していました。

しかしデータを見ると全く逆でした。

そしてショッピングモールも空室率が特に上がっているわけではありません。

オフィスビルの空室率だけが上昇傾向なのですが、以前から比較的高かったので「そんなものと言えばそんなもの」なのです。

すると

**米 CRE 危機はオフィスビルだけなので、「サブプライムシ
ョックよりかなり軽微である」可能性が大きい**

と思います。

付け加えると、賃貸マンションの家賃はややスローダウンしたとはいえ前年比でまだ上昇していません。

しかしこれはバブル崩壊時にあり得る現象です。

というのも保有不動産を売って、賃貸に住みながら買い戻すチャンスを待つ人が増えるからです。

このようなメカニズムがあるため、

**「家賃が下がっていないから不動産価格も下がらない」
というロジックは通用しない**

ことを覚えておきましょう。

*****[パフォーマンス]*****

2023年04月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は必需品銘柄が検討するもロング削減が響き必需品指数を下回る利益。

「グローバルマクロ」はロングショートでやや損失し、指数に劣後。

「個別銘柄」もロングショートでやや損失し、指数にかなり劣後。

+1.30% 永久保有

+1.01% グローバルマクロ

+0.23% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+1.94%	+1.44%	+0.49%	MSCI ワールド指数(*)
+1.26%	+0.76%	+0.49%	MSCI 新興国指数(*)
+1.39%	+0.90%	+0.49%	米 S&P 500 指数
-0.12%	-0.61%	+0.49%	米 NASDAQ 総合指数
+0.76%	+0.76%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+1.61%	+1.61%	+0.00%	日経平均
+1.74%	+1.24%	+0.49%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年04月14日 22:30

投資戦略動画（公開用）20230414

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285534.html>

2023年04月08日 08:00

【週末だけのグローバル投資】NY地検、トランプ氏を34の重罪(?)で起訴。アフガン撤退失敗もトランプのせいとバイデン氏。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285462.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

03 【再掲】特別メール

34. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20230406) [大統領選]第 18 弾「検閲産業複合体は国から資金をもらい、自分たちだけでファクトチェックするごく少数の者」。第 19 弾 VP はコロナやワクチンに関して事実であっても誤情報のレッテルを貼る、根底に「国民が自ら判断することは無理」という全体主義思想。NY マンハッタン地方検察がトランプ大統領を起訴、どう見ても軽犯罪かつ時効なのに「重罪 34 件」と NYT。「濡れ衣工作」が失敗するたびに、罪状も舞台もどんどんショボくなる。トランプ氏は「選挙妨害」だと NY 州のアルビン・ブラッグ検事を非難。ほか

投資戦略アップデート (20230406) [大統領選]第 18 弾「検閲産業複合体は国から資金をもらい、自分たちだけでファクトチェックするごく少数の者」。第 19 弾 VP はコロナやワクチンに関して事実であっても誤情報のレッテルを貼る、根底に「国民が自ら判断することは無理」という全体主義思想。NY マンハッタン地方検察がトランプ大統領を起訴、どう見ても軽犯罪かつ時効なのに「重罪 34 件」と NYT。「濡れ衣工作」が失敗するたびに、罪状も舞台もどんどんショボくなる。トランプ氏は「選挙妨害」だと NY 州のアルビン・ブラッグ検事を非難。ほか

処理が追いつかないので 2 つに分けます。今回はツイッターファイルとトランプ氏起訴について。
ただいま 2023 年 04 月 06 日 (木) 14:59 です。

目次

- 中立のメディアによる情報
- ☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道
- ★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道
- △△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【ツイッターファイル：マスク氏によるツイッター社言論弾圧の内部資料】

- ☆☆☆ 第 18 弾「検閲産業複合体は国から資金をもらい、法執行機関や情報機関から民間部門に移り、また戻って自分たちだけでファクトチェックするごく少数の者」
- ☆☆☆ 4 千万人以上が見ている元ネタのツイートとその和訳。「彼らは専門知識を持っておらず、それをチェックする者もいないので、それ自体が偽情報の主要な供給源」
- ☆☆☆ 第 19 弾「バイラリティプロジェクト」はコロナやワクチンに関して事実であっても誤情報のレッテルを貼る。「国民が自ら判断することは無理」という全体主義思想。
- ☆☆☆ 検閲は止められるどころか今なお続いており、“twitter files”で検索しても検索エンジンによってヒット数が全く違う。

【NY 州マンハッタン地方検察、トランプ大統領を起訴】

- ★★★ NY マンハッタン地方検察がトランプ大統領を起訴。同氏は 4 月 4 日に出廷し罪状否認。すでに時効で有罪でも軽犯罪なのに「重罪 34 件」と NYT 報道。
 - ☆☆ 軽犯罪の時効は 2 年、重犯罪でも 5 年なので、2016 年の話はどちらでも時効。しかし NY 州マンハッタン地方検察の上層部が暴走。6 割のスタッフ「関わりたくない」。
 - △△△ 米民主党・司法省 (FBI) ・マスメディア・ビッグテックなど「とにかくトランプに罪を着せろ!」。「濡れ衣工作」が失敗するたびに、罪状も舞台もどんどんショボくなる。
 - ☆☆☆ トランプ氏は「選挙妨害」だと NY 州のアルビン・ブラッグ検事を非難。これが失敗しても昨年 8 月に起きた「機密文書持事件」を来年の大統領選挙直前に起訴するつもりか。
 - ★★★ そのポルノ女優ダニエルズ氏、名誉棄損でトランプ氏を訴える負け、控訴しても負け計 65 万ドル (現レートで約 8500 万円) 支払わされる。
 - ★★★ 左派 WP が懸念表明。「今回の起訴が失敗すれば、他の罪状で罪を着せることが難しくなり、トランプ氏が「魔女狩り」と非難する材料を与えかねない」
 - ★★ 米国人の 52% 「今回の起訴は政治が大きな役割を果たした」と CNN 世論調査。司法が公正ではないと過半数が考えているなら、もはや法治国家ではない。
-

【ツイッターファイル：マスク氏によるツイッター社言論弾圧の内部資料】

ツイッターファイルが追加されました。

これまでの話については過去の[大統領選メール]を読み返すか、こちらのサイトがよくまとまっていますので参考にしてください。

ツイッターファイル・マガジン

<https://note.com/qryp/m/mcfcecd4c1a86>

「第 XX 弾」はまとめる人によってそれぞれなので、他とズレていても気にしないでください。

「第 16 弾」が重複してしまっていますが、いずれ整理されると思います。

=====

第 1 弾 ツイッター社は民主党員の削除要請を優先的に受理しバイデンの息子の汚職を隠した（大統領選メール 20221204）

第 2 弾 シャドウバンの実態。ブラックリストを作成し、好ましくないツイートがトレンドに入るのを防いだ（大統領選メール 20221211）

第 3 弾 FBI・DHS・DNI と一緒にトランプ大統領と支持者を集中的に検閲して拡散しないよう自動化されたツール（bot）使った。（大統領選メール 20221211）

第 4 弾 進歩的な上級幹部ヨエル・ロス氏がツイッター社のポリシーから逸脱しトランプ大統領を「特別に」永久追放。（大統領選メール 20221213）

第 5 弾 安全チームなどが「違反ではない」と判断したが、ガッデ氏や数百人の「社内活動家」が理由をこじつけてトランプ氏を凍結。（大統領選メール 20221214）

第 6 弾 FBI は「全国選挙司令部」を作って情報工作による選挙介入。それにツイッター社は子会社のように付き従った。完全な米憲法違反。（大統領選メール 20221221）

第 7 弾 FBI の強い圧力、FBI 出身幹部の誘導、あるいは左派組織との「事前演習」により「ハンターPC はデマ」ということにされた。（大統領選メール 20221224）

第 8 弾 ツイッター社は国防総省の国内外のプロパガンダにも協力。今回は司法省 FBI や DHS や NDI などが矛先を政敵に向けていたことが問題。（大統領選メール 20221224）

第 9 弾 FBI は FTIF・国務省・国防総省・CIA・州政府・地方警察などの巨大監視プログラムの「門

番・ドア係」としてビッグテックに命令していた。(大統領選メール 20220109)

第 10 弾 コロナに関しては真実であっても政策に不都合な情報を検閲。反対意見を述べる医師や専門家の信用を失墜させた (大統領選メール 20220109)

第 11(1)弾 ツイッターは「ロシアによる選挙干渉はなかった」と報告したが民主ワナー上院議員が激怒し検閲させた (大統領選メール 20220109)

第 11(2)弾 多くの政府機関から検閲要求が押し寄せた。証拠捏造常習犯の民主党アダム・シフ下院議員も。盛大な憲法違反に感覚がマヒする。(大統領選メール 20220109)

第 13 弾 ファイザー社上級取締役ゴットリーブ氏は同社 mRNA ワクチン接種を減らす可能性がある投稿を隠すようツイッターに圧力をかけた。(大統領選メール 20230207)

第 14 弾 FBI の FISA 濫用を調査した機密文書を公開しろという自然発生ツイートを、民主党議員はロシアの工作だからとマスメディアや SNS に握り潰させた。(大統領選メール 20230207)

第 15 弾 製薬会社はコンテンツ規制キャンペーンに資金を出し、ワクチンパスポートや強制接種に対する疑念が拡散することを食い止めた (大統領選メール 20230207)

第 16 弾 民主党寄りのハミルトン 68 や民主主義確保同盟が根拠のない「ロシアの工作」をマスメディアや SNS を通じて拡散。大衆に影響を与えた。(大統領選メール 20230207)

第 16 弾 「膨れ上がる連邦政府の検閲官僚機構」について。マスメディアが偏っているため民主党寄り視聴者は大局的な物語が見えなくなっている。(大統領選メール 20230307)

第 17 弾 「米政府による検閲の始まりはオバマ政権が設立した GEC で、ツイッター内部から笑われるほど杜撰なデータで米国民検閲を要求していた」。(大統領選メール 20230307)

=====

今回は以下の 2 つを紹介します。

=====

第 18 弾 税金もらって内輪で検閲する「検閲産業複合体」=国家機関×学術的でない NGO×商業ニュースメディア (大統領選メール 20230404)

第 19 弾 「バイラルリティプロジェクト」は事実であっても誤情報のレッテルを貼った。「国民が自ら判断することは無理」という全体主義思想を持つ。(大統領選メール 20230404)

=====

☆☆☆

ツイッターファイル第 18 弾はマット・タイービ氏による「**検閲産業複合体**＝検閲は政府機関と NGO とメディアの合同事業」

米国政府機関による検閲は

「国から資金をもらい、法執行機関や情報機関から民間部門に移り、また戻って自分たちだけでファクトチェックするごく少数の者によって握られる。

彼らは専門知識を持っておらず、それをチェックする者もいないので、それ自体が偽情報の主要な供給源になっている。」

と問題点を指摘しています。

数多くの人名や組織名が出ており、新しいものもありますが、これまでとの重複も多いので今回は整理しません。

=====

#ツイッターファイル 第 18 弾！ 「議会への声明 - 検閲産業複合体」

サナメ

2023 年 3 月 11 日 02:47

<https://note.com/civvy/n/n177fdc00b373>

10. 私たちは、DHS や FBI、グローバル・エンゲージメント・センター (GEC) などの国家機関と、「学術的でない NGO」、そして予想外に積極的なパートナーである商業ニュースメディアを加えたこのグループを、「検閲産業複合体」と考えるようになりました。

「国家機関は同じ財団から資金提供を受け、同じ記者が報道する、一定の専門家たちをどの会議でも、どの専門家パネルにも招待している。」

「この人々は排他的な自称真実部隊であり、法執行機関や情報機関から民間部門に移り、また戻って自分たちだけでファクトチェックする」

「2020 年初頭にオーウェル的な**真実省** (偽情報統制委員会 Disinformation Governance Board) は停止されたが、スタンフォードインターネット観測所 (SIO) の **Election Integrity Partnership (EIP)** となって実現した。

EIP は CISA や GEC のような国家機関と提携しながら、数百万件のツイートの削除を要求していた。

2020 年の選挙後 EIP は **Virality Project** と改名され、1 日 5000 万ツイートという驚くべき処理能力を持っている Twitter のインフラと一体化した。」

「Virality Project は、“本当のワクチンの副作用の話”や“躊躇を煽るような本当の投稿”に対しても、複数のプラットフォームが行動を起こすことを推奨。COVID スピーチを取り締まるこの活動のリーダーは、誰一人として健康に関する専門知識を持っていません。」

「検閲産業複合体の最も深刻な問題は、嘘や偽りに対する防波堤のように見えるがそれ自体が偽情報の主要な供給源であることが多い」

「その証拠に、ハミルトンとアラバマの不正を隠蔽しながら、ディレスタ／ニュー・ナレッジが上院で行った大胆な主張…たとえば、ロシアの広告が 2016 年に「1 億 2600 万人に影響を与えた」というもの、を再検証した主要報道機関はない。対敵諜報部隊（CIC）がそう判断すれば、嘘は隠されたままだ。」

(略)

=====

☆☆☆

元ネタのツイートとその和訳です。

上記記事とほぼ同じですね。

しかし現時点で 4 千万人以上が見ているので、マスメディアが黙殺しても知っている人が増えているのかもしれませんが。

=====

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830002742657027/photo/1>

(DeepL 翻訳)

1. TWITTER FILES :

議会への発言

検閲産業複合体

午後 11 時 00 分 ・ 2023 年 3 月 9 日

4,018.8 万件の表示

2. 「トランプの個人アカウント/バイデンの個人アカウントから発信されるすべてのツイートを監視する”

昨年、#TwitterFiles の記者が Twitter の内部文書にアクセスできるようになったとき、私たちはまず、時に政府の上の権力のように振る舞う同社に焦点を当てました。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830005963882499/photo/1>

3. しかし、Twitter は政府にとって、よりパートナーに近い存在でした。

他のテック企業とともに FBI や DHS と定期的に「業界会議」を開き、政府の隅々から何千ものコンテンツ報告を受け取るための正式なシステムを開発したのです： HHS、財務省、NSA、さらには地元警察まで：

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830009822650368/photo/1>

4. FBI、DHS、その他の機関からの電子メールには、数百、数千のアカウント名を検討するためのスプレッドシートが添付されていることがよくありました。多くの場合、これらはすぐに削除されることになる。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830013748514816/photo/1>

5. その多くは、選挙の翌日に投票を促すアカウントのような、明らかな「誤報」であった。

しかし、その他の公式な「偽情報」報告には、より揺るぎない理由がありました。ここで強調されている Twitter の分析は、「ロシア人俳優の代理人」とみなされるアカウントについて、FBI と意見が一致していません：

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830017854767107/photo/1>

6. 次に、根拠がさらに明確でない「偽情報」リストが登場した。この 378 の「イラン国家関連アカウント」のリストには、かつて戦争についてのブログを書いて逮捕されたイラク帰還兵、元シカゴ・サンタイムズの記者、ノーム・チョムスキーを掲載しているサイト Truthout が含まれている。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830022451707905/photo/3>

7. 場合によっては、国の報道が誤報を断言しないこともあった。ここでは、YouTube の動画のリストに「反ウクライナのシナリオ」のフラグが立てられている：

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830026247569416/photo/1>

8. しかし検閲依頼の大部分は政府から直接来たものではありません。

9. Twitter のマーケティング部門は、同社が「外部専門家」の助けを借りて「誤報」を検知していると言えるかと問われ、Twitter の幹部が答えた：

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830032526417928/photo/1>

10. 私たちは、DHS や FBI、グローバル・エンゲージメント・センター (GEC) などの国家機関と、「学術的でない NGO」、そして予想外に積極的なパートナーである商業ニュースメディアを加えたこのグループを、「検閲産業複合体」と考えるようになりました。

11. 検閲産業複合体の構成員は？Twitter in 2020 は、2020 年に設立されるワーキンググループのために、親切にもリストを作成した。

National Endowment for Democracy、Atlantic Council の DFRLab、そして Hamilton 68 の生みの親である Alliance for Securing Democracy がキーとなっています：

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830038658486274/photo/1>

12. Twitter の幹部は、クレムソン大学の Media Forensics Lab (「HPSCI と仲が良すぎる」) をよく思っておらず、Rand Corporation (「USDOD に近すぎる」) も気にしていませんでしたが、他の大学はちょうどよいと判断されました。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830042517262340/photo/1>

13. NGO は、企業や政府に対するチェック機能を果たするのが理想です。少し前までは、これらの機関のほとんどが自分たちをそのように見なしていた。今では、情報機関関係者、「研究者」、そして Twitter のような企業の幹部は、事実上 1 つのチーム、いわばシグナル・グループとなっている：

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830047269396483/photo/1>

14. 検閲産業複合体のウッドストックは アスペン研究所 (国務省と USAID の両方から 年間数百万ドルを受け取っている) が 2021 年 8 月にアスペンで 星を集めた会議を開き “情報障害”に関する

最終報告書を発表した時でした。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830050708721664/photo/1>

15. 報告書は、Katie Couric と DHS の Cybersecurity and Infrastructure Security Agency (CISA) の創設者である Chris Krebs が共同執筆した。

Twitter の Yoel Roth と Facebook の Nathaniel Gleicher が技術アドバイザーを務めた。ハリー王子は Couric に委員として参加した。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830053657313286/photo/1>

16. 彼らの税金に裏打ちされた結論は、国家は言論の検索を容易にするためにデータへの完全なアクセスを持つべきであり、言論犯罪者は「保留地」に置かれるべきであり、政府はおそらく「多少の自由を失うことを意味しても」偽情報を制限すべきであるというものです。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830056870182917/photo/1>

17. アスペンは、データ開示を義務付ける権限を FTC に与えることを推奨している。この委員会は、#TwitterFiles の記者とのコミュニケーション（および記者の身元）に関する情報を Twitter に要求するという、明らかな職権乱用を行ったばかりである。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830059579682817/photo/1>

18. 当然ながら、アスペンレポートに関する Twitter の主な関心事は、結果として生じる規制の変更によって Facebook がより大きな打撃を受けるようにすることでした：

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830063287451651/photo/1>

19. 同じ機関（FBI、DHS/CISA、GEC）が、同じ財団（ニューマーク、オミダイア、ナイト）から資金提供を受け、同じ記者（マーガレット・サリバン、モリー・マキュー、ブランディ・ザドロズニー）が、一見どの会議、どのパネルにも参加しているような「エキスパート」（トーマス・リッド、アレックス・ステイモス）たちを招いている。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830067028754432/photo/1>

20. TwitterFiles は、この近親相姦的な自称実部隊の主要人物が、法執行機関/情報機関から民間部門に移り、また戻って、自分たちだけが事実確認を受けるといふ、他の人々にとって悪い習慣だと言うことをする特別な権利を主張していることを示している。

21. ツイッターは、誰が「ボット」で誰が「ボット」でないかという NGO からの技術的な分析に反発することもあったが、ワクチンや選挙といった主題に関する問題については、NGO に資金を提供しているのと同じ名前が出資しているポリティファクトなどのサイトに即座に委ねる： コッチ、ニューマーク、ナイト。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830073324437507/photo/1>

22. #Twitter のファイルには、メディアが NGO の代理人として行動し、Twitter がアカウントを削除しなければ、悪い見出しがつくと覚悟していることが繰り返し書かれている。フィナンシャル・タイムズ紙は、RFK, Jr. やその他のワクチン接種違反者を抹殺するかどうかについて、ツイッターに終日「舵取り」を任せています。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830077170618376/photo/1>

23. まあ、だから何だと言われそうですが。なぜ市民社会組織と記者が協力して「誤報」をボイコットしてはいけないのでしょうか？それは言論の自由の行使というだけでなく、特に啓蒙的な形ではないのでしょうか？

24. 違うのは、これらのキャンペーンは税金で賄われていることだ。国家は国内のプロパガンダに関与しないことになっているが、アスペン研究所、グラフィカ、大西洋評議会の DFRLab、ニューアメリカ、その他の「反誤報」研究所は、多額の公的賞を受けている。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830083835342849/photo/1>

25. GEC が出資する Global Disinformation Index や DOD が出資する Newsguard のように、コンテンツの改変を求めるだけでなく、主観的な「リスク」や「信頼性」のスコアをメディアに適用し、結果的に収益を減少させる NGO もあります。

私たちは、このような役割を政府に求めているのでしょうか？

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830086481965057/photo/1>

26. 国家、企業、市民社会組織の絶対的な融合の究極の例は、スタンフォードインターネット観測所 (SI0) で、その「選挙インテグリティ・パートナーシップ」は、#TwitterFiles の中で最も大量の「フラガー」の一つとなっている：

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830089392791555/photo/1>

27. 2020年初頭に DHS のオーウェル的な「ディスインフォメーション・ガバナンス・ボード」を世間が騒いで「一時停止」した後、スタンフォードは EIP を創設して合法的に「隙間を埋める」と、ディレクターのアレックス・スタモスはここで説明しています

(h/t Foundation for Freedom Online)。

<https://youtu.be/QbF2UXKV1q8>

28. EIP のリサーチマネージャーであるレネー・ディレスタは、「ギャップ」を埋める一方で、EIP は「技術パートナー」である Google、TikTok、Facebook、Twitter に、「削除、削減、情報提供」ポリシーのもと「フラグを立てた URL の 35%」に対して行動を起こさせることに成功したと自慢した。

<https://youtu.be/RtcK591fjrU>

29. EIP の独自データによると、2020 年の投票に向けて、約 2200 万件のツイートにラベルを貼ることに成功したそうです。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830099152957441/photo/1>

30. 再確認することが肝要だ： EIP は CISA や GEC のような国家機関と提携しながら、数百万件のツイートの削除を要求していました。TwitterFiles では、Twitter の幹部は組織を区別せず、“According to CIS[A], escalated via EIP ”のような表現を使っています。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830101531119621/photo/1>

31. 2020 年の選挙後、EIP が Virality Project と改名されると、スタンフォードのラボは Twitter の JIRA 発券システムに搭載され、この政府の代理人を Twitter のインフラに吸収し ? 1 日 5000 万という信じられないツイートを取り込む能力を持った。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830104144183298/photo/1>

32. ある注目すべき電子メールでは、Virality Project は、“本当のワクチンの副作用の話 ”や “躊躇を煽るような本当の投稿 ”に対しても、複数のプラットフォームが行動を起こすよう推奨しています。

Covid の言論を取り締まるこの取り組みのリーダーは、誰一人として健康に関する専門知識を持っていなかった。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830108321677315/photo/1>

33. これは検閲産業複合体の本質であり、より広範な物語の目的のために事実上の真実を犠牲にすることを厭わない官僚機構である。それは、自由な報道が行うこととは正反対です。

34. ディレスタはロシアのボットや誤報に対抗する戦士として紹介されているが、記者は DARPA、GEC、その他の機関との仕事について問い合わせることはない。の下のビデオでは マイク・ベンツ・サイバー (@MikeBenzCyber, ステイモスが「CIA で働いていた」と紹介 :

<https://youtu.be/GsooGvgLh7U>

35. ディレスタは検閲産複合体の公の顔となり 真実、事実、インターネット衛生に関する 疑いのない権威として至る所で宣伝されています

彼女の元会社であるニューナレッジは 2 つの大きな偽情報スキャンダルに巻き込まれたにもかかわらずです。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830116349607939/photo/1>

36. これが結局のところ、検閲産業複合体の最も深刻な問題である。

嘘や偽りに対する防波堤として包装されているが、それ自体がしばしば偽情報の主要な供給源であり、アメリカの納税者は現実から遠ざかる自分たちに資金を提供しているのである。

37. ディレスタのニュー・ナレッジは、「#TwitterFiles」で暴露されたハミルトン 68 プロジェクトの設計を手伝った。

ロシアの影響」を追跡すると主張していたが、ハミルトンは実際には「ウルトラ・マガ・ドッグ・ママ」、「Right2Liberty」、さらにはロッド・ビショップというイギリスのラグビー選手といったアメリカ人を追跡していた :

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830122867539976/photo/1>

38. 「ロシアの影響」が疑われる口座のハミルトンリストに載せられたと聞かされ、ビショップは困惑した。

“ナンセンスだ。私はウクライナを支援しているのだ」と言った。

39. ハミルトンの努力の結果、あらゆる人々が報道記事で「ロシアのボット」と偽って結びつけ

られた：

元下院インテル主任のデビン・ヌネス、#WalkAway の創設者。

ブランドン・ストラカ (BrandonStraka

), #FireMcMaster ハッシュタグの支持者、「ディープステート」という言葉を使った人たちまで：

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830128903127042/photo/1>

40. ハミルトン 68 は、民主主義確保同盟から資金提供を受け、その資金はジャーマン・マーシャル・ファンドから提供され、その一部は国務省から提供されている。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830132472512514/photo/1>

41. はるかにひどいスキャンダルは「プロジェクト・バーミンガム」で、2017 年の米上院議員選でアラバマ州共和党のロイ・ムーアをフォローするために、数千の偽のロシア人ツイッターアカウントが作られた。

新聞は、ロシアがこのレースに関心を持ち、ムーアに好意的だったようだと報じた。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830136419328005/photo/1>

42. ニュー・ナレッジが奇妙なボットと中傷キャンペーンを計画した 2018 年 9 月の会議に、アメリカの主要紙の少なくとも 1 人の記者が参加していたにもかかわらず、この記事が流れたのは、ディレスタが上院でロシアの干渉に関する報告書を提出した 2 日後の 12 月だった。

43. 内部では、Twitter は 2017 年秋の時点でムーアの話の正しく評価し、ムーア陣営がボットを購入したかどうか、あるいは “敵対者が信用を落とすために... 購入した” かどうかは知る由もないとしている。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830143369281539/photo/1>

44. ツイッター社は、この話を同時期に質問した記者にこう伝えている。さらに、この話が出た後、ツイッター社のロス氏はこう書いている：

“国内のアクターが偽アカウントを作成した例は他にもあります... 中には進歩的な界限でかなり著名な人もいます”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830146011713543/photo/1>

45. ロートは、“コメントすべきではない”と付け加えた。

TwitterFiles では、プロジェクト・バーミンガムのような不祥事について Twitter が真実を知ったとき、住宅ローン詐欺について沈黙した銀行のように、何も言わなかったことが繰り返されている。

記者もまた、仲間の“利害関係者”を守るために黙っていた。

46. ツイッターは政治的な警戒心から沈黙を守っていた。バーミンガム計画は「センセーショナルなニュースを使って、どの程度視聴者を増やすことができるかを調査する」ための実験だと考えているとおかしなことを主張したディレスタは、より広い理由をほのめかしている。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830152709996553/photo/1>

47. “民主党は火には火で対抗する必要があると信じていた人たちがいたことは知っています”と彼女はニューヨーク・タイムズに語った。

“党内では絶対におしゃべりしていた”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830157109837825/photo/1>

48. この事件は、検閲産業複合体の極度の危険性を浮き彫りにした。本当の監視機構がなければ、これらの超権力的な情報の先駆者たちが自分たちの目的のために真実を曲げることを防ぐことはできないのです。

49. その証拠に、ハミルトンやアラバマの不正を隠蔽しながら、ディレスタ／ニュー・ナレッジが上院で行った大胆な主張 - 例えば、ロシアの広告が 2016 年に「1 億 2600 万人に達した」ことを再検査した主要報道機関はない。CIC がそう判断すれば、嘘は隠されたままだ。

50. デジタル時代において、この広大な新しい情報統制官僚機構は、ドワイト・アイゼンハワーが告別式の演説で警告した危険の不気味な続編である、と述べた：

“見当違いの権力による悲惨な上昇の可能性が存在する”。

<https://youtu.be/cyZoUfNsU18>

51. おかげさまで

シェレンバーガーMD

および記者・研究者

テクノフォグ

,

ネフェクツ

,

アバーガーベル

,

シュミット・スー1 (SchmidtSuel

,

tw6384 さん

をはじめ、本証言の作成にご協力いただいた方々です。Twitter Files の検索は第三者が行っているため、資料が漏れている可能性があります。

(原文抜粋)

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830002742657027/photo/1>

1. TWITTER FILES:

Statement to Congress

THE CENSORSHIP-INDUSTRIAL COMPLEX

午後 11:00 ・ 2023 年 3 月 9 日

4,018.8 万 件の表示

2. “MONITOR ALL TWEETS COMING FROM TRUMP’ S PERSONAL ACCOUNT/BIDEN’ S PERSONAL ACCOUNT”

When #TwitterFiles reporters were given access to Twitter internal documents last year, we first focused on the company, which at times acted like a power above government.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830005963882499/photo/1>

3. But Twitter was more like a partner to government.

With other tech firms it held a regular “industry meeting” with FBI and DHS, and developed a formal system for receiving thousands of content reports from every corner of government: HHS, Treasury, NSA, even local police:

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830009822650368/photo/1>

4. Emails from the FBI, DHS and other agencies often came with spreadsheets of hundreds or thousands of account names for review. Often, these would be deleted soon after.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830013748514816/photo/1>

5. Many were obvious “misinformation,” like accounts urging people to vote the day after an election.

But other official “disinfo” reports had shakier reasoning. The highlighted Twitter analysis here disagrees with the FBI about accounts deemed a “proxy of Russian actors”:

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830017854767107/photo/1>

6. Then we saw “disinfo” lists where evidence was even less clear. This list of 378 “Iranian State Linked Accounts” includes an Iraq vet once arrested for blogging about the war, a former Chicago Sun-Times reporter and Truthout, a site that publishes Noam Chomsky.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830022451707905/photo/3>

7. In some cases, state reports didn’t even assert misinformation. Here, a list of YouTube videos is flagged for “anti-Ukraine narratives” :

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830026247569416/photo/1>

8. But the bulk of censorship requests didn’t come from government directly.

9. Asked if Twitter’s marketing department could say the company detects “misinfo” with help of “outside experts,” a Twitter executive replied:

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830032526417928/photo/1>

10. We came to think of this grouping ? state agencies like DHS, FBI, or the Global Engagement Center (GEC), along with “NGOs that aren’ t academic” and an unexpectedly aggressive partner, commercial news media ? as the Censorship-Industrial Complex.

11. Who’ s in the Censorship-Industrial Complex? Twitter in 2020 helpfully compiled a list for a working group set up in 2020.

The National Endowment for Democracy, the Atlantic Council’ s DFRLab, and Hamilton 68’ s creator, the Alliance for Securing Democracy, are key:

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830038658486274/photo/1>

12. Twitter execs weren’ t sure about Clemson’ s Media Forensics Lab (“too chummy with HPSCI”), and weren’ t keen on the Rand Corporation (“too close to USDOD”), but others were deemed just right.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830042517262340/photo/1>

13. NGOs ideally serve as a check on corporations and the government. Not long ago, most of these institutions viewed themselves that way. Now, intel officials, “researchers,” and executives at firms like Twitter are effectively one team - or Signal group, as it were:

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830047269396483/photo/1>

14. The Woodstock of the Censorship-Industrial Complex came when the Aspen Institute - which receives millions a year from both the State Department and USAID - held a star-studded confab in Aspen in August 2021 to release its final report on “Information Disorder.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830050708721664/photo/1>

15. The report was co-authored by Katie Couric and Chris Krebs, the founder of the DHS’ s Cybersecurity and Infrastructure Security Agency (CISA). Yoel Roth of Twitter and Nathaniel Gleicher of Facebook were technical advisors. Prince Harry joined Couric as a Commissioner.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830053657313286/photo/1>

16. Their taxpayer-backed conclusions: the state should have total access to data to make searching speech easier, speech offenders should be put in a “holding area,” and government should probably restrict disinformation, “even if it means losing some freedom.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830056870182917/photo/1>

17. Note Aspen recommended the power to mandate data disclosure be given to the FTC, which this committee just caught in a clear abuse of office, demanding information from Twitter about communications with (and identities of) #TwitterFiles reporters.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830059579682817/photo/1>

18. Naturally Twitter’s main concern regarding the Aspen report was making sure Facebook got hit harder by any resulting regulatory changes:

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830063287451651/photo/1>

19. The same agencies (FBI, DHS/CISA, GEC) invite the same “experts” (Thomas Rid, Alex Stamos), funded by the same foundations (Newmark, Omidyar, Knight) trailed by the same reporters (Margaret Sullivan, Molly McKew, Brandy Zadrozny) seemingly to every conference, every panel.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830067028754432/photo/1>

20. The #TwitterFiles show the principals of this incestuous self-appointed truth squad moving from law enforcement/intelligence to the private sector and back, claiming a special right to do what they say is bad practice for everyone else: be fact-checked only by themselves.

21. While Twitter sometimes pushed back on technical analyses from NGOs about who is and isn’t a “bot,” on subject matter questions like vaccines or elections they instantly defer to sites like Politifact, funded by the same names that fund the NGOs: Koch, Newmark, Knight.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830073324437507/photo/1>

22. #TwitterFiles repeatedly show media acting as proxy for NGOs, with Twitter bracing for bad headlines if they don’t nix accounts. Here, the Financial Times gives Twitter until end of day to provide a “steer” on whether RFK, Jr. and other vax offenders will be zapped.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830077170618376/photo/1>

23. Well, you say, so what? Why shouldn't civil society organizations and reporters work together to boycott "misinformation"? Isn't that not just an exercise of free speech, but a particularly enlightened form of it?

24. The difference is, these campaigns are taxpayer-funded. Though the state is supposed to stay out domestic propaganda, the Aspen Institute, Graphika, the Atlantic Council's DFRLab, New America, and other "anti-disinformation" labs are receiving huge public awards.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830083835342849/photo/1>

25. Some NGOs, like the GEC-funded Global Disinformation Index or the DOD-funded Newsguard, not only seek content moderation but apply subjective "risk" or "reliability" scores to media outlets, which can result in reduction in revenue. Do we want government in this role?

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830086481965057/photo/1>

26. Perhaps the ultimate example of the absolute fusion of state, corporate, and civil society organizations is the Stanford Internet Observatory (SIO), whose "Election Integrity Partnership" is among the most voluminous "flaggers" in the #TwitterFiles:

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830089392791555/photo/1>

27. After public uproar "paused" the Orwellian "Disinformation Governance Board" of the DHS in early 2020, Stanford created the EIP to "fill the gaps" legally, as director Alex Stamos explains here (h/t Foundation for Freedom Online).

<https://youtu.be/QbF2UXKV1q8>

28. EIP research manager Renee DiResta boasted that while filling "gaps," the EIP succeeded in getting "tech partners" Google, TikTok, Facebook and Twitter to take action on "35% of the URLs flagged" under "remove, reduce, or inform" policies.

<https://youtu.be/RtcK591fjrU>

29. According to the EIP's own data, it succeeded in getting nearly 22 million tweets labeled in the runup to the 2020 vote.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830099152957441/photo/1>

30. It's crucial to reiterate: EIP was partnered with state entities like CISA and GEC while seeking elimination of millions of tweets. In the #TwitterFiles, Twitter execs did not distinguish between organizations, using phrases like "According to CIS[A], escalated via EIP."

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830101531119621/photo/1>

31. After the 2020 election, when EIP was renamed the Virality Project, the Stanford lab was on-boarded to Twitter's JIRA ticketing system, absorbing this government proxy into Twitter infrastructure? with a capability of taking in an incredible 50 million tweets a day.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830104144183298/photo/1>

32. In one remarkable email, the Virality Project recommends that multiple platforms take action even against "stories of true vaccine side effects" and "true posts which could fuel hesitancy."

None of the leaders of this effort to police Covid speech had health expertise.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830108321677315/photo/1>

33. This is the Censorship-Industrial Complex at its essence: a bureaucracy willing to sacrifice factual truth in service of broader narrative objectives. It's the opposite of what a free press does.

34. Profiles portray DiResta as a warrior against Russian bots and misinformation, but reporters never inquire about work with DARPA, GEC, and other agencies. In the video below from

@MikeBenzCyber

, Stamos introduces her as having "worked for the CIA":

<https://youtu.be/GsooGvgLh7U>

35. DiResta has become the public face of the Censorship-Industrial Complex, a name promoted everywhere as an unquestioned authority on truth, fact, and Internet hygiene, even though her former firm, New Knowledge, has been embroiled in two major disinformation scandals.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830116349607939/photo/1>

36. This, ultimately, is the most serious problem with the Censorship-Industrial Complex.

Packaged as a bulwark against lies and falsehood, it is itself often a major source of disinformation, with American taxpayers funding their own estrangement from reality.

37. DiResta's New Knowledge helped design the Hamilton 68 project exposed in the #TwitterFiles.

Although it claimed to track "Russian influence," Hamilton really followed Americans like "Ultra Maga Dog Mom," "Right2Liberty," even a British rugby player named Rod Bishop:

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830122867539976/photo/1>

38. Told he was put on the Hamilton list of suspected "Russian influence" accounts, Bishop was puzzled.

"Nonsense. I'm supporting Ukraine," he said.

39. As a result of Hamilton's efforts, all sorts of people were falsely tied in press stories to "Russian bots": former House Intel chief Devin Nunes, #WalkAway founder

@BrandonStraka

, supporters of the #FireMcMaster hashtag, even people who used the term "deep state":

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830128903127042/photo/1>

40. Hamilton 68 was funded by the Alliance for Securing Democracy, which in turn was funded by the German Marshall Fund, which in turn is funded in part by ? the Department of State.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830132472512514/photo/1>

41. The far worse scandal was “Project Birmingham,” in which thousands of fake Russian Twitter accounts were created to follow Alabama Republican Roy Moore in his 2017 race for US Senate.

Newspapers reported Russia seemed to take an interest in the race, favoring Moore.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830136419328005/photo/1>

42. Though at least one reporter for a major American paper was at a meeting in September, 2018 when New Knowledge planned the bizarre bot-and-smear campaign, the story didn’t break until December, two days after DiResta gave a report on Russian interference to the Senate.

43. Internally, Twitter correctly assessed the Moore story as far back as fall of 2017, saying it had no way of knowing if the Moore campaign purchased the bots, or if “an adversary purchased them… in an attempt to discredit them.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830143369281539/photo/1>

44. Twitter told this to reporters who asked about the story contemporaneously. Moreover, after the story broke, Twitter’s Roth wrote:

“There have been other instances in which domestic actors created fake accounts… some are fairly prominent in progressive circles.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830146011713543/photo/1>

45. Roth added, “We shouldn’t comment.” Repeatedly in the #TwitterFiles, when Twitter learned the truth about scandals like Project Birmingham, they said nothing, like banks that were silent about mortgage fraud.

Reporters also kept quiet, protecting fellow “stakeholders.”

46. Twitter stayed silent out of political caution. DiResta, who ludicrously claimed she thought Project Birmingham was just an experiment to “investigate to what extent they could grow audiences… using sensational news,” hinted at a broader reason.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830152709996553/photo/1>

47. “I know there were people who believed the Democrats needed to fight fire with fire,” she told the New York Times.

“It was absolutely chatter going around the party.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1633830157109837825/photo/1>

48. The incident underscored the extreme danger of the Censorship-Industrial Complex. Without real oversight mechanisms, there is nothing to prevent these super-empowered information vanguards from bending the truth for their own ends.

49. By way of proof, no major press organization has re-examined the bold claims DiResta/New Knowledge made to the Senate ? e.g. that Russian ads “reached 126 million people” in 2016 ? while covering up the Hamilton and Alabama frauds. If the CIC deems it, lies stay hidden.

50. In the digital age, this sprawling new information-control bureaucracy is an eerie sequel to the dangers Dwight Eisenhower warned about in his farewell address, when he said:

“The potential for the disastrous rise of misplaced power exists.”

<https://youtu.be/cyZoUfNsU18>

51. Thanks to

@ShellenbergerMD

and reporters/researchers

@Techno_Fog

,

@neffects

,

@bergerbell

,

@SchmidtSuel

,

@tw6384

, and others for help in preparing this testimony. The Twitter Files searches are performed by a third party, so material may have been left out.

(略)

=====

☆☆☆

ツイッターファイル第 19 弾はマット・タイービ氏による「コロナのウソ製造機スタンフォード大、副反応の実体験の検閲」。

第 19 弾に出てきた検閲組織「バイラリティプロジェクト」が、新型コロナウイルスにも活躍したことを暴露しています。

「バイラリティ」とは Virality=ロコミなどで人気が拡散するという意味です。

おさらいするとその組織は、以下のような形で発展しました。

- (1) スタンフォードインターネット観測所 (SIO) の Election Integrity Partnership (EIP) して発足。
- (2) もともと 2020 年大統領選挙で不正を訴える書き込みを検閲していた模様
- (3) EIP は CISA や GEC のような国家機関と提携しながら、数百万件のツイートの削除を要求していた。
- (4) 2020 年の選挙後 EIP は Virality Project と改名され、1 日 5000 万ツイートの処理能力を持っている Twitter のインフラと一体化した。

彼らが新型コロナパンデミックでやったことは、

「実体験や事実であってもワクチンをためらわせる書き込みは誤情報」として検閲すること

でした。

「アストラゼネカの血栓」「血小板減少症のワクチン後遺症」「自然免疫」は事実であっても検閲対象となりました。

彼らの行動の根底には

「国民が自ら判断することは無理であり、権威への信頼を損なうような情報から身を守る必要がある」

という哲学があり、まさに全体主義国家と同じことをやっています。

=====

#ツイッターファイル 第19弾 (タイビ氏的に19) ! 「コロナのウソ製造機スタンフォード大」副反応の実体験の検閲

2023年3月18日 12:42

https://note.com/shironoy/n/n693cf2ee4811?magazine_key=mcfcecd4c1a86

「接種済みなのに感染の報告」「自然免疫」「コロナ研究所からのリーク説」「馬鹿げた冗談」などを Vitality Project は反ワクチンの書き込みとして「ニセ情報」とラベルした。

「JIRA チケットシステム」を介して6つのビックテック企業が Vitality Project と共同で毎日数百万の書き込みをモニターしていた

- Twitter
- グーグル
- YouTube
- FB
- インスタグラム
- メディウム
- TikTok

Virality Project によれば「有名人が接種後に死亡」「NY の学校がワクチン後遺症で学級閉鎖」など実体験でもワクチン倦厭させる情報はワクチン誤情報である。

ワクチンパスポートの話題について自由、人権の損失の恐れを抱かせているために偽情報と扱わなければならないと Virality Project は Twitter にメールした

Virality Project はアストラゼネカの血栓の実話からニューヨーク・タイムズ紙の血小板減少症のワクチン後遺症記事まで偽情報として扱った

Virality Project では偽情報であるかの判断にどれだけ反応があったかを重視することを推進した。

VP は投稿よりも投稿者をターゲットにすることを勧めた。ロバート・ケネディ Jr のような人物の投稿はほぼ全てが報告対象になるからである

VP は自然免疫についての一般の話題がより肯定的になっていくことを偽情報であると Twitter に警告のメールをしたりと、繰り返し大きな間違いを犯している

2021 年 4 月、VP はブレイクスルー感染を非常に稀な出来事と認識し、ワクチンが効果的でないという根拠にはしてはいけないと主張。しかし VP も数ヶ月後にはブレイクスルー感染があることを認めた

約一年後の 2022 年 4 月、VP は「全国的に流行するナレティブに対処するための噂制御メカニズム」と、国土安全保障省の CISA 内に「誤報・偽情報センター」を設置することを求める報告書を発表

翌 2022 年 4 月 27 日、DHS 長官アレハンドロ・マヨルカスは下院歳出小委員会の公聴会で、歌唱検閲官ニーナ・ジャンコウィッツを長とする「情報統制委員会」を設置したことを発表

最終レポートでも VP は、ワクチンが感染を防がない、あるいは各国政府がワクチンパスポートの導入を計画しているというのは誤った情報であると主張した。どちらも事実であることが判明。

Virality Project は、特に「事実の主張」ではなく、権威への公衆の服従、物語の受容、アンソニー・ファウチのような人物の宣言に基づくものであった。

このプロジェクトの中心的なコンセプトは、“You can’t handle the truth”（あなたは真実を扱えない）でした。

4 つの中核パートナーの 1 つである米国防総省出資の Graphika は、「Fauxi」についての報告書の中で、「国民が自ら判断することは無理であり、権威への信頼を損なうような情報から身を守る必要がある」

「“権威ある声に疑念と不確実性を植え付けるこの継続的な運動は、何が真実か嘘かを識別することがあまりにも困難な社会をもたらす」と、Graphika が警告

クリーブランド病院の研究では、感染によってワクチンと「同程度の免疫力」が得られることが示されたが、VP はこの発見はナレティブに反すると主張

科学的コンセンサスにかかわらず、『自然免疫』は反ワクチン活動家の間で重要な神話です

スタンフォードは当初から、Virality Project は基本的に 2020 Election Integrity Partnership の仕事を継続すると説明。

EIP ディレクターのアレックス・スタモスが、このプロジェクトについて、スタンフォードが合法的に「政府ができなかったことのギャップを埋めようとしている」と説明

スタモスは EIP 研究主任レネー・ディレスタを“CIA で働いていた”と紹介。2021-2022 年のディレスタは、「スタンフォードの学者」として、VP を「指導」していると記載されてる

情報統制委員会は廃止されましたが、真実の監視は廃止されませんでした。

(略)

=====

☆☆☆

上記まとめの元になったマット・タイービ氏のツイート。

しかし検閲は止められるどころか今なお続いており、“twitter files”で検索しても検索エンジンによってヒット数が全く違います。

また海外でコロナワクチンへの訴訟が増えていることも、日本語ではほとんど出てきません。

=====

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729166631432195>

(DeepL 翻訳)

マット・タイービ

mtaibbi

1. twitter ファイル #19

Covid-19 の大嘘つきマシン

スタンフォード、ヴァラリティ・プロジェクト、そして “実話 ” の検閲。

午後 11 時 00 分 ・ 2023 年 3 月 17 日

・

4,185.8万

件表示

2. “アンソニー・ファウチ博士の2020年春のメール公開は...ファウチ博士への不信感を悪化させるために利用されている”

“ファウチの専門家指導への不信感を増長させた”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729168997109761/photo/1>

3. ワクチン接種者がコビッド19に感染したという報告、「自然免疫」、コビッド19が「研究室から漏れた」と示唆、「心配なジョーク」まで：

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729171995926528/photo/1>

4. スタンフォード大学、連邦政府機関、および多くの（しばしば国家資金で運営される）NGOによる、数十億のソーシャルメディア投稿を監視する包括的でクロスプラットフォームの取り組みであるVirality Projectによって、すべてが「潜在的違反」または偽情報「イベント」とみなされた。

5. 直前

シェレンバーガーMDと先週下院で証言したところ、Virality Projectのメールが#TwitterFilesで発見され、「ワクチンの副作用の実話」をアクション可能なコンテンツとして記述していました。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729177511456770/photo/1>

6. その後、2021年のVirality Projectが政府と協力して、Covid関連コンテンツの全産業的な監視計画を立ち上げたことが判明しました。少なくとも6つの主要なインターネットプラットフォームが同じJIRA発券システムに「オンボード」され、毎日何百万ものアイテムをレビューのために送信していました。

7. Viralityプロジェクトは、Twitter、Google/YouTube、Facebook/Instagram、Medium、TikTok、Pinterestのコンテンツを大量に審査していたが、事実誤認が多い中で、真の素材や正当な政治的意見を故意にターゲットにしていた。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729182712483842/photo/1>

8. この話は2つの理由で重要である。1つは、オーウェル的な概念実証として、Virality Project

は大成功を収めたことです。政府、学界、そして競争相手となるべき企業の寡占が、政治的メッセージをコントロールするための秘密で統一された取り組みの背後に素早く組織された。

9. 二つ目は、デジタル検閲の進化を加速させ、真実／非真実の判断から、事実を犠牲にした政治的物語に公然と焦点を当てた、より怖い新しいモデルへと移行させたことです。

10. THE BEGINNING : 2021年2月5日、ジョー・バイデンが大統領に就任した直後、スタンフォードはTwitterに手紙を書いて、Virality Projectについて議論しました。17日までにTwitterは参加に同意し、多数の実話を含む「反ワクチン偽情報」に関する最初の週報を手に入れた。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729190073397252/photo/1>

11. 2021年2月22日のことです: スタンフォードは、Yoel RothやBrian ClarkeといったTwitterのベテランを迎え、グループのJIRAシステムに参加する方法を指導しました。フレンドリーな歓迎の動画はこちらでご覧いただけます:

https://stanford.zoom.us/rec/play/3kP-3sUMn1NWGQ6LLWiL0PCBnogeXtu9dd0d4CLuWfPVxEyIRfqiNhLlxTFeMOB00-c7gQQVguQXvPLE.9w9N9sB2ajvv-1Ee?startTime=1612397858000&x_zm_rtaid=xw-r1KIbTrmhAhuGmKanmw.1678915071059.9b5561884fb7eae3bb562df989a7d371&x_zm_rhtaid=622

12. 2021年3月2日: “プラットフォームへの通知プロセスを強化し始めている。” トップ7のプラットフォームに加えて、VPはすぐに「Gab、Parler、Telegram、Gettrなどの代替プラットフォーム」への「可視性」を獲得しました? ソーシャルメディアの風景をほぼ完全に監視しているのです。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729194708074498/photo/1>

13. 2020年7月まで、TwitterのCovid-19に関する社内ガイダンスでは、アクションを起こすには、ストーリーが「明白な虚偽」または「事実の主張」を含んでいることが必要でした。しかし、CDCと提携したVirality Projectは、異なる基準を押し進めた。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729197707100162/photo/1>

14. VPはTwitterに対し、「ワクチン後の有名人の死」や「ワクチン後の病気の報告によるNY中心部の学校の閉鎖」といった「躊躇を煽るような実話」を、“あなたのプラットフォームにおける標準的なワクチンの誤報”とみなすべきとした。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729200110452738/photo/1>

15. VPはTwitterに送ったあるメールの中で、「ワクチンパスポート物語」と呼ばれるものを取り上げ、このようなプログラムに対する「懸念」が、“権利と自由の喪失に関するより大きな反ワクチ

ン物語を牽引してきた”と述べた。

これは「誤報」イベントとして枠付けされていました。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729203323273216/photo/1>

16. VP は、アストラゼネカのワクチンによる血栓の「実話」から、血液疾患の血小板減少症にかかったワクチン接種者についてのニューヨークタイムズの記事まで、副作用に関する実際の証言を誤報として日常的に仕立て上げた。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729206741581824/photo/1>

17. 2021年3月までに、Twitter 担当者は副社長の言葉をアピって、「ワクチンパスポート反対運動」「予防接種義務化の恐れ」「公式報告ツールの悪用」を“潜在的違反”と表現している。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729210713645056/photo/1>

18. これは、グローバル・エンゲージメント・センターが Twitter に報告した「ロシアに関連する」アカウントと呼応するものです：「このアカウントは、COVID-19 の最新情報を合法的かつ正確に投稿する一方で、イタリアの政治家、EU、米国を攻撃する内容を投稿しています。

<https://drive.google.com/file/d/1u2412d1uWlBr4w5wEEWv6H8C18PKyIW0/view>

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729213616046081/photo/1>

19. TwitterFiles で見つかった同じ GEC のレポートでは、イタリアの元首相ジュゼッペ・コンテと元イタリア民主党書記ニコラ・ジנגレッティ（バーニー・サンダースと比較されている）が、「ロシアとつながった」ネットワークの「高度なつながり」を持つアカウントとして特定されています。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729216644382720/photo/1>

20. バイラリティ・プロジェクトは、視聴者の反応によって「偽情報」を測定する先駆的な役割を果たした。バージニア州のドレネ・キーズという黒人女性のワクチン接種後の死が、地元メディアでほとんどが「反ワクチン」のコメントに触発されて気づかれなかったとしたら、それは「偽情報」の出来事となったのです。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729219978764288/photo/1>

21. VP は、「ただ質問する」人々に対して警告を發し、それが「誤報の拡散者がよく使う」戦術であ

ると示唆した。また、「テレグラムで計画された自由のための世界的な集会」を偽情報イベントと説明しています。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729222679986176/photo/1>

22. “ALMOST ALWAYS REPORTABLE” マイノリティ・リポートのような「犯罪予備軍」の論理で、投稿ではなく、人をターゲットにするようプラットフォームに促した。ロバート・ケネディ・ジュニアのような「常習犯」について説明し、「ほとんど常に報告可能な大量のコンテンツ」について述べています。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729226370990080/photo/1>

23. VP は繰り返し、贅沢なほど間違っていた。ツイッターへの「誤報」に関するあるメールの中で、「自然免疫に関するますます人気のある物語」に「磨きをかけたい」と語っている。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729229097201665/photo/1>

24. 2021 年 4 月の VP では、「ブレイクスルー」感染症について、“極めて稀な事象”と誤って表現しており、“ワクチンは効果がない”と推察されるべきものではありません。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729233027260419/photo/1>

25. その後、「CDC がワクチン接種者の Covid-19 症例のカウント方法を変更し、入院や死亡に至ったものだけをカウントするようになった」とき、VP は「反ワクチン」アカウントの RFC Jr. と WhatsHerFace が「偽善」を示唆する記事をリツイートしたと文句を言いました。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729235837526016/photo/1>

26. 数カ月後：“画期的な事例が起きている”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729238500917248/photo/1>

27. 冷ややかな皮肉として、副社長は “surveillance state” という用語で検索をかけた。説明のつかない国家と連携した官僚機構が密かに検索した結果、「ワクチンは監視国家の一部である」という考えは、独自の思考犯罪バケツを獲得したのである：“陰謀”だ。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729241109659650/photo/1>

28. 約1年後の2022年4月26日、副会長は「全国的にトレンドとなっている物語に対処するための噂コントロールメカニズム」と、国土安全保障省のCISA内に「誤報・情報統制センター」を設置することを求める報告書を発表した。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729243672379397/photo/1>

29. 翌2022年4月27日、DHS長官アレハンドロ・マヨルカスは下院歳出小委員会の公聴会で、歌う検閲官ニナ・ジャンコウィッツを長とする「情報統制委員会」を創設したことを発表しました。

<https://youtu.be/3ypfVsVA70M>

30. 最終報告書でも、VPは、ワクチンが感染を防がないというのは誤報であるとか、各国政府がワクチンパスポートの導入を計画しているとか主張していた。どちらも事実であることが判明した。

31. The Virality Projectは、特に「事実の主張」ではなく、権威への公衆の服従、物語の受容、Anthony Fauciのような人物の宣言に基づいていました。プロジェクトの中心的／アニメーション的コンセプトは、“You can't handle the truth”であった。

32. 4つの中核パートナーの1つであるペンタゴンが出資するグラフィカは、「フォクシー」についての報告書の中で、一般大衆が自分自身で判断することを信頼できないため、権威への信頼を損なうような真実から保護する必要があると説明しています。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729252950278150/photo/1>

33. “権威ある声に疑念と不確実性を播くこの継続的なプロセスは、“何が真実か虚偽かを識別することがあまりにも困難な社会へと導く”と、グラフィカはTwitterに送られたレポートの中で書いています。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729256225931267/photo/1>

34. このため、CDCと提携したプロジェクトでは、ファウチが関与する偽情報の「出来事」にしばしば焦点を当て、「ファウチのメールの公開は不信感を煽る」とし、彼が「公衆を欺いた」との主張を揶揄した。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729258717462529/photo/1>

35. クリーブランド・クリニックの研究では、以前の感染がワクチンと「同じ免疫」を提供することを示したが、副社長は、発見は物語に従順であると述べた：「科学的コンセンサスが変化しているかどうかにかかわらず、「自然免疫」は、反ワクチン活動家の間で... 重要な物語である」。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729261745733633/photo/1>

36. “OFTEN TRUE CONTENT” Virality Project のコミュニケーションは、最近の裁判 Louisiana vs Biden で作成されたものを反映しており、Facebook も真のコンテンツを検閲していることを WHO に認めていることがわかります。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729166631432195>

37. 当初からスタンフォードは、Virality プロジェクトは基本的に 2020 Election Integrity Partnership の仕事を継続すると説明していました。“EIP と同じ JIRA システムが稼働している ”と彼らは書いています。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729268557234176/photo/1>

38. 前回の#TwitterFiles スレッドでは、EIP ディレクターの Alex Stamos が、このプロジェクトについて、スタンフォードが合法的に「政府ができなかったことのギャップを埋めようとしている」と説明する動画を掲載しました。(h/t Foundation for Freedom Online).

<https://youtu.be/QbF2UXKV1q8>

39. スタモスが EIP リサーチディレクターのレネー・ディレスタを “CIA で働いていた ”と紹介する映像も流しました。2021-2022 年のディレスタは、「スタンフォードの学者」として、Virality Project を「主導」していると記載される。

<https://youtu.be/GsooGvgLh7U>

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729274789949440/photo/1>

40. 2020 年 10 月までに、Stamos は将来の Virality Project の方向性を示唆し、全米サイバーセキュリティ会議で「Anti-Disinformation」 ミッションには新たな焦点が必要だと語っていた。

41. スタモスは、「我々は外国について語りすぎている...それはセクシーで、楽しくて、少し冷戦的だ」と述べ、問題の「大部分」は今や国内であると付け加えた。「私たちは 80 対 20 の内訳のようなものを持っている.... それをひっくり返す必要があると思います。”

<https://youtu.be/PGglf56vEiA>

42. VP のパートナー： DOD が出資する Graphika、全米科学財団が出資する CIP (Center for an Informed Public)、GEC が出資する DFRLab、NYU Center for Social Media and Politics (CSMaP)

です。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729283191222272/photo/1>

43. VP は後に、Office of Surgeon General や CDC を含む「複数の政府機関」と提携したと述べています。また、DHS の CISA (Cybersecurity and Infrastructure Security Agency) や GEC などとも連携したと伝えられています。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729286357925888/photo/1>

44. おさらいすると アメリカの情報ミッションは、海外でのテロ対策から、国内オーディエンスに届く「外国の干渉」を阻止すること、そして 80% の国内コンテンツ (その多くは真実) へと変化した。ディスインフォメーション・ガバナンス・ボード」は廃止されたが、真実の取り締まりは廃止されない。

45. 特別感謝

NAffects

で、この記事のために頑張った。

テクノフォグ

シェレンバーガーMd

アバーガーベル

シュミット・スー1 (SchmidtSuel

アーロンジメイト

をはじめ、<http://racket.news> チームに感謝します。特に以下の方々に感謝します。

マイク・ベンツ・サイバー (@MikeBenzCyber

。第三者による調査であり、資料が割愛されている場合があります。

(原文抜粋)

Matt Taibbi

@mtaibbi

1. TWITTER FILES #19

The Great Covid-19 Lie Machine

Stanford, the Virality Project, and the Censorship of “True Stories”

午後 11:00 ・ 2023 年 3 月 17 日

.

4,185.8 万

件の表示

2. “The release of Dr. Anthony Fauci’s Spring 2020 emails… has been used to exacerbate distrust in Dr. Fauci.”

“Increased distrust in Fauci’s expert guidance.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729168997109761/photo/1>

3. “Reports of vaccinated individuals contracting Covid-19 anyway” ; “natural immunity” ; suggesting Covid-19 “leaked from a lab” ; even “worrisome jokes” :

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729171995926528/photo/1>

4. All were characterized as “potential violations” or disinformation “events” by the Virality Project, a sweeping, cross-platform effort to monitor billions of social media posts by Stanford University, federal agencies, and a slew of (often state-funded) NGOs.

5. Just before

@ShellenbergerMD

and I testified in the House last week, Virality Project emails were found in the #TwitterFiles describing “stories of true vaccine side effects” as actionable content.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729177511456770/photo/1>

6. We’ve since learned the Virality Project in 2021 worked with government to launch a pan-industry monitoring plan for Covid-related content. At least six major Internet platforms

were “onboarded” to the same JIRA ticketing system, daily sending millions of items for review.

7. Though the Virality Project reviewed content on a mass scale for Twitter, Google/YouTube, Facebook/Instagram, Medium, TikTok, and Pinterest, it knowingly targeted true material and legitimate political opinion, while often being factually wrong itself.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729182712483842/photo/1>

8. This story is important for two reasons. One, as Orwellian proof-of-concept, the Virality Project was a smash success. Government, academia, and an oligopoly of would-be corporate competitors organized quickly behind a secret, unified effort to control political messaging.

9. Two, it accelerated the evolution of digital censorship, moving it from judging truth/untruth to a new, scarier model, openly focused on political narrative at the expense of fact.

10. THE BEGINNING: On February 5, 2021, just after Joe Biden took office, Stanford wrote to Twitter to discuss the Virality Project. By the 17th, Twitter agreed to join and got its first weekly report on “anti-vax disinformation,” which contained numerous true stories.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729190073397252/photo/1>

11. February 22, 2021: Stanford welcomed Twitter veterans like Yoel Roth and Brian Clarke, instructing them on how to join the group JIRA system. You can watch the friendly welcome video here:

https://stanford.zoom.us/rec/play/3kP-3sUMn1NWGQ6LLWiL0PCBnogeXtu9dd0d4CLuWfPVxEyIRfqiNhLlxTFeM0B00-c7gQQVguQXvPLE.9w9N9sB2ajvv-1Ee?startTime=1612397858000&_x_zm_rtaid=xw-r1KIbTrmhAhuGmKANmw.1678915071059.9b5561884fb7eae3bb562df989a7d371&_x_zm_rhtaid=622

12. March 2, 2021: “We are beginning to ramp up our notification process to platforms.” In addition to the top-7 platforms, VP soon gained “visibility” to “alternative platforms such as Gab, Parler, Telegram, and Gettr” ? near-total surveillance of the social media landscape.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729194708074498/photo/1>

13. Through July of 2020, Twitter's internal guidance on Covid-19 required a story be "demonstrably false" or contain an "assertion of fact" to be actioned. But the Virality Project, in partnership with the CDC, pushed different standards.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729197707100162/photo/1>

14. VP told Twitter that "true stories that could fuel hesitancy," including things like "celebrity deaths after vaccine" or the closure of a central NY school due to reports of post-vaccine illness, should be considered "Standard Vaccine Misinformation on Your Platform."

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729200110452738/photo/1>

15. In one email to Twitter, VP addressed what it called the "vaccine passport narrative," saying "concerns" over such programs "have driven a larger anti-vaccination narrative about the loss of rights and freedoms."

This was framed as a "misinformation" event.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729203323273216/photo/1>

16. VP routinely framed real testimonials about side effects as misinformation, from "true stories" of blood clots from AstraZeneca vaccines to a New York Times story about vaccine recipients who contracted the blood disorder thrombocytopenia.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729206741581824/photo/1>

17. By March of 2021, Twitter personnel were aping VP language, describing "campaigns against vaccine passports," "fear of mandatory immunizations," and "misuse of official reporting tools" as "potential violations."

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729210713645056/photo/1>

18. This echoed a report to Twitter by the Global Engagement Center re "Russia-linked" accounts: "While this account posts legitimate and accurate COVID-19 updates... it posts content that attacks Italian politicians, the EU, and the United States."

<https://drive.google.com/file/d/1u2412d1uW1Br4w5wEEWv6H8C18PKyIW0/view>

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729213616046081/photo/1>

19. That same GEC report found in the #TwitterFiles identified former Italian Prime Minister Giuseppe Conte, and former Italian Democratic Party Secretary Nicola Zingaretti (who's been compared to Bernie Sanders) as "highly connective" accounts in a "Russia-linked" network.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729216644382720/photo/1>

20. The Virality Project helped pioneer the gauging of "disinformation" by audience response. If the post-vaccine death of a black woman named Drene Keyes in Virginia went unnoticed inspired mostly "anti-vaccine" comments on local media, it became a "disinformation" event.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729219978764288/photo/1>

21. VP warned against people "just asking questions," implying it was a tactic "commonly used by spreaders of misinformation." It also described a "Worldwide Rally for Freedom planned over Telegram" as a disinformation event.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729222679986176/photo/1>

22. "ALMOST ALWAYS REPORTABLE" It encouraged platforms to target people, not posts, using Minority Report-style "pre-crime" logic. Describing "repeat offenders" like Robert Kennedy, Jr., it spoke of a "large volume of content that is almost always reportable."

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729226370990080/photo/1>

23. VP was repeatedly, extravagantly wrong. In one email to Twitter on "misinformation," it spoke of wanting to "hone in" on an "increasingly popular narrative about natural immunity."

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729229097201665/photo/1>

24. The VP in April 2021 mistakenly described "breakthrough" infections as "extremely rare events" that should not be inferred to mean "vaccines are ineffective."

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729233027260419/photo/1>

25. Later, when "the CDC changed its methodology for counting Covid-19 cases among vaccinated people," only counting those resulting in hospitalization or death, VP complained that

“anti-vaccine” accounts RFK Jr. and “WhatsHerFace” retweeted the story to suggest “hypocrisy.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729235837526016/photo/1>

26. A few months later: “Breakthrough cases are happening.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729238500917248/photo/1>

27. In a chilling irony, the VP ran searches for the term “surveillance state.” As an unaccountable state-partnered bureaucracy secretly searched it out, the idea that “vaccines are part of a surveillance state” won its own thoughtcrime bucket: “conspiracy.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729241109659650/photo/1>

28. After about a year, on April 26, 2022, the VP issued a report calling for a “rumor-control mechanism to address nationally trending narratives,” and a “Misinformation and Disinformation Center of Excellence” to be housed within CISA, at the Department of Homeland Security.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729243672379397/photo/1>

29. The next day, April 27, 2022, DHS Secretary Alejandro Mayorkas announced in a House Appropriations Subcommittee hearing that a “Disinformation Governance Board” had been created, to be headed by the singing censor, Nina Jankowitz.

<https://youtu.be/3ypfVsVA70M>

30. Even in its final report, VP claimed it was misinformation to suggest the vaccine does not prevent transmission, or that governments are planning to introduce vaccine passports. Both things turned out to be true.

31. The Virality Project was specifically not based on “assertions of fact,” but public submission to authority, acceptance of narrative, and pronouncements by figures like Anthony Fauci. The project’s central/animating concept was, “You can’t handle the truth.”

32. One of its four core partners, Pentagon-funded Graphika, explained in a report about

“Fauxi” that because the public cannot be trusted to make judgements on its own, it must be shielded from truths that might undermine its faith in authority.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729252950278150/photo/1>

33. “This continual process of seeding doubt and uncertainty in authoritative voices,” Graphika wrote, in a report sent to Twitter, “leads to a society that finds it too challenging to identify what’s true or false.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729256225931267/photo/1>

34. For this reason, the CDC-partnered project focused often on disinformation “events” involving Fauci, saying “release of Fauci’s emails foments distrust,” and deriding assertions he “misled the public.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729258717462529/photo/1>

35. A Cleveland Clinic study showed previous infection offered the “same immunity” as the vaccine, but VP said discovery was subservient to narrative: “Whether or not... scientific consensus is changing, ‘natural immunity’ is a key narrative... among anti-vaccine activists.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729261745733633/photo/1>

36. “OFTEN TRUE CONTENT” The Virality Project communications mirror those produced in the recent court case Louisiana vs Biden, which showed Facebook admitting to the WHO that it, too, was censoring true content.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729166631432195>

37. From the start, Stanford explained the Virality Project would essentially continue the work of its 2020 Election Integrity Partnership. “The same JIRA system from the EIP is up and running,” they wrote.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729268557234176/photo/1>

38. In the last #TwitterFiles thread, we posted a video of EIP Director Alex Stamos describing that project as Stanford trying to “fill the gap of things the government couldn’t

do” legally. (h/t Foundation for Freedom Online).

<https://youtu.be/QbF2UXKV1q8>

39. We also showed video in which Stamos introduced EIP Research Director Renee DiResta as having “worked for the CIA.” DiResta in 2021–2022 would be listed as a “Stanford scholar,” “leading” the Virality Project.

<https://youtu.be/GsooGvgLh7U>

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729274789949440/photo/1>

40. By October 2020, Stamos was hinting at the direction of the future Virality Project, telling a national cybersecurity conference that the “Anti-Disinformation” mission needed a new focus.

41. “We talk way too much about foreign… it’s sexy, and it’s fun, and it’s a little bit cold warry,” Stamos said, adding the “vast majority” of problems were now domestic. “We have like an 80–20 breakdown… I think that needs to be flipped.”

<https://youtu.be/PGglf56vEiA>

42. VP’s partners: DOD-funded Graphika, the National Science Foundation funded Center for an Informed Public (CIP), the GEC-funded DFRLab, and the NYU Center for Social Media and Politics, or CSMaP.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729283191222272/photo/1>

43. VP would later say it partnered with “several government agencies,” including the Office of the Surgeon General and the CDC. It reportedly also worked with DHS’s CISA (Cybersecurity and Infrastructure Security Agency) and GEC, among others.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1636729286357925888/photo/1>

44. To recap: America’s information mission went from counterterrorism abroad, to stopping “foreign interference” from reaching domestic audiences, to 80% domestic content, much of it true. The “Disinformation Governance Board” is out; but truth-policing is not.

45. Special thanks to

@NAffects

for hard work on this story, with

@Techno_Fog

,

@ShellenbergerMd

,

@bergerbell

,

@SchmidtSue1

,

@aaronjmate

, and the <http://racket.news> team. Thanks especially to

@MikeBenzCyber

. Searches conducted by a third party; material may be left out.

(略)

=====

【NY州マンハッタン地方検察、トランプ大統領を起訴】

★★★

以前から噂があったとおり、NY マンハッタン地方検察がトランプ大統領を起訴。

トランプ氏は4月4日に出廷し、罪状を否認しました。

それに対し「トランプ氏が起訴内容の**重罪 34 件**に対し無罪を主張」とNYTが書いている、とブルムバーグが報道。

ほんまかいなと思ってNYTの元記事を確認したら、本当に「重罪(Felony)」と書いてますね。

仮に口止め料を払ったとしてもせいぜい軽犯罪でかつ時効になっているのに、トランプ氏がやると

「時効が援用されず」「重罪」にされてしまいます。

=====

トランプ氏、起訴内容の重罪 34 件に対し無罪を主張 - NY T

2023 年 4 月 5 日 4:13 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-04/RSLUFEDWRGG001?srnd=cojpv2>

トランプ前大統領は起訴内容の重罪 34 件に対して無罪を主張したと、米紙ニューヨーク・タイムズ (NY T) が報じた。(略)

=====

=====

<https://www.nytimes.com/live/2023/04/04/nyregion/trump-arrest-arraignment>

(DeepL 翻訳)

ニューヨークタイムズ

トランプ氏、34 件の重罪を無罪とした後、告訴を断罪する。

2023 年 4 月 4 日発行

2023 年 4 月 5 日更新

容疑の中心はポルノ女優との口止め料取引だが、検察は前大統領が 2016 年の選挙運動中に別の女性とドアマンに金を払う広範な計画を指揮したことも告発している。

(原文抜粋)

The New York Times

Trump Decries Charges After Pleading Not Guilty to 34 Felony Counts

Published April 4, 2023

Updated April 5, 2023

The charges center on a hush money deal with a porn star, but prosecutors also accused the former president of orchestrating a broader scheme to pay off another woman and a doorman during the 2016 campaign.

(略)

=====

☆☆

この件に関するカナダ人ニュース「やまたつ」さんによる解説。

私はしばらくこの件を追っていなかったのですが、新しい発見が多くありました。

- | |
|--|
| <p>(1) ポルノ女優への口止め利用を選挙費用から出した「連邦選挙法違反」疑惑はすでに否定されている。</p> <p>(2) そもそも軽犯罪の時効は2年、重犯罪でも5年なので、2016年の話はどちらでも時効。</p> <p>(3) この構図はロシア疑惑のヒラリー陣営と同じなので、トランプ氏を逮捕するならヒラリー・クリントン氏も逮捕しないとおかしい。</p> |
|--|

なるほど。NY州マンハッタン地方検察の上層部が暴走しているのですね。

そんな職場はまともな人々から逃げ出して、ますますおかしくなっていくそうです。

左派メディアも検察スタッフもドン引きしている中でやるのですから、何としてでも有罪に持って行きたいのでしょう。

=====

3.18 左翼が墓穴を掘ったのか

カナダ人ニュース

2023/03/19

<https://youtu.be/rPjmlaR6-68>

ポルノ女優ストーミー・ダニエルズ氏が「トランプ氏と2006年に性的関係があった」と、2016年大統領選直前に暴露

トランプ氏は否定。ただし弁護人のマイケル・コーエン氏が1300万円の口止め料を払った。

それをトランプ・オーガニゼーションが弁済した。

「それを選挙費用から出した疑惑（連邦選挙法違反）」→連邦選挙委員会が否定したのでありえない

「弁護士費用として経費計上」→これが問題になっている

(参考記事)

<https://thehill.com/opinion/3906498-get-ready-for-manhattan-das-made-for-tv-trump-prosecution-high-on-ratings-but-short-on-the-law/>

NY州法 175 条「ビジネス記録改竄」による起訴

ほとんどが軽犯罪で処理される。

重犯罪にしたいのであれば他の犯罪と組み合わせる必要がある。

連邦選挙法違反は全員が「立証不能」としていたものを、今回むりやり掘り起こしている。

そもそも軽犯罪の時効は 2 年、重犯罪でも 5 年なので、2016 年の話を掘り返すことはありえない。

→司法システムが腐っている

それでトランプ氏を逮捕するなら、ヒラリー・クリントン氏も逮捕しないとおかしい。

ヒラリー陣営はでっち上げロシア疑惑に資金を出したことを隠していたことが連邦選挙委員会によって認定された。

ロシアゲートでっち上げの元ネタ「スティーアール文書」は、ヒラリー陣営と民主党全国委員会 (DNC) が 1 億円超の資金を出し、

弁護士事務所パーキンス・コーイを通じて調査会社フュージョン GPS (FusionGPS) に流して「調査」させた。

本来「対立候補調査」として計上せず、「法律相談費用」として報告。

これを連邦選挙委員会は「違法」としてヒラリー陣営に罰金 80 万円、DNC に罰金 1050 万円を課した。

今回のトランプ陣営も全く同じ。

NY 州マンハッタン地方検察のスタッフ 6 割がこの件に関わりたくないと思っている。

一部の過激上層部が暴走→ロシア疑惑とまったく同じ

(略)

=====

△△△

ずっと書いている通り、米民主党・司法省 (FBI) ・マスメディア・ビッグテックなどは「とにかくトランプに罪を着せろ！」と躍起になっています。

しかし

それらの「濡れ衣工作」が失敗するたびに、 罪状も舞台もどんどんショボくなっている

のです。

- (1) トランプはロシアと内通 → 弾劾までしたのに「でっち上げでした」(連邦裁判所)
- (2) 1月6日事件はトランプの扇動 → 議会が勝手に弾劾してテレビ放映したのに「事実無根」。映像公開でFBI内通者が煽っていた疑惑が出ている。(連邦議会)
- (3) 機密文書を持ち帰っていました → 大統領権限で機密解除。バイデン氏はその権限がないのに機密文書を持ち帰ってました (FBI ワシントン本部)
- (4) 罪状は不明だが 34 の重罪起訴します (NY州マンハッタン地区)

それでもこの悪意はとどまる所を知りません。

各裁判でウソをついたり、証拠を捏造した人はほとんど罰を受けていないからです (クラインスミス氏が弁護士資格を2年弱停止させられたぐらい)。

彼らは安心して何度でもウソをつき、トランプ氏や保守派を牢屋にブチ込もうとしています。

それが「司法の武器化」として下院で問題視されているのに、その激しさは逆に増すばかりです。

☆☆☆

トランプ氏はNYで罪状否認したあと演説し、これは選挙妨害であるとNY州のアルビン・ブラッグ **検事**を非難しました。

この人は各所で何度も名前が出てきますので、もはや有名人ですね。

しかし困ったことに、似たようなポリコレ検察官が他地域にもいるようなんです。

もしこの今回が失敗に終わっても、昨年8月に起きた「(3) 機密文書持ち帰り事件」を来年の大統領選挙直前に起訴すると思います。

=====

2023年4月5日 10:13 午前

トランプ氏が演説、起訴は「かつてない選挙妨害」 検事ら非難

<https://jp.reuters.com/article/trump-speech-id:JPKB2W201W>

[パームビーチ (米フロリダ州) 4日 ロイター] - 業務記録の改ざんなど34件の罪状で起訴されたトランプ前米大統領は4日夜、罪状認否から数時間後に演説し、自身は「選挙妨害」の被害者だとして、起訴に持ち込んだニューヨーク州のアルビン・ブラッグ検事を非難した。

フロリダ州の邸宅「マール・ア・ラーゴ」に集まった支持者を前に「アメリカでこのようなことが起きるとは思わなかった」と述べ、「私が犯した唯一の罪は、国を破壊しようとする者から恐れずに国を守ることだった」とした。

ブラッグ検事について「私のことを知る前から」捕まえようとしていたと主張。裁判を担当する判事についても「トランプ嫌いの判事だ」などと述べた。

機密文書の持ち出しやジョージア州における2020年大統領選への干渉疑惑など自身に対する捜査を列挙した上で、機密文書を巡る捜査を率いるジャック・スミス氏は「狂気の特別検察官」だと主張した。

24年大統領選の共和党候補指名を目指すトランプ氏は「かつてない規模で大がかりな選挙妨害が起きている」と述べた。(略)

=====

★★★

そのポルノ女優に対する口止め料ですが、私は

(1)2022年10月に、ダニエルズ氏からトランプ氏に29万3000ドル(現レートで約3800万円)の弁護士費用の支払いを命令

で記憶が止まっていました。

あまりに金額が高かったので、すっかり「トランプ氏がダニエルズ氏を名誉棄損で訴え認められた」のだと勘違いしていました。

実は逆でトランプ氏が「完全な詐欺の手口」とツイートしたのを、ダニエルズ氏のほうが名誉棄損で訴えていたそうです。

それを裁判所が「表現の自由の範囲内」として容認したとのこと。

だから「行為」や「口止め料」などの事実とは関係ないわけですね。

ところが驚いたことにダニエルズ氏はそれを控訴し、24万5000ドル（現レートで約3200万円）の費用の支払いを命じられたとのこと。

さらに今回、トランプ氏の弁護士へ12万ドル（約1600万円）余りの弁護士費用を支払うよう命令されました。

えっ、**合計で65万ドル（現レートで約8500万円）**ですか???

懲りないし、金持ちですよね。

どこからか支援金が出ているのでしょうか。

=====

米ポルノ女優にトランプ氏の弁護士費用1600万円の支払い命令 連邦控訴裁

2023.04.05 Wed posted at 13:46 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35202188.html>

(CNN) 4日に行われた罪状認否のため米ニューヨーク・マンハッタンの裁判所に出廷したトランプ前大統領は、およそ4800キロ離れた別の裁判所で、実質的な勝利を収めた。

第9連邦巡回区控訴裁判所はこの日、ポルノ女優のストーミー・ダニエルズさんに追加の弁護士費用を請求するトランプ氏の訴えを認めた。ダニエルズさんはトランプ氏を相手取り、名誉毀損（きそん）訴訟を起こしていたものの敗訴していた。

裁判所はダニエルズさんに対し、トランプ氏の弁護士へ12万ドル（約1600万円）余りの弁護士費用を支払うよう命令。ダニエルズさんはこれ以外にも、50万ドル以上の弁護士費用支払いをすでに命じられている。

当該の民事訴訟はトランプ氏がニューヨークで起訴された件とは正式には無関係だが、どちらもダニエルズさんが絡んでいる。ダニエルズさんは2016年の大統領選中、不倫の口止め料として13万ドルを受け取った。トランプ氏は不倫を否定している。

ダニエルズさんは18年にトランプ氏を提訴。トランプ氏との不倫について口外しないよう見知らぬ男に駐車場で脅されたと主張したところ、トランプ氏がツイッターで告発は「完全な詐欺の手口」と指摘したことが理由だった。

同年10月に訴えを退けたジェームズ・オテロ連邦判事はトランプ氏の上記の発言について「政治

や世間の言論に伴う『誇張』にあたる」として、表現の自由を保障した合衆国憲法によって守られているとの見解を示した。

この後オテロ判事はダニエルズさんに対し、約29万3000ドルの弁護士費用の支払いを命令。ダニエルズさんは控訴したものの敗れ、さらに24万5000ドルの費用の支払いを命じられた。

トランプ氏の弁護士を務めるハーミート・ディロン氏は4日、ツイッターで裁判所の判断を歓迎。トランプ氏に祝福の言葉を贈ると共に、ダニエルズさんの起こした訴訟の費用として弁護士事務所への合計60万ドル以上の支払いを確保したと明らかにした。(略)

=====

★★★

左派のワシントンポストがこの起訴に対して懸念を表明しています。

「今回の起訴が失敗すれば、他の罪状で罪を着せることが難しくなり、トランプ氏が「魔女狩り」と非難する材料を与えかねない」

というのがその理由。

「事実」にはまったく興味がなく、「あくまでも罪を着せたく」で「魔女狩りだと凶星を指されるのがイヤ」なんですね。

面白かったのは2008年の大統領選候補で似たようなケースがあったとのこと。

「裁判は1つの訴因で無罪、その他の訴因で評決不一致に終わり、この時点で司法省は告訴を取り下げ」となったようです。

しかしこれは民主党の上院議員だったから司法省は告訴を取り下げたのではないですかね。

今回の検察や陪審員はそのような前例などブッチぎって、有罪にしそうな気がします。

=====

<https://www.washingtonpost.com/opinions/2023/03/30/trump-indictment-new-york/>

(DeepL 翻訳)

オピニオン トランプ大統領の起訴は、元大統領を起訴するテストケースとしては不十分だ

2023年3月30日午後6時12分 (日本時間)

ドナルド・トランプは、様々な角度から法的な監視を受けるにふさわしい人物である。しかし、ニ

ニューヨーク州の大陪審が彼を起訴することを決定した容疑は、長い違反容疑のリストの中で、おそらく最も説得力のないものである。この先、懸念と注意が必要です。

木曜日の出来事は、マンハッタン地区検事アルビン・ブラッグが就任早々、前大統領のビジネス慣行を中心とした調査を断念し、「ゾンビ」事件として知られるようになった、AV女優ストーミー・ダニエルズが約10年前にトランプ氏と行ったという不倫について沈黙する代わりに13万ドルを支払った問題の解決に乗り出した結果である。(トランプ氏は不倫を否定している)

トランプ氏の長年の弁護士でありフィクサーである小切手書きマイケル・コーエンは、2018年にこの支払いに関連する犯罪を認めました。正確な罪状はまだわかっていませんが、検察は今、好意のための払い戻しを隠蔽したとされる彼の上司を追及していると予想されます。このように記録を改ざんすることは、ニューヨークでは通常軽犯罪ですが、別の犯罪を隠蔽するために行われた場合は、重罪になることもあります。つまり、この口止め料の支払いは、選挙間近にトランプ氏に利益をもたらしたため、不適切な政治献金にあたるということです。

州の規則違反を2つ重ねて、連邦政府の候補者を狙うというのは、法的にはもっともなことである。しかし、この戦略は斬新でもあり、裁判所は懐疑的な目で見られるかもしれない。さらに、選挙資金に関する告発の可能性自体も揺らいでいる。連邦検察は、2008年の大統領選に出馬したジョン・エドワーズ元上院議員(民主党)を同様の罪で起訴した際、彼は、投票者にではなく、妻に不誠実さを隠そうとしたと反論している。裁判は1つの訴因で無罪、その他の訴因で評決不一致に終わり、この時点で司法省は告訴を取り下げました。

選挙資金法の違反は民主主義を損なうものであり、深刻に受け止めるべきものである。しかし、トランプ氏を起訴することの潜在的なマイナス面も深刻に受け止める必要がある。この起訴は、将来の元大統領のテストケースになるに違いない。もちろん、特にこの元大統領に対する訴訟はたくさんある。

他にも、2021年1月6日の暴動やマール・ア・ラゴで発見された機密文書について司法省が調査中であり、司法妨害の可能性は特に深刻である。これらは、マンハッタンで進行中の事件と比べれば、簡単な事件である。口止め料をめぐる起訴が失敗すれば、これらすべてが危険にさらされるだけでなく、トランプ氏が「魔女狩り」と非難する材料にもなりかねない。この点で、ケビン・マッカーシー下院議長(カリフォルニア州選出)が支持者に抗議活動を控えるよう呼びかけたのは正しかった。

世間体や政治的な戦略によって、地検がしっかりした裁判を起こすことを躊躇してはならないが、不安定な裁判を起こすことを説得してはならない。この起訴は嚴重である必要がある。そうでなければ、続ける価値はない。

(原文抜粋)

Opinion The Trump indictment is a poor test case for prosecuting a former president

By the Editorial Board

March 30, 2023 at 6:12 p.m. EDT

Donald Trump deserves the legal scrutiny he's getting ? which has come from many corners on many counts. Yet of the long list of alleged violations, the likely charges on which a grand jury in New York state voted to indict him are perhaps the least compelling. There's cause for concern, and caution, ahead.

Thursday's events are the result of Manhattan District Attorney Alvin Bragg's decision early in his tenure to abandon a probe centered on the former president's business practices in favor of what had come to be known as the "zombie" case: the matter of a \$130,000 payment made to adult-film star Stormy Daniels in exchange for her silence about an affair she claims she had with Mr. Trump about a decade earlier. (Mr. Trump denies the affair.) Check-writer Michael Cohen, Mr. Trump's longtime lawyer and fixer, pleaded guilty to crimes related to the payment in 2018. Though the precise charges are not yet known, it's expected that prosecutors are now going after his boss for supposedly covering up his reimbursements for the favor. Falsifying records in this way is usually a misdemeanor in New York, but if it was done to cover up another crime, it can turn into a felony. The idea here is that the hush-money payment constituted an improper political donation because it benefited Mr. Trump so close to the election.

Pyramiding two transgressions of state rules to go after a federal candidate is legally plausible. But the strategy is also novel, and courts may regard it with skepticism. What's more, the potential campaign finance charge itself is shaky. When federal prosecutors charged former senator John Edwards (D-N.C.) with a similar crime following his 2008 presidential run, he rebutted the accusation by arguing he was trying to disguise his faithlessness from his wife rather than from the voting public. The trial ended in acquittal on one count and a hung jury on others ? at which point the Justice Department dropped the charges.

Breaches of campaign finance law undermine democracy and deserve to be taken seriously. Yet the potential downsides of indicting Mr. Trump ought to be taken seriously, too. This prosecution is now bound to be the test case for any future former president, as well as, of course, proceedings against this former president in particular ? of which there are plenty. Other investigations underway include Justice Department examinations of the Jan. 6, 2021, insurrection and classified documents discovered at Mar-a-Lago, where the possibility of obstruction of justice is particularly grave. These are straightforward cases compared with the one proceeding in Manhattan. A failed prosecution over the hush-money payment could put them all in jeopardy, as well as provide Mr. Trump ammunition for his accusations of "witch hunt" ? in light of which House Speaker Kevin McCarthy (R-Calif.) was right to urge supporters to refrain from protesting.

Public perception and political strategy shouldn't dissuade a district attorney from bringing a solid case, but neither should they persuade him to bring a shaky one. This prosecution needs

to be airtight. Otherwise, it's not worth continuing. (略)

=====

★★

米国民の過半数がトランプ氏起訴を容認しているという CNN 世論調査。

CNN は日本で言えば朝日新聞なので、サンプルは左寄りと考えて良いでしょう。

これを見ると今回の起訴は無党派層でも 62 対 38 で支持されていますが、国全体としてはどうなんでしょうね。

FOX ニュースでも同様の調査を見たいところです。

支持 不支持 CNN 調査 今回のトランプ氏起訴に対して

62% 38% 無党派層

94% ?% 民主党

?% 79% 共和党

しかし

「アメリカ人の約 4 分の 3 は、政治がトランプ氏の起訴決定に少なくとも何らかの役割を果たした」

「そのうち 52% は政治が大きな役割を果たした」

と答えているのはまずいですよ。

少なくとも半分の人が「今回の起訴は大いに政治的であり、公平な裁判ではない」と感じているわけですから。

**裁判は公平であるべしという前提を捨ててしまったら、
もはや法治国家とは呼べません。**

=====

(DeepL 翻訳)

CNN 世論調査：米国民の過半数がトランプ氏起訴を容認

CNN 世論調査ディレクター ジェニファー・アジエスタ 記

2023年4月4日（火）午後3時6分（日本時間）更新

ニューヨークの大陪審が、AV女優ストーミー・ダニエルズへの口止め料支払いに関連してドナルド・トランプ前大統領の起訴を決定したというニュースを受けて、SSRS が実施した新しい CNN 世論調査によると、アメリカ人の 60% がドナルド・トランプ前大統領の起訴を支持していることが明らかになりました。

アメリカ人の約 4 分の 3 は、政治がトランプ氏の起訴決定に少なくとも何らかの役割を果たしたと答え、そのうち 52% は政治が大きな役割を果たしたと答えています。

無党派層は概ね起訴を支持する傾向にある。62% が支持し、38% が不支持である。

民主党は起訴を支持し（94% が賛成、うち 71% が強く賛成）、

共和党は反対で統一されていない（79% が不賛成、うち 54% が強く不賛成）。

今回の起訴に対する見解は党派によって分かれています。世論調査では、主要な人口動態区分のすべてで、前大統領の起訴決定を支持するマジョリティが存在することがわかりました。

性別（女性 62%、男性 58%）、人種・民族（黒人 82%、ヒスパニック 71%、白人 51%）、世代（35 歳以下 69%、35～49 歳 62%、50～64 歳 53%、65 歳以上 54%）、教育レベル（大卒 68%、短大以下 56%）などが含まれます。

CNN は、前大統領がビジネス詐欺に関連する 30 以上の訴因に直面していると報じているが、起訴状は封印されたままで、調査時点では罪状は公になっていなかった。

捜査対象は、トランプ氏の当時の個人弁護士マイケル・コーエン氏が、10 年前のトランプ氏との不倫疑惑を公表するのを黙らせるため、2016 年大統領選の数日前の 2016 年 10 月末にダニエルズ氏に支払った 13 万ドルに関するものです。トランプ氏は不倫を否定している。捜査で問題になっているのは、ダニエルズへの支払いと、トランプ・オーガニゼーションのコーエンへの払い戻しです。

ダニエルズへの支払いについて、トランプ氏に罪はないと見ている人は全体の 10% とわずかですが、彼の行為が違法か、それとも単に非倫理的かについては、アメリカ人の意見は分かれています。約 10

人に4人が「違法な行為」(37%)、「非倫理的だが違法ではない」(33%)、さらに20%が「よくわからない」と回答しています。政治的無党派層で「トランプは何も悪くない」とする人はわずか8%で、それ以外の人たちは、トランプが違法なことをしたとすでに確信していなくても、起訴にはほとんど賛成している。

起訴に不賛成の人でも、トランプの行動は疑わしいという認識はかなり広がっており、そのグループの約半数はダニエルズへの支払いに関してトランプは何か間違っただけをしたと言っている(52%)。しかし、違法行為というよりは非倫理的な行為をしたとする人が圧倒的に多く(非倫理的49%、違法3%)、残りは何も悪いことはしていないと思う(23%)とよくわからない(24%)に分かれています。トランプ氏の起訴を支持する人のうち、彼の行動が全く間違っていなかったとする人はわずか1%で、59%が違法とし、23%が非倫理的と回答しています。

(略)

(原文抜粋)

CNN Poll: Majority of Americans approve of Trump indictment

Jennifer Agiesta

By Jennifer Agiesta, CNN Polling Director

Updated 3:06 PM EDT, Tue April 4, 2023

Sixty percent of Americans approve of the indictment of former President Donald Trump, according to a new CNN Poll conducted by SSRS following the news that a New York grand jury voted to charge him in connection with hush money payments made to adult film actress Stormy Daniels. About three-quarters of Americans say politics played at least some role in the decision to indict Trump, including 52% who said it played a major role.

Independents largely line up in support of the indictment ? 62% approve of it and 38% disapprove. Democrats are near universal in their support for the indictment (94% approve, including 71% who strongly approve of the indictment), with Republicans less unified in opposition (79% disapprove, with 54% strongly disapproving).

WASHINGTON, DC - SEPTEMBER 22: U.S. President Donald Trump exits the Oval Office and walks to Marine One on the South Lawn of the White House on September 22, 2020 in Washington, DC. President Trump is traveling to Pittsburgh, Pennsylvania for a campaign event. (Photo by Drew Angerer/Getty Images)

In between rounds of golf, Trump considers how best to use indictment as 2024 rallying cry

While views on the indictment are split along party lines, the poll finds that majorities

across major demographic divides all approve of the decision to indict the former president. That includes gender (62% of women, 58% of men), racial and ethnic groups (82% of Black adults, 71% of Hispanic adults, 51% of White adults), generational lines (69% under age 35; 62% age 35-49; 53% age 50-64; 54% 65 or older) and educational levels (68% with college degrees, 56% with some college or less).

CNN has reported that the former president faces more than 30 counts related to business fraud, but the indictment remains under seal and the charges were not publicly known at the time of the survey. The investigation relates to a \$130,000 payment made by Trump's then-personal attorney, Michael Cohen, to Daniels in late October 2016, days before the 2016 presidential election, to silence her from going public about an alleged affair with Trump a decade earlier. Trump has denied the affair. At issue in the investigation is the payment made to Daniels and the Trump Organization's reimbursement to Cohen.

A scant 10% overall see Trump as blameless regarding payments made to Daniels, but Americans are divided about whether his actions were illegal or merely unethical. About 4 in 10 say he acted illegally (37%), 33% unethically but not illegally, and another 20% say they aren't sure. Only 8% of political independents say Trump did nothing wrong, and among the rest, they are mostly on board with the indictment even if they aren't already convinced Trump did something illegal.

Even among those who disapprove of the indictment, the perception that Trump's actions were questionable is fairly widespread, with about half in that group saying Trump did something wrong regarding payments to Daniels (52%). Far more in that group say he acted unethically rather than illegally, though (49% unethical, 3% illegal), with the remainder split between thinking he did nothing wrong (23%) and not being sure (24%). Among those who approve of the decision to indict Trump, just 1% say his actions were not wrong at all, while 59% call them illegal and 23% unethical.

(略)

=====

(終)

(20230411) [大統領選]FBI、プラウド・ボーイズ裁判で被告人に有利な証拠を隠す、弁護士依頼人特権対象を盗聴、証拠隠滅の相談などの違法行為バレル。「8人のFBI内通者と合わせると、少なくとも40人の潜入情報提供者やエージェントが1月6日にいた」。トランプ氏 NY 地検起訴の裁判官は民主党に献金したメルシャン氏、しかし NY 州司法行動規則 100 条 5 項違反なのでは？ガル・ルフト氏「バイデン一家は元 FBI 長官のネットワークで収入を得ていた」「中国 CEFC からハンターに 1000 万円、ジェームズに 650 万円が毎月支払われていた」。2010 年-2012 年に中国に居る CIA 協力者が 12 人以上殺害されたときから二重スパイの存在が濃厚だった。ほか

投資戦略アップデート (20230411) [大統領選]FBI、プラウド・ボーイズ裁判で被告人に有利な証拠を隠す、弁護士依頼人特権対象を盗聴、証拠隠滅の相談などの違法行為バレル。「8人のFBI内通者と合わせると、少なくとも40人の潜入情報提供者やエージェントが1月6日にいた」。トランプ氏 NY 地検起訴の裁判官は民主党に献金したメルシャン氏、しかし NY 州司法行動規則 100 条 5 項違反なのでは？ガル・ルフト氏「バイデン一家は元 FBI 長官のネットワークで収入を得ていた」「中国 CEFC からハンターに 1000 万円、ジェームズに 650 万円が毎月支払われていた」。2010 年-2012 年に中国に居る CIA 協力者が 12 人以上殺害されたときから二重スパイの存在が濃厚だった。ほか

遅くなりましたが、先月からの関連ニュースの残りを整理します。

ただいま 2023 年 04 月 11 日 (火) 21:38 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【1月6日 議会乱入事件 プラウドボーイズ裁判】

☆☆ プラウド・ボーイズ 5 人裁判で FBI に疑惑多数。被告人に有利な証拠を隠す憲法違反行為、

弁護士依頼人特権の対象を盗聴、証拠隠滅の相談など。

- ☆☆ FBI 捜査官のエクセルシートを精査したところ 1000 以上の隠されたエクセルのメッセージの行が見つかった。これで裁判延期。
- ☆☆ 現場の重要ポイントにことごとく現れた「謎のピンクベレー帽女」。彼女は指名手配されていないので、議事堂内に複数いた仲間と共に FBI 内通者の可能性大。
- ☆☆ 少なくとも 3 人の警官が 1 月 6 日の抗議活動に参加しているように見えるとカンザス州ポープ氏。しかし政府は機密を理由に弁護目的のビデオ閲覧を拒否。
- ☆ プラウドボーイズ被告のペッツォーラ氏「8 人の FBI 内通者と合わせると、少なくとも 40 人の潜入情報提供者やエージェントが 1 月 6 日にいた」。それも内通者主導だろ。

【1 月 6 日 議会乱入事件 その他】

- ☆☆ 「Q アノンシャーマン」ことジェイコブ・チャンスリー氏ががトランプ大統領の「家に帰ろうツイート」を群衆に読み上げている動画。
- ☆☆ 議会乱入事件で死亡した警官は「公式には」いない。しかしガーランド司法長官とバイデン氏は「デモ隊に殺された」というニュアンスで謝った発言している。

【NY 州マンハッタン地方検察、トランプ大統領を起訴】

- ☆☆ トランプ氏起訴の重要証人となっているマイケル・コーエン氏、数年前までトランプ氏の指示ではないと連邦選挙委員会に文書を出していた。
- ☆☆ コーエン氏はトランプ社から「税金対策で合計を 2 倍にし、6 万ドルのボーナスを受け取り、月賦で 42 万ドルの全額が支払われた」ことになっている。しかし金額が口止め料の 3 倍になっているし、たった 42 万ドルを月賦で払うのは不自然。コーエン氏への毎月の顧問弁護士報酬を「払い戻し」と言い張っているのではないか。
- ☆☆ 前 NY 州知事クオモ氏（民主党）まで「この動きは政治的な動機」「マンハッタン地方検事ブラッグ氏がなぜそこまでトランプにこだわるのかわからん」と非難。
- ☆☆ 担当裁判官は家族ぐるみで民主党支持のメルシャン氏。事前に情報が洩れているのは法律違反だが、ロシア疑惑でちあげの協力者イシコフ氏が執筆。
- ☆☆☆ NY 州には「現職裁判官は政治団体・候補者に対する献金をしてはならない」という規定がある。メルシャン裁判官は明かな「NY 州司法行動規則 100 条 5 項」違反。
- ★★★★ CNN は「法律違反だが少額献金だから問題ない」と擁護。しかし「法律違反してでも民主党に献金したかった」のであれば、トランプ氏関連の裁判を担当するのは不適格。
- ★★★★ すると今日、米最高裁判事トーマス氏が旅行接待を受けていた件で釈明。これは民主党側がメルシャン裁判官の法律違反を打ち消すために出した材料。

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とそのPCデータ】

- ☆☆ ガル・ルフト氏「バイデン一家は元 FBI 長官のネットワークで収入を得ていた」「中国 CEFC からハンターに 1000 万円、ジェームズに 650 万円が毎月支払われていた」
- ☆☆ バイデンファミリーに中国 CEFC からの金銭的な恩恵が広く渡っており、それが銀行取引記録で裏付けられるかもしれない。
- △△△ 2010 年-2012 年に中国に居る CIA 協力者が 12 人以上殺害されたときから二重スパイの存在が濃厚だった。バイデン副大統領時代に米国情報が中国に流れていた可能性高い。
- ☆☆ コマー下院監視委員会は米国の複数銀行にハンター・バイデンの元ビジネス仲間の財務記録を求める召喚状を送付。

【不正選挙疑惑 1 アリゾナ州 (AZ)】

- AZ 最高裁「郵便投票の署名確認をちゃんとやれ」と下級審に差し戻し。監査に発展すると良いのだが。
- ☆☆ アリゾナ州議会、外国製投票機を禁止しソースコード・投票用紙画像・ログファイル・管理文書の公開を義務透ける法案を決議。

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

- ☆ ドミニオン投票システムとつながりデータを送信する違法な未承認の集中管理ソフト「TotalVote」を発見したとニューメキシコ州専門家チーム
- ☆☆ オキーフ氏復活動画はマネーロンダリングを思わせる米民主党の怪しい寄付。無職の同一人物が少額の寄付を一日に何度も州外から民主党団体や候補者に行っている。
- ☆☆ ゲートウェイパンディットはすでに昨年 12 月の時点で報じていた。スクープも多いので検閲産業複合体は「右翼のフェイクメディア」とレッテルを貼って攻撃する。

【その他の話題】

- ☆☆ バイデン副大統領時代の元執行助手チャン氏が議会証言。「機密文書が首都の 3 つの異なる場所に分散され、誰でもアクセスできた」「これらを回収するよう命じられたのは 2022 年 5 月の早い時期」
- マット・タイービ氏が検閲産業複合体について議会証言していた最中、米国歳入庁 (IRS) が自宅を訪問。オバマ時代に行われた「IRS を使った保守系団体への調査・弾圧」
- ☆☆ 共和党ランドポール議員の秘書が複数回刺されて犯人逮捕。被害者の秘書は一命をとりと

める。

【1月6日 議会乱入事件 プラウドボーイズ裁判】

☆☆

ほぼ一か月前のニュースになってしまいましたが、

「1月6日プラウド・ボーイズ5人裁判でFBIに憲法違反行為・証拠改竄・隠蔽などの疑惑が出ている」

という話。

具体的には以下のようなことで、とても信じられません。

- (1) FBI 捜査官の専用のチャットアプリ「Lync」のエクセルデータを被告側弁護士がいじっていたら1000以上のメッセージが隠されていた
- (2) 「338の証拠を破壊しよう」指示が出ていた
- (3) 「内通者報告書の不都合な部分を削除する必要がある」という支持も出ていた
- (4) ところどころ会話が抜けており、FBIは裁判に必要な証拠を渡していない。裁判証拠提供義務違反。
- (5) FBIが被告と弁護士の会話を盗聴。これは弁護士依頼人特権の対象であり、盗聴は明確な憲法修正第6条違反。

そんなことをして自分が罪を問われないなら、トランプ派に対していくらでも罪を着せることができますよね。

しかしオチを先に行ってしまうと、これらの行動はすべて不問にされ陪審員にも知らせられないまま裁判が続いたようです。

=====

3.9 重大報道が多すぎた24時間

カナダ人ニュース

2023/03/10

<https://youtu.be/84mW0-V0a00>

219/294

(1)アフガン撤退問題の公聴会始まる。責任問題に発展する可能性。

(2)バイデン氏の機密文書問題。なぜか発覚後にボストンオフィスに資料を送っている。国立公文書館はそれを11月9日に回収したがまだ中を確認していない。

(3)ミッチ・マコーネル共和党上院リーダーほか、上院議員のケガや病気が相次ぐ。

(4)1月6日プラウド・ボーイズ5人裁判でFBIに憲法違反行為・証拠改竄・隠蔽などの疑惑が出ている。

「1776 リターンズ」という議会襲撃計画案は、FBI内通者が作っていたのではないか。 ← 以前の動画で説明

弁護団の若手アシスタントが、FBI捜査官専用チャットアプリ「Lync (リンク)」のエクセルデータに隠されていたものを発見。

- 弁護団に提供されたメッセージは25だったが、そのエクセルファイルには1000以上のメッセージがあった。
- 被告人と弁護士の連絡をFBIが盗聴していたことが明らかに。これは弁護士依頼人特権の対象 ← 明確な憲法修正第6条違反。
- 会話が抜けているところがあり、意図的に隠されている ← 裁判証拠提供義務違反
- 「338の証拠を破壊するよう指示が出た」
- 「内通者報告書の不都合な部分を削除する必要がある」

これらによって裁判が中止になり、弁護士は家に帰されている。

検察(FBI)側は「機密漏洩の可能性があるので」として証拠品の返還や、弁護側の閲覧禁止を申し立てている。

(略)

=====

☆☆

その元ネタであろう記事。

ほぼ、上記記事にあった問題がカバーされています。

FBI捜査官のシートを精査したところ1000以上の隠されたエクセルのメッセージの行が見つかって裁判延期なんてマズイですね。

登場人物を整理すると以下の通り。

- ニコール・ミラーFBI 特別捜査官：法令違反や証拠隠滅のメールを削除して被告側弁護士渡したところ、その弁護士が隠された 1000 以上のメッセージを偶然発見した。
- イーサン・ノルデアン（別名ルフィオ・パンマン）：プラウドボーイズ 5 人の被告の中のひとり。その弁護士が上記メッセージを発見した。
- ティム・ケリー連邦地裁判事：すでに 3 カ月目に入った裁判を一時中断し、この誤りをどう扱うかを決定
- ジョセリン・バランタイン連邦検事補：この裁判の監督官。機密情報が「流出」した可能性があることを認めた。

=====

<https://www.informationliberation.com/?id=63637>

(DeepL 翻訳)

Proud Boys J6 の扇動裁判は、リークされたチャットログによると、FBI 捜査官が上司から「証拠を隠滅せよ」と命令されたとのことで、中止された。

クリス・メナハン

2023 年 03 月 09 日

FBI 特別捜査官ニコール・ミラーの意図せずリークされたチャットログから、彼女が上司から「338 項目の証拠を破棄する」よう命じられたと語ったことが明らかになり、プラウドボーイズに対する FBI の政治的迫害は荒々しい展開になった。

リークされたチャットには、ミラーが弁護側に関連する通信を明らかにしなかったこと、弁護士と依頼人の特権的な通信をスパイする可能性があったこと、機密情報提供者との会合中に別のエージェントから「私が出席したことを編集する」よう依頼されたことも示されています。

この衝撃的な事実は、プラウドボーイのイーサン・ノルデアン（別名ルフィオ・パンマン）の弁護団が木曜日に提出した書類の中で明らかにされました：

FBI は現在、流出したメッセージの一部が「機密扱いである可能性が高い」と主張しており、陪審員からこの重大な証拠を隠そうとしているように見えます。

Politico 「『機密情報の流出』が Proud Boys 裁判を頓挫させる」より：

検察側は、証言の一環として、[FBI 特別捜査官ニコール・ミラー]がこの事件に関連して同僚と送受信した一連の FBI 内部メッセージ（刑事事件の標準的な証拠提出方法）を弁護団と共有しました。これらのやり取りをまとめるために、FBI 本部はミラーに、「機密」レベルで分類されたコンピューター・ネットワークから抽出した彼女のメッセージのスプレッドシートを送りました。その後、ミラーはそのメッセージを確認し、関連性のある機密扱いのないやりとりだけが含まれるようにフィルタリングを行いました。

ミラーは最終リストを検察に送り、検察はメッセージをエクセルのスプレッドシートにまとめ、弁護団に提供した。しかし、弁護団が知らないうちに、ミラーが最初にフィルタリングしたメッセージ（司法省職員が機密扱いである可能性が高いと言うものも含む）は、Excel スプレッドシートの「隠し」行として最終文書に残されていたのです。弁護人はそれを偶然発見し、陪審員の前でミラーに質問し始めた。

一夜明けて、司法省の弁護士は弁護団に対し、彼らがアクセスした隠しメッセージの中に機密情報が「流出」していることを懸念していると伝えた。そして木曜日、ティム・ケリー連邦地裁判事は、すでに3カ月目に入った裁判を一時中断し、この誤りをどう扱うかを決定した。

これは、耐え難い遅延と長引く法的論争に見舞われている扇動的陰謀裁判の最新の不調である。検察側は、プラウドボーイズの議長エンリケ・タリオとグループのリーダー4人が、ドナルド・トランプからジョー・バイデンへの権力移譲を阻止するために画策したと述べている。司法省によると、グループはチームに分かれ、警察の列の突破を手助けし、最終的には、被告の1人であるドミニク・ペッツォーラが盗んだ暴動用盾で上院翼の窓を壊し、建物そのものを破壊したとのこと。

司法省のためにこの事件を監督しているジョセリン・バランタイン連邦検事補は、木曜日の朝、機密情報が「流出」した可能性があることを認めました。彼女は、秘密活動に携わる別の捜査官（プラウドボーイズ事件には携わっていないと彼女は言う）がミラーに送ったメッセージに、「338点の証拠を破棄せよ」という上司の命令が書かれていることに特に懸念を表明した。

バランタイン氏は、「それは、機密事項に影響を与える可能性がある」と述べた。

しかし、弁護団は、弁護団が不注意で開示されたいくつかのメッセージの内容について警鐘を鳴らした矢先に、政府の「機密」資料の主張が届いたことを指摘し、非難を浴びた。ミラー氏は水曜日に「25列」ほどのメッセージを作成したと証言したが、弁護団は、何千列もの隠されたメッセージがあり、その中には自分たちの裁判に直接関係すると主張する内容が含まれていたと述べた。

メッセージの中には、FBI 捜査官がザカリー・レール被告と彼の弁護士との連絡にアクセスしたことを明らかにするものもあり、そのためミラーは同僚に、レール被告が裁判を起こすと思うと告げた。別のメッセージでは、FBI 捜査官がミラーに、“あなたが今出した CHS レポートを見て、私が出席していたことを編集する必要がある”と言っています。水曜日の午後、弁護団が弁護士と依頼人のメッセージについてミラーに詰め寄ったところ、検察側が異議を唱え、ケリーは裁判を中断して当事者たちにこの問題を議論させました。

この事件は最初から詐欺であり、それは絶対的なものだ。

(原文抜粋)

Proud Boys J6 Seditio Trial Halted After Leaked Chat Logs Show FBI Agent Said Her Boss Ordered Her to 'Destroy Evidence'

Chris Menahan

InformationLiberation

Mar. 09, 2023

The feds' political persecution of the Proud Boys took a wild turn after unintentionally leaked chat logs from FBI Special Agent Nicole Miller revealed she said she was ordered by her boss to "destroy" "338 items of evidence."

[UPDATE: Trump-Appointed Judge Allows DOJ to Hide Exculpatory Evidence From Jury in Proud Boys J6 Seditio Trial]

The leaked chats also suggest Miller failed to reveal relevant communications to the defense, potentially spied on privileged attorney-client communications and was asked by another agent to "edit out that I was present" during a meeting with a Confidential Human Source Informant.

The shocking revelations were shared in a filing by Proud Boy Ethan Nordean's (aka Rufio Panman) defense team on Thursday:

The feds are now claiming some of the leaked messages are "likely classified" in what appears to be a bid to hide this bombshell evidence from the jury.

From Politico, "'Spill' of classified info derails Proud Boys trial":

As part of her testimony, prosecutors shared with defense lawyers a set of internal FBI messages that [FBI Special Agent Nicole Miller] had sent and received from colleagues related to the case ? a standard production of evidence in criminal cases. To compile those exchanges, FBI headquarters sent Miller a spreadsheet of her messages ? culled from a computer network classified at the "secret" level. Miller then reviewed the messages and filtered them to ensure only relevant, unclassified exchanges were included.

Miller sent her final list to prosecutors, who then packaged the messages into an Excel spreadsheet that they provided to defense lawyers. But unbeknownst to them, the messages Miller initially filtered out ? including some that DOJ officials say are likely classified ? were left in the final document as "hidden" rows in the Excel spreadsheet. Defense counsel stumbled

upon them and began grilling Miller about them in front of jurors in the case.

Overnight, Justice Department attorneys told the defense team they were concerned there had been a “spill” of classified information in the hidden messages they accessed. And on Thursday, U.S. District Court Judge Tim Kelly paused the trial — already in its third month — to determine how to handle the error.

It’s the latest hiccup in a seditious conspiracy trial that has been marked by excruciating delays and extended legal disputes. Prosecutors say Proud Boys chair Enrique Tarrio and four leaders of the group schemed to prevent the transfer of power from Donald Trump to Joe Biden. The group, according to the Justice Department, split into teams that helped engineer the breach of police lines and, ultimately, the building itself, when one of the defendants, Dominic Pezzola, smashed a Senate-wing window with a stolen riot shield.

Assistant U.S. Attorney Jocelyn Ballantine, who is supervising the case for the Justice Department, acknowledged the likely “spill” of classified information Thursday morning. She raised particular concerns about a message sent to Miller by another agent who works on covert activity — and who she said did not work on the Proud Boys case — describing a supervisor’s order to “destroy 338 items of evidence.”

“That could impact a classified equity,” Ballantine said.

Defense lawyers cried foul, though, noting that the government’s claims of “classified” material arrived just as the defense sounded the alarm about the content of some of the inadvertently disclosed messages. While Miller testified Wednesday she had produced about “25 rows” of messages, defense lawyers said there were thousands of rows of hidden messages that included contents they contended were directly relevant to their case.

Some of the messages appeared to reveal that FBI agents accessed contacts between defendant Zachary Rehl and his attorney, which led Miller to tell a colleague she thought Rehl would take his case to trial. In another message, an FBI agent tells Miller, “You need to go into that CHS report you just put and edit out that I was present.” After defense attorneys began to press Miller about the attorney-client messages on Wednesday afternoon, prosecutors objected, and Kelly halted the trial to permit the parties to debate the matter.

This case was a fraud from the very beginning and it’s an absolute disgrace that it wasn’t thrown out.

You can see in the leaked texts above the FBI agents questioned whether they could make out a valid “conspiracy and not make a fool of ourselves.”

Though they have made fools out of themselves, whether that even matters in this DC kangaroo court still remains to be seen.

In a just country, corrupt Attorney General Merrick Garland and FBI Director Chris Wray would be the ones on trial for their seditious conspiracy against the January 6th defendants and the American people as a whole.

(略)

=====

☆☆

4万1千時間を超える議事堂の動画をFOXニュースのタッカー・カールソン氏が報道したことで、怪しい人物「**謎のピンクベレー帽女**」が浮かび上がりました。

彼女は最初に暴徒化した現場におり、芝生の上をハイヒールで全力疾走し、議事堂に向かうよう人々を煽り、

建物内に仲間のような人物が複数いて、議事堂外でメディア機材が破壊された現場にも居て、日没まで議事堂周辺をうろついていました。

しかしそのピンクベレー帽女は指名手配もされていないようです。

するとFBI内通者の可能性が非常に高くなります。

ということは、「建物内に複数いた仲間のような人物」たちもFBI内通者ということになるでしょう。

=====

4.3 謎のピンクベレー帽さんはFBI内通者なのか

カナダ人ニュース

2023/04/04

<https://www.youtube.com/watch?v=7RN878rGWYs>

01月06日事件で覆面警察がデモ隊を煽っていたことを、主要メディアが報じるようになった。

FOXニュースのタッカー・カールソン氏が報道した効果があった（大統領選メール20230309）。

ダレル・ニーリー（Darrell Neely）という人物が2021年10月12日に逮捕されている。

罪状は公務執行妨害、10万円以下の窃盗、制限エリア不法侵入。

彼女はユーチューバーでラジオ局のスタッフ。ジャーナリストの立場でそこにいた。

裁判前の証拠整理手続きで、「謎のピンクベレー帽女」を証人尋問できるように求めた。

01月06日事件で重要な場所にいた人物。

ニーリー氏を含め、複数の人がピンクベレー帽女によって議事堂に誘導されていた。

- (1) ピンクベレー帽女は一番最初に暴徒化した現場にいた。
- (2) 横にあるフェンスに向かって何かしている
- (3) 多くの人が通っている中央ではなく、芝生の上をハイヒールで全力疾走している
- (4) 先回りしたあとは議事堂正面西ウイングの高台に出現
- (5) 木の棒のようなものを使い、議事堂に向かうよう人々を煽っていた
- (6) その後、議事堂入り口付近に移動。被告人ニーリー氏に会い、14:25 ごろ議事堂内にいるところがカメラ映像で確認されている。
- (7) 議事堂外でメディア機材が破壊された現場にも居た
- (8) 日没まで議事堂周辺をうろついていた

しかしこのピンクベレー帽女は指名手配されていない。

ニーリー氏の弁護人によると、ニーリー氏に議事堂内に入るよう誘導したのがピンクベレー帽女。

訴状では「ピンクベレー帽女は建物内に仲間のような人物が複数おり、普通の抗議に来た市民をはるかに超える情報を持っていた」。

検察側はピンクベレー帽女が内通者であることを否定せず、「捜査に影響が出る」とはぐらかしている。

これまでFBI内通者は裁判に出ておらず、すべてFBIがブロックしている。

ピンクベレー帽女がもし裁判に来なければ、FBI内通者の可能性が非常に高い。

(略)

☆☆

少なくとも3人の警察官が1月6日の抗議活動に参加しているように見えると、カンザス州のウィ

リアム・ポープ氏。

彼らはトランプ支持者のフリをして「沼の水を流せ」「誰の家だ』『ゴー！Go！ ゴー！ ゴー！ ゴー！』と民衆を扇動していたとのこと。

また「北西の階段を上るよう繰り返し叫び、人々を物理的に前に押し出していた。」とも証言しています。

被告を弁護する弁護士には証拠開示のデータベースに完全にアクセスする権利が与えられているはず。

しかし政府は安全保障上の理由により、当日のビデオを見せることはできないと拒否しているそうです。

これはもうケビン・マッカーシー下院議長が言っているように、すべてのビデオを世界に公開するしかありませんね。

=====

<https://www.kansascity.com/news/politics-government/article273578070.html>

(DeepL 翻訳)

ビデオでは3人の警察官が1月6日の抗議活動に参加しているように見えると、カンザス州の事件の出願人が述べている

BY JUDY L. THOMAS UPDATED

MARCH 25, 2023 1:32 AM

トピカ在住のウィリアム・ポープ氏は、2021年1月6日にワシントンDCのThe Ellipse付近で行われた「ストップ・ザ・シール」集会でトランプ元大統領の演説に参加していた人々の中に含まれていました。

米司法省証拠写真「沼の水を流せ」「誰の家だ」と唱える人々の中に、警察官3人がいるように見える。抗議者たちが1月6日に国会議事堂に侵入した際、「我々の家だ！」と叫んだ人々の中に3人の警察官がいたようだと、政府は金曜日に提出した連邦裁判所の文書で述べています。

この行動は、「証拠収集のため」議事堂に駐在していた警視庁の警察官がGoProのビデオに記録したものだという。政府の提出した書類は、議事堂の暴動に関連して複数の重罪で起訴されたカンザス州の男性のケースに関わるものです。

トピカに住むウィリアム・ポープ氏(弁護人)は、1月6日にメトロポリタン警察の覆面警官がデモ隊を扇動して議事堂に侵入させる様子を映したというビデオの公開を裁判官に要求している。メトロポリタン警察の電子監視ユニットによるこの映像は、「警官が『行け！』という趣旨の言葉を叫んでいるのを捉えている」という！行け！ゴー！ゴー！』・・・『ゴー！Go！ ゴー！ ゴー！ ゴー！』・・・

『Keeping going! 午後2時15分頃、連邦議会議事堂の北西階段の手すりの上で、明らかに目の前の人物に向かって『進め!進め!』と叫んでいる」と、政府の提出書類は述べている。“これらのビデオの他の時間では、警官と彼と一緒にいる他の2人の私服警官が、周りの群衆に混じって様々な唱和をしているように見えますが、それには「沼の水を抜く」、「U.S.A. !U.S.A. だ!U.S.A. !U.S.A. !』、『誰の家?俺たちの家だ!」

ルドルフ・コントレラス連邦地裁判事が、下院共和党が最近フォックスニュースの司会者タッカー・カールソンに提供した4万時間以上の議事堂警察の監視映像へのアクセスと同じものを他のメディアにも提供するという報道に対して検察当局に回答を命じた後に政府はこの文書を提出した。

その後、カールソンは自身の番組で数十のクリップを上映し、暴力を軽視し、抗議者がほとんど平和的であると表現しました。先週、米国連邦議会警察のトップ弁護士が宣誓供述書を提出し、下院共和党が、公開を予定している1月6日のビデオクリップをすべて調査・承認するという同庁の要求を無視したと述べた。

トーマス・ディビアス氏は、2月20日の報道で、カールソン氏の番組のスタッフが映像にアクセスすることを許可されたことを知ったと述べています。3月6日と7日のカールソン氏の番組で流された多くの断片の中で、ディビアス氏は「放送前に見せてもらったのは、たった1つの断片だけだった」と述べた。コントレラス判事は、封印されたビデオの公開を求めるポープの要求に対する今月初めの判決を延期した後、キャピトル警察に宣誓供述書の提出を命じた。

同判事は、判決を下す前に、ケビン・マッカーシー下院議長が議事堂の監視カメラの映像を広く一般に公開し、暴動で起訴された被告の弁護士にも公開する予定だという報道について、もっと知りたいと語ったという。

議事堂の監視カメラの公開をめぐる議論は、先月、マッカーシー氏がカールソン氏に独占的な閲覧を許可したことで批判にさらされ、激化した。その後、マッカーシー氏は、もっと広く閲覧できるようにすると述べた。金曜日の提出書類で政府は、カールソンの番組がビデオへのアクセスを許可された唯一のメディアであることを裁判官に伝えました。

“以前取り上げた単一のテレビ番組以外のメディア組織は、本件で問題となっている資料へのアクセスを与えられていない。”と述べている。“同様に、米国国会議事堂警察も警視庁も、争点となった資料のいかなるメディアへの配布...も承認していないことは、政府の理解である。この状況に変化があった場合、政府は裁判所に通知します。

“今年初めの裁判所への提出書類で、ポープは、あるビデオで「覆面警察官が群衆に混じって『沼の水を流せ』『誰の家だ』と唱えていた。また、北西の階段を上るよう繰り返し叫び、人々を物理的に前に押し出していた。これは荒唐無稽な陰謀論ではありません。事実は覆面捜査官が記録したビデオ（封印されたまま）にある...”と述べ、“覆面挑発犯の明確な証拠”としたのです。

11月12日の提出書類で、政府は“2021年1月6日に関して、「エージェント・プロヴォケイター」、つまり、他人に違法または軽率な行為をするよう誘惑する行為を行った、または行う者として、政府機関のために行動していた人物を知らないことをポープに開示した”と述べています。

金曜日の夕方、ポープはツイッターで、政府の新たな申請に対して反論しました。“政府は、1月6日の群衆を扇動する覆面政府工作員のビデオを807日間も隠してきた。”と彼は書いた。“しかし、今日、彼らはずいぶんこれらの挑発的な活動のビデオが存在することを認めた。”

ポープは、ビデオに対する権利があるとして、一連の申し立てを行った。1月6日の被告を弁護する弁護士には、弁護を準備するために証拠開示のデータベースに完全にアクセスする権利が与えられているため、自分の弁護士として行動する被告にも同じアクセスが可能であるべきだと彼は主張した。また、ビデオを公開することは「正義と政府の透明性のため」だとも述べた。

しかし政府は、ビデオはポープの事件とは関係なく、メディアや他の人と共有するために公開を望んでいるだけだと反論した。

“被告は当該資料にアクセスしたことがあり、自分の事件から発見された刑事資料を他の人と共有する以外の目的で保護命令の変更を求めているわけではない”と、金曜日に述べています。

議事堂の監視システムの完全性と、避難経路や閉回路ビデオシステムの死角を含む緊急プロトコルを保護することは、「重大な国家安全保障の問題である」と政府は述べている。“これらの事件を取り巻く言説の非常に不安定な性質を考えると、これらのビデオに描かれている警官、つまり被告が今、米国連邦議会議事堂への攻撃全体を扇動したと主張している警官の身元を公表することは、確実にこれらの警官の命を危険にさらすことになる”と述べています。

“被告は、この証拠が何らかの証拠となる目的で公に公開される必要があるとは決して主張していない。むしろ、その唯一の目的は、彼が特に自分の事件ではなく、1月6日全体にとって重要だと認識している問題について、公判前の宣伝を求めることである。

”ポープが続けている資料の争奪戦は、右翼界限で広く議論されており、彼の裁判が連邦裁判所を通過する間にも、彼はソーシャルメディアに継続的に最新情報を投稿しています。警視庁の覆面捜査官に関する彼のツイッターの投稿は、何千ものリツイートを獲得しました。

詳しくはこちら：

<https://www.kansascity.com/news/politics-government/article273578070.html#storylink=cpy>

(原文抜粋)

Video shows 3 police officers apparently join Jan. 6 protests, filing in Kansas case says BY JUDY L. THOMAS UPDATED MARCH 25, 2023 1:32 AM William Pope, of Topeka, was among the crowd near The Ellipse in Washington, D.C., on Jan. 6, 2021, where he attended former President Trump’s speech at the “Stop the Steal” rally. U.S. Justice Department evidence photo Three police officers appear to be among those chanting “drain the swamp” and “Whose house? Our house!” as protesters invaded the Capitol on Jan. 6, the government said in a federal court document filed Friday. The actions were recorded on GoPro video by a Metropolitan Police officer stationed at the Capitol “in an evidence-gathering capacity,” the document said. The

government's filing involves the case of a Kansas man charged with multiple felonies in connection with the Capitol riot. William Pope, of Topeka who is representing himself has asked the judge to release videos in his case that he says show undercover Metropolitan Police officers inciting protesters to breach the Capitol on Jan. 6. The footage, from the Metropolitan Police Department's Electronic Surveillance Unit, "captures the officer shouting words to the effect of 'Go! Go! Go!' ... 'Go! Go! Go!' ... and 'Keeping going! Keep going!' apparently to the individuals in front of him on the balustrade of the U.S. Capitol's northwest staircase around 2:15 p.m.," the government's filing said. "At other times in these videos, the officer and the two other plain clothes officers with him appear to join the crowd around them in various chants, to include 'drain the swamp,' 'U.S.A. ! U.S.A. ! U.S.A. !' , and 'whose house? Our house!'" The government filed the document after U.S. District Judge Rudolph Contreras ordered prosecutors to respond to reports that other media outlets would be given the same access to more than 40,000 hours of Capitol Police surveillance footage that House Republicans recently gave to Fox News host Tucker Carlson. He then showed dozens of clips on his programs, downplaying the violence and portraying protesters as mostly peaceful. Get unlimited digital access Try 1 month for \$1 CLAIM OFFER Last week, the top lawyer for U.S. Capitol Police filed a sworn affidavit saying House Republicans had disregarded the agency's requests to examine and approve every Jan. 6 video clip they intended to make public. Thomas DiBiase said he learned through a media report on Feb. 20 that staff from Carlson's show had been granted access to the footage. Of the many snippets played during Carlson's shows on March 6 and 7, DiBiase said, "I was shown only one clip before it aired." Contreras ordered Capitol Police to file the affidavit after delaying a ruling earlier this month on Pope's request to release the sealed videos. The judge said that before issuing a ruling, he wanted to know more about news reports that House Speaker Kevin McCarthy planned to make the Capitol security footage available to the broader public and to lawyers of defendants charged in the insurrection. The debate over the release of Capitol security video intensified last month when McCarthy faced criticism for granting Carlson exclusive access to view the footage. McCarthy then said he would make access more widely available. In its filing Friday, the government told the judge that Carlson's show was the only media outlet granted access to the videos. On the Vine A weekly conversation between The Kansas City Star and the minority communities it serves, bringing you the news and cultural insights from across the Kansas City region and abroad, straight to your inbox every Thursday. SIGN UP This site is protected by reCAPTCHA and the Google Privacy Policy and Terms of Service apply. "No media organizations other than the single television show previously discussed has been given access to the material at issue in this case," it said. "Similarly, it is the government's understanding that neither the United States Capitol Police nor the Metropolitan Police Department has approved the dissemination of any of the disputed materials... to any media outlet. The government will notify the Court if there is a change in this status." In a court filing earlier this year, Pope said one video showed that "undercover police officers were joining the crowd in chants of 'drain the swamp' and 'Whose house? Our house!' as well as repeatedly yelling at people to move up the northwest steps and physically pushing them forward. This is not a wild conspiracy theory. The facts

are in the video recorded by the undercover officer (which remains under seal)...,” he said, calling it “clear evidence of undercover provocateurs.” In a Nov. 12 filing, the government said it “has disclosed to Pope that the government is not aware of any person who was acting on behalf of any government agency as an ‘agent provocateur’ ? that is, as a person who committed or acted to entice another person to commit an illegal or rash act ? with respect to January 6, 2021.” Early Friday evening, Pope responded on Twitter to the government’s new filing. “The government has been hiding video of undercover government operators inciting the January 6 crowd for 807 days,” he wrote. “But today they finally admitted video of these provocateur activities exists.” Pope has filed a series of motions saying he has a right to the videos. Because attorneys representing Jan. 6 defendants are given full access to the discovery databases in order to prepare a defense, he argued, that same access should be available to defendants acting as their own attorneys. He also said releasing the videos was “in the interest of justice and government transparency.” But the government countered that the videos aren’t relevant to Pope’s case and that he only wants them unsealed so he can share them with the media and others. “The defendant has had access to said material and is not seeking modification of the protective order for any purpose other than to share criminal discovery from his case with others,” it said Friday. Protecting the integrity of the Capitol’s surveillance system and emergency protocols, which include evacuation routes and blind spots in the closed circuit video system, “is a matter of grave national security,” the government said. “Given the highly volatile nature of the discourse surrounding these cases, releasing the identities of the officers depicted in these videos ? officers the defendant now claims to have instigated the entire attack on the U.S. Capitol ? would surely put the lives of those officers at risk,” it said. “The defendant never claims that this evidence needs to be publicly released for some evidentiary purpose. Rather, the sole purpose is to seek pretrial publicity on the issues he perceives as important not to his case specifically, but January 6 as a whole.” Pope’s ongoing battle for the material has been widely discussed in right-wing circles, and even as his case winds through federal court, he posts continual updates on social media. His Twitter post about undercover MPD officers got thousands of retweets.

Read more at:

<https://www.kansascity.com/news/politics-government/article273578070.html#storylink=cpy>
(略)

=====

☆

しかし最近の情報によると、内通者はFBIだけでなく少なくとも40人はいたとのこと。

プラウドボーイズ被告のペッツォーラ氏は、1月6日に最も多くの覆面CHSがFBI以外の機関に所属していたことを認識していると証言しているようです。

CHS は (Confidential Human Source 機密人的情報源) のことです。

- 「DC 首都警察は 1 月 6 日にプラウドボーイズやその他の愛国者の中に少なくとも 13 人の覆面私服捜査官を配置」
- 「HIS (Homeland Security Investigations) と呼ばれる機関に所属する 19 人の CHS が 1 月 6 日にいたよう」
- 「8 人の FBI CHS と合わせると、少なくとも 40 人の潜入情報提供者やエージェントが 1 月 6 日に被告の監視をしていたことになる」

しかし当日現場にいたが内通者がそれほど大勢いて煽っていたのであれば、告訴された 5 人は嵌められたことになりませんか。

=====
<https://www.scribd.com/document/636497598/Dominic-Pezzola>

(DeepL 翻訳)

ペッツォーラは、1 月 6 日に最も多くの覆面 CHS が FBI 以外の機関に所属していたことを認識している。少なくとも 2 つの法執行機関は、1 月 6 日に覆面捜査官、情報提供者、CHS を配置した点で、それぞれ FBI を上回っている。まず、DC メトロポリスは、1 月 6 日にプラウドボーイズやその他の愛国者の中に少なくとも 13 人の覆面私服捜査官を配置していました。次に、HIS (Homeland Security Investigations) と呼ばれる機関に所属する 19 人の CHS が 1 月 6 日にいたようです。検察側が現在認めている 8 人の FBI CHS と合わせると、少なくとも 40 人の潜入情報提供者やエージェントが 1 月 6 日に被告の監視をしていたこととなります。

3 月 31 日木曜日に、ペゾラは証人レイ・エプスを公表により送達する申し立てをしました。Pezzola の申し立てには、J6 被告 William Pope が別の J6 事件で暴露した、Case 1:21-cr-00175-TJK Document 734 Filed 04/05/23 Page 2 of 11 に関するパラグラフが含まれています。

翌日の 3 月 31 日 (金)、この事件の連邦検察官は弁護団を引きつけ、1 月 6 日に潜入捜査をしていた警視庁の警官に関するこれまで公開されていなかった情報を米国が持っていることを明らかにしました。具体的には、覆面警官とプラウドボーイ支持者との間に、非常に親しい、家族的、あるいは親密な接触や関係を証明する、これまで公開されていなかったテキストメッセージがあります。

この情報は、2021 年 1 月 6 日にデモ隊の中にいた 12 人 (現在は 13 人と判明) の覆面警官または私服のメトロポリタン警官に関係しています。これらのメトロ覆面の中には、プラウドボーイの行進に加わったものもいました。そして、1 月 6 日に「ゴー！ゴー！」、「ストップ・ザ・スタイル！」、「誰の家か？ペッツォーラは、もし弁護人が 1 月 6 日の政府による潜入捜査の範囲と規模を知っていれば、冒頭陳述、反対陳述、弁護を含むこの裁判の弁護全体が異なり、はるかに攻撃的なものになっていただろうと主張する。

(原文抜粋)

Pezzola has become aware that the largest numbers of undercoverCHSs on Jan. 6 belonged to agencies other than FBI. At least two law enforcement agencies each outnumbered the FBI in terms of running undercover agents, informants, and CHSs on Jan. 6. First, the DC Metro Police had at least 13 undercover plain-clothes agents among the ProudBoys and other patriots on Jan. 6. Next, there appear to have been some 19 CHSs on Jan. 6 belonging to an agency called HIS (Homeland Security Investigations). When added to the 8 FBI CHSs now acknowledged by the prosecutors, this means that there were at least forty (40) undercover informants or agents doing surveillance among defendants on January 6. On Thursday, March 31, Pezzola filed a motion to serve witness Ray Epps by publication. Defendants contend Mr. Epps is being suspiciously protected from prosecution by the government. Pezzola's motion included a paragraph addressing revelations by J6 defendant William Pope in another J6 case that Case 1:21-cr-00175-TJK Document 734 Filed 04/05/23 Page 2 of 11

undercover Metro officers were among the crowd on Jan. 6 instigating the crowd to storm the Capitol. The following day, Friday, March 31, federal prosecutors in this case pulled defense lawyers aside and revealed that the United States possessed previously undisclosed information regarding MPD officers working undercover on Jan. 6. Specifically, there are previously undisclosed text messages between the undercover officers and Proud Boy supporters which evidence very close, familial and/or intimate contact and relationships. The information involved twelve (now known to be 13) undercover or plain-clothes Metropolitan Police Officers among demonstrators on Jan. 6, 2021. Some of these undercover Metro officers marched with the Proud Boy march. And some appear to have played roles of instigators, in that they are seen on body-worn videos chanting "Go! Go!," "Stop the Steal!," and "Whose house? Our house!" on Jan. 6. Others generally followed demonstrators toward the Capitol. Pezzola submits that the entire defense in this trial, including opening, cross, and defense cases, would have been different, and much more aggressive, if defense counsel had known of the scope and scale of undercover government operations on Jan. 6. Prosecutors made arguments contrary to information they Case 1:21-cr-00175-TJK Document 734 Filed 04/05/23 Page 3 of 11

(略)

=====

【1月6日 議会乱入事件 その他】

☆☆

「Q アノンシヤーマン」ことジェイコブ・チャンスリー氏ががトランプ大統領の「家に帰ろうツイート」を群衆に読み上げている動画。

声が潰れていて聞き取りにくいですが「エブリバディゴーホーム」と言っていますね。

これが 1300 万回近く再生されているので、知っている人が増えているかもしれません。

<https://twitter.com/ChuckCallesto/status/1634039108958932995>

☆☆

「公式な発表」として、01 月 06 日議会乱入事件で死亡した警官はいません。

公式には 1 名が「自然死」、4 名が「自殺」です。

まあそれを素直に信じる気にはなれませんが、ガーランド司法長官とバイデン氏はそれぞれ「デモ隊に殺された」というニュアンスで発言しています。

ガーランド司法長官は「100 人以上の警官が暴行を受けた。5 人の警官が死亡した。」

バイデン氏「もしあなたが群衆がイギリス議会のドアを襲撃して壊し、5 人の警官を殺し、145 人の負傷者を出したり、ドイツ連邦議会やイタリア議会を見たりしたら、どう感じるでしょうか？」

ジョセフ・D・マクブライド弁護士は、この「デマ」を終わらせたいと考えているようです。

=====

<https://trendingpoliticsnews.com/the-doj-is-hit-knab/>

(DeepL 翻訳)

速報：J6 で 5 人の警官が殺害されるとメリック・ガーランドが虚偽の主張をしたため、司法省は巨額の法的申し立てを受ける。

By Kyle Becker 2023 年 3 月 10 日 更新:2023 年 3 月 21 日

Fox News のゴールデンタイムの司会者タッカー・カールソンによって明らかにされた 1 月 6 日の爆発的な新しい映像の余波で、バイデン関係者によって、議事堂の暴動で警察官がデモ隊に殺されたという誤った主張がなされている。

特にメリック・ガーランド司法長官は、この事件を誤って伝え、1 月 6 日の事件により 5 人の警察官が死亡したとほめかしました。

“私は、すべてのアメリカ人が 1 月 6 日に起こったことを見たと思う、そして、そのほとんどは、それが起こっているときに、、見た。” Garland は言った。“それは、アメリカの民主主義の基本的なテナントに対する暴力的な攻撃でした。権力は、ある政権から別の政権へと平和的に移譲されるということだ。その日、100 人以上の警官が暴行を受けた。5 人の警官が死亡した。私たちは、その日の

犯罪で 1000 人以上を起訴しました。そして 500 人以上がすでに有罪判決を受けています。1 月 6 日に何が起こったかは非常に明確だと思う。”

ガーランド司法長官は、声明の中で 1 月 6 日の事件を根本的に誤って伝えている。1 月 6 日のデモ隊による攻撃で死亡した警察官はいない。

米国連邦議会警察官ブライアン・シクニックは襲撃の翌日に死亡したが、その後、動脈血栓による脳幹基部の 2 度の脳卒中という自然死であることが判明した。

議事堂暴動の余波で、議事堂警察とワシントン警視庁の警官 4 人が自殺で死亡した。議事堂警察官組合は、抗議行動で約 140 人の警官が負傷したと発表した。

2022 年 3 月、ジョー・バイデン大統領は、1 月 6 日の暴動について、故意に神話を広めた。

“繰り返しになりますが、私たちは完璧ではありません - 近くもありません - しかし、私たちは決して立ち去りませんでした”と彼は言った。”そしてウラジミール・プーチンは、米国を分裂させることができることを期待していた。”

“いいですか、もしあなたが群衆がイギリス議会のドアを襲撃して壊し、5 人の警官を殺し、145 人の負傷者を出したり、ドイツ連邦議会やイタリア議会を見たりしたら、どう感じるでしょうか？”と彼は付け加えた。しかし、それが世界の人々の目に映ったのです。しかし、それは私たち自身の姿ではありません。そして今、私たちはプレッシャーの中で、自分たちがそのような国ではないことを証明している。私たちは団結しているのだ”。

バイデン最高幹部や米国弁護士によるこのような誤解を招く発言は、特に D. C. サーキットでの 1 月 6 日の裁判の陪審員団を汚染する可能性がある。

ジョセフ・D・マクブライド弁護士は、これに終止符を打ちたいと考えています。彼は今、米国政府が米国民を欺き、それによって J6 受刑者に不公平をもたらすことを阻止するために、申し立てを行なっています。

私たちは今、USA v RYAN TAYLOR NICHOLS で、J6 で警察がデモ隊に殺されたという誤ったシナリオを政府が進めるのを阻止するための動議を提出したところです。

(略)

(原文抜粋)

BREAKING: DOJ Gets Hit With Huge Legal Motion After Merrick Garland Falsely Claims 5 Officers Were Killed On J6

By Kyle Becker March 10, 2023 Updated: March 21, 2023

In the aftermath of explosive new January 6 footage revealed by Fox News primetime host Tucker

Carlson, there have been false claims made by Biden officials that police officers were killed by protesters during the Capitol riots.

Attorney General Merrick Garland in particular misrepresented the incident and implied that five police officers died due to the January 6 incident.

“I think all Americans saw what happened on January 6th, and most of it saw, most of us saw it,, as it was happening,” Garland said. “It was a violent attack on a fundamental tenant of American democracy. That power is peacefully transferred from one administration to another. Over a hundred officers were assaulted on that day. Five officers died. We have charged more than a thousand people with their crimes on that day. And more than 500 have already been convicted. I think it’ s very clear what happened on January 6th.”

Attorney General Garland fundamentally misrepresented the January 6 incident in his statement. No police officers died due to attacks by January 6 protesters.

U.S. Capitol Police Officer Brian Sicknick died a day after the attack, but his death was determined afterward to be of natural causes: two strokes at the base of his brain stem caused by an artery clot.

In the aftermath of the Capitol riots, four Capitol Police and Washington Metropolitan Police officers died by suicide. The Capitol Police officer’ s union said about 140 officers were injured during the protests.

In March 2022, President Joe Biden knowingly and intentionally spread myths about the January 6 riot.

“Again, we’ re not perfect ? we’ re not even close ? but we never have walked away,” he said. “And Vladimir Putin was counting on being able to split up the United States.”

“Look, how would you feel if you saw crowds storm and break down the doors of the British Parliament, kill five cops, injure 145 ? or the German Bundestag, or the Italian Parliament?” he added. “I think you’ d wonder. Well, that’ s what the rest of the world saw. It’ s not who we are. And now, we’ re proving, under pressure, that we are not that country. We’ re united.”

Such misleading statements made by top Biden officials and U.S. attorneys have the potential to taint jury pools in January 6 cases, particularly on the D.C. Circuit.

Attorney Joseph D. McBride wants to put an end to it. He is now filing a motion to stop the U. S. government from defrauding the American people and thereby perpetrating injustice to J6 prisoners.

We just filed a motion in USA v RYAN TAYLOR NICHOLS to prevent the Government from advancing the false narrative that police were killed by protestors on J6.

(略)

=====

【NY州マンハッタン地方検察、トランプ大統領を起訴】

☆☆

カナダ人ニュースさんの各種まとめ。

すでに2週間以上前にいろいろ出ていたようですが、やっと追いつきました。

どれをとっても「とんでもない話」なのですが、感覚が麻痺して「彼らなら違法であっても当たり前」に繰り返すだろう」と思えてしまいます。

- | |
|--|
| <p>(1) トランプ氏起訴の重要証人となっているマイケル・コーエン氏は、数年前までトランプ氏の指示ではないと連邦選挙委員会に文書を出していた。</p> <p>(2) AZ州最高裁が州知事選挙での署名問題を認め、下級裁判所に差し戻し命令。</p> <p>(3) (3)1月6日プラウドボーイズ裁判で、FBIは裁判を有利にする(有罪にする)ため被告側のひとりを内通者として雇ったことが発覚。</p> |
|--|

=====

3.23 タイトルが決められない

カナダ人ニュース

2023/03/24

<https://youtu.be/fsLWkqb7JfA>

【トランプ氏起訴】

起訴の根拠となっているトランプ氏の元弁護士マイケル・コーエン (Michael Cohen) 氏が嘘をついている資料が出てきた。

2018年02月08日と04月06日の連邦選挙委員会への情報説明書レターには、以下のように書いてある。

「コーエン氏が（ポルノ女優）ダニエルズ氏に払った1300万円はトランプ団体・個人の者ではなく、コーエン氏が自分の判断で実行した」

つまり「トランプの指示で口止め料を払った」という、起訴の前提が否定されている。

2018年まではそう言っていたのに、翌2019年の議会証言・大陪審証言では「トランプの指示でやった」と発言を変えた。

だからコーエン氏は「大ウソつき」として、証言を疑われている。

コストロ氏「コーエン氏は信用できない」。

【アリゾナ州知事選挙裁判】

おかしなアクシデント続きで17,000票差で負けたことになっているカリ・レイク氏（共和党）は粘り強く法廷闘争を続けた。

3月22日、アリゾナ(AZ)州裁判所は「署名確認作業に問題があった」という指摘を認め、下級裁判所に差し戻し命令を下した。

現場にいた3人の内部告発者が、署名確認がメチャクチャだったと言っていた。

AZ州地方裁・高等裁は聞く耳を持たなかったが、AZ州最高裁が問題を認めたということ。

もしかしたら監査に発展するかも。

【1月6日プラウドボーイズ裁判】

FBIによる数々の法律違反はすべて無視され、裁判が続いていた。

弁護（プラウドボーイズ）側が03月23日の証人として召喚した人物がFBI内通者だったことが22日に発覚。

2021年04月からFBI内通者として契約し、2023年01月までFBIに協力していた。

裁判が始まったのが2022年12月なので、**プラウドボーイズを罪に落とすために雇われた**のではないかと。

プラウドボーイズのミーティングに参加し、弁護団のひとりとして解任する会議にも参加していた。

裁判所は司法省に説明書の提出を命じたが、その後のことはわかっていない。

【カナダ中国スパイ議員離党】

以前から中国スパイだと名指しされていた Han Dong (ハン・ドン) 氏 (参照→大統領選メール 20230307)。

彼は中国で逮捕されたカナダ人 2 名について 2021 年 02 月

「今は解放すると (カナダ) 保守党政権の手柄になるからやめろ。自由党政権に代わってからなつてからその手柄にしろ」

とカナダ中国大使に助言。実際その通りになった。

03 月 22 日にその件が記事にされると、同氏は自由党を離党。

<https://globalnews.ca/news/9570437/liberal-mp-han-dong-secretly-advised-chinese-diplomat-in-2021-to-delay-freeing-two-michaels-sources/>

トルドー政権は一連の中国選挙介入疑惑を受けたが、独立調査委員会設置を拒否。その翌日の出来事だった。

(略)

=====

☆☆

マイケル・コーエン氏が数年前まで「口止め料は (トランプの指示ではなく) 自分の判断で払った」とレターを出していたという記事。

“トランプ・オーガニゼーションもトランプ・キャンペーンもクリフォードさんとの取引の当事者ではなく、どちらもコーエン氏に直接的・間接的に支払いを弁済していない”

とコーエン氏の弁護士スティーブン・ライアン氏が 2018 年 2 月 8 日に書いているそうです。

まだ不十分ですが、時系列を整理していきます。

=====

コーエン氏に関する年表

- 2018 年 02 月 08 日 「口止め料は (トランプの指示ではなく) 自分の判断で払った」とコーエン氏の弁護士ライアン氏が連邦選挙委員会にレターを出す。
- 2018 年 08 月以降 上記レターとは正反対に「トランプ・オーガニゼーションに払い戻しを求

めた」と言い出す。

- 2018年12月 コーエン氏、裁判官から懲役3年の判決を受ける。弁護士資格を剥奪されたのもこのときか？

=====

この記事には他にも、興味深い記述があります。

「トランプ・オーガニゼーションに払い戻しを求め」てから

「その後、全額に加え、電信料 35 ドル、さらにトランプの選挙運動に関連する技術的作業に対する 5 万ドルの払い戻しをトランプ・オーガニゼーションに求めました。」

「税金対策で合計を 2 倍にし、コーエンも 6 万ドルのボーナスを受け取り、請求書を提出した月賦で 42 万ドルの全額が支払われた。」

と書いてあるのです。

口止め料 13 万ドルの支払いをトランプ・オーガニゼーションが 3 倍超の 42 万ドル(現レートで 5500 万円)に増やし、かつ分割払いにするのはおかしい話です。

これは**毎月の顧問弁護士報酬を「口止め料の払い戻しだった」と言い張っている**のではないのでしょうか？

NY タイムズ紙は「トランプ氏が 34 件の重罪を否定」と報道しましたが、それは「口止め料を 34 回の分割払いにしたから」という噂がありました (真偽未確認)。

仮に計 42 万ドルの報酬を 34 回の分割払いにしたなら毎月 12353 ドル (現レートで約 163 万円) となり、弁護士の顧問料としては妥当な気がします。

これは今のところ私の仮説に過ぎませんが、もし違うならその意見を聞きたいところです。

=====

<https://nypost.com/2023/03/22/2018-letter-shows-michael-cohen-lying-to-federal-officials/>

(DeepL 翻訳)

2018 年の手紙には、マイケル・コーエンがストーミー・ダニエルズの支払いについて FBI に嘘をついていたことが書かれている

ミランダ・デバイン、プリシラ・デグレゴリー、ブルース・ゴールディング著

2023 年 3 月 22 日 20 時 21 分 更新

2018年に新たに公開された書簡には、マイケル・コーエンがポルノ女優ストーリー・ダニエルズへの悪名高い13万ドルの支払いについて連邦選挙当局に嘘をつき、それが後に彼を刑務所に送るきっかけとなったことが記されています。

The Post が水曜日に入手したこの手紙は、弁護士資格を剥奪された弁護士が、元上司であるドナルド・トランプ前大統領に対する前例のない刑事事件の主役になる準備が整ったように見えたことから浮かび上がったものです。

その中でコーエンは、連邦選挙委員会に対し、2016年にダニエルズことステファニー・クリフォードさんへの13万ドルの支払いを「自分の個人的な資金を使って促進した」と述べている。

“トランプ・オーガニゼーションもトランプ・キャンペーンもクリフォードさんとの取引の当事者ではなく、どちらもコーエン氏に直接的・間接的に支払いを弁済していない”とコーエン弁護士のステイブン・ライアンは2018年2月8日に書いています。

しかし、それから半年余り後、コーエンは態度を一変させ、現在76歳のトランプ氏との2006年の不倫疑惑について口止めするためにダニエルズに金を払って過剰な選挙貢献をしたことを含む、連邦犯罪の洗濯リストに対する答弁をした。

トランプ氏は、妻メラニア・トランプとダニエルズとの浮気を否定しています。

有罪答弁の一環として、コーエンは、新たに設立したペーパーカンパニーを使ってダニエルズに支払ったことを認め、その後、全額に加え、電信料35ドル、さらにトランプの選挙運動に関連する技術的作業に対する5万ドルの払い戻しをトランプ・オーガニゼーションに求めました。

税金対策で合計を2倍にし、コーエンも6万ドルのボーナスを受け取り、請求書を提出した月賦で42万ドルの全額が支払われた。

2018年2月8日、マイケル・コーエンの弁護士から連邦選挙管理委員会に宛てた書簡

その手紙の中でコーエンは、“ステファニー・クリフォードさんへの13万ドルの支払いを促進するために自分の個人的な資金を使った”と述べています。コーエンはその後、2016年の大統領選挙中にモスクワのトランプタワー開発の取引を仲介しようとしたことを否定した際、議会に対して嘘をついたという無関係な罪状でも有罪を認めています。

2018年12月、コーエンは裁判官から懲役3年の判決を受け、彼の“正にスモーガスボードな違法行為”を非難し、“弁護士としてコーエン氏はもっと良く知っているべきだった”と酸っぱくして指摘された。

ブルックリンの元検事ジュリー・レンデルマンは、ダニエルズの支払いを巡ってマンハッタン地区検事アルヴィン・ブラッグに起訴された場合、2018年の手紙はトランプの弁護に役立つかもしれないと述べた。

「レンデルマン氏は、「彼の信憑性についてのさらなる質問と、さらなる反対尋問の機会を与えることになると思います。」

元マンハッタン検事のマイケル・バクナー氏も、コーエンは「何が起きたかについて絶対的な真実を語っているかもしれないし、そうでないかもしれない」ため、問題が生じる可能性があるとして述べています。

「過去に虚偽の供述をしたことがあるなど、膨大な問題を抱えた人物を重要な証人、あるいはスタ
ー証人として迎えることは、常に非常に深刻な問題です」とバクナー氏は述べた。

(略)

(原文抜粋)

2018 letter shows Michael Cohen lying to feds about Stormy Daniels payment

By Miranda Devine, Priscilla DeGregory and Bruce Golding

March 22, 2023 8:21pm Updated

A newly surfaced letter from 2018 shows Michael Cohen lying to federal election officials about his infamous \$130,000 payment to porn star Stormy Daniels ? which later helped send him to prison.

The letter, obtained by The Post on Wednesday, emerged as the disbarred lawyer appeared poised to become the star witness in an unprecedented criminal case against his ex-boss, former President Donald Trump.

In it, Cohen told the Federal Election Commission that he “used his own personal funds to facilitate a payment of \$130,000 to Ms. Stephanie Clifford,” aka Daniels, in 2016.

“Neither the Trump Organization nor the Trump campaign was a party to the transaction with Ms. Clifford, and neither reimbursed Mr. Cohen for the payment directly or indirectly,” Cohen lawyer Stephen Ryan wrote on Feb. 8, 2018.

But a little more than six months later, Cohen changed his tune and copped a plea to a laundry list of federal crimes that included making an excessive campaign contribution to Trump, now 76, by paying Daniels to keep quiet about her alleged 2006 affair with him.

As part of his guilty plea, Cohen admitted that he used a newly incorporated shell company to pay Daniels, then sought reimbursement from the Trump Organization for the full amount, plus a \$35 wire fee and another \$50,000 for tech work related to Trump’s campaign.

The total was doubled for tax purposes, and Cohen also received a \$60,000 bonus, with the full amount of \$420,000 paid to him in monthly installments for which he submitted invoices.

A Feb. 8, 2018, letter to the Federal Election Commission from Michael Cohen’s lawyer

In the letter, Cohen said he “used his own personal funds to facilitate a payment of \$130,000 to Ms. Stephanie Clifford.”

Cohen also later pleaded guilty to an unrelated charge of lying to Congress when he denied trying to broker a deal for a Trump Tower development in Moscow during the 2016 presidential campaign.

In December 2018, Cohen was sentenced to three years in prison by a judge who blasted his “veritable smorgasbord of illegal conduct” and acidly noted that “as a lawyer, Mr. Cohen should have known better.”

Former Brooklyn prosecutor Julie Rendelman said the 2018 letter could help Trump’s defense if he’s prosecuted by Manhattan District Attorney Alvin Bragg over the Daniels payment.

“I think it’s just going to open the door to additional questions of his credibility and give more opportunity for further cross-examination? as though they didn’t have enough,” Rendelman said.

Former Manhattan prosecutor Michael Bachner also said Cohen could prove problematic because he “may or may not be telling the absolute truth about what occurred.”

“Whenever you have as a significant or star witness in your case an individual who has an enormous amount of baggage, including having made false statements in the past? that is a very serious problem,” Bachner said.

(略)

=====

☆☆

この件に関してはなんと前NY州知事アンドリュー・クオモ氏（民主党）まで、

「この動きは政治的な動機によるもの」

「地方検察が連邦法違反で起訴すること自体がおかしい」

「マンハッタン地方検事ブラッグ氏がなぜそこまでトランプにこだわるのかわからん」

と批判しています。

クオモ兄弟はともに新型コロナパンデミックの頃、トランプ攻撃の急先鋒としてメディアの寵児となりました。

特にこの前NY州知事は「次期大統領候補」とまで言われました。

しかしトランプ氏が政権を追われると、「用済み」になったのかクオモ兄弟はともに職を失いました。

アンドリュー・クオモ氏は、今回まともなことを言っています。

過去熱狂的に自分を支持していた NY 州の大衆が、手のひらを返したことで少し正気に戻ったのかもしれませんが。

あるいは権力を失ったことで、「何としてでもトランプを潰せ」という指令から遠いところにいるからかもしれません。

この現象は**左派あるある**で、「過激派が暴走して穏健派がついて行けなくなり、過激派はますます暴走して大衆の支持を失う」パターンに陥っています。

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-11903203/Former-Empire-State-Governor-Andrew-Cuomo-says-rumored-indictment-politics.html>

(DeepL 翻訳)

今度は民主党トップが NY 市検察のトランプ捜査に反対を表明：

元エンパイア州知事アンドリュー・クオモ、噂される起訴は「すべて政治」、ブラッグは「その気になればサムサンドを起訴できる」と語る

ニューヨークの元民主党知事アンドリュー・クオモは、マンハッタン検事アルビン・ブラッグがトランプを訴追する可能性に焦点を当てていると批判している

クオモは、この動きが政治的な動機によるものかもしれないと考えており、ブラッグが軽犯罪事件だと言っている事件をなぜ推進するのか理解できない。

クオモは、ブラッグが重罪を犯したのであれば、選挙資金詐欺に焦点を当てるべきだったと述べている。彼は、この事件が冷笑と党派性を養うことになると考えている。

By JAMES GORDON FOR DAILYMAIL.COM

公開日：2023年3月26日04時42分(BST) | 更新日：2008年3月27日(月)2023年3月26日19時16分(BST)

Andrew Cuomo は、Donald Trump を起訴しようとした Manhattan DA Alvin Bragg を批判し、この動きは政治的な動機によるものだと示唆しました。

民主党の前ニューヨーク州知事は、WABC ラジオとのインタビューで、ブラッグ氏がなぜこの事件を重視しているように見えるのかについて、困惑を表明しました。

彼は、国民は「皮肉屋」であり、検察がこのような政治的な事件を起こすのを見ると、「みんなの皮肉屋を肯定する」だけだと考えていると述べました。

クオモによれば、この動きは国の怒り、冷笑、党派性を助長するものでしかない。

ブラッグがなぜこの事件を重視するのか理解できない」とクオモは言った。

’人が法を犯すのはわかるが、州側ではこれは軽犯罪の事件だ。しかし、州側では、これは軽犯罪の事件だ。

これは政治的なもので、この国の人々が言っていることだと思う」とクオモは続けた。

怒りと冷笑と党派性を助長しているだけだ』と。ブラッグがトランプを追いかけ、ティシュ・ジェームズがトランプを追いかけ、ジョージアがトランプを追いかけるのは偶然なのか？それはすべて偶然なのでしょうか？シニシズムを助長し、それが今の政治におけるガンだと思う」。

ブラッグの動機に対する懸念にもかかわらず、クオモは、来週にも起訴されることを期待するとしながら、地方検事が望めば『ハムサンドを起訴』することもできると述べている。

(略)

(原文抜粋)

Now top Dem comes out against NYC DA's Trump probe: Former Empire State Governor Andrew Cuomo says rumored indictment is 'all politics' and that Bragg 'could indict a ham sandwich' if he wanted to

Former Democratic Governor of New York, Andrew Cuomo, has criticized Manhattan DA Alvin Bragg's focus on potentially prosecuting Trump

Cuomo believes the move may be politically motivated and does not understand why Bragg is pushing the case which he says is a misdemeanor case

For a felony offense, Cuomo says Bragg should have focused on campaign finance fraud. He believes the case will feed cynicism and partisanship

By JAMES GORDON FOR DAILYMAIL.COM

PUBLISHED: 04:42 BST, 26 March 2023 | UPDATED: 19:16 BST, 26 March 2023

Andrew Cuomo has criticized Manhattan DA Alvin Bragg over his decision to try to prosecute

Donald Trump, suggesting the move was politically motivated.

The former Democratic Governor of New York expressed his confusion over why Bragg appears to be placing emphasis on the case, in an interview with WABC Radio.

He said he believed the public was 'cynical' and when they see prosecutors bringing these political cases it just 'affirms everybody's cynicism.'

According to Cuomo, the move only serves to feed the anger, cynicism and partisanship of the country.

'I don't understand why Bragg is putting such emphasis on this case,' Cuomo said.

'A person breaks the law I get it, but on the state side this is a misdemeanor case. It's really a federal case because he needs it to be a campaign finance fraud case which is a federal case and that's what Bragg is going to have to do to get a felony out of this,' he explained.

'I think it's all politics and that's what I think the people of this country are saying,' Cuomo continued.

'It just feeds that anger and that cynicism and the partisanship. It's a coincidence that Bragg goes after Trump and Tish James goes after Trump and Georgia goes after Trump? That's all a coincidence? I think it feeds the cynicism and that's the cancer in our body politic right now.'

Despite concerns over Bragg's motivation, Cuomo says he expects an indictment will be brought next week while noting that district attorneys could 'indict a ham sandwich' if they want to.

(略)

=====

☆☆

トランプ氏の裁判を担当している裁判官は民主党に寄付しているジュアン・メルシャン氏。

その娘もバイデン氏やカマラ・ハリス氏の選挙を支援したゴリゴリの民主党系団体取締役です。

つまり偏った裁判官が裁くということ。

またこの件に関しては情報がヤフーニュースに漏れており、完全な法律違反です。

それを書いているのはマイケル・イシコフ氏で、ロシア疑惑でっちあげ捜査と全く同じ構図。

彼らは法律違反をしても罰せられないので、何度でも繰り返しトランプ氏を攻撃できるわけです。

=====
4.4 歴史的な4月4日

カナダ人ニュース

2023/04/05

<https://www.youtube.com/watch?v=J8LZcXas7fY>

トランプ裁判を担当する判事は民主党に寄付しているジュアン・メルシャン(Juan Merchan)NY州最高裁判事代行。

かつてトランプ・オーガニゼーション財務役員裁判を担当。

その娘ロレン・メルシャン(Loren Merchan)はゴリゴリの民主党系団体取締役。

バイデン氏やカマラ・ハリス氏の選挙を支援した。

つまり民主党支持一家がトランプ裁判を担当。

NY州マンハッタン地検アルビン・ブラッグ氏が捜査・逮捕を主導。

彼の選挙公約のひとつがトランプ追及。

つまり最初から政治目的で、投票を得て当選している。

トランプ氏逮捕前から情報がヤフーニュースに漏れており、これは完全な法律違反(クラスE)。

ヤフーニュースの執筆者はマイケル・イシコフ(Michael Ishikoff)氏。

ロシア疑惑でっちあげ捜査でFBIはトランプ陣営を盗聴していたが、裁判所に提出した証拠としてこのイシコフ氏の記事が採用されていた

ロシア疑惑でっちあげ捜査と全く同じ構図。

トランプ氏には起訴されてから3日で7億円の選挙資金が集まった。

やはり逮捕は逆効果だったのでは?という声がある。

(略)

☆☆☆

ところで米国でも

**「現職裁判官は政治団体・候補者に対する献金を
してはならない」**

そうです。

常識的に考えると当たり前なのですが、米国は党派性があまりに強いので私の感覚が麻痺してしまっていました。

カナダ人ニュースさんによると「NY州司法行動規則 100 条 5 項」「NY州倫理諮問委員会ハンドブック 2023」に規定されているとのこと。

私も念のため調べてみたのですが、前者は確かにそう書いてあります。

後者については「campaign contributions(選挙運動寄付金)」「incumbent judge (現職裁判官)」などで検索したのですが、それっぽい記述はあるものの微妙にずれています。

=====

4.8 倫理違反発覚/残念な内紛勃発

カナダ人ニュース

https://www.youtube.com/watch?v=y1_vJmWyPbE

=====

=====

「NY州司法行動規則 100 条 5 項」

<https://ww2.nycourts.gov/rules/chiefadmin/100.shtml#05>

第 100.5 条 裁判官または被選挙権を有する司法職の候補者は、不適切な政治活動を慎まなければならない。

(A) 現職裁判官および司法職の公選に立候補している他の者。

(h) 政治団体または候補者のために資金を募集し、評価額を支払い、または寄付をすること。

Section 100.5 A judge or candidate for elective judicial office shall refrain from inappropriate political activity.

(A) Incumbent Judges and Others Running for Public Election to Judicial Office.

(h) soliciting funds for, paying an assessment to, or making a contribution to a political organization or candidate; or

=====

=====

NY州倫理諮問委員会ハンドブック 2023

<https://www.nycourts.gov/legacyPDFs/ip/jcec/Judicial-Campaign-Ethics-Handbook.pdf>

「campaign contributions (選挙運動寄付金)」

「incumbent judge (現職裁判官)」

などで検索した。

それっぽい記述はあるが、微妙にずれている。

=====

★★★

それをどうやら民主党も気にしているようで、CNNは「法律違反だが、少額だから問題ない」と擁護しています。

いやいや、裁判官の法律違反を「少額だからヨシ！」で許してはならないでしょう。

少額で許したいのなら、法律で「何ドル以下は可」と規定されるべきだからです。

「法律違反してでも民主党に献金したかった」のであれば、**少なくともトランプ氏関連の裁判を担当するのは不適格**だと思いますよ。

=====

トランプ氏の訴訟担当する判事、過去に民主党へ政治献金 少額ながら公平性に疑問の声も

2023.04.07 Fri posted at 13:01 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35202307.html>

(CNN) 米ニューヨークでのトランプ前大統領の刑事裁判を担当するファン・マーチャン判事が2020年、民主党へ35ドル(現在のレートで約4600円)の政治献金を行っていたことが分かった。このうち15ドルは、当時のトランプ氏の対立候補だったバイデン大統領の選挙陣営に向けたものだった。

献金の額自体は間違いなく少額だが、それでもマーチャン判事の公平性には疑問が生じる。すでに同判事は、トランプ氏から「トランプ嫌いの判事」との批判を受けている。

CNNの司法アナリストで元連邦検事のエリー・ホニグ氏は「金額こそ最小限だが、現職の判事がいかなる規模であれ党派性のある候補や主張に対して政治献金を行うとは驚きだ」と述べた。

連邦選挙記録によるとマーチャン判事は20年7月、民主党の候補者及び主張に向けた資金集めサイトを通じ3つの寄付を行った。

内訳はバイデン氏の選挙陣営に15ドル、進歩派のための投票率向上プロジェクトに10ドル、同プロジェクトの下部組織「ストップ・リパブリカンズ」に10ドルとなっている。

ニューヨーク大学で法倫理学を研究するスティーブン・ギラーズ教授は、米国の大半の法域と同様、ニューヨークは裁判官の行動に関して米法曹協会が定める規約を採用していると指摘。そこでは政治団体や候補者に対する出資の勧誘や献金を禁じているという。

「バイデン氏への献金と、ことによると『ストップ・リパブリカンズ』への寄付も禁止されるだろう。何らかの説明によって許可されない限りは」(ギラーズ氏)

一方でギラーズ氏は、寄付が取るに足らないほど少額であるとの見方にも言及。法的な異議や判事の不関与申し立ての根拠になり得るかとの問いには、「絶対にならない。不関与の申し立てに必要な部類の証拠からは程遠い」と述べた。

トランプ氏の非難は判事本人の他、娘を含む家族にも及んでいる。この娘が営む政治コンサルタント会社は当時、バイデン氏とカマラ・ハリス現副大統領の選挙陣営のために仕事をしていた。

トランプ氏はマーチャン判事に対し、自身の一族企業「トランプ・オーガニゼーション」の裁判を担当したことについても不満を述べている。同社は昨年、脱税を巡る罪状で有罪評決を受けた。

CNNが報じたところによるとマーチャン判事には数多くの脅迫が寄せられているが、ニューヨーク市警の調べでは現時点で具体的かつ説得力のある内容は確認できていないという。

(略)

=====

★★★

すると今日になって、米最高裁判事クラレンス・トーマス氏が旅行接待を受けていた件で釈明をし

ました。

クラレンス・トーマス判事は黒人なのですが保守派寄り。

特に 2020 年の大統領選挙で「不正がなかったかどうか基準を示せ」と言っている人なので、民主党にとっては目の上のたんこぶです。

民主党裁判官が明らかな法律違反を犯してしまったので

「(法律違反じゃないかもしれないけど) 共和党裁判官は数千万円の利益供与を受けてきたんじゃないかあぁあぁ！」

と打ち消しにかかったのでしょうか。

彼らは自分の犯罪がバレて言い逃れできなくなると、シンパを使って相手のより大きな犯罪を「作り上げたり」「騒ぎ立てたり」します。

2015 年にリッパート在韓米国大使が韓国で切りつけられて瀕死の重傷を負ったとき、すぐ在日米国大使であるケネディ氏に脅迫電話がかかってきたのと同じです。

ちなみにこれを暴いたニュースサイト「**プロパブリカ**」は 3 回ピューリッツア賞をもらっていますが、ロシアゲートでっちあげ報道もピューリッツア賞を受賞してましたからね。

非営利団体のくせに CEO ポール・スタイガー氏の 2008 年給料が 57 万ドルで、ストックオプションを含めると WSJ 時代の倍だとはどういうことでしょうか。

=====

プロパブリカ

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

<https://tinyurl.com/3jdpuhuj>

=====

ウィキペディアを鵜呑みにするわけには行きませんが、非営利団体は利益を配分できないはずなのに不思議な組織です。

=====

2023 年 4 月 10 日 9:59 午前

米最高裁判事、旅行接待で釈明 個人的で開示義務ないと認識

<https://jp.reuters.com/article/usa-court-justice-thomas-idJPKBN2W700X>

[7 日 ロイター] - 米最高裁のクラレンス・トーマス判事は 7 日、共和党の大献金者から数

十年にわたり豪華な旅行を提供されていたことについて、この種の「個人的な接待」は連邦規則の下で報告の義務がないとの助言を得ていたとする声明を出した。

ニュースサイト「プロパブリカ」は6日、トーマス氏が不動産王ハーラン・クロウ氏から接待を受け続けていたと報道し、上院民主党議員らが調査を求める事態となった。

トーマス氏は、就任初期に「同僚その他、司法界の人々に意見を仰ぎ、最高裁の業務と関係のない個人的親友からの、この種の個人的な接待は報告対象ではないと助言された」と説明。このほど施行された新たな開示規則については「当然のことながら今後は従う意向だ」とした。

自身と妻は、親友であるクロウ夫妻と何度も家族旅行をしたことがあると説明した。

判事が受ける旅行その他の接待を巡っては、以前から開示規則の緩さが疑問視されていた。議員や司法の透明性を求める団体などの求めで導入された新規則の下、最高裁判事と連邦裁判所判事は今後、

無料で提供される旅行や食事、贈り物について、より詳細な開示が義務付けられる。(略)

=====

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とそのPCデータ】

☆☆

(大統領選メール 20230307) で、バイデン一家の裏を知る人物ガル・ルフト(Gal Luft)氏がキプロスで逮捕されたことを書きました。

これまでバイデン一家と中国 CEFC ビジネスは、米国側のパートナーであるボブリンスキー氏からの告発のみでした。

しかしルフト氏は中国側の助言者なので、両側から証拠を集められる可能性があります。

彼は2019年3月にFBIブリュッセル支部にバイデン一家のビジネスに関する告発しました。

しかしそれはどうも握り潰されたようで、今になって身に覚えのない罪で逮捕されたとのこと。

彼はその時も「司法省は、ジョー、ジム、ハンターバイデンを守るために私を葬ろうとしている」「名前を挙げようか？」と牽制していました。

それから時が過ぎ、彼は暴露に踏み切ったようです。

最も重要な部分は以下の通り。

- 「バイデン一家はこの元 FBI 長官のネットワークで収入を得ていた」
- 「中国 CEFC からハンター (バイデン) に毎月 1000 万円、ジェームズ (バイデン) に毎月 650 万円が支払われていた」
- 「見返りは FBI の捜査情報、一帯一路にバイデンの名前を使うこと」

これが本当だとすれば、汚職の中でもとびきりヤバイものですよ。

これまでバイデン一家が隠していた銀行取引情報でこれが裏付けられたら、どえらいことになりそうです。

=====

3.24 Bi 家族と FBI 元長官のビジネス

カナダ人ニュース

2023/03/25

<https://www.youtube.com/watch?v=t6m5S1n7ARM>

ルフト氏

- 「FBI 元長官がバイデン一家と結託し、利益のために捜査情報を悪用していた」
- 「ワン・アイ(one-eye)と呼ばれるバイデン一家のスパイが FBI にいて、FBI が持っている捜査情報を中国側にリークし利益を得ている」
- 「中国 CEFC からハンター(バイデン)に毎月 1000 万円、ジェームズ(バイデン)に毎月 650 万円が支払われていた」

下の記事では名前は挙げられていませんが、どうやら第 5 代 FBI 長官ルイス・フリー(Louie Freeh)氏ではないかとのこと。

なぜならルイス・フリー元 FBI 長官は片目が不自由だから、とのこと。

またフリー元長官はバイデン一家に 1 千万円を送っていることがハンターPC メールからわかっています。

2017 年後半、そのワン・アイが中国 CEFC トップであるイエ・ジャンミン (Ye Jianming 葉簡明) 氏に、NY 南部地区連邦警察が葉氏自身あるいは側近パトリック・ホー (Patrick Ho 何志平) 氏の捜査をしていることをバラした。

それを知ってイエ・ジャンミン氏は家族をアメリカに残し、中国に逃亡。

その前に弁護士資格を持つハンター・バイデン氏に 1 億円の弁護士費用を送金した。

イエ・ジャンミン氏は側近パトリック・ホー氏に「アメリカに戻るなら今だ」と伝えた。

ポー氏が戻ったところを NY 州の空港で逮捕された。→人でなしかな？

ポー氏の罪はアフリカで一带一路推進のための賄賂とマネロン容疑。

ジャンミン氏の身代わりあるいは司法取引の犠牲にしか見えない。

しかし裏切ったジャンミン氏もその3か月後、習近平主席の命令により消された(?)

ルフト氏いわく

「バイデン一家はこの元 FBI 長官のネットワークで収入を得ていた」

「中国 CEFC からハンター（バイデン）に毎月 1000 万円、ジェームズ（バイデン）に毎月 650 万円が支払われていた」

「見返りは FBI の捜査情報、一带一路にバイデンの名前を使うこと」

バイデン一家の銀行口座情報を入手した下院政府監督委員会は「11 の疑惑がある」と公表しており、そのうちのひとつかもしれない。

(略)

=====

☆☆

上記の元ネタであろう NY ポストの記事と、それを紹介したルフト氏自身のツイートです。

<https://twitter.com/GalLuft/status/1638930819350929408?cxt=HHwWgIDRrbK5074tAAAA>

ほぼ同じ内容ですが、バイデンファミリーに渡っていた資金の額が少し違いますかね。

バイデンファミリーに中国からの金銭的な恩恵が広く渡っており、それが銀行取引で裏付けられるとすれば恐ろしいことです。

=====

<https://nypost.com/2023/03/22/hunter-biden-used-fbi-mole-to-tip-him-off-to-china-probes-tipster/>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン、「ワンアイ」という FBI の二重スパイを使って中国探査を密告していた：タレコミ人

ミランダ・デバイン著

ハンター・バイデンには「ワンアイ」というFBIの二重スパイがいて、中国のビジネスパートナーに捜査中であることを密告していたと、先月キプロスで銃乱射容疑で逮捕されたイスラエルのエネルギー専門家が語っています。

下院監視委員会は、ワシントンと北京で深い諜報関係を持つ元イスラエル国防軍中佐の Gal Luft 博士による爆発的な主張を調査しており、彼は、彼がバイデン家とFBIの汚職について知っていることを明かすのを止めるために逮捕されたと言っています

- 彼が2019年に司法省に話した詳細が、彼によると無視されました。

56歳のルフトは2月18日、イスラエル行きの飛行機に乗る準備をしていたところをキプロスの空港で拘束された後、Twitterで初めてその主張をした。

“私は米国による政治的動機による引き渡し要求でキプロスで逮捕された。米国は私が武器商人であると主張している。悲劇的でなければ、面白い。私は武器商人ではありません。

“司法省は、ジョー、ジム、ハンターバイデンを守るために私を葬ろうとしている。

“名前を挙げようか？”

(略)

ハンター・バイデンには「ワンアイ」というFBIの二重スパイがいて、中国のビジネスパートナーに調査中であることを密告していたとのことでした。

下院監視委員会は、バイデン家とFBIの汚職について知っていることを明かすのを阻止するために逮捕されたとするガル・ルフト博士の爆発的な主張を調査しています。

ルフトは、中国とリビアへの武器密売と外国代理人登録法違反というでっち上げの罪で、米国への引き渡しを待っている状態で、今も刑務所にいる。

ルフトは、米国人弁護士のロバート・ヘノックを通じて、4年前に、中国の国営エネルギー会社CEFCが、バイデン大統領の息子ハンターとジョーの弟ジムに毎月10万ドルを支払い、その対価としてFBIとのコネクションとバイデンの名前を使って中国の「一帯一路構想」を世界に広めていることを司法省に報告しようとしたと述べた。

ルフトは、ハンターの中国のビジネスパートナーであるパトリック・ホーとCEFCの会長である葉劍明との自身の関係を通じて、このスキームを知りました。

ルフトは、CEFCがFBIとのつながりとバイデンの名前を使うことを条件に、ハンターに6万5000ドルを支払ったことを司法省に知らせようとしたという。

2015年から2018年まで、ルフトはホーのシンクタンク、イエのCEFCのフロント組織である非営利の中国エネルギー基金委員会(CEFC-USA)と連携し、国際エネルギー会議を開催した。

イエはルフトに、ハンターにはFBIに「あるいは以前FBIにいた、極めて地位の高い、封印された

法執行情報を提供するために大金を払った」情報屋がいることを打ち明けたとヘノクは言う。

FBI の二重スパイは “One-Eye ”と呼ばれていました。

CEFC は 2017 年 8 月から 14 カ月間、ハンターとジム・バイデンにさらに 490 万ドルを月賦で支払っていたことが、政府の記録で明らかになっている。

“One-Eye ”はYeに、2017年末にニューヨーク南部地区が彼および／またはHoを調査していること、そして封印された起訴状には「アジア人とアフリカ人とユダヤ人の男」の名前があることを伝えたと、Henoch は言う。

そのタレコミの直後、イエはハンターに 100 万ドルを提供し、彼の「プライベートな相談相手」となってもらい、妻、娘、息子、母親、乳母をセントラルパーク西 15 番地の 5000 万ドルのペン트ハウスに残して中国へ飛び立った。

3 カ月後に上海で拘束され、消息を絶った。

ニューヨークを発つ前、イエはホーに、アメリカに戻ってくるための海岸ができたと告げた。

2017 年 11 月 18 日、ホーは JFK 空港に飛び、そこで FBI 捜査官に贈収賄とマネーロンダリングの容疑で逮捕された。

“ホーはパシリ.....落ちこぼれだった ”とヘノクは言う。

ホーは 2018 年 12 月、一人の証人も呼ばずに有罪判決を受け、3 年間刑務所で服役し、国外退去となった。検察は彼の事件で、中国が「一帯一路構想」の契約を獲得するために外国人贈収賄を利用していることにスポットライトを当てた。

ハンターは、ホーの代理人として CEFC から 100 万ドルの報酬を受け取っていました。

CEFC はさらに 490 万ドルをハンターとジム・バイデンに 2017 年 8 月から 14 カ月間、月賦で支払っていたことが政府の記録で明らかになっている。

下院監視委員会は先週、銀行の明細書を公開し、CEFC と提携している中国企業からハンター、ジム、そしてハンターの元恋人で亡き弟のボーの未亡人であるハリー・バイデンに、さらに 106 万 5000 ドルが流れたことを示している。

この支払いは、バイデンの仲間であるロブ・ウォーカーを通じて 3 ヶ月に渡って行われ、彼の妻ベッツィーは当時の第二夫人ジル・バイデンの個人秘書を務めていた。

ルフトは、ホーが収監された後に司法省に連絡し、連邦捜査官がブリュッセルに飛んで、2019 年 3 月 28 日と 29 日に 18 時間以上事情聴取したと主張している。

しかし、それ以降連絡が来ることはなく、その 4 週間も経たないうちに、ジョー・バイデンが大統

領選に出馬することを発表した。

“司法省は2019年3月にこの情報を持っていたが、何もしなかった”と、ヘノクは今週、ルフトの身柄引き渡しと戦っているイスラエルから語った。

“議会はバイデンの銀行記録を持っているが、支払いの理由を知らない。しかし今、それがわかった。内部告発者であるルフト博士が4年前に司法省に提供した情報は、中国とバイデンの送金の背後にある理由を示すミッシングリンクである。明らかに、これは爆発的なものです。”

下院監視委員会は先週、銀行明細を公開し、ハリー・バイデンがCEFCの関連会社である中国企業からお金を受け取っていることを示した。

ヘノクは議会の調査官と話をしていることを、監視委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党）が先週、The Postに確認した。

(略)

(原文抜粋)

Hunter Biden used FBI mole named ‘One-Eye’ to tip him off to China probes: tipster

By Miranda Devine

March 22, 2023 1:21pm

Hunter Biden had an FBI mole named “One-Eye” who tipped off his Chinese business partners that they were under investigation, according to an Israeli energy expert arrested in Cyprus last month on gunrunning charges.

The House Oversight Committee is investigating the explosive claims by Dr. Gal Luft, a former Israel Defense Forces lieutenant colonel with deep intelligence ties in Washington and Beijing, who says he was arrested to stop him from revealing what he knows about the Biden family and FBI corruption? details he told the Department of Justice in 2019, which he says it ignored.

Luft, 56, first made the claims on Feb. 18 on Twitter, after being detained at a Cyprus airport as he prepared to board a plane to Israel.

“I’ ve been arrested in Cyprus on a politically motivated extradition request by the U.S. The U.S., claiming I’ m an arms dealer. It would be funny if it weren’ t tragic. I’ ve never been an arms dealer.

“DOJ is trying to bury me to protect Joe, Jim, and Hunter Biden.

“Shall I name names?”

Hunter Biden had an FBI mole named “One-Eye” who tipped off his Chinese business partners that they were under investigation, according to reports.

The House Oversight Committee is investigating the explosive claims by Dr. Gal Luft, who says he was arrested to stop him from revealing what he knew about the Biden

Emails reveal how Hunter Biden tried to cash in big on behalf of family with Chinese firm

Luft remains in jail awaiting extradition to the US over what he says are trumped-up charges of arms trafficking to China and Libya, and violations of the Foreign Agents Registration Act.

Through his American lawyer, Robert Henoch, Luft said he tried four years ago to inform the DOJ that Chinese state-controlled energy company CEFC had paid \$100,000 a month to President Biden’s son Hunter and \$65,000 to Joe’s brother Jim, in exchange for their FBI connections and use of the Biden name to promote China’s Belt and Road Initiative around the world.

Luft learned about the scheme through his own relationship with Hunter’s Chinese business partners, Patrick Ho and Ye Jianming, the chairman of CEFC.

Ye Jianming, former chairman of the Shanghai-based CEFC China Energy conglomerate.

Luft learned about the scheme through his relationship with Hunter’s Chinese business partners, Patrick Ho and Ye Jianming (above), the chairman of CEFC.

A picture of Hunter Biden.

Luft said he tried to inform the DOJ that CEFC paid Hunter \$65,000 in exchange for his FBI connections and to use the Biden name.

AFP via Getty Images

From 2015 to 2018, Luft organized international energy conferences in partnership with Ho’s think tank, the nonprofit China Energy Fund Committee (CEFC-USA), a front organization for Ye’s CEFC.

Ye confided to Luft that Hunter had an informant in the FBI “or formerly of the bureau, extremely well placed, who they paid lots of money to [provide] sealed law enforcement information,” says Henoch.

The FBI mole was called “One-Eye.”

A picture of Hunter Biden.

CEFC paid a further \$4.9 million to Hunter and Jim Biden in monthly installments for 14 months from August 2017, government records show.

CQ-Roll Call, Inc via Getty Images

“One-Eye” told Ye that the Southern District of New York was investigating him and/or Ho in late 2017, and that “an Asian, an African, and a Jewish guy” were named on a sealed indictment, says Henoah.

Soon after that tipoff, Ye offered Hunter \$1 million to be his “private counsel” and flew to China, leaving his wife, daughter, son, mother, and nanny in his \$50 million penthouse at 15 Central Park West.

He was detained in Shanghai three months later and disappeared.

Before he left New York, Ye told Ho that the coast was clear for him to come back to the US.

On Nov. 18, 2017, Ho flew into JFK Airport, where he was arrested by FBI agents on bribery and money laundering charges.

“Ho was the patsy ... the fall guy,” says Henoah.

Ho was convicted in December 2018, without calling a single witness, served three years in jail, and was deported. Prosecutors placed the spotlight in his case on China’s use of foreign bribery to win contracts for its Belt and Road Initiative.

Hunter was paid \$1 million by CEFC to represent Ho, which entailed contacting his FBI sources on Ho’s behalf and engaging another attorney to do the legal work, according to emails on his laptop.

CEFC paid a further \$4.9 million to Hunter and Jim Biden in monthly installments for 14 months from August 2017, government records show.

The House Oversight Committee released bank statements last week, showing an additional \$1,065,000 was funneled from a Chinese company affiliated with CEFC to Hunter, Jim, and Hallie Biden, Hunter’s former lover, and widow of his late brother, Beau. The payments were made in increments over three months through Biden associate Rob Walker, whose wife, Betsy, had been personal assistant to then-second lady Jill Biden.

Luft claims he contacted the DOJ after Ho was jailed and federal investigators flew to Brussels to interview him for more than 18 hours on March 28 and 29, 2019.

But he never heard from them again ? and less than four weeks later, Joe Biden announced he was running for president.

“The DOJ had this information in March 2019 and did nothing,” Henoah said this week from Israel, where he is fighting Luft’s extradition.

“Congress has the Biden bank records but it doesn’t know the reason for the payments. Now

it does. The information that the whistleblower Dr. Luft gave the DOJ four years ago is the missing link for the reason behind the China-Biden money transfers. Clearly, this is explosive stuff.”

The House Oversight Committee released bank statements last week, showing Hallie Biden receiving money from a Chinese company affiliated with CEFC.

Henoch has been speaking to congressional investigators, Oversight Committee Chairman James Comer (R-Ky.) confirmed to The Post last week.

(略)

=====

△△△

上記の件を、私は「信憑性が高い」と考えます。

というのも投資戦略アップデート (20200818_2) [特別]や下記ブログなどで紹介したように、2010年から2012年にかけて中国に居るCIAの協力者が「少なくとも12人以上殺害された」からです。

中国系の元CIA・FBI職員が多数逮捕され、少なくとも中国本土の米スパイ網は壊滅的な打撃を受けました。

それができたのは中国に情報を流した人がいたはずで、二重スパイの存在が濃厚でした。

当時はオバマ政権で、バイデン氏は副大統領でした。

ルイス・フリー氏は共和党員ということになっていますが、FBI長官だったのは1993年09月から2001年6月でほぼクリントン政権時代でした。

なぜ米国側の情報が筒抜けだったのか、なぜ中国はこれほどの無理をしてバイデン氏を大統領選で勝たせたかったのか、それらの情報とバッチリ整合してしまうのです。

ただひとつ私が腑に落ちないのは

「片目が不自由な二重スパイにワン・アイ (one-eye) というバレバレな暗号名 (コードネーム) を付けるものか」

という点だけ。

したがって、二重スパイが誰なのかは本格的に調査した方が良いと思います。

=====

2020年08月22日07:30

【週末だけのグローバル投資】米国、本気の中国共産党潰し (12) 郵便投票・USPS 改革・そしてバノン氏逮捕。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51270762.html>

=====

=====

中国に消えたCIA協力者 米紙「少なくとも12人殺害」報道 浮かび上がる熾烈な米中スパイ戦

2017.6.9 01:00 更新

<https://www.sankei.com/world/news/170609/wor1706090003-n1.html>

中国で米中央情報局（CIA）の少なくとも12人の対米協力者が中国当局に殺害された。

まるで小説のような米中スパイ戦の一端が5月下旬、米紙ニューヨーク・タイムズに報じられた。中国政府は公式には報道にコメントしなかったが、強力な治安権限を背景に中国が高い防諜能力を持つとの見方は根強い。米国も連邦捜査局（FBI）を中心に対中協力者を相次ぎ摘発しており、米中の熾烈（しれつ）な諜報・防諜活動の実態が浮かび上がる。

5月22日付のニューヨーク・タイムズ（NYT）の記事は、中国で米スパイ網が壊滅的状况に陥ったことを報じたが、衝撃的な内容も含まれていた。

「ある者は政府機関の建物の中庭で、同僚の目の前で銃撃された」

3人の情報源の話に基づくこの「事件」は、中国側が半ば公然とスパイを殺害することで、「米国に協力する者への警告のメッセージ」を発したのだという。

記事によると、2010年末から12年にかけて、中国でCIAの情報提供者の「少なくとも12人以上」が中国当局によって殺害された。収監された人数を含めると「18～20人」の連絡が途絶えた。（略）

=====

☆☆

コマー下院監視委員会は米国の複数銀行にハンター・バイデンの元ビジネス仲間の財務記録を求める召喚状を送付。

ここからさらに発覚することも多いはずです。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/house-oversight-committee-subpoenas-banks-biden-family-financial-records>

(DeepL 翻訳)

2023 年 4 月 7 日 20 時 03 分 (日本時間) 掲載

下院監視委員会が銀行やバイデン家の関係者を召喚、財務の調査へ

共和党主導の下院監視委員会は、バイデン家の関係者が所有する財務記録について、複数の大手銀行を召喚した

トランプ起訴のジェームズ・コマー氏： バイデン夫妻は「基本的にマネーロンダリング」をしていた

下院監視委員会は、バイデン家関係者の財務記録の提出を求める銀行への召喚状を発行しました。

Fox News は、監視委員会が Bank of America、Cathay Bank、JPMorgan Chase、HSBC USA N.A.、および元 Hunter Biden のビジネスアソシエイト Mervyn Yan に財務記録の提出を求める召喚状を出したことを確認しました。

(略)

(原文抜粋)

Published April 7, 2023 8:03pm EDT

House Oversight Committee subpoenas banks, Biden family associates in probe of finances

The Republican-led House Oversight Committee has subpoenaed several major banks for financial records belonging to Biden family associates

Chad PergramBy Chad Pergram , Adam Sabes , Tyler Olson | Fox News

James Comer on Trump indictment: The Bidens were 'basically laundering money'

The House Oversight Committee issued subpoenas to banks asking for Biden family associates' financial records.

Fox News has confirmed that the Oversight Committee subpoenaed Bank of America, Cathay Bank, JPMorgan Chase, and HSBC USA N.A., as well as former Hunter Biden business associate Mervyn Yan, asking for financial records.

(略)

=====

【不正選挙疑惑1 アリゾナ州 (AZ)】

〇〇〇

上で紹介した

カナダ人ニュース 2023/03/24

<https://youtu.be/fsLWkqb7JfA>

のアリゾナ州知事選挙裁判について確認しました。

おかしなアクシデント続きで 17,000 票差で負けたことになっているカリ・レイク氏（共和党）が法廷闘争を続けたけっか、7つのポイントのうちひとつが受け入れられました。

それは「郵便投票の署名確認をちゃんとやれ」という命令。

AZ 州地方裁・高等裁は聞く耳を持ちませんでしたが、AZ 州最高裁が問題を認めて差し戻したということです。

もしかしたら監査に発展するかもしれませんが、どこまで行けるのでしょうかね。

=====
<https://www.documentcloud.org/documents/23720623-orderrepetitionforreview-4731530-0>

(DeepL 翻訳)

アリゾナ州最高裁判所事件番号 CV-23-0046-PR Page 3 of 5 policies during the 2022 general election?”。

A. R. S. § 16-550(A) の違反を主張する彼女の訴状のカウント 3 において、申立人はパラグラフ 151 で、「情報と信念に基づき、2022 年 11 月 8 日の総選挙で投じられた重要な数の早期投票が、マリコパ郡の記録係またはその指定者が、推定有権者の『登録記録』の署名と一致しないと判断した宣誓署名が入った封筒に入れられ、送信されました」と主張しています。

それにもかかわらず、マリコパ郡記録係は、これらの早期投票用紙を処理および集計のために重要な数だけ受け入れた」。裁判の判決や控訴裁判所意見書に反して、この署名検証の異議申し立てはポリシーの適用に対するものであり、ポリシーそのものに対するものではありません。したがって、Lake は選挙前にこの異議を提起することができなかつたので、laches の教義に基づいてこの請求を棄却したのは誤りであった。さらに、控訴裁判所意見の ¶ 26-30 ¶ を取り消すことを命ずる。

さらに、Petitioner は ARCAP 規則 6(a)(2) に従い、Respondents の制裁のための申し立てに対

して返答を提出し、Respondents は返答を提出することができることを命ずる。当事者は、制裁の根拠として、Petitioner の Petition for Review における事実上の主張(すなわち、控訴裁判所が「35,563 枚の未集計の投票が第三者の処理施設における投票の合計に加えられたという議論の余地がない事実」を考慮すべきだったという主張)のみを取り上げ、法的主張(すなわち、立証責任や下級裁判所における主張の対立に関するもの)は取り上げないものとする。

記録には、35,563 枚の未集計投票が総数に追加されたことは反映されていない。制裁の申し立てについては、順次検討する。

(原文抜粋)

Arizona Supreme Court Case No. CV-23-0046-PR Page 3 of 5 policies during the 2022 general election?” In Count three of her complaint, which alleged a violation of A. R. S. § 16-550(A), Petitioner alleged in paragraph 151, “Upon information and belief, a material number of early ballots cast in the November 8, 2022 general election were transmitted in envelopes containing an affidavit signature that the Maricopa County Recorder or his designee determined did not match the signature in the putative voter’s ‘registration record.’ The Maricopa County Recorder nevertheless accepted a material number of these early ballots for processing and tabulation.” Contrary to the ruling of the trial court and the Court of Appeals Opinion, this signature verification challenge is to the application of the policies, not to the policies themselves. Therefore, it was erroneous to dismiss this claim under the doctrine of laches because Lake could not have brought this challenge before the election. IT IS FURTHER ORDERED vacating ¶¶ 26-30 of the Court of Appeals Opinion.

Arizona Supreme Court Case No. CV-23-0046-PR Page 4 of 5 conclude that the outcome would plausibly have been different, not simply an untethered assertion of uncertainty.” (Opinion ¶ 11.) IT IS FURTHER ORDERED Petitioner may file a response and Respondents may file a reply to Respondents’ Motions for Sanctions in accordance with ARCAP Rule 6(a)(2). The parties shall address as a basis for sanctions only Petitioner’s factual claims in her Petition for Review (i.e., that the Court of Appeals should have considered “the undisputed fact that 35,563 unaccounted for ballots were added to the total of ballots at a third party processing facility”), and not legal arguments (i.e., pertaining to the burden of proof or purported conflict in the lower courts). The record does not reflect that 35,563 unaccounted ballots were added to the total count. The motions for sanctions will be considered in due course.

(略)

=====

☆☆

それに先立ちアリゾナ州議会は外国製投票機を禁止し、ソースコード・投票用紙画像・ログファイル・管理文書の公開を義務付ける法案を決議。

なんか当たり前のように見えるのですが、これまで法案がなかったからこそアリゾナ州で怪しい選挙が行われていたのでしょうか。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/03/huge-arizona-house-joins-senate-in-passing-resolution-to-ban-foreign-voting-machines-and-require-source-code-ballot-images-chain-of-custody-documents-and-log-files-to-be-made-public/>

(DeepL 翻訳)

HUGE アリゾナ州下院は上院と共同で、外国製投票機を禁止し、ソースコード、投票用紙画像、管理連鎖文書、ログファイルの公開を義務付ける決議を採択

By Jordan Conradson Mar 31, 2023 7:30 am 308 Comments

アリゾナ州下院は昨日、上院同時決議 1037 号を可決し、州内での電子投票機の使用に関する公式要件を定め、一部の使用を禁止することを決定した。

この決議は、3月6日にアリゾナ州上院で16対13の投票により可決されました。

3月30日(木)には、アリゾナ州議会も上院に続き、31対27の賛成多数で可決されました。

この決議は、知事の手を離れて、直接、州務長官のオフィスに行くことになります。

もし、州務長官とアリゾナ州がこの新しいルールに従わない場合、立法府は訴えることができ、おそらく訴えることになるでしょう。

Gateway Pundit は以前、Wendy Rogers 州上院議員が委員長を務めるアリゾナ州上院選挙委員会が、Anthony Kern 州上院議員が提出した修正決議案を可決したと報じました。

ソニー・ボレッリ上院議員の修正案は、投票機に対する公式要件として、すべてのレベルの製造が米国内で行われ、ソースコードが一般に公開され、投票用紙の画像、保護連鎖文書、ログファイルを投票終了後24時間以内にウェブサイトに掲載するよう州務長官に指示するものである。

と記載されています：

“ファームウェア・ソフトウェアまたはハードウェア、集積回路を有するアセンブリおよびサブア

センブリ、またはファームウェアまたはソフトウェアが動作するものを含む、投票システムまたはコンポーネントまたはサブコンポーネントは、以下の場合を除き、本州で行われる連邦官職選挙で使用される投票用紙の投函、記録、集計の主要な方法として使用または購入できないこと：

1. すべての構成部品は、米国国防総省が規定する国防マイクロエレクトロニクス活動によって認定された信頼できるプロセスを用いて、信頼できるサプライヤーから米国内で設計、製造、統合、組み立てられたものであること。
2. 連邦選挙用のコンピュータ化された投票機に使用されるソースコードは、一般に公開される。
3. 各タブレットからの投票画像とシステムログファイルは、保管の連鎖が明確な安全なライトワンス、リードマニーメディアに記録され、投票終了後 24 時間以内に一般に無料で国務長官のウェブサイトに掲載されること。
4. 立法府は、本決議案を州務省に送付する。”

決議文の全文はこちら。

<https://www.azleg.gov/legtext/56leg/1R/bills/SCR1037S.htm>

下院法案概要には、「国務長官は、さまざまな種類の投票集計機を調査し、テストする委員会を任命する任務を負う」とあります。

委員会はその勧告を国務長官に提出し、国務長官は州内で使用するために認定されるメーカーやモデルを決定する。”とあります。

(略)

(原文抜粋)

HUGE: Arizona House Joins Senate in Passing Resolution to Ban Foreign Voting Machines and Require Source Code, Ballot Images, Chain of Custody Documents, and Log Files to Be Made Public

By Jordan Conradson Mar. 31, 2023 7:30 am 308 Comments

The Arizona House voted yesterday to pass Senate Concurrent Resolution 1037, setting official requirements for the use of electronic voting machines in the state and banning the use of some.

The resolution passed in the Arizona Senate on March 6 by a vote of 16-13.

On Thursday, March 30, The Arizona House joined the Senate and voted 31-27 in favor.

This resolution will bypass the Governor and go directly to the Secretary of State's office. If the Secretary of State and Arizona Counties do not comply with this new rule, the Legislature can and likely will sue.

The Gateway Pundit previously reported that the Arizona Senate Elections Committee, chaired by State Senator Wendy Rogers, passed the amended resolution introduced by State Senator Anthony Kern.

State Senator Sonny Borrelli's strike everything amendment set official requirements for the voting machines to ensure all levels of production occur in the United States, source code is made publicly available, and directing the Secretary of State to post ballot images, chain of custody documents, and log files on their website within 24 hours after polls close.

It states:

“That no voting system or component or subcomponent of a voting system or component, including firmware software or hardware, assemblies and subassemblies with integrated circuits or on which any firmware or software operates, may be used or purchased as the primary method for casting, recording and tabulating ballots used in any election held in this state for federal office unless:

1. All components have been designed, manufactured, integrated and assembled in the United States from trusted suppliers, using trusted processes accredited by the Defense Microelectronics Activity as prescribed by the United States Department of Defense; and

2. The source code used in any computerized voting machine for federal elections is made available to the public; and

3. The ballot images and system log files from each tabulator are recorded on a secure write-once, read-many media with clear chain of custody and posted on the Secretary of State's website free of charge to the public within twenty-four hours after the close of the polls; and

4. The legislature transmits this resolution to the secretary of state.”

Read the full resolution here.

<https://www.azleg.gov/legtext/56leg/1R/bills/SCR1037S.htm>

The House Bill Summary states, “the Secretary of State is charged with appointing a committee to investigate and test the various types of vote tabulating machines. The committee submits its recommendations to the Secretary of State who will then decide the make or model to be certified for use in the state.”

(略)

=====

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

☆

ドミニオン投票システムとつながりデータを送信する違法な未承認の集中管理ソフト「TotalVote」を発見したとニューメキシコ州専門家チーム

「選挙翌日に SERVIS に結果がアップロードされると同時に、全州の結果が複数の関係者からアクセスできるようになり、操作や変更が可能になる」

と書いてあります。

これに似た疑惑は過去にも何度かあったのですが、すべて「それっきり」になっています。

今回はどうなるのでしょうか。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/03/election-system-uncovered-used-in-multiple-states-internet-connected-uncertified-and-accessible-to-numerous-govt-agencies-and-outside-entities>

(DeepL 翻訳)

独占公開：複数の州で使用されている選挙システムが発見される - インターネットに接続され、未認証で、多数の政府機関や外部団体にアクセス可能。

By Joe Hoft Mar 23, 2023 8:00 am 866 Comments

ニューメキシコ州の選挙専門家チームは、同州および他の複数の州で使用されている選挙法を遵守していない選挙システムを発見しました。

ニューメキシコ州の選挙専門家は、ニューメキシコ州全 33 郡の選挙後のカンパス報告書が違法に作成されていることを立証しました。

完全な選挙記録は、SERVIS と呼ばれる国務長官 (SOS) の管理下にある未認証の集中管理ソフトウェアにアップロードされており、そのソフトウェアを使って公式な選挙結果が作成されている。

選挙プロセスのこの部分に未認証のソフトウェアを使用することは、連邦法および州法に違反する。

また、州法によると、SOS は選挙が認定されるまで、どの郡の選挙記録にもアクセスできないことになっています。

専門家によると、違法な投票手続きが完了すると、SOS は郡にインターネットに接続された SERVIS から「安全な」選挙用コンピューターに選挙データをダウンロードさせているという。

同時に、ニューメキシコ州では、ドミニオン社の投票システムが、元の選挙データをシステムから削除している。

これは、連邦政府の候補者が投票に参加した選挙の後、すべての選挙記録を 22 ヶ月間保存することを義務づけている州法と連邦法のあからさまな違反である。

また、紙の投票用紙がなければ、選挙結果の原本は消滅してしまいます。

サウスダコタ州の BPro という会社が、自社の TotalVote ソフトウェアをニューメキシコ州に「贈与」し、それと引き換えに、SOS、事務員、TotalVote 間のカスタマイズされたインターフェースを開発する、非常に有利な一連の単独契約（彼らは“IRIS”と呼んでいた）を結んでいました。

IRIS は 2017 年に“SERVIS” (Statewide Elections, Registration and Voting Integrity System) と改名された。

BPro のウェブサイトによると、TotalVote は「有権者、候補者、すべての選挙情報を安全に取得・管理する集中型有権者登録・選挙管理システム」である。

選挙プロセス全体を 1 つのシステムに包含する唯一のソフトウェアシステムです。”（とのことです（強調）。

TotalVote は、選挙支援委員会（EAC）の認定を一切受けていません。

つまり、Help America Vote Act に準拠しておらず、認定された第三者によってテストされたこともない。しかし、先に述べたように、認証を必要とする選挙の一部に触れていることは確かである。

現在までに、ニューメキシコ州は、TotalVote の「贈り物」を利用するために必要な SERVIS の開発と維持のために、合計 272 万 2939 ドルを BPro に支払っています。

契約書を確認したところ、SERVIS の本格的な開発には数年を要したようです。

オンライン有権者登録は 2016 年に開始されたが、自動車局との統合が機能したのは 2018 年になってからである。

SERVIS が選挙後のカンパニングプロセス全体を扱い始めたのはいつなのかは不明である。

内部トレーニング文書によると、限られた選挙当日のデータはアップロードされるが、

電子集計装置からのすべての選挙データは、選挙の翌日にアップロードされる。

そして、連邦法に反して SERVIS を使用してキャンパス文書を作成し、州法に反して、どの郡も認証する前に SOS が全州のデータにフルアクセスすることを許可している。

さらに、州法および連邦法は、SOS のウェブサイトに掲載される選挙夜間報告には、個々の投票用紙からのデータではなく、集計されたデータのみを使用するよう求めている。

また、選挙期間中の報告から、公式データに使用されるストレージデバイスへのアクセスパスも存在してはならない。

最も不愉快な発見は、内部トレーニング文書にある「ドミニオンサーバーのエアギャップを保護する」と題されたこのスライドでした。

これは、事務員が自分のデータをドミニオンサーバーから SERVIS システムへ、そして再び転送する方法を示したものです：

図が示すように、「読み取り専用」モードの USB メモリが、各郡の公式デジタル選挙結果を格納する Dominion サーバーから、インターネットに接続された「SERVIS」コンピュータへのデータ移動に使用されています。

選挙翌日に SERVIS に結果がアップロードされると同時に、全州の結果が複数の関係者からアクセスできるようになり、操作や変更が可能になる。

SERVIS コンピュータ」から「ドミニオンサーバー」にデータをダウンロードし直すための指示は、「読み書き」モードの USB メモリーを使うこと。この指示は、文字通り “エアギャップを守る” の逆を行くもので、度肝を抜かれる。SOS は郡の選挙を確定することに一切関与しないはずなので、どのようなデータを郡に転送する必要があるのでしょうか？

(略)

(原文抜粋)

EXCLUSIVE: ELECTION SYSTEM DISCOVERED ? Used in MULTIPLE States ? Internet Connected, Uncertified, and Accessible to Numerous Govt Agencies and Outside Entities

By Joe Hoft Mar. 23, 2023 8:00 am 866 Comments

TruthGettrGabParlerTelegramShareTweet

A team of election experts in New Mexico uncovered an election system that is being used in that state and multiple other states that does not comply with election laws.

Election experts in New Mexico established that the post-election canvass reports in all 33 New Mexico Counties are being illegally prepared. Complete election records are being uploaded to an uncertified, centralized software under the control of the Secretary of State (SOS) called SERVIS, which is then used to create the official election results.

Use of any uncertified software for this part of the election process is a violation of federal and state law. And according to state law, the SOS is not to have access to the complete election record from any county until the election has been certified.

According to the experts, when the illegal canvass process is complete the SOS is having counties download election data from internet-connected SERVIS onto their “secure” election computers. At the same time, in New Mexico, Dominion voting systems have deleted the original election data from their system. This is a blatant violation of state and federal law that requires all election records to be kept for 22 months after any election with a federal candidate on the ballot. Also, without paper ballots, the original results for the election are eliminated.

A South Dakota company by the name of BPro “gifted” their TotalVote software to New Mexico, in exchange for a series of what would turn out to be very lucrative, sole-source contracts to develop a customized interface between the SOS, clerks, and TotalVote that they called “IRIS.” IRIS was renamed “SERVIS” (Statewide Elections, Registration and Voting Integrity System) in 2017.

According to the BPro website, TotalVote is a “centralized voter registration and election management system that securely captures and manages voter, candidate, and all election information. It is the only software system that encompasses the entire election process into one system.” (emphasis added).

TotalVote has no Election Assistance Commission (EAC) certifications whatsoever. Meaning it does not comply with the Help America Vote Act and it has never been tested by any accredited third party. However, as previously established, it is certainly touching parts of the election that require certification.

To date, New Mexico has paid BPro a total of \$2,722,939 for the development and upkeep of SERVIS necessary to utilize their “gift” of TotalVote.

From reviewing the contracts, it appears that SERVIS took several years to fully develop. Online voter registration was launched in 2016, but the integration with the Motor Vehicle

Department wasn't functional until 2018. It is unclear when SERVIS began handling the entire post-election canvassing process.

Internal training documents indicate that limited election night data is uploaded on Election Day, but all of the election data from the electronic tabulators is uploaded the day after the election. Then SERVIS is used to create the canvass documents against federal law, and the SOS is given full access to the entire state's data before any county has certified, against state law.

Further, state and federal law requires that only aggregated data and not data from individual ballots be used for election night reporting that appears on the SOS's website. Also, there can be no access path from the election night reporting to any storage device used for official data.

The most disturbing discovery by far was this slide, titled "Protecting the Dominion Server Air Gap," from internal training documents. It shows the clerks how they are to transfer their data from their Dominion Server to the SERVIS system and back again:

As the figure shows, USB memory sticks in "read-only" mode are being used to move data from the Dominion server, which houses the official digital election results for each county, to the internet-connected "SERVIS" computer. As soon as the results are uploaded into SERVIS the day after the election, the entire statewide results are accessible by multiple parties and could be manipulated and changed.

The instruction for downloading data from the "SERVIS Computer" back to the "Dominion Server" is to use USB memory sticks in "read-write" mode. This instruction is mind-blowing, and literally the opposite of "protecting the air gap." What data does the SOS need to transfer to the counties since she is not supposed to have any part in finalizing a county's election?

(略)

=====

☆☆

某製薬会社のスキャンダルをすっぱ抜いたあと、後から入った経営者に追い出される形でプロジェクトヴェリタスを放逐されたジェームズ・オキーフ氏。

彼が新たに **オキーフ・メディア・グループ(OMG)** を立ち上げ、復活しました。

その第一弾は米民主党の、マネーロンダリングを思わせる怪しい寄付。

- 無職の
- 同一人物が

- 少額の寄付を
- 一日に何度も
- 州外から
- 民主党団体や候補者に行っている

そうです。

=====

3. 29 James O'Keefe 完全復活

カナダ人ニュース

2023/03/30

<https://www.youtube.com/watch?v=nbrpV5G57Y0>

プロジェクトヴェリタスを放逐されたジェームズ・オキーフ氏がオキーフ・メディア・グループ (OMG) を立ち上げ完全復活。

<https://okeefemediagroup.com/>

2022年12月、メリーランド(MD)州エンジニアが米民主党の怪しい寄付スキームを発見。

EFC (連邦選挙委員会) のウェブサイトで寄付の詳細を誰でも見ることができる。

- 無職の
- 同一人物が
- 少額の寄付を
- 一日に何度も
- 民主党団体や候補者に行っている

一度の寄付は500円から2000円程度なので、FECに感知されない。

しかしこれは「組織的なマネーロンダリング」ではないかと疑われる。

オキーフ氏はそれらの寄付者に突撃取材をしたが、友好的な人から攻撃的な人々まで様々だった。

(例) ニュージャージー(NJ)州 Miryam さん。

381回の寄付で合計6,500ドル(約86万円)を同じ候補者に献金した。

彼は無職

一日に少額寄付(7ドルから35ドル)を何度も行っている

寄付先はジョージア(GA)州の奥さん轢き逃げ DV パワハラ極左のラファエル・ウォーナック(Warnock)上院議員

なぜNJ州の無職の人物が、GA州の候補に少額寄付を繰り返すのか？

これらの寄付によりGA州民主党候補は、共和党候補の倍以上の選挙資金を集めることができた。

これまで米民主党は、ハイテク企業が多額の寄付をしていたと思われた。

しかしデータを見ると、このような「怪しい少額寄付」が積み重なっている。

さらにGA州ウォーナック上院議員の、回数が多い寄付者ランキングを調べてみた。

- そのトップ30人は少なくとも200回近く寄付している！
- うち、GA州に住んでいたのはひとりだけ！
- 30人全員が無職！
- オキーフ氏がこれらの家を突撃したところ、余裕がある家には見えなかった。

ミズーリ(MO)州務長官が興味を持ち、調べてもらった。

すると14,111回で、総額18万ドル(約2400万円)の寄付を行っている人物(Steven Marshfield)がいた。

寄付先は

GA ジョージア州

NH ニューハンプシャー州

FL フロリダ州

OH オハイオ州

KY ケンタッキー州

WI ウィスコンシン州

PA ペンシルベニア州

の上院議員候補。→接戦州ばかり

また[アクトブルー\(Actblue\)](#)という民主党政団体に一日平均 19 回寄付している。

他にもいる「謎の寄付者」も、同じくアクトブルーが主な寄付先になっている。

明らかに組織的な行動だろう。

元手の資金はどこから？

どうして隠したいのか？

GA 州知事選挙で民主党のエイブラムス (Abrams) 候補は 49.6 億円の選挙資金を集めた。

しかしそのうち GA 州内から集まったのは 7 億円 (14%) だけ。

CA 州から 10.2 億円、NY 州から 3.6 億円、ワシントン DA から 6.4 億円、DE 州から 2.5 億円。

共和党候補のケンプ (Kemp) 氏は 31.5 億円で 26.2 億円 (82%) が GA 州内から。

(略)

=====

☆☆

上記の元ネタとなったゲートウェイパンディットの記事。

しばらく見ていませんでしたが、すでに昨年 12 月の時点で報じていたんですね。

カナダ人ニュースさんも言っていたように、ここは飛ばし記事も多いです。

しかし結果的に正しかったスクープも多く、だからこそ検閲産業複合体は「右翼のフェイクメディア」とレッテルを貼って攻撃するのです。

=====

(DeepL 翻訳)

ジョージア州上院議員選挙で「選挙資金の運び屋」が判明 - 民主党の Raphael Warnock は、数百人の無職の寄付者から 2400 万ドル以上を受け取り、35 万 8 千件以上の寄付を行った。

By Joe Hoft 12 月 2, 2022 8:00 am

「お金の流れを追え」と言われます。そこで私たちは、年間数百、数千の寄付をする大量の「選挙資金調達の手先」を発見したのです。

NBC は先日、ジョージア州選出の上院議員の決選投票で寄せられた寄付金について報じた。

ジョージア州の民主党上院議員ラファエル・ウォーノックは、10 月 20 日から 11 月 16 日の間に再選のために 5220 万ドルを集め、対立候補の共和党ハーシェル・ウォーカーの資金調達総額の 2 倍以上になった。

2022 年の選挙期間中、連邦政府の候補者の中で断トツの資金調達額を誇るウォーノックは、同期間に 3920 万ドルを費やしており、これもウォーカーのほぼ 2 倍の支出額となっています。現職は 2,970 万ドルを貯めこんでこの期間を終了した。

ウォーカー氏は、この資金調達期間中に 2,090 万ドルという多額の資金を調達しています。

ウォーカー氏のキャンペーンは 1650 万ドルを費やし、980 万ドルの手持ち資金で終了した。

ラファエル・ウォーノックのような候補者には、全米の「マネー・ミュール」から数百万ドルの寄付が送られていたことが判明した。

ウォーノックは、この資金分配スキームの 2022 年の民主党候補者全員の中で、トップの受益者であった。

2022 年 4 月、エンジニアのクリス・グリーンソンは、選挙に関わる最初のデータプロジェクトに取り組み始めた。

このプロジェクトは、2022 年の中間選挙に関連したものだ。

クリスは社会人になってからずっと技術やデータに携わってきたが、その専門性を政治的なプロジェクトに生かしたことはなかったからだ。

その目的は、誰がどの候補者に投票する可能性が高いか、また、特定の候補者や大義名分を支持する可能性がどの程度あるかを判断することだった。

彼と他の少人数のグループは、ワシントン州には選挙資金の運び屋の大規模なネットワークがある

ことを突き止めた。

彼らは、ワシントン州の大量の登録有権者が、全国の民主党候補者や進歩的 PAC に何千もの寄付をしていることを突き止めた。

個々の寄付額は決して大きくはない。これらの寄付は少額であり、規制の旗を立てないように意図的に設定されていたのです。

これらの “Money Mules ” は裕福な個人ではありませんでした。

彼らは平均的なアメリカ人であり、平均的な地域の平均的な家に住んでいたのだ。少なくとも、そのように見える。

調査グループは、データから膨大なパターンとレッドフラグを発見しました。

そのひとつが、ワシントン州の選挙資金仲介人たちが、ジョージア州のラファエル・ワーノックに献金していたことです。

以下は、寄付件数上位者のリストである：

もう一つの大きなパターンは、これらの非常に活発な寄付者がすべて失業者であったことです。

民主党の候補者やそのキャンペーンに寄付をすることが彼らのフルタイムの仕事だったようです。

ワシントン州に住む多くの失業者が、ジョージア州の上院議員選挙にこれほど頻繁に寄付をするのはなぜだろう？

ワシントン州の人々は、平均的なアメリカ人よりも政治に積極的で、寄付をする意欲があるのだろうか？

クリスは、「活発な」寄付者に、「選挙の年に何千件もの選挙寄付をする有権者を特定した」と言ったらどう思うかと尋ねた。

彼らは皆、同じ反応を示した。“そんな額の寄付をする人は、資金洗浄をしていて、犯罪組織の一員だ”と。

驚くべきことに、同じクエリーを実行したすべての州で、まったく同じパターンが発見された。

そこには、あらゆる論理や理屈を無視した速度で寄付を行う民主党の寄付者が大量に存在していたのです。

これほど多くの方が、同じ組織や候補者に、これほど多くの寄付をすることができるのだろうか？

このような選挙資金の運び屋が、どうしてラファエル・ワーノックに多額の寄付をしているのだろうか？

2022 年、OpenSecrets のデータによると、Raphael Warnock はアメリカのすべての政治家候補を上回る資金を調達しています。

Raphael Warnock は、次の民主党のレインメーカーなのか？彼は民主党の未来なののでしょうか？

あなたの知っている人たちに聞いてみてください。いいえ、彼はそうではありません。

彼は、民主党が行っている大規模なマネーロンダリング作戦の受益者にすぎない。

グリーンソンは、フロリダで最も有名な選挙資金の運び屋が、フロリダの地方選挙でどれだけの資金を寄付したのか、もう少し掘り下げて調査してみることにした。

驚くべきことに、このフロリダ選挙資金の運び屋は、フロリダ州内の州レベルでも大量の寄付をしていたのです。

この「フロリダ有権者」という個人について、ひとつ言えることは、かなりユニークな名前を持っているということでした。

この「フロリダ有権者」という人物は、かなりユニークな名前を持っていたのですが、

検索を広げたところ、同じ名前の女性がロードアイランドの住所を使って大量の寄付をしていることに気づきました。

フロリダ州の選挙資金の運び屋とロードアイランド州の選挙資金の運び屋が、まったく同一人物であることはご想像のとおりです。

結局、その人物は実在の人物だったのです。彼女は以前フロリダに住んでいました。

しかし、彼女と彼女の夫はフロリダの自宅を売却し、ロードアイランドに移転していました。

しかし、フロリダにはもう縁もゆかりもないにもかかわらず、彼女と彼女の夫はフロリダで現役の有権者として登録されていた。すべて確認済みである。

グリーンソンは、この女性に電話をかけて話を聞き、彼女がフロリダで最も多くの民主党の献金者であったという事実について質問した。

彼はまず彼女の夫と話し、彼の妻は民主党の大献金者ではなく、頻繁に献金しているわけでもないと言った。

そこでグリーンソンは、民主党の候補者や団体に何度も寄付をするのは、誰かが彼女の ID を使っているに違いないと話した。

すると妻が訂正し、彼女の娘は弁護士であり、Gleason に電話をかけて詳しく説明するとのことで

した。

その会話以来、この寄付者のラファエル・ワーノックをはじめとする民主党への多量な寄付は完全にストップした。

なぜ、あれほどまでに進歩的な候補者や大義を支持していた人が、突然、時間とお金を惜しむことをやめたのでしょうか？

これは異常値というケースではない。これは、彼らが調べたすべての州で立証されている。

全体として、ラファエル・ワーノックは、失業中の一般的なアメリカ人から 35 万 8000 件以上、総額 2400 万ドル以上の寄付を受けることに成功したのです。

データを掘り下げていくと、これらの「平均的なアメリカ人の寄付者」は、民主党の候補者や民主党の PAC にいつも何千回も寄付していることがわかります。これは国や州のレベルで起こっていることです。

これらの「失業中の平均的なアメリカ人」は、ラファエル・ワーノックに何百、何千もの寄付をする資金をどこで手に入れたのでしょうか？

これらの寄付を本当にしているのは誰なのか？

これらの選挙資金提供者は、「寄付」するために受け取ったお金に税金を払っているのだろうか？

これらの「失業した平均的なアメリカ人」に寄付をしている団体は、これらの選挙資金を集める人たちに支払っているお金に源泉徴収をしているのでしょうか？

これらの団体はアメリカの団体なのでしょうか？外国の資金が私たちの選挙に流れ込んでいるのでしょうか？

ヴァル・デミングスもまた、こうしたキャンペーン・ファイナンス・ミュールの活動の非常に大きな受益者であった。

ヴァル・デミングスがマルコ・ルビオを前代未聞の金額で買収できた理由も、これで確かに説明できる。

アメリカ中のアメリカ人が民主党の政策に満足していると信じていいのだろうか。

失業中の平均的なアメリカ人の全国的なネットワークが、選挙の年に本当に何百回、何千回と寄付をしていると信じていいのだろうか？

(原文抜粋)

EXCLUSIVE: “Campaign Finance Mules” Identified in Georgia Senate Race ? Democrat Raphael Warnock Received Over \$24 Million from Hundreds of UNEMPLOYED Donors Giving

Over 358,000 Donations

By Joe Hoft Dec. 2, 2022 8:00 am

They say “Follow The Money” . So we did, and found a massive number of “Campaign Finance Mules” making hundreds, even thousands of donations per year.

Do This 5-second Ice Trick Every Morning & Watch All Stubborn Belly Fat Melt off

You'll Never Think About Solar Panels Again After Seeing This (Watch)

Doctors Amazed: This Makes Everyone Lose Weight In Just 2 Weeks!

NBC recently reported on the donations received in the Georgia runoff for Senator.

Georgia Democratic Sen. Raphael Warnock raised \$52.2 million for his re-election between Oct. 20 through Nov. 16, more than doubling the fundraising total of his opponent, Republican Herschel Walker.

Warnock, the top fundraising federal candidate of the 2022 election cycle by a long-shot, spent \$39.2 million over the same period, which almost doubled Walker's spend too. The incumbent closed the period with \$29.7 million banked away.

Walker still raised a significant amount over that fundraising period ? \$20.9 million. His campaign spent \$16.5 million and closed with \$9.8 million on hand.

It turns out that millions in donations were sent to candidates like Raphael Warnock from “money mules” around the country. Warnock was the top beneficiary of all 2022 Democrat candidates of this money distribution scheme.

In April 2022, engineer Chris Gleason began working on his first data project involving elections. The project was tied to the 2022 midterm election. This was unique for Chris because he had been involved in tech and data for the majority of his adult career although he never used his expertise on a political project.

The goal was to determine who was most likely to vote for which candidate and how likely they were to support particular candidates and causes.

What he and a small group of others determined was that Washington State had a massive network of campaign finance mules. They identified massive numbers of registered voters in Washington State who were making thousands of donations to Democrat party candidates nationwide and progressive PACs. The individual donation amounts were not large. These donations were small

and had been intentionally set up to avoid throwing up red flags.

These “Money Mules” were not wealthy individuals. They were average Americans, living in an average house in an average neighborhood. Or at least that is how it would appear. The investigative group observed massive patterns and red flags in the data. One of the biggest flags was that all of these campaign finance mules in Washington State had been making donations to Raphael Warnock in Georgia.

Below is a list of the top donors by number of donations:

Another massive pattern discovered was that these very active donors were all unemployed. It appeared that their full-time job was making donations to Democrat candidates and their campaigns.

How is it that so many unemployed people in Washington State would be donating with such frequency to a Senate race in Georgia? Are people in Washington State more politically active and motivated to give money than the average American?

Chris asked “active” donors what they would think if he told them that he had identified voters who were making thousands of campaign donations in an election year. They all had the same response. “Anyone making that amount of donations is laundering money and is part of a criminal enterprise.”

Donations by one voter mule.

In an amazing turn of events, the same exact pattern was discovered in every single state where the same queries were run. There were massive numbers of Democrat donors making donations at a rate that defied all logic and reason. How could so many people be making so many donations all to the same exact organizations and candidates? How could all of these campaign finance mules be donating largely to Raphael Warnock?

In 2022 Raphael Warnock outraised every political candidate in America according to OpenSecrets data.

Trending: Major Distributor Cancels Upcoming Appearances of Budweiser Clydesdale Horses Over Embrace of Trans Influencer Dylan Mulvaney

Is Raphael Warnock the next democrat rainmaker? Is he the future of the Democrat party? Ask the people you know. No, he is not. He is merely the beneficiary of a massive money laundering operation that is being operated by the democrat party.

Gleason decided to dig a little deeper and also investigated how much money the most prolific Florida campaign finance mule donated in local Florida elections. In a stunning turn of events, our Florida campaign finance mule made a massive number of donations on the state level within

Florida too.

One thing about this individual “Florida Voter” was that she had a rather unique name. When they expanded their search we noticed that there was a woman with the same exact name who was making a large number of donations using an address in Rhode Island. As you can probably guess Mrs. Florida Campaign Finance Mule and Mrs. Rhode Island Campaign Finance mule ended up being the exact same person.

As it turns out the individual was a real person. She did live in Florida previously. However, she and her husband had sold their home in Florida and relocated to Rhode Island. However, she and her husband were still registered as active voters in Florida despite no longer having any ties or home in Florida. All of this was verified.

Gleason called the woman to speak with her and ask her about the fact that she was the most prolific Democrat donor in Florida. He first spoke with her husband who said that his wife was not a big Democrat donor and did not donate frequently.

Gleason then shared that someone must be using her identity then, to donate a large number of times to Democrat candidates and organizations. His wife then corrected him and he said that her daughter was an attorney who would be calling back Gleason to explain more. Since that conversation, the donor’s prolific donations to Raphael Warnock and other Democrats have completely stopped. Why would someone who was such a prolific supporter of progressive candidates and causes suddenly cease being so generous with their time and money?

One voter mule with numerous donations per day.

This is not a case of an outlier. This has been established in every state that they looked at.

Overall, Raphael Warnock managed to receive over 358,000 donations from unemployed average Americans that totaled more than \$24 million.

When you start to dig into the data you see that these same “Average American Donors” are donating thousands of times always to Democrat candidates and Democrat PACs. This is going on at a national and state level.

Where did all of these “Unemployed Average Americans” get the money to make hundreds and thousands of donations to Raphael Warnock?

Who is REALLY making these donations?

Are these campaign finance mules paying taxes on the money that they are receiving for “Donating” ?

Are the organizations that are giving these “Unemployed Average Americans” withholding taxes on the money that they are paying to these campaign finance mules?

Are these organizations American organizations? Is foreign money being funneled into our elections?

Val Demmings also was a very large beneficiary of these campaign finance mule activities. This certainly explained why Val Demmings was able to outraise Marco Rubio in an unprecedented amount.

Are we to believe that Americans all across America are pleased with Democratic policies? Are we to believe that a nationwide network of “unemployed average Americans” is really donating hundreds and thousands of times in an election year? (略)

=====

【その他の話題】

☆☆

バイデン氏の副大統領時代の元執行助手キャシー・チャン氏が議会で証言。

これは上のほうで軽くご紹介しましたが、補足します。

=====

3.9 重大報道が多すぎた 24 時間

カナダ人ニュース

2023/03/10

<https://youtu.be/84mW0-V0a00>

(2) バイデン氏の機密文書問題。なぜか発覚後にボストンオフィスに資料を送っている。国立公文書館はそれを 11 月 9 に回収したがまだ中を確認していない。

=====

「(バイデン氏の) 機密文書が首都の 3 つの異なる場所に分散され、その後、そこに運ばれたときにペンバイデンセンターの従業員がアクセスできる状態にあった」

「当時のホワイトハウス顧問ダナ・リーマス氏がチャン氏にペン・バイデンセンターからこれらの箱を回収するよう命じたのは 2022 年 5 月の早い時期だった」

機密文書を杜撰に管理していたことも問題ですが、それよりも機密文書を持っていることをすでに

2022年5月に知っていたならば大問題でしょう。

その頃 FBI や国立公文書館はトランプ側と機密文書の引き渡し交渉をしていました。

手続きは平和に進んでいたはずなのに、8月に急襲家宅捜索を行い「トランプは犯罪者」と印象付けました。

5月にはバイデン側も同じ状態であったにもかかわらず、バイデン側にだけこっそり箱を回収するよう指示が回ってきた可能性があります。

これまでは「中間選挙直前の11月2日に発覚したのを3か月黙っていた」ことをバイデン側は責められていました。

しかしそれよりずっと前の5月には知っていたとなれば、やはりバイデン政権と FBI・国立公文書館がグルでトランプ邸急襲家宅捜索を行ったと考えざるを得ません。

ただし今の時点では「チャン氏がそう言っていたよ」とコマー委員長が言っているだけなので、星ひとつとします。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/rep-comer-claims-testimony-bidens-former-assistant-on-classified-docs-undermines-white-house-narrative>

(DeepL 翻訳)

2023年4月4日 20時06分 (日本時間) 公開

コマー議員は、機密文書に関するバイデンの元アシスタントの証言は、ホワイトハウスのシナリオを「弱体化」させるものだと主張する。

民主党の Jamie Raskin 議員は、Kathy Chung 氏の証言に対する Comer 氏の特徴の一部に異論を唱えた。

ポール・ベスト By Paul Best | フォックスニュース

サンデーナイト・イン・アメリカ」の司会者トレイ・ガウディは、FBI がバイデン、トランプ、ペンスの所持品から見つけた機密文書をアメリカ人が知る権利があると述べている。

下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長によると、バイデン大統領の副大統領時代の元執行助手は火曜日、機密文書が首都の3つの異なる場所に分散され、その後、そこに運ばれたときにペンバイデンセンターの従業員が「アクセスできる状態にある」と議会で証言しました。

2012年にバイデンのスタッフに加わり、オバマ政権の終わりまでその役割を果たしたキャシー・チョンは、2022年11月2日にペン・バイデン・センターで初めて発見されたと大統領の弁護士が語る

機密文書について、委員会のインタビューに応じ、書き起こした。その後、別の機密文書がデラウェア州ウィルミントンの大統領宅で発見されました。

コマー議員（共和）は、チョンが“この件に関するバイデンホワイトハウスのシナリオを崩す驚くべき情報を提供した”と述べた。

“今日、我々は、ジョー・バイデンが副大統領職を離れたとき、機密文書、副大統領の記録、および他のアイテムを含む箱が、ホワイトハウス近くのオフィス、チャイナタウンのオフィス、そして最終的にペンバイデンセンターを含むワシントン DC 周辺の 3 つの場所に保管されていたことを知った”とコマー議員は声明で述べている。

“ある時点で、機密資料の入った箱は個人の車でオフィスのある場所まで運ばれた。

箱はペン・バイデン・センターの『鍵付きクローゼット』にはなく、ペン・バイデンの従業員だけでなく、オフィススペースにアクセスできる他の人がアクセスできる可能性も残っていました。

我々は、誰がこれらの文書にアクセスしたかを突き止める必要がある”

コマー氏はさらに、ホワイトハウスの時系列に異議を唱え、“当時のホワイトハウス顧問のダナ・リーマスがキャシー・チャンにペン・バイデンセンターからこれらの箱を回収するよう命じたのは、2022 年 5 月の早い時期だった”と主張した。

“この物語は、バイデン大統領の弁護士が表現するように、2022 年 11 月に始まるものではありません。”とコマーは述べています。

(略)

(原文抜粋)

Published April 4, 2023 8:06pm EDT

Rep Comer claims testimony by Biden’s former assistant on classified docs ‘undermines’ White House’s narrative

Democratic Rep. Jamie Raskin disputed some of Comer’s characterization of Kathy Chung’s testimony

Paul BestBy Paul Best | Fox News

‘Sunday Night in America’ host Trey Gowdy says Americans are entitled to know what classified documents the FBI found in Biden, Trump and Pence’s possessions.

President Biden’s former executive assistant from his time as vice president testified before Congress on Tuesday that classified documents were spread out across three different locations

in the nation's capital, then "remained accessible" to Penn Biden center employees when they were transported there, according to House Oversight Committee Chairman James Comer.

Kathy Chung, who joined Biden's staff in 2012 and stayed in the role through the end of the Obama administration, sat down for a transcribed interview with the committee about classified documents that the president's attorney say were first found at the Penn Biden Center on Nov. 2, 2022. Another tranche of classified documents were later located at the president's home in Wilmington, Delaware.

Rep. Comer, R-Ky., said that Chung "provided startling information that undermines the Biden White House's narrative on the matter."

"Today we learned that when Joe Biden left the vice presidency, boxes containing classified documents, vice presidential records, and other items were stored in three different locations around the Washington, D.C. area, including an office near the White House, an office in Chinatown, and eventually the Penn Biden Center," Rep. Comer said in a statement.

"At some point, the boxes containing classified materials were transported by personal vehicles to an office location. The boxes were not in a 'locked closet' at the Penn Biden Center and remained accessible to Penn Biden employees as well as potentially others with access to the office space. We need to find out who had access to these documents."

Comer went on to dispute the White House's timeline, claiming that "then-White House Counsel Dana Remus tasked Kathy Chung with retrieving these boxes from the Penn Biden Center as early as May 2022."

"This story does not begin in November 2022, as represented by President Biden's attorney," Comer said.

(略)

=====

○○○

政府機関は「ツイッターファイル」に対する圧力を強めているようです。

2023年3月9日にジャーナリストのマット・タイービ氏とマイケル・シェレンバーガー氏は言論の自由を侵害する「検閲産業複合体」について議会公聴会で証言。

その前に米FTCがツイッター社に社内通信や記者名の提出を要請したり、イーロン・マスク氏の証人喚問を要求し圧力をかけていることはすでにメールやブログでお知らせしました。

=====

2023年03月11日08:00

【週末だけのグローバル投資】1月6日映像でメディア・民主党の嘘バレる。重要な証拠を隠して魔女裁判を強行中。ポリコレは経済と治安を破壊する。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285155.html>

米FTC、ツイッターに社内通信や記者名の提出要請

FTCは調査に関連してイーロン・マスク氏（写真）の証人喚問も要求している

2023年3月8日09:56 JST 更新

<https://jp.wsj.com/articles/ftc-twitter-investigation-sought-elon-musks-internal-communications-journalist-names-7ede3060>

=====

その議会証言があったまさにその日、**マット・タイビ氏が不在の自宅を米国歳入庁 (IRS) が急に訪れた**とのこと。

これも嫌がらせのひとつで、家族に対してプレッシャーをかけたのでしょう。

「司法の武器化」や「国家による大規模な検閲」が議会で問題になっているのに、直接ジャーナリストに圧力をかけてきたわけです。

これは

オバマ時代に行われた 「IRS を使った保守系団体への調査・弾圧」

が、さらに強化されている感じです。

今回の件で下院司法委員長が国税庁長官と財務長官に説明を求めているようですが、どうせ何の処罰もないのでしょう。

=====

<https://www.wsj.com/articles/irs-matt-taibbi-twitter-files-jim-jordan-daniel-werfel-lina-khan-84ee518>

(DeepL 翻訳)

国税庁、マット・タイプビに奇妙な家宅捜索をかける

287/294

議会で証言したツイッターファイルジャーナリストの自宅に捜査官が現れた。

2023年3月27日 19時31分（日本時間）更新

WSJのオピニオン マット・タイブビの「ツイッターファイル」証言

2023年3月9日、ジャーナリストのマット・タイブビとマイケル・シェレンバーガーは、言論の自由を侵害する「検閲産業複合体」の成長について、議会の公聴会で証言した。

民主党は、政府の兵器化に関する下院共和党の調査を非難しているが、それは共和党が何かを掴んでいるからかもしれない。

その中には、内国歳入庁が武器化委員会で証言したジャーナリストを標的にしている可能性があるという新たな証拠も含まれている。

ジョーダン下院司法委員長は月曜日、国税庁長官ダニエル・ワーフェルと財務長官ジャネット・イエレンに書簡を送り、ジャーナリストのマット・タイブビが国税庁の捜査官から抜き打ちで自宅を訪問された理由の説明を求めました。

我々はこの書簡を見たが、IRSがこのジャーナリストに焦点を当てた経緯とタイミングの両方が、深刻な疑問を投げかけている。

タイブビ氏は、ツイッターの記録を調査し、その検閲や政府高官との接触を暴露するソーシャルメディア大手の内部通信を公開したことで、民主党や他のジャーナリストの怒りを買っているのだ。

この取り組みはすでに政府によるいじめを誘発し、リナ・カーン議長の連邦取引委員会は、ツイッターの新オーナーであるイーロン・マスクを標的にし、ツイッターのファイルにアクセスすることを認められた「すべてのジャーナリストを特定する」よう同社に要求しています。

そして今回、タイブビ氏はジョーダン氏の委員会に対し、3月9日にニュージャージー州の個人宅に国税庁の捜査官が現れたことを明らかにしました。

それは、タイブビ氏が連邦政府の兵器化に関する特別小委員会で、ツイッターについて学んだことを証言したのと同じ日である。

税理士は、4日後に国税庁に電話するようタイブビ氏に指示するメモを残している。

Taibbi氏はエージェントとの電話で、2018年と2021年の両方の確定申告が、なりすましに対する懸念から却下されたことを告げられた。

Taibbi 氏は、2018 年の申告が電子的に受理されたことを示す文書を委員会に提出しており、4 年半以上前にその 2018 年の申告を行った後、IRS が彼や彼の会計士に問題を通知することはなかったと述べています。

Taibbi 氏によると、IRS は当初 2021 年の申告を拒否したが、その後再申請したところ、再び拒否されたという。

Taibbi 氏は、いずれの場合も「金銭的」な問題ではなく、IRS は彼に「かなりの」金額を支払う義務があると指摘しています。

もっと大きな問題は、IRS がいつから突然の往診にエージェントを派遣するようになったかということだ。

通常、IRS は確定申告の一部に異議を唱える場合、督促状を送ります。また、納税者や納税準備者に詳しい情報を求めることもあります。

また、IRS が申告書を監査する場合は、エージェントのオフィスで面談を行います。予告なしに立ち寄ることはない。

FTC が Twitter 社にジャーナリストの名前を提出するよう要求した直後に、この訪問が行われたという奇妙なタイミングは、

潜在的な脅迫について疑問を投げかけるものであり、ジョーダン氏がタイビ氏の訪問に関する文書や通信を見たいと思うのは正しいことである。

多くのアメリカ人が恐れているのは、議会から新たに 800 億ドルの資金を得た IRS が、政敵に対して恐るべき力を発揮することである。

タイビ氏は、国税庁がなぜ奇妙な往診で彼を追及することになったのか、知る権利があるのです。

(原文抜粋)

The IRS Makes a Strange House Call on Matt Taibbi

An agent shows up at the home of the Twitter files journalist who testified before Congress.

By The Editorial Board Follow

WSJ Opinion: Matt Taibbi's 'Twitter Files' Testimony

On March 9, 2023, journalists Matt Taibbi and Michael Shellenberger testified before a congressional hearing on the growth of 'a censorship-industrial complex' that violates the right to free speech. Images: AP/AFP/Getty Images/Zuma Press Composite: Mark Kelly

Democrats are denouncing the House GOP investigation into the weaponization of government, but maybe that's because Republicans are getting somewhere. That includes new evidence that the Internal Revenue Service may be targeting a journalist who testified before the weaponization committee.

OPINION: POTOMAC WATCH

WSJ Opinion Potomac Watch

First Citizens Comes to SVB's Rescue

House Judiciary Chairman Jim Jordan sent a letter Monday to IRS Commissioner Daniel Werfel and Treasury Secretary Janet Yellen seeking an explanation for why journalist Matt Taibbi received an unannounced home visit from an IRS agent. We've seen the letter, and both the circumstances and timing of the IRS focus on this journalist raise serious questions.

Mr. Taibbi has provoked the ire of Democrats and other journalists for his role in researching Twitter records and then releasing internal communications from the social-media giant that expose its censorship and its contacts with government officials. This effort has already inspired government bullying, with Chair Lina Khan's Federal Trade Commission targeting new Twitter owner Elon Musk and demanding the company "identify all journalists" granted access to the Twitter files.

Now Mr. Taibbi has told Mr. Jordan's committee that an IRS agent showed up at his personal residence in New Jersey on March 9. That happens to be the same day Mr. Taibbi testified before the Select Subcommittee on the Weaponization of the Federal Government about what he learned about Twitter. The taxman left a note instructing Mr. Taibbi to call the IRS four days later. Mr. Taibbi was told in a call with the agent that both his 2018 and 2021 tax returns had been rejected owing to concerns over identity theft.

Mr. Taibbi has provided the committee with documentation showing his 2018 return had been electronically accepted, and he says the IRS never notified him or his accountants of a problem after he filed that 2018 return more than four-and-a-half years ago.

He says the IRS initially rejected his 2021 return, which he later refiled, and it was rejected again?even though Mr. Taibbi says his accountants refiled it with an IRS-provided pin number. Mr. Taibbi notes that in neither case was the issue “monetary,” and that the IRS owes him a “considerable” sum.

The bigger question is when did the IRS start to dispatch agents for surprise house calls? Typically when the IRS challenges some part of a tax return, it sends a dunning letter. Or it might seek more information from the taxpayer or tax preparer. If the IRS wants to audit a return, it schedules a meeting at the agent’s office. It doesn’t drop by unannounced.

The curious timing of this visit, on the heels of the FTC demand that Twitter turn over names of journalists, raises questions about potential intimidation, and Mr. Jordan is right to want to see documents and communications relating to the Taibbi visit.

The fear of many Americans is that, flush with its new \$80 billion in funding from Congress, the IRS will unleash its fearsome power against political opponents. Mr. Taibbi deserves to know why the agency decided to pursue him with a very strange house call. (略)

=====

☆☆

共和党の ランドポール議員の秘書が複数回刺されて犯人逮捕。

幸い、秘書は一命をとりとめたようです。

中間選挙の時は演説中の共和党議員が襲われましたよね。

本当に左派は短絡的かつ暴力的だと思います。

=====

<https://thepostmillennial.com/breaking-rand-paul-staffer-stabbed-in-brutal-attack-in-washington-dc>

(DeepL 翻訳)

速報】ランド・ポールのスタッフがワシントン DC で刺される残忍な事件が発生。

H St. の 1300 ブロックで、スタッフがナイフで繰り返し刺された。NE です。

速報】ランド・ポールのスタッフがワシントン DC で刺される残忍な事件が発生。

2023年3月27日

ランド・ポール上院議員の声明によると、週末にワシントン DC でスタッフの一人が白昼堂々と悪意を持って刺されたことが月曜日に確認されました。

警察の報告書によると、スタッフはH St. の1300ブロックでナイフで何度も刺されたとのこと
NE.

“この週末、私のスタッフの一人が、ワシントン D.C. の白昼堂々、残酷に襲われた。”とポールは書いています。

“ケリーや私と共に、一日も早い完全回復を祈り、第一応答者、病院スタッフ、警察の熱心な行動に感謝するようお願いします。”

容疑者が逮捕されたと聞いて、私たちは安心していています。現時点では、皆さんが治療と回復に専念できるように、プライバシーを守るようお願いします。”

DC のサウスイーストに住む42歳のグリーン・ニールが逮捕され、殺意のある暴行で起訴されました。

(原文抜粋)

BREAKING: Rand Paul staffer stabbed in brutal attack in Washington, DC

The staff member was repeatedly stabbed with a knife on the 1300 block of H St. NE.

Roberto Wakerell-Cruz

Mar 27, 2023

A statement by Sen. Rand Paul confirmed on Monday that a member of his staff was viciously stabbed in broad daylight in Washington, DC over the weekend.

As per the police report, the staff member was repeatedly stabbed with a knife on the 1300 block of H St. NE.

The staffer survived the attack.

“This past weekend a member of my staff was brutally attacked in broad daylight in Washington, D.C.” Paul wrote.

“I ask you to join Kelley and me in praying for a speedy and complete recovery, and thanking the first responders, hospital staff, and police for their diligent actions. We are relieved

to hear the suspect has been arrested. At this time we would ask for privacy so everyone can focus on healing and recovery.”

42-year-old Glynn Neal, of Southeast, DC, was arrested and charged with Assault with Intent to Kill.

(略)

=====

(終)